

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月28日
【事業年度】	自 2023年1月1日 至2023年12月31日
【会社名】	シュナイダー・エレクトリック・エス・イー (Schneider Electric SE)
【代表者の役職氏名】	取締役会秘書役 セゴレーヌ・シモナン・ドゥ・ブーレー (Ségolène Simonin-du Boullay, Secretary of the Board of Directors)
【本店の所在の場所】	フランス 92500 リュエイユ・マルメゾン リュ・ジョゼフ・モニエ 35 (35 rue Joseph Monier, 92500 Reuil-Malmaison, France )
【代理人の氏名又は名称】	弁 護 士 松 添 聖 史
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー & マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)
【電話番号】	( 03 ) 6271-9900
【事務連絡者氏名】	弁 護 士 渡 邊 大 貴
【連絡場所】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー & マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)
【電話番号】	( 03 ) 6271-9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

( 注 )

- 1 . 別段の記載がある場合又は文脈上他の意味に解すべき場合を除き、本書において「我々」、「私たち」、「当社」、「発行会社」、「当グループ」、「シュナイダー・エレクトリック・エス・イー」又は「シュナイダー」とは、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーを指す。
- 2 . ユーロの日本円への換算は、1ユーロ = 168.96円 ( 2024年5月17日付で欧州中央銀行が公表した外国為替基準レート ) の換算率により換算されている。
- 3 . 当社の会計年度は、1月1日から12月31日である。
- 4 . 別段の記載がある場合を除き、本書中の数値は、小数点第2位以下を四捨五入している。本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

##### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社は、有限責任会社として知られる法的事業体である欧州会社（société européenne、以下「SE」という。）である。当社に適用される主な法的枠組みは、欧州会社の地位について規定する2001年10月8日付の欧州理事会規則（EC）第2157/2001号（SE規則）である。SE規則の対象ではない事項は、有限責任会社（société anonyme）に適用されるフランス商法（Code de commerce）の規定及び会社の定款により規定されている。有限責任会社の経営及び統治に関するフランス商法の規定は、欧州会社に適用される。

以下は、当社のようなSEに適用ある規則の主な規定の概要である。

定款（statuts）はSEの基本的な設立文書である。定款には、SEの名称、設立期間、登記上の事務所の住所、会社の目的、株式資本の金額、発行株式数及び株式の譲渡に課される制限などを記載しなければならない。

#### 株式資本

SEの最低株式資本金額は120,000ユーロである。1株あたりの額面金額について法律上の制約はない。株式は、普通株式又は優先株式のように、異なる種類を設けることができる。優先株式には、普通株式よりも優先権を有する株式（優先配当や清算時における権利など）が含まれる。

フランス法の下では、上場会社のみが無記名株式を発行することができる。伝統的な意味での無記名株式という概念（すなわち、会社が無記名株式のために株券を発行し、当該株券の所有者は、当該株券の引渡しにより第三者に株式を譲渡することができ、当該株券によって表章される権利は、当該株券を会社に提示することにより発行会社に対して行使されるという概念）は、もはやフランスには存在しない。

無記名株式又は記名株式の所有権は、もはや株券では証明されず、記名株式の場合は会社の株式譲渡登録簿への記録及び無記名株式の場合は金融機関における実質株主の個別口座への記録により証明される。所有権又は所有権譲渡は、記名株式の場合はSEが発行する証明書又は無記名株式の場合は金融機関が発行する証明書によって証明される。ただし、フランス国外で流通することのみを目的とした株式は、ユーロクリア・フランスにより発行される株券により証明される。

株式を譲渡するために、株主は、会社又は（場合により）金融機関に譲渡指図書（ordre de mouvement）を送付しなければならない。株式譲渡証書を作成する必要はない。証書が作成されない場合、登録税は課されない。既存株主間での株式譲渡は制限されることがある。上場会社においては、株式は自由に第三者に譲渡することができる。

一般的に、SEは、（a）消却のため（減資が株主によって承認されている場合）、（b）適格従業員による株式取得制度に使用するため、及び（c）エクイティ商品に転換可能な金融商品から生じる義務を履行するためにのみ、自己の株式を購入することができる。フランス商法は、相互保有を禁止している（すなわち、ある会社が他の会社の10%以上を直接保有する場合に、当該他の会社は前者の会社の一切の株式資本を保有してはならない。）。さらに、フランス商法第L.233-31条に基づき、SEがその子会社又は被支配会社を通じて間接的に自己株式の一部を支配する場合、当該株式には、当該会社の株主総会における議決権を付与することはできない。

株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

## 資本出資形態

株式は現金又は現物出資により発行される。SEの当初資本のため発行される株式が現金により払込まれる場合、最低払込額は発行株式の額面金額の50%であり、残りの50%は取締役会の払込要求により5年以内に払込まなければならない。

株式が現物出資（有形又は無形の資産）を対価として発行される場合は、商事裁判所により選任された独立鑑定人（commissaire aux apports）が現物出資の価額についての意見を述べなければならない。株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払込まれることを要する。

資本金が払い込まれるまで、社債の発行は禁止されている。ただし法律は、限定された数の特定の事例において、この規則の例外を規定している。株主が少なくとも2事業年度の決算書を承認しない場合、社債の発行には会社の財務状況の検証が先行されなければならない。

## 増資及び減資

会社の資本は、臨時株主総会の決定により、追加の現金若しくは現物出資又は利益剰余金の資本組入れにより増加することができる。臨時株主総会はまた、一定の期間と金額の範囲内で取締役会に対し株式資本を増加する権限を授権することができる。増資は、新株の発行又は既存株式の額面の増加により行うことができる。株主はその資本出資を増加させる義務を負うものではない。増資が現金の払込みにより行われる場合、現金による最低払込額は発行株式の額面金額の25%であり、残りの75%は、取締役会の払込要求により5年以内に払込まなければならない。増資が部分的に現金の払込みにより、及び部分的に資本準備金、利益剰余金又は利益の組入れにより行われる場合、発行される株式は発行時に全額払い込まなければならない。

株式資本を減少させるためには、株式を消却するか又は額面金額を引き下げること決議する臨時株主総会を開催することを要する。

増資又は減資は、商事裁判所書記官に届出を要し、また官報で公告しなければならない。減資において、監査人は、株主の平等な取扱いを含め、減資の原因及び条件について報告しなければならない。

## 経営

取締役会（conseil d'administration）は、3名以上18名以内の取締役からなる。合併又は統合においては、取締役の人数は最長3年間で24名にまで増員することができる。取締役は、フランス人若しくは外国人又は法人でもよいが、法人の場合はその常任代表者として自然人を指定しなければならない。

会社の定款に基づき株主でなければならない取締役は、株主により最長4年間の任期で選任される。取締役は、事前の通知、理由又は補償なしに、株主により解任されうる。

さらに、フランス商法は、会社並びにその登記上の事務所がフランスにあるその直接及び間接子会社の従業員により選任される最大4名（上場会社の場合は5名）の取締役からなる第2の区分を設ける選択肢を定めている。従業員により選任される取締役の数は、株主により選任される取締役の数の3分の1を超えてはならない。

さらに、フランス商法は、従業員が資本金の3%以上を保有する場合、従業員を代表する1名以上の取締役を株主によって選任する義務を規定している。

取締役会は、会社の活動の戦略的方向性を決定する。取締役会は会長及び最高経営責任者を指名する。定足数は、構成員総数の2分の1とする。決議は、自ら又は代理人により出席している取締役の過半数の票により承認される。可否同数のときは、定款に別段の定めがある場合を除き、会長が決定票を有する。会長は、当該者が代表する取締役会の名において行動し、経営権は有さない。会長は、会社の円滑な運営を確保する。最高経営責任者は、会社を経営する全ての権限を有し、第三者に対して会社を代表する。最高経営責任者は、会長及び取締役会の監督の下に、その職務を遂行する。

最高経営責任者の発案により、取締役会は、その構成員又は取締役会外部から、1名から5名のゼネラル・マネージャー（Directeurs Généraux délégués）を任命することができる。任命を受けたゼネラル・マネージャーは、第三者に対して会社を代表する権利を有する。

## 株式に付帯する権利

### (a) 株主総会

株主（議決権証書が発行されている場合は、当該議決権証書の保有者を含む。）は、株主総会を通じて本会社に対する支配権を行使する。一般的に、全ての株主は、株主総会に直接又は代理人を通して参加することができる。株主は、対面、代理人又は郵送により議決権を行使することができる。

財務諸表を承認するために、事業年度終了後6か月以内に少なくとも1回の定時株主総会を毎年開催しなければならない。法律又は定款に基づき株主の承認を必要とする会社の経営に関する、その他のいかなる事項（定款の修正を除く。）についても、必要に応じて定時株主総会を招集することができる。定時株主総会の定足数は、第1回招集においては、資本の5分の1以上に係る株主の出席又は委任状による代理により満たされる。第2回招集においては、定足数の要件はない。決議の採択には、投票総数の単純過半数（50％超）が必要である。

臨時株主総会のみが定款を修正する権限を有する。利益剰余金、準備金又は株式プレミアムの資本組入れは、定時株主総会に適用される定足数及び過半数の要件に従い、臨時株主総会で承認することができる。臨時株主総会におけるその他の決議について、定足数は、第1回招集においては、資本の4分の1以上に係る株主の出席又は委任状による代理により満たされ、第2回招集においては、資本の5分の1以上に係る株主の出席又は委任状による代理により満たされる。決議の採択には、投票総数の3分の2が必要である。

定款により複数の種類株式が定められている場合、全ての株主に対して正当に通知された臨時株主総会の承認なしに、いずれの種類株式の権利内容も変更することはできない。さらに、当該決議は関係する種類株式の株主の種類株主総会により承認されなければならない。

### (b) 議決権

一般に、1株あたりの議決権の数は、保有する株式資本の割合に比例しなければならず、1株は少なくとも1個の議決権を有する。これらの原則には例外がある。当該制限が全ての株式に適用されることを条件に、株主1人当たりの議決権の数を制限することができる。さらに、定款は、これらの議決権が同一株主により少なくとも2年間又は定款に定められている場合にはそれより長い期間にわたり保有されている全額払込済記名株式に限定される場合、2倍の議決権を付与することを定めることができる。

フランス商法第L.233-7条に基づき、株主又は共同して行為する株主グループは、上場会社の株式資本又は議決権（議決権の数が株式の数と異なる場合）の5％、10％、15％、20％、25％、30％、3分の1、50％、3分の2、90％、95％の水準を上回る又は下回る水準で保有割合を変更する場合、その旨を会社及びAutorité des Marchés Financiers (AMF)に通知しなければならない。当該通知を怠った場合、当該水準を超える株式は、その議決権を剥奪される。定款は、通知が必要な水準を追加して規定することができる。

### (c) 配当及び準備金

配当及び利益処分は株主総会により承認されなければならない。定款に記載がなければ配当金の支払いについて制限はないが、配当は利益を上回ることはいできない。さらに、毎年、純利益の最低5％は法定準備金が発行済株式資本の10％に達するまで同準備金に組み入れられなければならない。定款は第1位の配当を定めることができる。SEはまた、法定監査人の監査を受けた最終又は中間貸借対照表により、利益が減価償却、準備金及び必要な場合は繰越損失による調整後の中間配当の金額以上であることが示される場合には、中間配当を支払うことができる。取締役会は、中間配当の実施、金額及び支払期日を決定する。

### (d) 清算

会社清算の際には、全ての債務及び清算費用の支払い後に利用可能な資金は、株主（議決権証書の保有者を除く。）及び投資証書の保有者との間で、それぞれの保有状況に応じて按分して分配される。

## ( 2 ) 【提出会社の定款等に規定する制度】

### 登録資本 - 株式

2022年12月31日現在、当社の登録資本は2,284,371,684ユーロに設定され、額面価額4ユーロの払込済株式571,092,921株に分割される。

株式は、株主が希望するとおり記名株式又は無記名株式とすることができる。いずれの種類の所有権も、有効な法律及び規制条項で要求される条件に基づき、株主名簿に記載されることにより取得される。

株主（法人であるか個人であるかを問わない。）が、フランス商法第L. 233-9条の意味の範囲内で、その直接的又は間接的持分を、当社の資本若しくは議決権の1%以上又はその倍数に増加させた場合、当該株主は、単独で（直接的又は間接的かを問わない。）又は共同して、支配する株式、株式等価物及び議決権の総数を、基準値を超えてから5取引日以内に、受領通知要求付書留郵便により当社に通知するものとする。加えて、2009年11月1日付で、株主は、フランス商法第L. 233-7条第3段落（b）に言及される契約又は金融商品により取得する権利を有する既存株式数並びに同条第3段落（c）に言及される契約又は金融商品の対象となる既存株式数を開示文書において当社に通知するものとする。当該開示要件は、株式資本又は議決権の割合が上記の基準値を下回る場合にも適用されるものとする。これらの開示規則を遵守しない場合、株主総会に提出される当社の資本の2.5%以上を共同で代表する1以上の株主の要求により、非開示株式は、法律に定める条件に基づき議決権を剥奪される。

当社は、有効な法律及び規制条項に定める条件に基づき、その株主又は即時の若しくは将来の議決権を付与される株式を保有する株主に関する情報、その身元及び保有株式数を、いずれかの組織又は認可を受けた仲介人に提供するように要求することができる。

株主又はその銀行若しくはブローカーが上記の段落で要求される開示を行わない場合、非公開株式は、一時的に又は恒久的に、法律の条項に基づき、議決権及び配当権を剥奪される可能性がある。

当社の株式は自由に譲渡可能であり、取引可能である。

各株式は、当社の資産の所有権、利益及び清算時の分配における1株当たりの権利を付与する。当該株式は、必要に応じて、償還済み及び未償還であるか、払込済みであるか否か、異なる種類の株式及び株式に対する権利の額面価額を考慮した上で、既存の株式数に比例する。

課税目的上、現在又は将来に登録資本を構成する全ての株式は、常に含まれるものとする。従って、理由の如何を問わず、株式資本の払戻しにより当社の存続期間中又はその清算時に一部の株式についてのみ支払期限が到来する全ての公課及び課徴金は、当該払戻時に資本を構成する全ての株式の間で分割される。これにより、現在又は将来の全ての株式は、必要に応じて、異なる種類の株式及び株式に対する権利の額面上の未償還価額を考慮した上で、同一の正味金額を受領する権利を付与することにより、同一の有効な利益をその所有者に付与する。

権利を行使するために複数の株式を保有する必要がある場合は常に、単一の株式又は必要な数を下回る株式数で構成されるグループの所有者は、会社に対する権利は有さない。このような場合、必要な株式数のグループを構成することは、個人株主次第である。

### 取締役会

#### 取締役会の構成

1. 取締役会は、3名以上18名以内の構成員を有する。合併においては、法律の定める制限及び条件の範囲内でこれを増加することができる。

各取締役は、在職中少なくとも250株を保有しなければならない。

2. 取締役の任期は4年間（更新可能）である。

さらに、上記の規定の例外として、70歳以上の者に与えられる任期は2年間（更新可能）とする。また、任期満了前に70歳に到達する取締役の任命があった場合は、当該任期は、前年度の財務諸表を承認するために招集され、当該取締役が70歳に到達する年に開催される定時株主総会の終了時までの期間とする。定時株主総会は、その際に、当該取締役を2年間の任期（更新可能）で再任することができる。

取締役の全員が再任されることとなった場合、取締役会における無作為の抽選に基づき、任命された取締役の半数（必要に応じて端数を切り捨てる。）の任期は2年後に満了し、その他の構成員の任期は4年後に満了する。

取締役の職務は、前年度の財務諸表を承認するために招集され、当該取締役の任期が満了する年に開催される定時株主総会の終了時に終了する。

70歳以上の取締役は、全体の3分の1以下でなくてはならない。当該制限を超えた場合で70歳以上の取締役の任意の退任がないときは、最年長の取締役は退任したものとみなす。ただし、在任取締役の総数が減少した結果当該制限を超えた場合で、3か月以内に退任した構成員の後任者を就任させる場合は、70歳以上の在任取締役の数を維持できるように、上記の要件は免除されるものとする。

3. 取締役会には、従業員株主を代表する構成員1名が含まれるものとし、当該者は、取締役会の決定する方法に従い、株主総会において選任されるものとする。

ただし、当社及び関連会社の従業員（商法第L．225-180条の意味の範囲内における。）が、商法第L．225-102条の適用における年次報告書に開示されることで証明されたとおり、当社の資本の3%超を保有する場合、当該従業員は、下記第（i）から（iii）段落に定義される根拠に基づき、商法第L．225-102条に言及される株主により動議が提出され投票が行われる定時株主総会により4年間の任期で選任されるものとする。

（i） 従業員株主を代表する取締役の構成員は、株主総会により選任された日に、取締役会の一員となる。適用ある場合、当該取締役は、取締役会が定める条件に基づき選任されその任期が満了したものとみなされる在任の取締役の後任者となるものとする。当該取締役の任期は、当該取締役が選任された期間の最終年度に招集される定時株主総会の終了時に終了するものとする。ただし、次の場合には、当該取締役の任期は法律上当然に終了し、退任したものとみなされる。

- 当該者が、（i）商法第L．225-180条の意味の範囲内における当社又は関連会社の従業員、（ii）株主又は当社の株式に投資するミューチュアル・ファンドのユニット保有者、（iii）当該者を候補者として提案した当社のミューチュアル・ファンドの監査役会の構成員でなくなる場合。

- 商法第L．225-180条の意味の範囲内における会社及び関連会社の従業員が、商法第L．225-102条に基づき取締役会が作成した年次報告書において開示されることで証明されたとおり、当社の資本を3%以上保有していない場合。

（ii） 株主総会は、以下に従い選任された従業員株主から提出された候補者の名簿について投票を行うものとする。

- a) 商法第L. 225-102条に言及される従業員及び元従業員が保有する株式に付随する議決権が、当社の株式に投資するミューチュアル・ファンドの監査役会により行使される場合、これらの監査役会はそれぞれ、その裁量により最大2名の候補者を指名するものとする。ただし、当社の最高経営責任者は、2以上の監査役会に対し、協議により最大2名の候補者を共同で指名するよう要請することを決定できる。
  - b) 従業員が直接的に保有する株式又は従業員若しくは元従業員が当社の株式に投資するミューチュアル・ファンドを通じて保有する株式に付随する議決権が、当該従業員若しくは元従業員により直接的に行使される場合、候補者は、最高経営責任者が主導する書面による協議を通じて指名されるものとする。直接的に議決権を行使する従業員が保有する株式の5%以上を共同で保有する従業員株主のグループにより承認された候補者のみが、投票の対象となるものとする。
  - c) 取締役会において従業員株主の代表となるための投票における候補者は、4年間の任期に就任する資格を与える雇用契約に基づき雇用されていなければならない、また、当社の株式25株以上又は当社に投資するミューチュアル・ファンドにおける同等のユニットを保有していなければならない。
  - d) 適用ある法令及び本定款に定めのない候補者の指名のための条件及び手続きは、最高経営責任者が、とりわけ候補者の選定の時期について決定するものとする。
  - e) 正式に指名された候補者の名簿は、最高経営責任者により作成され、従業員株主を代表する取締役を選任する株主総会の招集通知に添付されるものとする。
- (iii) 株主総会に出席した株主及び代理人による投票の最大数を獲得した候補者が選任されるものとする。

従業員株主の代表のために確保された取締役会の席が空席となった場合、次回の株主総会の前に又は当該席が空席となった日から3か月以内に開催される次回の株主総会において、同一の基準で新たな代表者を選任するものとする。取締役会は、従業員株主を代表する新たな構成員の任命又は選任の結果が出る間も、会議を開催し、有効に業務を遂行することができる。

2013年4月25日開催の臨時株主総会で決議された当社の管理運営の変更に伴う取締役会の第1期目に入る従業員株主の代表者の選考手続きは、変更に先立って、監査役会の構成員の場合と同様に、当社の定款第11(c)条に基づく手続きの実施により有効に行われた。

4. 取締役会には、フランス商法第L. 225-27-1条に基づき、従業員を代表する構成員も含まれるものとし、その地位は、適用ある法令及び現行の定款に準拠するものとする。

従業員を代表する取締役の数は、フランス商法第L. 225-17条及び第L. 225-18条に言及される取締役の数が、当該取締役の任命時に8名以下である場合は、1名とし、当該数が8名を超える場合は、2名とする。従業員株主を代表する取締役は、フランス商法第L. 225-17条に定める取締役の最小数及び最大数には含まれない。

従業員を代表する取締役が1名のみ任命される場合、当該取締役は、当社及び登記上の事務所をフランスに有する直接若しくは間接子会社において、労働法第L. 2122-1条及び第L. 2122-4条に定められる第1次投票において多数票を獲得した労働組合により指名される。従業員を代表する取締役が2名任命される場合、2人目の取締役は、フランス商法第L. 225-27-1、III、4°条に基づき、欧州労働評議会（フランス労働法第L. 2352-16条の適用上設置される従業員代表団体）により任命される。

従業員を代表する取締役は、4年間（更新可能）の任期で任命される。その職務は、前年度の財務諸表を承認するために招集され、当該取締役の任期が満了する年に開催される定時株主総会の終了時に終了する。

何らかの理由により従業員を代表する取締役の席が空席となった場合は、フランス商法第L. 225-34条の条項に従い当該空席を補充するものとする。

本定款第11.1条の第2段落の例外として、従業員を代表する取締役は、最小株式数を保有する必要はない。

本条又は法律の条項に基づき、従業員を代表する取締役は、その他の取締役と同一の地位、権利及び責任を有するものとする。

本条は、当社が、会計年度の終了時に、従業員を代表する取締役を任命する前提条件を満たさなくなり、当該会計年度の財務結果を承認する定時株主総会の終了時に従業員を代表する取締役の任務が終了する場合には、適用されなくなるものとする。

#### **取締役会会長 - 取締役会の任務**

1. 取締役会は、その構成員の中から、取締役としての任期の範囲内での在任期間を定めた会長を任命し、かつその報酬を決定するものとする。

取締役会長は、再任されることができる。取締役会長の年齢制限は70歳とし、会長の任務は、その者が70歳に達した後の最初の取締役会の終了時まで満了する。

会長は、取締役会を代表する。会長は、のちに総会に報告する業務を組織し、指揮する。会長は、当社の組織が円滑に機能することを確保し、特に取締役会がその任務を遂行できることを確保する。

2. 取締役会はまた、その裁量により、その構成員の中から、取締役としての任期の範囲内での在任期間を定めた副会長を任命するものとする。

上記の例外として、取締役会長及び最高経営責任者の地位が同一人物により行使される場合、副会長の任命が必要となる。この場合、副会長は、上級独立取締役を兼任するものとする。上級独立取締役の職務は、取締役会手続規則において定められるものとする。

3. 取締役会は、取締役及び株主以外から選任することのできる秘書役を任命するものとし、当該秘書役は、会長及び副会長とともに、事務局を構成するものとする。秘書役が不在の場合、取締役会は、当該秘書役に代わる構成員1名又は第三者を指名するものとする。
4. 取締役会は、会長が議長を務める。会長が不在の場合、副会長がその議長を務め、副会長が欠席の場合は、取締役会が会議の冒頭に指名する取締役がその議長を務める。



## 取締役会の権限及び義務

1. 取締役会は、当社の活動を決定し、その実施を監督するものとする。取締役会は、法律により株主総会において株主のみが決定することができる事項を除き、企業目的の範囲内で、当社の事業の効率的な運営に関する一切の事項を検討し、当社に関する一切の事項についての決定を行うものとする。

第三者との取引において、当社は、企業目的外における取締役会の行為に拘束される。ただし、当該行為が当該目的外のものであることを第三者が知っていたこと又は状況によって認識せざるを得なかったことを取締役会が証明する場合はこの限りではなく、本定款の単なる公表だけでは、当該証明を構成するには不十分である。

2. 取締役会は、取締役会が適切と判断する管理及び検証を行うものとする。取締役会は、その任務を遂行するために必要な全ての情報を提供され、取締役会が必要とみなす文書を受領することができる。
3. 加えて、取締役会は、1以上の特定の目的を遂行するために、株主であるか否かを問わず、1名以上の取締役又はいかなるその他の第三者に特別の権限を付与することができ、また当該者にその権限の全部又は一部を他者に委任する権限を付与することも、付与しないこともできる。
4. 取締役会は、最高経営責任者に対し、取締役会が定める範囲内で、当社に代わり担保、裏書又は保証を行う権限を付与することができる。
5. フランス商法第L. 229-7条に従い、取締役会の事前承認を条件とする規制契約に関する同法第L. 225-38条から第L. 225-42条に定める規則は当社に適用される。
6. 商法第L. 823-19条に定める専門委員会に加えて、取締役会は、その構成員の中から、その構成及び責任を決定し、取締役会の監督の下に機能する1以上の専門委員会を任命することができる。各委員会は、次回取締役会においてその任務を報告するものとする。
7. 取締役会は、その運営に関する独自の手続規則を採択するものとする。

## 取締役会

1. 取締役会は、当社の利益のために必要とされる頻度で、登記上の事務所において又は開催通知に記載されるその他の場所において、適宜、会合するものとする。
2. 取締役会は、会長により若しくは会長が不在の場合は副会長により招集され（口頭によるものでよい）、又は取締役会が2か月を超えて会合していない場合は最高経営責任者若しくは取締役の3分の1以上の要求により招集される。
3. 本定款第15条に規定される場合を除き、決定は、法律に定められる定足数及び過半数の要件により行われる。同順位の場合、会議の議長が決定投票権を有する。会議に出席した者が署名する取締役の出席者一覧が保管される。

取締役会の決定は、取締役会の規制及び手続規則に従い、テレビ会議又は電話会議により行うことができる。

4. 法律に従い議事録が作成され、手続きの写し又は抜粋が発行され、認証される。

## 経営全般

1. 当社の経営全般は、会長及び最高経営責任者の職名を有する取締役会長又は取締役会の構成員であるか否かを問わず、取締役会が指名し、最高経営責任者の職名を有する他の者がこれを行うものとする。

経営全般に関するこれら2つの形態の選択は、次のことを条件とし、取締役会が行うものとする。

- ・ 当該決定がなされる会議の議題は、会議の少なくとも15日前までに全ての取締役に送付されること。ただし、上記の例外として、経営全般に関する2つの形態の選択は、期限に関する条件なく、2013年4月25日の統合株主総会の後最初に開催される取締役会において行うことができる。
- ・ 取締役の3分の2以上が会議に出席している又は代理人を出席させていること。

株主及び第三者は、適用ある規則に従い、取締役会の決定に関する通知を受けるものとする。

会長が当社の経営全般を行う場合、本定款における最高経営責任者に関する全ての条項が会長に適用されるものとする。この場合、本定款12.2条の定めるところにより、取締役会副会長の選任が必須となる。

2. 最高経営責任者は、企業目的の範囲内で、また法律により株主総会において株主のみが決定できる又は取締役会のみが決定することができる事項を除き、当社の名において及び当社を代表してあらゆる状況において行動する最も広範な権限を有するものとする。

最高経営責任者は、第三者との取引において当社を代表する。第三者との取引において、当社は、企業目的外における最高経営責任者の行為に拘束される。ただし、当該行為が当該目的外のものであることを第三者が知っていたこと又は状況によって認識せざるを得なかったことを最高経営責任者が証明する場合はこの限りではなく、本定款の単なる公表だけでは、当該証明を構成するには不十分である。

取締役会は、最高経営責任者の報酬及びその任期を決定するものとし、当該任期は、会長及び最高経営責任者の職務を分離する決定がなされた期間又は該当する場合は当該者の取締役としての任期のいずれかを超えてはならない。

最高経営責任者の年齢制限は65歳である。最高経営責任者の職務は、遅くとも当該最高経営責任者が65歳に達する年の取締役会の終了時に満了する。

3. 最高経営責任者の提案により、取締役会は、副マネージング・ディレクターの職名の下で、1名以上を支援に従事させることができる。取締役会は、最高経営責任者の同意を得て、副マネージング・ディレクターに委任される権限の範囲及び期間を決定するものとする。副マネージング・ディレクターは、第三者に関して最高経営責任者との権限を有する。取締役会は、副マネージング・ディレクターの報酬を決定するものとする。

最高経営責任者がその職務を終了する又はその職務を遂行することができない場合、副マネージング・ディレクターは、取締役会が別段の決定をしない限り、新たな最高経営責任者が指名されるまで、その職務及び権限を保持するものとする。

## 株主総会

株主総会は、法律の定める条件に従い招集され、実施される。

総会は、当社の登記上の事務所又は総会の招集通知に指定されるその他の場所で開催される。各会議が招集される際に、取締役会は、テレビ会議及び/又は電気通信技術を使用して、総会の全部又は一部の公開再送信を準備することを決定することができる。

全ての株主は、適用ある法規制に基づき本人確認及び株式所有権の証明を提出した後、本人又は代理人により株主総会に出席することができる。

株主総会の招集の決定がなされた場合、取締役会はまた、株主がビデオ会議設備及び／又は適用ある法律に基づき認められるその他の電気通信媒体を使用して株主総会に参加又は投票することを許可することを決定することができる。

遠隔投票の手続きは、適用ある法規制に準拠する。具体的に、株主は、株主総会の前に、委任状及び投票用紙を書面による様式で、又は取締役会により承認され、総会の発表及び／又は通知に記載されている場合は電子的に、送付することができる。

株主総会の招集の決定がなされた場合、取締役会は、フランス民法第1367条第2段落第1文に準拠し、かつユーザー名及びパスワードで構成される手続きを使用して、総会の主催者が設置する安全なサイトを通じて、株主が当該様式に電子的に記入及び署名することを許可することができる。

総会前に電子的に提出された委任状又は投票並びに関連する受領確認書は、取消不能かつ拘束力を有する文書とみなされる。ただし、適用ある基準日（すなわち、総会日の2日前の中央ヨーロッパ時間午前0時）前に株式が売却された場合、当社は、必要に応じて、株主総会の前に電子的に提出された関連する委任状又は投票を取消す若しくは修正する。

総会は、取締役会長が議長を務めるものとし、取締役会長が不在の場合は副会長が、副会長が不在の場合は取締役会がその目的のために特別に任命した取締役の構成員が議長を務めるものとする。当該構成員を取締役会が任命しない場合、総会でその議長を選任するものとする。

議決権の最大数を代表し、かつ、それを受諾した出席株主2名が立会人を務めることとする。

取締役会は、株主である必要のない総会の秘書役を任命する。

法律の定めるところにより、出勤簿が記録される。

総会の議事録の写し又は抄本は、取締役会長、取締役副会長又は総会の秘書役により有効に署名されるものとする。

定時株主総会及び臨時株主総会は、それらがそれぞれ準拠する定足数及び過半数の規定に定める条件に基づき、法律により付与される権限を行使するものとする。

株式により付与される議決権は、等しい額面価額でそれらが表彰する資本に比例する。各資本株式又は配当株式は、強制的な法規定により株主が有する議決権の数が制限されている場合を除き、1票の権利を付与するものとする。

前段落の規定は、次の例外を条件とする：

1) 全額払込済みの株式は、その所有者に2倍議決権を与える。当該権利を主張する株主は、当該総会の開催日の前暦年の末日に、法律に定める条件に基づき少なくとも2年間にわたり登録されていなければならない。さらに、準備金、利益又は資本剰余金の資本組入れによる資本の増加の場合、2倍議決権は、それらが発行され次第、当該権利が付される既存株式により無償で割当てられる記名株式に対し付与される。

2) 株主総会において、株主は、自己が直接的に及び間接的に保有する株式により付与された単一の議決権により、並びに自己に委任された議決権の代理行使により、当社の株式により付与された議決権の総数の10%を超える議決権を、本人により又は代理人を通じて行使することはできない。ただし、株主が直接的若しくは間接的にかを問わず、及び／又は代理人として2倍議決権を保有する場合は、当社の株式により付与される議決権の総数の15%を超えない範囲内で、追加議決権のみを考慮することで、当該制限を超えて議決権を行使することができるものとする。

前項の規定を適用するには：

- \* 株主総会の開催日付の議決権の総数を計算し、当該株主総会の冒頭において株主に公表する。
- \* 直接的に及び間接的に保有される議決権の数は、株主により個人的に保有される株式により付与されるもの、商法第L．233-3条に定義される株主により支配される法人により保有される株式により付与されるもの並びに同法第L．233-7条以下の規定により定義されるとおり所有される株式に類似する株式を含むものと理解される。
- \* 代理人に指名された者の表示なしに当社に返送された株主の委任状は全て、上記の制限に服するものとする。ただし、これらの制限は、当該委任状による投票を使用する総会の議長には適用されないものとする。

上記の制限は、個人が若しくは複数の者が一緒に又は1つの法人が若しくは複数の法人と一緒に、当社の全株式を交換若しくは取得するための公的手続きに従い、当社の総株式数の3分の2以上を保有することとなる場合、臨時株主総会において新たな決定に投票する必要なしに、無効となる。取締役会は、当該無効性に留意し、当社の定款を変更するために必要な手続きを行う。

前段落に定める制限は、当社の議決権の数若しくは議決権を付与する株式の数に関し特別な義務を生じさせる法律、規制又は法令の規定を適用する際に考慮しなければならない、当社の株式により付与される2倍議決権を含む議決権の総数の計算に影響を及ぼさない。

## 配当

会計年度の利益から前年度からの損失及び上記控除額を差し引き、繰越利益を加えた分配可能利益は、株主総会に提出される。取締役会は、当該金額の全部又は一部を繰り越す、一般若しくは特別準備金に分配する、又は配当として株主に分配することができる。

加えて、株主総会は、任意積立金から拠出される金額を、配当若しくはその上乘せ又は1度限りの分配として分配することを決定することができる。この場合、当該決定には、その金額がどの準備金から拠出されるかを明記しなければならない。

株主総会は、法律に定める条件に基づいて、株式又は現金での配当の支払いの選択を各株主に付与する権限を有する。

## 解散 - 清算

当社が終了した場合又は早期解散の場合において、株主総会は、どの形式の清算が適切であるかを決定し、法律の定めるところに従い行為する1名以上の清算人を指名し、その権限を決定する。

## 2【外国為替管理制度】

現行のフランスの為替管理規制の下では、当社が日本の居住者に送金することができる現金支払額に制限はない。

### 3【課税上の取扱い】

#### (1) フランスの課税上の取扱い

資本所得（資本利得及び配当）に対する課税に関して、フランスの規則は2018年1月1日以降適用あるものと類似している。したがって、個人には単一の定額税（Prélèvement Forfaitaire Unique、以下「PFU」という。）が課せられる。PFUは自動的に適用され、社会保障税17.2%に加えて一律12.8%の所得税が課せられ、全体の税率は30%となる。ただし、納税者は、資本所得が累進所得税率で課税されることを選択することもできる。かかる選択肢は、当該年に適格な全ての配当及び資本利得に影響を与える。

##### (1) 配当に係る課税

###### (a) フランス在住の個人

フランスでは、配当は通常、税引後所得に対して支払われる。2018年1月1日現在、フランスに居住する個人が受け取る配当は、原則として12.8%（PFU）の税率で課税される。PFUが適用される場合、課税控除は適用されない。

ただし、納税者は、累進所得税率が適用されるように、年間の全ての資本所得を総所得に含めることを選択することができる。かかる選択をした場合、配当は累進税率の対象となり、居住者株主には配当<sup>1</sup>の総額の40%に相当する控除が与えられる。

1 ただし、配当を分配する決定が定期的であり（特に、それが株主総会の決定の結果である場合）、かつ、当該配当が、フランスの会社若しくはその本店を欧州連合加盟国に有する外国会社により分配されること又はフランスとの間に租税回避と脱税の防止ための行政執行条約を締結している国若しくは地域に所在する会社により分配されることを条件とする。配当を行う会社は、特別条項に基づく免除を受けている場合であっても、法人所得税（フランス会社）又は同等の税金（外国会社）を負担するものとする。

いずれの場合も、課税は二段階に分けて行われる。

- 配当が支払われる際、強制的な源泉徴収による12.8%の課税（Prélèvement forfaitaire non libératoire）に服する。

2年前の課税所得が5万ユーロ未満（独身者、離婚者若しくは寡婦の場合）又は7万5,000ユーロ未満（夫婦の場合）である納税者は、当該源泉徴収税の免除を求めることができる。

- 翌年、納税者は納税申告に受領した配当の金額を含め、すでに支払った税額を相殺することができる。
  - ・ PFUでの課税の場合：課税は最終的である。
  - ・ 累進税率による課税の場合：40%の控除後の配当は累進税率で課税される。すでに納付された税額が支払われるべき所得税の総額を上回る場合、その差額は還付される。

全ての配当は、原則として所得から控除できない17.2%の社会保障税の対象となる。ただし、一般社会税（*Contribution sociale généralisée*）に相当する6.8%は、累進税率を選択する場合、控除可能である。

###### (b) フランス国外に居住する個人

フランス国外に居住する個人については、源泉徴収されるフランスの税金は12.8%であるが、ほとんどの場合、二重課税回避条約の適用により、この源泉徴収税の全部又は一部が軽減される。

非協力的国又は領域において配当が支払われる場合、株主がかかる配当の支払いの目的又は結果として脱税を許容しないことを証明できない限り、源泉徴収税率は最大75%まで引き上げられる。

フランス国外に居住する個人に支払われる配当には、社会保障税は適用されない。

1995年3月3日付の「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約」（以下「日仏租税条約」という。）及びこれを改正する2007年1月11日付の議定書（2008年1月1日発効）第10条並びに2019年BEPS防止措置実施条約（MLI）の多国間による採択後の修正に基づき、会社が実質株主に支払う配当は、一般に、実質株主が日本の居住者であることを条件として、10%の軽減税率でフランスの源泉徴収税の対象となる（租税条約により決定される。）。

実質株主は、以下のいずれかを行うことで協定税率からの恩恵を受けることができる。

- 配当の支払日より前に、日仏租税条約の意味における居住者であることを確立すること。この場合、当該居住者は、直ちに軽減税率の対象となる。
- フランスの標準税率と協定税率の差額の還付を請求するために、配当の支払後に特定の申請書（フランスの一般的な様式5000及び配当に関する特定の様式5001）を提出する。

一定の条件及び制限に従い、かかるフランスの源泉徴収税は、当該実質株主の日本の所得税債務に関して控除の対象となる外国所得税として扱われる。

## (2) 株式の処分に係る資本利得税

### (a) フランスに居住する個人

2018年1月1日現在、有価証券及び権利の処分による資本利得は、原則として12.8%のPFUの対象となる。有価証券の保有期間に連動した按分控除は適用されない。

配当に係る課税に関しては、個人もまた累進税率で資本利得に課税することを決定することができる。

2018年以前に取得した株式については、累進所得税率で課税された当該株式の処分から生じる資本利得は、2年間の保有期間後に以下のとおり控除による恩恵を受けることができる。

- 2年から8年の間に所有される株式に対し50%の控除
- 8年以降は65%の控除

利得は、17.2%の社会保障税の対象である。

### (b) フランス国外に居住する個人

フランス国外に居住する個人の場合、株式の処分から生じる資本利得は通常フランスにおいては課税されない。

また、社会保障税も適用されない。

日仏租税条約第13条の規定に基づき、租税条約の目的上日本の居住者である者は、次のいずれかの場合を除き、株式の譲渡による資本利得に対してフランスの租税を課されることはない。（i）譲渡者が保有する株式（譲渡者が保有するものとともに合算される他の関係当事者が保有する株式を含む。）が、当該課税年度中のいずれかの時において、会社の資本の25%以上であり、かつ譲渡者及び当該関係当事者が当該課税年度中に譲渡した株式の総数が会社の資本の5%以上である場合、又は（ii）かかる資本利得が、日本の会社がフランス国内に有する恒久的施設の事業財産の一部を構成する不動産以外の財産の譲渡による利益（（個別か若しくは企業全体かを問わず）当該恒久的施設の譲渡による当該利益を含む。）である場合。

## (3) 贈与税及び相続税

### 贈与税

贈与は、基本的に相続の場合と同様の税制に服する(下記参照のこと。 )。

#### 相続税

フランス国内に課税対象の財産を有する者がこれを残して死亡した場合にはその財産の価額に対し相続税(*droits de succession*)が課せられる。相続税は、死亡に起因する全ての財産譲渡、すなわち遺言により譲渡された財産、遺留相続による財産又は生前贈与された財産( *causa mortis* ) に対して課される。相続税は、相続を受諾した被相続人である受益者が支払う。

国内法に基づき、フランス人の又は外国籍の被相続人がフランスに居住している場合は、フランス国内又はフランス国外に所在する全ての動産及び不動産は課税対象となる。フランスに居住していない被相続人について、フランス国内に所在する財産(フランスの会社の株式はそのかかる財産権にあたるであろう。 )のみが課税対象となる。フランスは相続税に関する多くの条約又は契約を締結しているが、日本との間にはこのような条約は存在しない。

#### (4) 金融取引税

時価総額が10億ユーロ以上の上場企業の株式が規制市場で売却された場合、投資サービスの提供者に株価の0.3%の税金が課される。

#### (5) 株式移転に係る印紙税

2012年8月1日付で、公開有限会社の株式売却は、証書により売却が裏付けられる場合に限り、0.1%の単一税率が適用される。

金融取引に対する課税の適用は印紙税の適用を除外する。

#### ( 2 ) 日本国の課税上の取扱い

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法並びにその他の現行及び関連する日本国の法律及び規則を遵守し、それらの法律及び規則の制限に従うことを条件として、日本国の個人又は日本国の法人は、当該個人又は法人の所得(及び、個人に関しては遺産)に対して課せられたフランスの租税と日本国において納付すべき租税を相殺するために外国税額控除を請求することができる。上記にかかわらず、日本国の個人が当社の株式資本につき受け取った配当について、確定申告不要制度申請をして総合課税対象所得から差し引くことを選択した場合には、外国税額控除を請求することはできない。

なお、「第8 本邦における提出会社の株式事務等の概要 - 2 . 日本における実質株主の権利行使方法 - (5)本邦における課税」を参照のこと。

#### 4【法律意見】

当社の最高ガバナンス責任者兼秘書役であるエルベ・クレイルにより委任された取締役会秘書役であるセゴレーヌ・シモナン・ドゥ・ブーレーより、次の趣旨の法律意見書が提出されている。

1. 当社は、フランスの法律に基づき正式に設立され、かつ正常な状態で有効に存続している。
2. 有価証券報告書に記載されるフランスの法規制に関する記述は、全ての重要な点において正確である。
3. 有価証券報告書の当社による及び当社を代理しての日本の関東財務局長への提出及びその訂正（もしあれば）は、適法に承認されている。



## 第2【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

#### 連結

(一株当たり情報を除き、百万ユーロ(百万円))

	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年
売上高	35,902 (6,066,002)	34,176 (5,774,377)	28,905 (4,883,789)	25,159 (4,250,865)	27,158 (4,588,616)
営業利益	5,933 (1,002,440)	4,933 (833,480)	4,331 (731,766)	3,088 (521,748)	3,399 (574,295)
当期純利益	4,169 (704,394)	3,536 (597,443)	3,273 (553,006)	2,238 (378,132)	2,523 (426,286)
包括利益金額	3,090 (522,086)	4,349 (734,807)	5,612 (948,204)	340 (57,446)	2,545 (430,003)
純資産額	27,168 (4,590,305)	26,094 (4,408,842)	28,109 (4,749,297)	23,727 (4,008,914)	23,140 (3,909,734)
総資産額	58,899 (9,951,575)	58,368 (9,861,857)	54,547 (9,216,261)	49,482 (8,360,479)	45,003 (7,603,707)
1株当たり 純資産額(ユーロ(円)) <sup>(1)</sup>	47.43 (8,014)	45.69 (7,720)	49.40 (8,347)	41.84 (7,069)	39.75 (6,716)
1株当たり当期純利益金額 (ユーロ(円))	7.15 (1,208)	6.23 (1,053)	5.76 (973)	3.84 (649)	4.38 (740)
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (ユーロ(円))	7.07 (1,195)	6.15 (1,039)	5.67 (958)	3.81 (644)	4.33 (732)
自己資本比率(%) <sup>(2)</sup>	46.13	44.71	51.53	47.95	51.42
自己資本利益率(%) <sup>(3)</sup>	15.35	13.55	11.64	9.43	10.90
営業活動によるキャッシュ・ フロー	5,907 (998,047)	4,354 (735,652)	3,616 (610,959)	4,435 (749,338)	4,282 (723,487)
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(1,048) ((177,070))	(1,411) ((238,403))	(5,168) ((873,185))	(3,250) ((549,120))	(916) ((154,767))
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(3,823) ((645,934))	(1,453) ((254,499))	(3,093) ((522,593))	2,585 (436,762)	(2,125) ((359,040))
現金及び現金同等物の期末残高	4,654 (786,340)	3,863 (652,692)	2,463 (416,148)	6,762 (1,142,508)	3,395 (573,619)
従業員数(人) <sup>(4)</sup>	168,044	149,812	147,468	147,349	150,828

## 個別

(一株当たり情報を除き、千ユーロ(千円))

	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年
営業収益	486,928 (82,271,355)	412,393 (69,677,921)	- (-)	325 (54,912)	2,385 (402,970)
営業利益(損失)	345,087 (58,305,900)	228,952 (38,683,730)	(22,322) ((3,771,525))	(16,550) ((2,796,288))	(15,447) ((2,609,925))
当期純利益(損失)金額	2,560,475 (432,617,856)	1,744,408 (294,735,176)	1,498,235 (253,141,786)	(31,273) ((5,283,886))	57,108 (9,648,968)
資本金	2,291,344 (387,145,482)	2,284,372 (385,967,493)	2,276,134 (384,575,601)	2,268,274 (383,247,575)	2,328,274 (393,385,175)
発行済株式総数(株)	572,835,884	571,092,921	569,033,442	567,068,555	582,068,555
純資産額	8,196,598 (1,384,897,198)	7,213,305 (1,218,760,013)	6,873,791 (1,161,395,727)	6,606,463 (1,116,227,988)	9,007,639 (1,521,930,685)
総資産額	22,869,784 (3,864,078,705)	18,292,355 (3,090,676,301)	17,057,156 (2,881,977,078)	17,488,350 (2,954,831,616)	16,766,739 (2,832,908,221)
1株当たり純資産額(ユーロ(円)) <sup>(1)</sup>	14.31 (2,418)	12.63 (2,134)	12.07 (2,039)	11.65 (1,968)	15.48 (2,616)
1株当たり配当額(ユーロ(円))	3.50 (591)	3.15 (532)	2.90 (490)	2.60 (439)	2.55 (431)
自己資本比率(%) <sup>(2)</sup>	35.84	39.43	40.30	37.78	53.72
自己資本利益率(%) <sup>(3)</sup>	31.24	24.18	21.80	(0.47)	0.63
配当性向(%)	48	44	47	56.8	50.6

(1) 純資産額を各年度末における発行済株式総数で除して算出される。

(2) 純資産額を総資産額で除して算出される。

(3) 当期純利益を純資産額で除して算出される。

(4) 2023年、2022年、2021年、2020年及び2019年の従業員数には、それぞれ15,266名、14,881名、19,084名、18,548名及び15,456名の補助的従業員の数が含まれる。

## 2【沿革】

1871年 当社が設立される。当初はSpie Batignollesという名称だった。  
1995年 Schneider SA との合併を機にSchneider SAに社名を変更。  
1999年 Schneider Electric SAに社名を変更。  
2014年 Schneider Electric SEに会社形態を変更。

## 3【事業の内容】

### (1) 事業の目的

当社は、定款第2条に定める通り、フランス及びその他の地域において、直接的か間接的かを問わず、いかなる形態においても、以下の目的を有する：

(i) あらゆる形態のエネルギーの計量、管理及び使用に関連する製品、設備及びソリューションを設計、開発及び販売すること並びにとりわけ以下に関連する全ての活動を創出し、取得し又はその他の方法により遂行することを通じて、信頼性、効率及び生産性を提供すること：

- ・ 電気機器の製造、配電及び電力供給の確保。
- ・ 建物の管理、自動化及び安全性。
- ・ 産業制御及びソフトウェアを含む自動化。
- ・ あらゆる種類のデータセンター、ネットワーク、機器及びその他のインフラストラクチャーの管理。

(ii) これらの産業に関連する知的財産権及び／又は工業所有権を取得、購入、販売及び使用すること。

(iii) いかなる種類であれ、当社の事業に関連する活動を請け負う又は当社の産業及び商業を奨励するような活動（より一般的には、上記目的に直接若しくは間接的に関連する全ての産業、商業及び金融、資産及び不動産事業）を請け負ういかなる企業、会社又はコンソーシアムに何らかの形で関与すること。

当社は、自己の利益のために個別に又は第三者の利益のために、類似の若しくは関連する目的を遂行する上で又は当社の拡大若しくは発展を奨励するために、会社若しくはパートナーシップの持分の所有により又は会社若しくはパートナーシップの持分の購入、引受け、出資若しくは交換により、並びにその形態に関わらず、いかなる会社の買収により、自己の目的の範囲内における業務を遂行することができる。

### (2) 当社の事業

当社の主要な事業は、エネルギー管理及び産業オートメーションである。

#### エネルギー管理

新たな電気の世界への電力供給

エネルギー管理事業は、顧客がエネルギーを最大限に活用し、二酸化炭素の排出をなくす道を加速する手伝いをしている。より電化されたデジタルの世界は気候危機に対処するための鍵である。電力は最も効率的なエネルギーであり、脱炭素化の最良の方法であり、デジタル革新に伴い目に見えないものを見えるようにすると同時に、エネルギーの無駄をなくす巨大な可能性を秘めている。

市場をリードする当社の革新的なソリューションは、柔軟なエネルギー需給の間の点と点を結び、住宅、建物、データセンター、産業、インフラストラクチャー及び未来のグリッドを提供することで、地球が提供できるエネルギーと資源を全体的に共有し、より持続可能で、より回復力があり、より効率的な未来を提供することを可能にしている。

**エネルギー管理製品、システム、ソフトウェア及びサービスには以下が含まれる：**

- ・ 中低電圧機器
- ・ 建物及びグリッドの自動化
- ・ 限界出力
- ・ 設計及び構築、運用、保守に至るエンドツーエンドのライフサイクル・ソフトウェア

- ・ エネルギー及び持続可能性サービス

## 産業オートメーション

### 次世代の産業界の構築

産業オートメーション技術は、将来の産業に力を与えるものである。完全なライフサイクルにわたって、安全で回復力があり、エネルギー効率が高く、持続可能なプロセスを確保することは、サプライチェーンの最適化及び既存施設のスマートファクトリー化に役立つ。産業オートメーション事業は、機械、工場及び処理の自動化及び制御のための製品、システム及びソフトウェアを通じて顧客に革新を提供するものである。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

親会社はない。

##### (2) 関係会社

下表は、当社の重要な子会社を示すものである。

2023年12月31日現在

名称	所在地	設立年月日	所有割合 (%)
SCHNEIDER ELECTRIC USA, INC.	米国	1989年10月3日	100
SCHNEIDER ELECTRIC (CHINA) COMPANY LIMITED	中国	1995年10月7日	100
SCHNEIDER ELECTRIC FRANCE	フランス	1998年7月12日	100
SCHNEIDER ELECTRIC IT CORPORATION	米国	1981年11月3日	100
SCHNEIDER ELECTRIC BUILDINGS AMERICAS, INC.	米国	1988年1月11日	100
OSISOFT, LLC	米国	2009年8月10日	100
SCHNEIDER ELECTRIC INDUSTRIES SAS	フランス	1942年5月9日	100
AVEVA GROUP PLC	英国	1994年9月6日	100
American Power Conversion Corporation (A.P.C.) B.V., Philippine Branch	フィリピン	2002年1月11日	100
SCHNEIDER ELECTRIC (AUSTRALIA) PTY LIMITED	オーストラリア	1972年12月19日	100

#### 5【従業員の状況】

2023年12月31日現在、当社従業員数は168,044名（補助的従業員を含む場合）及び137,855名（補助的従業員を除く場合）であった。当社従業員の98％がフルタイム及び2％がパートタイムで働いている。当社従業員の地域別内訳は、アジア太平洋地域（34％）、西欧地域（27％）、北米地域（26％）及びその他の地域（13％）となっている。年齢別の従業員の割合は、30歳未満（24％）、30～50歳（59％）及び50歳超（17％）となっている。勤続年数別にみると、5年未満（43％）、5～14年（31％）、15～24年（17％）、25～34年（7％）及び34年超（2％）となっている。

#### 日本子会社の情報

##### シュナイダーエレクトリック株式会社

2023年7月現在

管理職に占める女性労働者の割合	14.0%
男性労働者の育児休業取得率	2%
男女の賃金の差異（男性労働者の賃金 に対する女性労働者の賃金）	96.6%（2022年8月1日～2023年7月1日）

##### シュナイダーエレクトリックホールディングス株式会社

2023年7月現在

管理職に占める女性労働者の割合	15.0%
男性労働者の育児休業取得率	0.65%

男女の賃金の差異（男性労働者の賃金 に対する女性労働者の賃金）	96.6%（2022年8月1日～2023年7月1日）
------------------------------------	----------------------------

## 第3【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「第3 事業の状況 - 3 事業等のリスク」を参照のこと。

### 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

本項に含まれる将来に関する事項についての記載は、当事業年度末現在の判断に基づくものである。

気候変動は、2014年、2017年及び2020年に実施された様々なマテリアリティ評価において、当社内外の利害関係者にとって極めて重要であると明確に認識されている。全体的に、気候変動と結びついた変化は当社にとって機会の源泉であり、主なリスクは、模範を示すことに失敗し、それにより当社の顧客、投資家、新たな人材及び提携先などの支持を失うことである。シュナイダー・サステナビリティ・インパクト(SSI)プログラムでは、3年～5年ごとに、機会を掴んだり、リスクを軽減したりするための具体的な気候関連プログラムを展開しており、グループの気候公約（当社の短期（2025年）、中期（2030年）及び長期（2040年、2050年）の目標、つまり1.5 の軌跡に沿った目標）を補完している。当社は、TCFDの推奨事項に沿って、気候関連の主な開示項目を以下に示している。

1. ガバナンス： 気候関連のリスク及び機会に関する組織のガバナンス	
a) 気候関連のリスク及び機会に対する取締役会の監督	<p>複数のガバナンス組織が、サステナビリティのリスク及び機会の評価（気候を含む。）を含むSSIプログラムを設計し、継続的に監視するプロセスに関与しており、特定された課題に沿って当社の調整を行うための具体的な変革イニシアチブの設計につながっている：</p> <ul style="list-style-type: none"><li>取締役会は、特にガバナンス、推薦及びサステナビリティ委員会（2023年5月現在、人事及びCSR委員会に代わる委員会）を通じて、気候関連問題を監視している。この委員会は、取締役会に報告を行う6名の取締役会構成員を有しており、当社のCSR戦略を見直し、進捗状況をフォローし、当社の長期的なサステナビリティに関するコミットメントの実行を確実にしている。</li><li>執行委員会には、四半期毎に開催される専門機能委員会が設置されている。かかる委員会はサステナビリティ戦略を決定し、SSI及びカーボン・プレッジの妥当性を確認する。</li><li>2021年～2025年のSSIに関する正確で測定可能な変革プログラムを提案するためにSSI運営委員会が2020年に設立され、かかる提案は当社のサステナビリティ委員会の承認のために提出された。</li><li>サステナビリティ部門は、当社全体のサステナビリティ戦略及び行動計画の展開を調整する。</li><li>当社の執行副社長及び上級副社長が参加する3つの委員会は、サプライチェーン、低炭素製品設計及び当社の事業活動に伴う排出量の脱炭素化それぞれに重点を置いた炭素削減ロードマップの実施を監督することに専念している。</li></ul> <p>さらに、環境に関する変革は、エコデザイン、エネルギー効率、循環経済又はCO2など、さまざまな環境分野に関する専門家のネットワークにより推進されている。環境に関するリーダーは、現地拠点、国、製品設計及びマーケティングの環境管理に責任を持つ600人超の管理職のネットワークを調整する。</p>
b) 気候関連のリスク及び機会を評価し、管理する上での経営者の役割	
2. 戦略： 組織の事業、戦略及び財務計画における気候関連のリスク及び機会に関する実際の影響及び潜在的影響	

<p>a) 短期、中期及び長期にわたり組織が特定した気候関連のリスク及び機会</p> <p>b) 気候関連のリスク及び機会が組織の事業、戦略及び財務計画に与える影響</p>	<p>気候関連のリスク及び機会の重要性を特定し、評価するために、当社はシナリオに基づくリスク及びマテリアリティ分析を実施することを外部コンサルタントに義務付けた。2025年、2030年及び2050年までの5つの排出経路及び3つの時間軸、すなわちSSP5-8.5、SSP3-7.0、SSP2-4.5、SSP1-2.6及びSSP1-1.9が検討された。当社で特定された重要な気候関連リスク及び機会には、以下が含まれる：</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 市場、政策、評判及び技術に関する移行リスク及び機会</li><li>・ 財産及び資産への損害並びにサプライチェーンの混乱に関する物理的リスク及び機会</li></ul> <p><b>市場：</b> 低炭素製品及びサービスに対する需要の高まりは、一般的に当社にとって大きなビジネスチャンスである。当社では、SF6を使用しない中圧スイッチギヤなどのイノベーションにより、既存製品の効率及び排出量のプロファイルを強化する方法をすでに探求している。低炭素への移行は、転換を遅らせている会社には財務的な影響を及ぼすリスクを有しており、同時にサステナビリティの指導者に対してはチャンスをもたらす可能性がある。例えば、消費者の嗜好は変化し、環境的に持続可能な代替案にさらに転換する可能性がある。2023年、当社の収益の74％は、環境に対して重大な有害な影響をもたらさないのと同時に、エネルギー、気候又は資源効率を顧客にもたらす製品提供からの収益として定義される、シュナイダー・インパクト収益に該当するものであった。当社は、2025年までにインパクト収益を80％に成長させることを目指している。</p> <p>さらに、低炭素経済への移行を支える、より効率的で低排出の製品及びサービスに対する業界トップレベルの製品提供を維持するには、研究開発（R&amp;D）への適合投資が必要である。当社は毎年、年間収益の約5％を研究開発に投資している。これには、当社製品のサステナビリティプロファイルの強化に関連する潜在的なトレードオフを防止するための製品品質及び性能への注力も含まれる。</p> <p>当社は、SBTi認定を受けたネット・ゼロ・コミットメントに向けて、またより広範囲にわたって気候に対する長期的なコミットメントを達成し天然資源を保全するために、短期及び中期の財務投資の優先事項を定義している。</p> <p><b>政策：</b> 多くの政府が、気候変動に対処するための規制の変更を導入したり、検討したりしている。例えば、排出量取引システム及び炭素税が、現在、多くの国や市場で導入又は予定されている。当社のスコープ1及び2の炭素排出量が比較的低いレベルであることを考慮すると、炭素価格決定メカニズムは、主として、直接的ではなく間接的な影響、すなわち、原材料及び製造済部品のコストの高騰並びに販売製品の使用中に消費者が被るコストの増加による潜在的な影響を示している。</p> <p>当社は、産業及び世界を前進させる気候政策の形成を支援している。2023年、当社の収入の89％は、持続可能な活動のためのEUタクソノミー適格となる経済活動から得られたものであり、持続可能な経済への移行において当社の市場が顕著であることを示している。当社は脱炭素化、シャドーカーボンプライスの導入及び政策提言など、様々な戦略を通じて関連する機会を捉えるサステナビリティのリーダーとしての地位を維持することにコミットしている。</p> <p><b>評判：</b> 当社は、15年以上にわたって自社の温室効果ガス排出量の削減に取り組んでおり、自社の排出量削減に関連する過去のコミットメントの実績を有しているため、大きな風評リスクを予想していない。しかし、当社が環境のサステナビリティに関する目標やコミットメントを実際に達成できなかったり、達成できなかったと認識されたりした場合、当社の評判に悪影響を及ぼしたり、その他事業に重大な悪影響が及ぶリスクがある。当社はまた、正確で透明性のあるコミュニケーション及びマーケティングを通じて、ブランドの評判を守る努力を続けてい</p>
--	---



る。2023年には、グリーン・クレームをめぐる訴訟や立法が進展し、グリーン・ウォッシングへの一般市民の関心が高まったことで、当社は、環境に関する主張及びサステナビリティに関し使用される言葉に焦点を絞った。

**技術：** 世界経済が低炭素の未来に移行するにつれ、技術革新は化石燃料を大量に消費する資産の減損を加速させるだろう。当社は、2030年までにその事業を「ネット・ゼロ・レディ」にするというコミットメントの一環として、いくつかの変革を開始した。

**財産及び資産への損害：** 気候変動に起因する物理的リスクは、財産及び資産への直接的な損害など、当社に財政的影響を及ぼす可能性がある。そのため、気候及び天候に関連するリスクは、当社の事業継続及びリスク管理プログラムの一部となっており、資産を確保し、重大な気候及び天候リスクに適応するための予防的投資につながっている。外因性の脅威及び内因性のリスクの両方が、世界中の産業及び物流拠点で測定され、検討された。管理費用は、保険プランの費用により概算することができる。2023年、当社の主な世界的保険プログラムの費用（税込）は、キャプティブに支払われた保険料を除くと、合計で約28百万ユーロであった。

**サプライチェーンの混乱：** 当社は、世界中に300以上の産業及び物流拠点を有しており、より頻繁で深刻な急性気象現象の形で気候変動の物理的影響にさらされている。資産に対する気候関連の損害、人的影響並びに上流及び下流のサプライチェーンにおけるサプライチェーンの混乱は、収益の損失、費用の増加及び運転資本要件の増加に直接結びつく可能性がある。生産及び納入の遅延は、顧客体験に影響を及ぼす可能性がある。当社は、気候関連の問題を財務計画にさらに結びつけるため、2018年から2025年までに顧客側で800百万トンのCO2を削減及び回避するという目標を含む3つのSSI目標に連動する、史上初のサステナビリティ連動転換社債を2020年に成功裏に発行した。

<p>c) 2 以下のシナリオを含む異なる気候関連シナリオを考慮した組織の戦略の回復力</p>	<p>2019年には、2050年までのいくつかのシナリオが作成され、とりわけ、地政学的な状況、商品及び資源の利用可能性、経済及び金融の発展、気候への感度及び進化する政策、エネルギー転換の道筋並びに技術の発展などについての批判的な見直しが行われた。その結果は数量化され、10の地域と複数の部門が個別に検討され、当社が事業を展開している地域における事業の状況が描かれている。</p> <p>2022年、当社は、1.5 の軌跡の実現可能性を探る一連のシナリオを収めた「Back to 2050」と呼ばれる報告書を発表し、IPCCの1.5 のシナリオに沿った正味ゼロ炭素の未来はまだ可能であり、当社がそのエコシステムを包括的なゼロ・カーボンへの移行へと導く独自の立場にあることを実証した。</p> <p>主要な調査結果は、特にIEA、BNEF及びIRENAなどの新しい出版物と定期的にクロスチェックされる。</p> <p>ガバナンスは、サステナビリティ、顧客満足及び品質担当最高責任者のリーダーシップの下で十分に整備されており、短期及び長期の両方の分析が社内で共有され、事業及び業務の全般にわたる戦略的優先事項を伝えるために使用されている。</p> <p>分析の一部として、当社は、よりグリーンでより低炭素な製品及びサービスに対する需要の増大が当社にとって強力な事業機会を生み出すことを確認した。主な分析結果は以下の通りである：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電化： 世界中の電化が進み、2050年までに3倍まで需要が伸びる可能性がある。</li> <li>・ デジタル化： リアルタイムの情報及び競争力のあるコンピューティング能力によって補完された接続性の向上により、デジタル技術は、脱炭素化目標を達成すると同時に、特にエネルギー及び資源の利用効率及び循環性並びに回復力及び安全性の向上を中心に、経済生産性を向上させる上で大きな役割を果たす。</li> </ul> <p>これらの調査結果及び事業への潜在的な財務上の影響は、低炭素化への積極的な貢献を可能にする主要な開発分野の調整に役立ち、製品提供のサステナビリティポートフォリオの大きな発展を可能にした。</p>
<p>3. リスク管理： 組織が気候関連リスクをどのように特定、評価及び管理するか</p>	

<p>a) 気候関連リスクを特定し評価する組織のプロセス</p> <p>b) 気候関連リスクを管理する組織のプロセス</p> <p>c) 気候関連リスクを特定し、評価し、管理するプロセスが、組織全体のリスク管理にどのように統合されているか</p>	<p>環境及び気候関連リスクは、当社のエンタープライズ・リスク・マネジメント・フレームワーク及びリスク・タクソノミーに含まれている。上記のリスク特定プロセスに加えて、内部監査部門及びグループリスク管理部門が、専門家やリーダーとの毎年の面談を通じて、グループレベルでリスクを特定し、評価している。さらに、サステナビリティ部門が3年～4年ごとにマテリアリティ分析を行い、さまざまな利害関係者との関わりを通じて、重要な環境・社会・ガバナンス（ESG）問題を特定し、優先順位をつけている。現在、当社は、すべての利害関係者と協力して、マテリアリティ評価を、ダブルマテリアリティに関する最新のガイダンスに沿って更新している。</p> <p>当社は、依存性分析をリスク管理の中心に据え、シナリオ分析を用いて、独立した第三者による将来の気候リスク及び脆弱性評価を実施し、自身の事業及び拠点、拡張されたバリューチェーン（上流及び下流）並びに短期、中期及び長期の経済活動全体に影響を及ぼす物理的リスク及び移行気候リスクのマテリアリティを特定し、評価している。この評価は、急性及び慢性の気候の物理的リスク、現在及び新たに生じる気候関連規制に関連する法規制上のリスク及び機会、並びに顧客の行動の変化に関連する市場、技術及び評判上のリスク及び機会を対象としている。当社は、2100年までの1.5 ～ 4 の気温上昇の様々な排出経路を含む気候関連リスクシナリオを適用し、財務予測、市場内訳、サプライチェーン及びカーボン・フットプリントを含む当社のデジタルツインを用いて、気候の物理的リスク及び移行リスクのシナリオに基づく分析を行い、当社の物理的リスク及び移行リスクを財務的に定量化した。</p> <p>また、気候適応リスクについては、当社の産業及び主要物流拠点の現地レベルで調査及び軽減が行われている。ISO22301に沿った当社の物的損害及び事業中断プログラムでは、資産の破壊（建物、機器、在庫）及び事業中断による利益の損失など、事業に財務的影響を及ぼす実質的なリスクをマッピングし、インシデント発生後の初期段階から重要な活動の復旧までの危機管理を徹底している。通常、すべての重要な産業拠点は、少なくとも2年ごとに現場で外部監査を受けている。その後、当社は、特定されたリスクを軽減又は回避するために保護対策を講じる。対応の費用は、事象を緩和し、適応するために必要な作業の費用に関する調査員の意見に基づいている。</p> <p>また、サプライチェーン運営では、当社は予測分析を行う第三者企業と連携して情報収集及びリスク分析を行っている。リスクは、サステナビリティ、品質及び財務リスクなどを対象に継続的に評価されている。</p> <p>当社のサステナビリティロードマップ及びプログラム（SSI）の定義及び監視に関わる様々なガバナンス組織、特にカーボン委員会は、特定されたリスク及び機会に対応する戦略的緩和プログラムの定義を担当している。グループレベルで定義された戦略プログラムは、拠点での実施のために各事業部門に転送され、当社のデジタルプラットフォームであるEcoStruxure™ Resource Advisorを通じて監視される。これらのプログラムに対する実績は、シュナイダー・サステナビリティ・インパクト(SSI)で四半期ごとに、またシュナイダー・サステナビリティ・エッセンシャルズ(SSE)及びユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントにおいて毎年、追跡及び公表されている。SSIの各プログラムは、変革を推進する専任のリーダーを有しており、上級副社長及び執行委員会レベルで支援され、経営の管理及び監督が確保されている。</p> <p>また、当社の主要な工場、物流センター及び大型オフィスを対象とした統合管理システムは、ISO 14001、ISO 50001、ISO 9001及びOHSAS 18000/ISO 45001管理システムを構築している。各拠点は、ビューローベリタスの外部（3年ごと）又は内部の監査を定期的に受けている。</p>
---	---

サプライヤーに関しては、サステナビリティリスク（自然及び気候関連ハザードを含む。）がサプライヤーリスク評価に組み込まれている。このプロセスにより、当社はサプライヤーとのリスク軽減行動計画を定義し、二重調達戦略を優先することができる。外部データプロバイダを活用し、当社は10,000の物流ノード（港や重要なサプライヤー拠点など）における事象を監視し、事象発生時の対応時間を短縮し、事業への影響を最小限に抑えている。

**4. 指標及び目標: 関連する気候関連リスク及び機会を評価し管理するために用いられる指標及び目標**

<p>a) 組織が戦略及びリスク管理プロセスに沿って気候関連リスク及び機会を評価するために使用する指標</p> <p>b) スコープ1、スコープ2及び（必要に応じて）スコープ3の温室効果ガス（GHG）排出量並びに関連するリスク</p> <p>c) 気候関連リスク及び機会を管理するために組織が用いる目標並びに目標に対するパフォーマンス</p>	<p>当社は、毎年、エンドツーエンドのカーボン・フットプリント（スコープ1、2及び3）を測定し、透明性をもって開示している。2023年には、スコープ1及び2の排出量について独立した第三者検証者による「合理的な」保証並びにスコープ3についての「限定的な」保証を取得した。当社のカーボン・フットプリントは、気候関連リスク及び機会の大きさを特定し理解するのに役立ち、進捗状況の監視にも利用されている。スコープ3の排出量は、当社のカーボン・フットプリントの99%超を占めており、そのうち86%は使用段階と製品の使用終了時によるもので、約12%は原材料、機器及びサービスの購入の段階におけるものである。当社の製品及びサービスの使用段階及び使用終了時に誘発、節約及び回避された排出量もまた定量化されている。</p> <p>排出量の計算は、温室効果ガスプロトコルの方法論を用いて行われる。カーボン・フットプリントの手法はISO 14069の原則に準拠している。結果は京都議定書に含まれるすべてのGHGを考慮して、CO2換算トン数で計算される。</p> <p>当社は、2025年戦略の気候及び資源の柱に基づき、GHG排出量を直接的又は間接的に削減することを目的として、いくつかの具体的なプログラムを開始した。これらのプログラムは、当社の業務（エネルギー効率、再生可能電力の調達、フリート電化など）、サプライヤー（ゼロ・カーボン・プロジェクト、グリーン素材又は持続可能なパッケージングなど）並びに顧客（グリーン・プレミアム<sup>TM</sup>の提供、SF6フリー代替品の提供、EcoStruxure<sup>TM</sup>による顧客側のCO2の削減及び回避の数量化など）のパフォーマンスを対象としている。</p> <p>SSIの全体的な実績は、世界中の64,000人超の従業員に対する短期インセンティブの20%を占めている（集団シェア）。シュナイダー・サステナビリティ対外&amp;相対指標（Sustainability External and Relative Index）（SSERI）は、4つの主要なESG外部評価（CDP気候変動、Vigeo Eiris、DJSI及びEcoVadis）における当社のパフォーマンスを測定するもので、2,300以上のトップリーダーに対する長期インセンティブ（LTI）の25%にも影響する。</p> <p>さらに、当社は、戦略的なサプライチェーン及び研究開発の意思決定に、1メートルトン当たり50～130ユーロ（時間軸によって異なる。）の炭素価格設定を組み込み、事業のパフォーマンスと回復力を評価するとともに、投資及び削減努力がCO2外部性の費用に見合っているかどうかを評価することを約束している。</p> <p>当社は、温暖化を1.5 に抑えるという地球規模の取り組みに沿って、GHG排出削減目標を設定することを目的とした、Business Ambition for 1.5 initiativeの署名者である。</p> <p>2022年8月、当社は、2021年10月に発表された「コーポレート・ネット・ゼロ基準」に沿って、SBTiによってそのGHG削減目標が認定された最初の企業のひとつであった。ネット・ゼロ・コミットメントの一環として、当社は中長期目標を設定している。最終的には、当社は2050年までにバリューチェーン全体での「ネット・ゼロ」を目指しており、つまり、当社は2021年の排出量を2050年までに絶対量で90%削減し、残存する排出量を高品質で耐久性のある炭素除去クレジットで中和することを目指している。</p> <p>当社の目標は以下の通りである：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2030年までにバリューチェーンの排出量を25%削減し、事業活動において「ネット・ゼロ・レディ」を実現する。</li> <li>・ 2050年までにバリューチェーン全体でCO2排出量ネットゼロを達成する。</li> <li>・ 2025年にカーボンニュートラル・オペレーションを、2040年にカーボンニュートラル・バリューチェーンをそれぞれ達成する。</li> </ul>
---	---

## 人的資本に関する戦略

当社は、最もインクルーシブで思いやりのある職場を目指している。これには、認知、経験、教育、ジェンダー及びジェンダー・アイデンティティ、年齢、国籍及び民族、肌の色、性的指向、障がいの有無、宗教上、文化的及び社会経済的背景、生活経験、居住地等、現地のニーズに応じた多様性に関する目に見える側面及び目に見えない側面が含まれる。この目標を達成するために、当社は、従業員の人口構成及びインクルージョンの経験についての理解を深め続けなければならないと認識している。当社は、グローバルな組織として、グローバルに受け入れられている定義及び法規に沿ったグローバルな労働力に関する限られた人口統計情報（ジェンダー、世代及び国籍）を収集している。さらに、当社の現地事業は、現地の規制に基づいて追加的な人口統計情報（米国においては人種／民族、米国、フランス及びインド等においては障がいの状態など）を収集している。

## 公平かつ公正な人材育成プロセス

当社は、キャリア機会、成長及び開発への透明性のある公平なアクセスを最大限に可能にし、世界中のすべての従業員に対し同一労働には同一賃金を支払うことを約束する。

人材に関する決定は、スキル、価値観、パフォーマンス及び潜在能力に基づいて行われ、当社は、採用や昇進を決定する際、各リーダーが公平かつ公正であることを期待し、将来に向けて熟練した多様な労働力を生み出すという全体的な目標の推進に役立てている。主要な人事プログラムにおける隠れた偏見をチェックし、軽減するために、当社は、業績や給与の審査プロセスなどの重要な場面でリマインダーやプロンプトを組み込んでいる。

公平かつ公正な賃金は、同一労働同一賃金の原則に則り、当社の報酬理念の中核をなすものである。

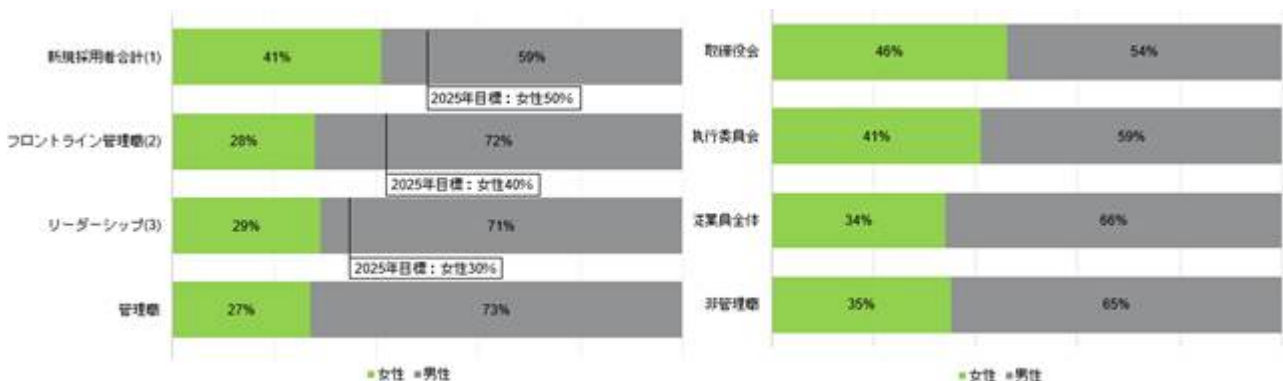
## 2025年ジェンダー・ダイバーシティへのコミットメント

当社は、15年以上前にジェンダーバランスのとれた組織への道を歩み始め、労働力及びリーダーシップにおける女性の割合を増やすことがビジネス上の必須課題であると認識している。この目標を支援するため、当社は、従業員全体に占める女性の割合を増やすという野心を表明しており、すべてのジェンダーの従業員がこの目標の達成に参加することを目指している。

2021年、当社は、2021年～2025年のSSIジェンダーバランス目標であるSSI #8、50/40/30におけるジェンダーバランスに関するコミットメントを更新し、2025年までに、女性が全新規採用者の50%、フロントラインの管理職の40%、シニアリーダーの30%を占めることを目指している。このコミットメントは、当社が前進を遂げたことの証であり、当社が組織のあらゆるレベルでジェンダーバランスを向上させるための努力を倍増させる意向であることを明確に示すものである。

特に取締役会及び執行委員会レベルでは女性の割合が大幅に改善されたが（2023年末時点でそれぞれ46%及び41%が女性）、当社は組織のあらゆるレベルにおいてまだなすべきことがあると認識している。

## 職場における女性の内訳



(1) 新規採用合計 - 2023年における全新規採用者

(2) フロントライン管理職 - 直属の部下が一般社員のみの若手及び中堅管理職

(3) リーダーシップ - 副社長以上（ただしCEO直属の部下を除く。）

## 世代間の多様性

当社で働く5世代に対し、当社は、生涯を通じたキャリア形成及び全世代を通じた知識の交換を促進し、学習及びイノベーションの向上を目指している。当社は、見習い制度、インターンシップ及び毎年開催されるイノベーションを競う世界規模の学生コンペティションであるシュナイダー・ゴー・グリーンを通じて、次世代に新たな機会を創出することに尽力している。キャリアデー、アップスキリング、コーチング、能力開発計画及び相互指導など、個々のニーズに合わせたキャリア開発の機会により、当社はあらゆる世代の力を活用している。これにより、当社は、キャリアの後期段階にある人材を支援し、有意義で充実した能力開発を行い、彼らの独自の専門知識と経験を認識、活用し、世代を超えた学習とイノベーションを促進することに、同じように力を注いでいる。

## 世代別内訳



注：単位を切り上げた割合。沈黙の世代は0.01%。

## 出身地、民族及び国籍

当社は、カスタマイズ、品質及びスピードで顧客のニーズに最適に対応するため、世界中の多様なチームによってサポートされる、地域ごとにカスタマイズされたソリューションを備えたマルチローカルな世界の存在を信じている。当社のマルチハブ・モデルは、多様な出身地、国籍、民族及び人種、所在地並びに文化的背景を代表するチームにより、この野心を実現するための鍵となるものである。マルチハブ・モデルは、グローバル及び現地の役割のために現地の人材を引きつけ、育成することに焦点を当てており、リーダーシップにおいて、現地市場に存在する国籍及び民族的背景の多様性を反映することを確保している。当社が、顧客との近接性、イノベーション、スピード、コラボレーション及び多様性を可能にするバランスの取れたマルチハブのフットプリントを持つ「最もローカルなグローバル企業」となる機会は、長期的な成功のための重要な差別化要因である。

こうした出身の多様性は地域の状況や文化によって異なる形で扱われており、そのカテゴリーや定義は国によって大きく異なるため、国際的に受け入れられている基準はなく、当社の現地国チームが、現地の目標と行動を推進している。

## 障がいのインクルージョン及びアクセシビリティ

当社は、2021年1月から、国際労働機関（ILO）ビジネスと障がいグローバルネットワーク（Global Business and Disability Network）に加盟しており、世界各地の事業において障がい者のインクルージョンの促進に取り組んでいる。このコミットメントのフォローアップとして、2022年3月、当社は、障がい者のためのインクルージョンとケア・バイ・デザイン戦略を通じて、障がい者の全体的なニーズに取り組むグローバル・ディサビリティ・インクルージョン・アンド・アクセシビリティ・オフィスを設立した。これは、13億人の人々から成る世界最大のマイノリティーグループについての世界的な認識及び教育に裏打ちされている。当社は、目に見える、見えない、永続的及び一時的な障がいのあらゆる側面に焦点を当てている。これらには、身体運動又は身体的健康、感覚的、認知的及び神経的多様性並びに心理的、情動的又は行動的なものが含まれる。

「デザインによるアクセシビリティ」という当社の考え方は、4つの柱から成る総合的な障がいのインクルージョンを生み出している：

1. カスタマー・ファースト・デザイン： 完全にアクセス可能な製品、ソフトウェア、UI/UX設計
2. 人、プロセス及びツール： すべてのプロセス（採用、調達）、プラットフォーム及びツールにおける設計によるアクセシビリティ
3. ブランド及びコミュニケーション： すべての事象及びコミュニケーション（内部及び外部、デジタル、物理的及び仮想上）
4. 物理的職場： ユニバーサルデザインの原則、地域の法律及び国際アクセシビリティ基準を適用した利用しやすい建築物及び職場

2023年、ディサビリティ・インクルージョン・アンド・アクセシビリティ・オフィスは、2名のエグゼクティブスポンサー、最高人事責任者及び最高デジタル責任者並びに前述のグループの柱の全側面をカバーする6名のエグゼクティブからなる運営委員会で構成されるC-Suiteガバナンスを発表した。

障がい、インクルージョン及びアクセシビリティについての認識と教育を深めることは、変化をもたらすための重要な要素である。当社は2023年に2つのグローバル・キャンペーンを展開した。5月のグローバル・アクセシビリティ・アウェアネス・デーには、CEOであるピーター・ハーウェック氏が出席し、12月の国連障害者デーには2人のエグゼクティブ・スポンサーがライブのグローバル・ウェビナーでそれぞれの体験談を共有した。

## LGBT+インクルージョン

当社は、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックスの人々（LGBT+）のコミュニティ及びそのメンバーを認知し、祝福する。当社は、コミュニティに対する認識を高め擁護することを目指し、従業員には、職場で自分らしさを存分に発揮することができるオープンかつ安全なコミュニティを創造する上で決定的な役割を果たし、そのようなコミュニティの一員となることを望んでいる。

当社は、LGBT+の人々に対する差別に取り組むための国連の自由で平等な企業行動基準にコミットしており、世界中のLGBT+の人々の平等な権利と公正な待遇を支援している。当社は、世界中でLGBT+のインクルージョンを促進するための支持表明も行っている。これらの基準を採用することにより、LGBT+の従業員、顧客及び一般市民の人権を尊重し支援すること、職場への参加をさらに促進すること、並びにLGBT+の人々に対する職場差別を含む差別を防止することを約束している。

## 3【事業等のリスク】

本項に含まれる将来に関する事項についての記載は、当事業年度末現在の判断に基づくものである。

### リスク要因

#### 主なリスク

当社のリスクは3つのカテゴリーで構成され、20の主要なリスクが特定されている。

以下に選定・提示する主なリスクは、当社がその業務に固有のリスクとみなし、その活動、イメージ、財政状態、業績又は目標の達成に影響を及ぼす可能性があるとして特定したリスクである。

但し、その他の非特定のリスク若しくは当社が認識していないリスク、又は潜在的な影響を過小評価している可能性のあるリスク、又は当社が、当社、事業、財政状態、評判若しくは見通しに重大な悪影響を与える可能性が高いと考えていないその他のリスクにさらされる可能性がある。

各カテゴリーにおいて、リスクは当社に対する影響の高い順に3つのレベル（高、中、低）で評価されており、高レベルが当社に影響を与える可能性が最も高くなっている。当該評価のために考慮される影響とは、現在のリスク軽減策及び当該リスクの発生確率を考慮した後の潜在的な（財務/人的/法的/評判に関する）総影響に対応する潜在的な正味の影響である。当社によるこの重要性のレベルの評価は、特に、外部のものであるか当社に特有のものであるかを問わず新たな事実が明らかになった場合には、いつでも変更される可能性がある。



当社の主要なリスクを特定し軽減することで、成長の機会を見出し、スピード感を持って前進するための戦略的な意思決定と柔軟な対応が可能になる。

	カテゴリー及びリスク	潜在的な正味の影響
<b>1</b>	<b>事象により引き起こされるリスク</b>	
1.1	当社のインフラ及びデジタル・エコシステム（当社の顧客及びパートナーを攻撃するためのゲートウェイとして使用される接続製品を含む）におけるサイバーセキュリティのリスク	高影響
1.2	輸出管理	高影響
1.3	製品、プロジェクト、システム品質及び製品提供の信頼性	中影響
1.4	競争法	中影響
1.5	B2B及びプロジェクト業務と関連した汚職	中影響
1.6	バリューチェーンを通じた人権及び安全に関する課題	中影響
1.7	取引先リスク	低影響
1.8	為替リスク	低影響
<b>2</b>	<b>トレンドに影響されるリスク</b>	
2.1	技術の進化（生成AI）	高影響
2.2	世界的な政治的・経済的混乱によるオペレーションの停止	高影響
2.3	エネルギーにおける新たな競争環境及びビジネスモデル	中影響
2.4	サプライチェーンのレジリエンス	中影響
2.5	ソフトウェアとデジタル・サービス提供の進化	中影響
2.6	不可欠なスキルに焦点を当てた人材の誘致及び育成	中影響
2.7	長期的なサステナビリティに関するコミットメントの達成及び規制要件の遵守の失敗	中影響
2.8	環境リスクによる事業の中断	中影響
<b>3</b>	<b>管理実務リスク</b>	
3.1	不適切なデータ管理	高影響
3.2	ITシステム管理	中影響
3.3	価格戦略	中影響
3.4	M&A及び統合	中影響

## 1. 事象により引き起こされるリスク

### 1.1 当社のインフラ及びデジタル・エコシステム（当社の顧客及びパートナーを攻撃するためのゲートウェイとして使用される接続製品を含む）におけるサイバーセキュリティのリスク

#### リスクの内容

当社は、類似のグローバルの拠点とプレゼンスを持つ他の組織と同様に、サイバー攻撃のリスクにさらされている。

当社は、産業及びテクノロジー企業として活動を展開しており、数十の研究開発拠点と200以上の生産及び物流部門に広がっている。モノのインターネット（IoT）、人工知能（AI）、及びビジネス活動をサポートするその他の技術の使用により、IT及びオペレーショナルテクノロジー（OT）に対する全体的な攻撃の対象領域は大きい。

当社のセキュリティ・プロファイルは、デジタル・ランドスケープにおけるより高い接続性及びオープンネス、並びに製品のデジタル化によって進化してきた。これにより攻撃の対象領域は拡大され、当社や顧客のサイトにおける接続された製品やデジタルオファー（例えば、「Advisors」のような遠隔管理サービス）が悪意のあるサイバー攻撃のゲートウェイとして使用される可能性をはらみ、サイバーセキュリティリスクに対するエクスポージャーを増やしている。ソフトウェアや拡張データを用いたサービス指向のビジネスモデルへの移行は、データ漏洩や知的財産（IP）の盗難といったリスクを自然に増加させる。

(独自のレベルのサイバーセキュリティを導入している)買収した企業、(サイバーセキュリティの成熟度が不均一な)数千のユニークなサプライヤー、及び顧客(特に重要インフラの顧客)を擁する大きなエコシステムの一部として、当社は、国家当局からの監視に加え、サイバーセキュリティ、製品セキュリティ、及びデータ保護に関する圧力の高まりに直面している。

## リスクの監視及び管理

当社は、拡張されたデジタル及びオペレーショナル・ランドスケープ全体のリスクを分析し、対応するリスクを軽減する方法を決定する。

当社は、最高水準の信頼を得るために、中核となる柱<sup>(1)</sup>と特にサプライチェーンのセキュリティを中心に、セキュリティ体制を継続的に強化している。

当社は、設計から保守までのリスクを軽減し、サプライチェーンに沿った信頼を構築するために、ISA/IEC 62443及びISO/IEC 27001などの規格に規定されている手法を活用している。当社はまた、サプライチェーン内の関係者間の責任ある相互交流を推進する。

・ **第三者セキュリティ:** 当社は、第三者セキュリティ方針<sup>(2)</sup>に従い、サプライヤーがサイバーセキュリティ及びプライバシーにおける高い基準を満たすことを義務付けている。当社は、かかるサプライヤーがこれらのガイドラインを自身のサプライヤー及びサービスプロバイダーにも適用することを求めている。このようなセキュリティに関する期待は、契約プロセスに含まれており、当社は、サプライヤーのサイバーセキュリティの成熟度を評価し、かかるサプライヤーが当社の要件に準拠していることを契約前に確認する。

### ・製品及びソフトウェアの安全なプラクティス:

- 安全なライフサイクル管理。当社は、商品の開発から廃棄に至るライフサイクル全体を通じて、目的に合ったサイバーセキュリティ対策が必要であることを認識している。この規律には、すべてのソフトウェア及びシステム開発のライフサイクルにわたるエンドツーエンドのセキュリティが含まれ、当社が10年以上にわたり貢献してきたISA/IEC 62443-4-1「安全な開発ライフサイクル」規格に認定されている。
- ペネトレーション・テスト、最終セキュリティレビュー及びデジタル認証。当社は、CREST認定のペネトレーション・テスト・ラボ20を活用し、また、外部パートナーとの連携により、自社技術のセキュリティ検証を強化している。すべてのアプリケーション、製品又はシステムは正式なセキュリティレビューを受け、EcoStruxure™クラウドでは、追加のデジタル認証プロセスを実施している。これにより、当社製品にセキュリティを組み込み、外部認証を維持するための一貫した規律あるアプローチがもたらされる。
- 産業セキュリティ。サイトごとに1人のサイバーリーダーがアラート、脆弱性を監視し、インシデント対応をサポートする。このガバナンスに加えて、工場及び配送センター(OT資産インベントリ、IT/OTファイアウォール及びセキュアリモートアクセス、すべてのPC上のエンドポイント保護及びリアルタイム監視を含む。)において、全世界で衛生が確保されている。2022年以降は、すべての新規生産ラインがISA/IEC 62443-3-3及びISA/IEC 62443-2-4セキュリティレベル2を遵守している。
- 商品の脆弱性管理。当社の脆弱性管理プロセスは、ISO/IEC 29147及びISO/IEC 30111に基づいて、企業製品サイバー緊急時対応チーム(CPCERT)の支援を受けて脆弱性を追跡し、修正する。当社のチームは、市場において発見された製品の脆弱性を継続的に検出し、緩和し、修復する。当社は、脆弱性の緩和及び修復に関する正確な情報が責任をもって開示されることを確実にするために、サイバーセキュリティサポートポータルを通じて、研究者、国のサイバー緊急対応チーム(CCERTs)及び資産のエンドユーザーと協力することを目指している。重大な脆弱性が発生した場合は、インシデント管理プロトコルを有効にして解決を促進することができる。
- IP及びソースコードの保護。当社は、特許、ライセンス及びエスクロー契約などの法的枠組み、非開示及び特定の補遺を含む管理上の統制、並びに第三者及びオープンソース・コードに関するアクセス・コントロール及びコード・インテグリティを含むセキュリティ対策を通じて、偶発的な損失、ソースコードの漏洩及び改ざんを防止するために、自身のIPポートフォリオを保護している。
- 顧客環境のセキュリティ。顧客の期待に応えるために、フィールドサービス担当者(FSRs)は、一貫した健全なセキュリティ対策に従わなければならない。「サイバーバッジ」によって認証されなければならない。かかる認証は、NIST、ISA/IEC 62443-2-4及びISO/IEC 27000シリーズなど、業界をリードするサイバーセキュリティ規格と整合性の

ある安全な運用原則についてトレーニングを受け、顧客サイトでの業務を実施するための最新の機器及びソフトウェアを保有していることを証明するものである。

- (1) [https://download.schneider-electric.com/files?p\\_Doc\\_Ref=SECyberSecurity&\\_ga=2.148019319.1795750856.1655361711-1193465033.1621862359](https://download.schneider-electric.com/files?p_Doc_Ref=SECyberSecurity&_ga=2.148019319.1795750856.1655361711-1193465033.1621862359)  
(2) [https://www.se.com/id/en/download/document/3rd\\_party\\_cyber\\_09112020AR0/](https://www.se.com/id/en/download/document/3rd_party_cyber_09112020AR0/)

## 1.2 輸出管理

### リスクの内容

国際、外国、及び国内の輸出管理法及び規則は、国内又は国際及び/又はその国民間の物品、サービス及び技術の譲渡を定める。制限やライセンス要件を発生させる可能性のある要素には、国、当事者、製品、及び最終用途が含まれるが、これらに限定されるものではない。

当社は、世界100カ国以上の異なる国々にまたがる国際的な事業を展開する多国籍企業（MNC）であり、強固な企業輸出管理コンプライアンス・プログラムを実施することにより、そのような法律及び規則の完全な遵守を常に確保しなければならない。当社の業務、業績、評判及び財政状態に重大な影響を及ぼす結果となる可能性がある。

当社の製品ポートフォリオは、軍民両用の商品特徴を有する可能性のある並びに機密用途で使用される可能性のある軍民両用以外の商品（例えば、プレイヤー）を限られた範囲でしか有していないとはいえ、特に政治的に機微な国及び目的地と関連している場合には、これらの製品に制限又はライセンス要件が適用される可能性がある。

### リスクの監視及び管理

当社は、適用される輸出管理法規を確実に順守し、上述のリスクを軽減するための包括的な方針とプロセス（シュナイダー・エレクトリック輸出管理プログラム）を有している。グローバル法務及びリスク管理機能の一環として、グローバル輸出管理センター・オブ・エクセレンスが、シュナイダー・エレクトリック輸出管理プログラムの監視及び実施を監督している。

シュナイダー・エレクトリック輸出管理プログラムには、禁止国及び制限国、取引禁止対象先、軍民両用商品及び機微なエンドユーザーの審査、基本販売・調達契約テンプレートへの輸出管理規定の組み込み、並びに全ての関係する当社従業員のための定期的な意識啓発並びにオンライン及び教室での研修会の実施が含まれるが、これらに限定されない。

シュナイダー・エレクトリック輸出管理プログラムは、適用される輸出管理法及び規則を確実に遵守するため、その強化と更新を継続する。

## 1.3 製品、プロジェクト、システム品質及び製品提供の信頼性

### リスクの内容

当社は、世界38カ国に広がる153の工場で生産された228,000点以上の関連製品を有している。

当社は基幹産業で事業を展開しているため、製品の品質と安全性を確保することは最重要事項であり続ける。製品又はサービスに不具合や障害が発生した場合、当社は有形及び無形の損害賠償責任及び人身傷害賠償責任を負う可能性がある。さらに、かかる不具合は、製品回収に伴う追加コストの発生、新たな開発費用の必要性、並びに貴重な技術的及び経済的リソースの消費にもつながる可能性がある。したがって、当社は、これらの側面に優先順位をつけて真摯に対処することが極めて重要であると考えている。

当社の製品もまた、複数の品質及び安全管理の対象となっており、国内及び国際的な規制及び基準の両方によって統制されている。新しい若しくはより厳しい基準又は規制は、追加の設備投資やコンプライアンスを維持するための特定の対策費用をもたらす可能性がある。今年において、規制更新の第一波であるEN 60669-2-1「家庭用及び類似の固定電気設備用スイッチ」の新改訂、及び新欧州バッテリー規則2023/1542がリリースされ、そのいずれも、2024年に製品の適合を確保するために多大な努力を必要とする。

上記の費用は、過去数年間の製品回収により影響を受けた当社の収益性及び現金同等物に大きな影響を及ぼす可能性がある。当社の事業の評判も悪影響を受ける可能性がある。

今後、当社は、製品品質へのアプローチに影響を与えるさらなる課題に直面する可能性が高い。全体として、規制の状況はより厳しい品質保証基準へとシフトしている。加えて、サステナビリティ要件を支える変化のペースが増していることが、製品設計の変更を促している。例には、多くの国におけるSF6ガスを含む製品の段階的廃止、包装の変更及び供給の地域化による変更などがある。当社は、品質保証プロセスにサステナビリティを統合し、変更管理プロセスを強化することによって、品質管理フレームワークにおけるこれらの今後の変更に対応している。

製品の変更を管理し、妥当性を確保することに加え、当社は信頼性プログラムを強化し、提供する製品の長期にわたるロバスト性を強化することで、製品の耐用年数を延長している。このようにして、当社は顧客と環境に対してこれまで以上に大きな価値を生み出している。

これらの課題にうまく対処することで、当社は大きな競争優位性を得ることができる。新たな要件への積極的な対応とイノベーションへのコミットメントが、持続可能で高品質なソリューションのリーダーとしての当社の市場ポジショニングを高めている。

## リスクの監視及び管理

当社は、設計品質、製造、サプライヤー及びフィールドツールとプロセスの強化を継続するため、また企業文化の中に「品質」を構築するために、「クオリティ・リインベンション」という特別なプログラムを開始した。これは、すべてのバリューチェーンに拡大され、品質に影響を与えるすべてのエンティティにおいてプロセスのデジタル化を活用する。

このプログラムには以下が含まれる：

- ・「安全性と信頼性のための設計」(DfSR)と呼ばれる全く新しいプロアクティブな設計品質プログラムは、新製品の安定性、ロバスト性及び信頼性を高めるために、新たな必須項目であるQuality Fundamentals for Design領域を備えている。顧客満足度及び品質(CS&Q)機能は、品質基準に適合していない製品の発売を阻止することに重点を置いている。さらに、役割と責任がより明確になり、設計品質に焦点を当てたリソースの数が大幅に増加した。

- ・プロトタイプ、プレシリーズ及びローンチのために、自動車産業アクショングループの先行製品品質計画などの業界標準に基づくクオリティ・ファンダメンタルズを追加することで、工業化における品質を強化した。役割と責任は再定義され、工業化品質に焦点を当てたリソースは今後も拡大し続ける。この最高水準の規格を採用することで、製品及びプロセスのリスクをより積極的に特定し、優先順位を付け、軽減することができるようになる。この「欠陥ゼロ」とデータ主導のプログラムは、製品が初回で100%正しく、オンタイムで完璧な立ち上げを達成することを目指している。その結果、安全性、ロバスト性、品質及びコストの最適化が図られ、顧客の期待を上回ることができる。

- ・ビルトイン品質の追求に焦点を当て、サプライチェーン全体に整合させるシュナイダー・パフォーマンス・システムにすべての製造品質イニシアチブ、ファンダメンタルズ及び原則を統合した。製造及び流通におけるリスクは、会社全体的な削減プログラムを含む潜在的欠陥モード及び影響プロセスで体系的に把握され、品質を確保するためのエラープルーフィングを通じて、また当社のスマート・ファクトリー・ソリューションの活用により、劇的なリスク削減が達成された。

- ・様々な業界のベンチマークを行い、厳格な業界標準(例えばAPQPやIATFなど)を採用し、サプライヤーの品質プロセスを大幅に強化した。CS&Q機能は、これまで以上に強固なサプライヤー、部品及び消耗品の認定プロセスを確保し、予防と検出の両方のためのコントロールを追加してパフォーマンス管理の向上に努めている。当社のサプライヤパートナーは、望ましいスピードで改善をサポートするために、当社の変革の過程に関する情報を受けている。

- ・オファの定義からメンテナンスに至る全プロセスにリスク管理と軽減戦略を組み込むことで、サービス及びプロジェクト遂行の効率を高めた。プロジェクト及びサービスのためのクオリティ・ファンダメンタルズを日々の活動に統合し、プロセスを強化するとともに、リスクの積極的な特定、優先順位付け及び軽減のための標準化を確立した。このアプローチを実施することで、当社は安全性、ロバスト性、品質及びコストの最適化を改善し、顧客の安全を確保しながらその期待を上回ることを目指している。さらに、これは会社全体において一貫した基準を確立することにもつながる。

品質文化が当社の努力を支えることを確実にするために、3つの主要な変化が導入された：1) 品質が当社の行動規範、信頼性憲章の一部となり、品質の逸脱がコンプライアンス上の問題となりうることを全員が理解するようにする2) 当社の文化を支える価値観を反映したシュナイダーエレクトリック・エッセンシャルズ・プログラムに品質が追加された3) 全従業員を対象に品質とは何か、低品質とは何かの学習を促進し、品質機能の技術的ノウハウの新たな基準を設定するための「品質アカデミー」が設立された。

#### 1.4 競争法

##### リスクの内容

当社は強力なブランドを持ち、世界中で多くの市場及び多くのレベルのサプライチェーンにおいて存在している。国内及び超国家レベルの競争法は、当社の事業戦略及び日常業務のあらゆる側面に影響を及ぼす。これには、パートナーとの合意だけでなく、一方的な市場活動やM&Aも含まれる。いかなる競争法違反も、当社及びそのような活動に関与する個人に対し、多額の罰金及び深刻な評判の失墜を含む重大な結果を引き起こす可能性がある。

適用ある競争法及び規制の遵守を確実にするために、当社はリスクベースの競争法遵守プログラムを実施し、事業全体における競争法リスクを特定し、評価し、対処している。この3段階のリスクアプローチは継続的なプロセスである。つまり、競争法遵守プログラムは、当社の市場での存在感及び規制の進展など、多くの要因に応じて開発され、更新される。

フランスでは、フランスにおける配電業務に関して2018年に実施された現地調査に続き、当社は2022年7月4日、フランス競争当局（FCA）から、競争規則違反によりフランス市場における一部の販売業者の価格決定の自主性が制限されていると主張される異議申立書（notification de griefs）を受領した。

当社は異議申立書の主張に強く反対し、2022年10月4日にFCAに回答書を提出した。

かかる異議申立書は、敵対的手続きの第一段階であり、FCAの理事会（College）が独立して行う最終評価を損なうものではない（「第6 経理の状況」に含まれる「連結財務諸表注記26 - 26.2 偶発債務」を参照）。

##### リスク監視及び管理

適用ある競争法に関する意識を高め、リスク領域を管理するために、当社の競争法遵守プログラムは、方針、ガイドライン及び手順、eラーニング及び対面トレーニング、内部統制及び監査並びに内部報告及び内部告発のメカニズムに基づいている。

当社は2022年に更新され強化されたグループ競争法方針を発行及び展開した。さらに、情報交換、調達、流通、電子商取引及びM&Aに関連するトピックを含む9つの特定のトピックを有する競争法ガイドラインも2022年に発表された。

グループ競争法方針及び競争法ガイドラインはともに40を超える言語に翻訳され、当社の社内方針プラットフォームを通じて全従業員がアクセスできるようになっている。

従業員及びサプライヤーなどの外部利害関係者向けの内部通報システムである「トラストライン」を運用し、通報される可能性のある競合他社や取引先への不適切な行為や行動を把握している。

さらに、競争リスクや独占禁止リスクを含むコンプライアンス・リスクに関する内部統制及び内部監査ミッションを強化し続けている。

#### 1.5 B2B及びプロジェクト業務と関連した汚職

##### リスクの内容

当社の汚職リスクへのエクスポージャーは、オーガニック成長とM&Aを通じた、アジアとアフリカを中心とする新たな経済における当社の活動の拡大により、数年間増加している。

当社のビジネスモデルは、160億ユーロを超える調達量を占める世界中の53,000以上のサプライヤー、さらには再販業者やディストリビューターを含むパートナーから成る大規模なエコシステムに依存している。このエコシステムは、利益相

反や非倫理的な勧誘の可能性に関し、当社を代理して行われる活動に対して説明責任を負い、当社のリスクを代表する可能性がある。

さらに、当社は、石油、ガスなどリスクのあるセクターの広範なパートナーが関与する複雑なプロジェクトに参加しており、リスクのある国では公的部門のエンドユーザーが関与している。

過去数年間、公的機関による法執行の増加、会社に課せられた罰金の報道取材の増加、強力なコンプライアンス・プログラムを必要とする新たな規制によって、汚職リスクの潜在的な影響が大きく変化している。

## リスクの監視及び管理

このリスクを軽減するため、当社は、専任のチーフコンプライアンスオフィサーを委員長とし、特に3つの不可分の柱に基づく汚職防止プログラムの定義を担当する倫理・コンプライアンス部を設置した。

第一に、上級管理職が当社の腐敗に対するゼロトレランスを設定し、グループとその事業全体を通して誠実な文化を推進する。さらに、中間管理職が規則を遵守し、適切なメッセージをチーム内に広め、不正行為の報告のサポートすることで目的を遂行する。

第二に、2021年にグループ全体での倫理及びコンプライアンス・リスク評価が実施され、これは汚職に関し、地域及び当社全体のレベルの両方でのリスクマップを構築するものであった。アクションプランは2021年及び2022年に展開された。2023年、当社は現在統合中の新規買収企業に関するリスクマップを作成した。

第三に、特定されたリスクは、効果的な対策と手順によって管理されている：

- ・ 方針 - 信頼性憲章、当社の行動規範及び汚職防止方針で述べられているとおり、当社は適用あるすべての法律と規制を遵守し、汚職に対してゼロトレランス方針を適用することを約束している。贈答品及び接待方針並びに利益相反方針の2つの運用方針がセットとなっている。

- ・ トレーニング及び認知 - 汚職リスクにさらされている従業員の98.5%は、毎年必須の汚職防止eラーニングを完了した。内容は毎年更新されている。当社はまた、腐敗防止プログラムの更新を従業員に知らせ、リスクの高い分野を強調するために、継続的なコミュニケーションを確保している。

- ・ 第三者のインテグリティ - 当社は、次のような異なる評価プロセスを通じて利害関係者の整合性を管理している：仲介者を評価するためのビジネス・エージェント・ポリシー、サプライヤー及び顧客を評価するための第三者デューデリジェンス・ポリシー、スポンサーシップ・プロジェクトを評価するためのスポンサーシップ・ポリシー並びに寄付の機会を評価するためのフィランソロピー・ポリシー。当社はまた、マーケティング慣行を管理するための特別な規則も設けている。さらに、M&Aの際には、具体的なM&Aコンプライアンス・フレームワークに沿ってコンプライアンス関連の側面が徹底的に評価される。

- ・ 特定の会計管理 - 当社は、不正を隠すために帳簿、記録及び口座が使用されないようにするための会計管理手続きを開発した。2021年以降、機密性があると判断された勘定と取引に関し、特定の汚職防止管理を強化するための作業が開始された。この取り組みは2023年に完了した。

- ・ 内部告発 - 従業員及び外部の利害関係者が利用できるグローバルな内部告発システムも、このリスクに取り組むために管理されている。2023年には、1,135名の従業員と156件の外部利害関係者からの通報があり、それらはフォローアップの問い合わせを通じて管理されている。

- ・ 是正措置 - 手続きの実施に関連する不備を分析し、その原因を特定し、是正する。

- ・ 監視及び監査 - コンプライアンス・リスクについて、第二段階の統制と内部監査任務が強化され、数件の監査が実施された。

## 1.6 バリューチェーンを通じた人権及び安全に関する課題

### リスクの内容

人権に関する規制の枠組みが少ない国での当社の活動が拡大したことにより、当社の人権及び健康・安全リスクへのエクスポージャーはこの数年間拡大している。例えば、地球温暖化、飢餓、戦争、地政学などの背景により、人々が国境を越えて別の場所で働くようになっていることで、移民労働者の保護が企業にとって急速に重要なトピックになりつつある。

当社の調達規模は16十億ユーロ超を占め、53,000以上のサプライヤーを抱えている。サプライチェーンにおける警戒プログラムの一環として、当社は当社のサプライヤーのネットワークを通じてリスク分析を行い、人権及び健康・安全を含む複数のトピックに関して潜在的なリスクを特定した。

これらの第三者とのリスクの発生は、当社に以下のような影響を与える可能性がある：

## 評判

当社のイメージは、以下の第三者によって悪影響を受けるかもしれない：

- ・ 労働者の人権や安全規則を尊重しない及び／又は
- ・ 法の不遵守又は違法な業務を行っている。

## サプライチェーンの寸断

以下により生じる可能性がある：

- ・ サプライヤーとの関係の短期的な終了及び／又は
- ・ 部品の供給に影響を及ぼす可能性のある、安全の欠如又は不十分な保護対策（例えば火災防止）から生じる事象。

## 法律

過去2年間で、オーストラリアにおける現代の奴隷問題又は重大な人権侵害や虐待に対する制限措置に関する欧州連合の新しい枠組み、又はドイツのサプライチェーン法といった、人権保護に関する法律が増加している。会社に課せられる罰金の対象範囲の拡大や、強力なコンプライアンス・プログラムを必要とする新たな規制により、人権及び健康・安全侵害リスクの影響は大きく変化している。

当社は、現在の欧州レベルでの注意義務指令の草案や、この分野における今後5年間の抱負と優先事項を定めた「人権と民主主義に関する欧州行動計画2020 - 2024年」を参考に、このリスクは引き続き増加すると見込んでいる。さらに、当社が参加しているグローバル・コンパクトが支持する、国連レベルでの人権デューデリジェンスの枠組みに関する現在の議論は、サプライチェーンにおける人権問題に取り組む民間部門への圧力を確実に高めるであろう。

## 2023年の具体的な事象

2023年、フランスの注意責任法（DoV）の不遵守に関し開始した訴訟のうち、2件が終了し、1社はパリ司法裁判所からリスク分析及び測定監視システムの強化を命じられた。これは、多国籍企業の自警に対する期待の高まりが真剣に受け止められるべきものであることを裏付けている。2023年度のユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントが発行された時点では、2024年に判決が下される見込みの5件の訴訟が進行中である。これらの訴訟は、結社の自由、社会的・環境的権利又は人権侵害に関するものであった。

企業サステナビリティ・デューデリジェンス指令に関し、欧州委員会は、欧州指令の採択に向けて、まだ三者協議の段階にある。

かかる欧州指令の内容はフランスのDoV法に似ており、当社の事業とサプライチェーン（潜在的にTier2サプライヤー以上）に関係することになる。かかる指令の現在の草案については、ヨーロッパに拠点を置く約20,000の企業が関係するものと思われるのに対して、フランスのDoVでは300超の企業が関係する。

## リスクの監視及び管理

人権は、「倫理・コンプライアンス委員会」及び「法務・コーポレートシチズンシップ部」が管理する「倫理・コンプライアンス・プログラム」の一部である。より具体的には、リスク評価によるリスクの洗い出しやリスクの発見については、倫理・コンプライアンス委員会の支援を得て、コーポレートシチズンシップ部が人権管理を行い、従業員や外部利害関係者にも内部通報制度を設けている。

サプライヤーは、サプライヤーの総評価に15%の加重をした持続可能な開発基準を含む「シュナイダー・エレクトリック・サプライヤー品質管理」システムに従い、選任される。かかる基準には人権及び健康・安全に関する項目が含まれる。

2019年、当社はGlobal Suppliers Dayを創設した。この日に、サプライヤーに対して「信頼性憲章」を紹介した。

2021年 - 2025年の当社の5ヶ年目標の一環として、戦略的サプライヤーはISO26000の評価に自身が従うことを要請されている。継続的な改善努力に従い、これらのサプライヤーは2018年から2020年の間に平均して+6.3ポイントの増加を達成し、2022年及び2023年にはともに+1.6ポイント増加し、その結果2023年は61.9ポイントで終了した。

当社は、サプライヤーの地理的位置、テクノロジー、使用されるプロセスを考慮した基準を用いて、リスクの高いサプライヤーを特定するサプライヤー監視プランを構築した。その後、現地でのサプライヤーの監査又は遠隔での自己評価のいずれかを実施するために監査計画が構築される。不適合が確認された場合は、是正処置が展開される。

その結果、サプライヤーは再監査を受け、行動により不適合が是正されたかどうかを確認する。2023年において、2021年 - 2025年シュナイダー・サステナビリティ・エッセンシャルズ（SSE）目標No.17「サプライヤー4,000社を当社の監視プログラムに基づき評価する」に基づき、当社は212の現地監査及び953の遠隔での自己評価を実施した。2023年末現在、2022年以降の不適合のうち97%が解消され、2023年の不適合のうち36%が解消されている。サプライヤー監視プランには、シュナイダー・エレクトリック調達チームの社内研修プログラム及びサプライヤーとのワークショップも含まれている。当社はまた、シュナイダー・サステナビリティ・インパクト（SSI）指標No.6に基づき、2022年において、当社の戦略的サプライヤーの100%が自社の従業員に対し適正な仕事を提供することを確保するための目標について個別のプログラムも策定した。2023年末までに168以上のサプライヤーがプログラムの第1段階要件に準拠していると分類された。当社は、ビジランス・アンド・ディーセント・ワーク・プログラムに加え、サプライチェーンにおけるソーシャル・エクセレンスを目指すプログラムも開発しており、さらに進んでTier 1サプライヤーを超えてその範囲を拡大するための手段を試験している。

## 1.7 取引先リスク

### リスクの内容

当社は特に幅広い国際的なプレゼンス（100ヶ国以上）を有しており、収益は4つの地域（アジア太平洋、西ヨーロッパ、北米、残りの地域）にほぼ均等に分散しており、収益の39%は新興経済国で生み出されている。

従って、当社は、何らかの景気後退が顧客からの現金回収及び支払遅延を伴う現地の流動性の問題につながり、当社の現金回収率に悪影響を与える可能性があるため、多数の取引先リスクに直面している。

当社はまた、金融機関との金融取引によって生じる取引先リスクにもさらされている。それには預金や資産運用などの活動並びに将来の起算日におけるフローを予想する取引が含まれる。

2023年12月31日現在、グループ全体の範囲を考慮すると売上債権の19.9%（1,308百万ユーロ）が期限を超過しており、そのうち486百万ユーロが3ヶ月を超えて超過している（超過債権全体の37%又は売上債権の7.4%）（「第6 経理の状況」に含まれる「連結財務諸表注記3」を参照）。

### リスクの監視及び管理

金融取引は、厳選された取引相手との間で締結され、顧客との契約には適応した条件が含まれている。銀行業務の取引先は、独立した格付機関が発行する信用格付を含む通常の基準に従って選定される。当社の方針は、取引先リスクの多様化を図るとともに、当社が設定した法的及びコンプライアンス的枠組みの中で確実に行動することである。



また、売上債権の損失に備えるため、当社は、実質的な信用保険及びその他の種類の保証（信用状及び銀行保証）を利用している。

2023年12月31日現在、債権の減損引当金の金額は373百万ユーロである（「第6 経理の状況」に含まれる「連結財務諸表注記16」に記載されている）。

## 1.8 為替リスク

### 為替レートの変動リスクの内容

国際事業及び特に国際的なプレゼンスの広さにより、当社は為替レートの変動リスクにさらされている。

当社の事業体の報告通貨と取引通貨との間の為替レートの変動は、当社の業績に影響を与え、前年同期比のパフォーマンス比較をゆがめる可能性がある。ユーロと報告通貨間の変動についても同様であり、より大きな割合を占めている。

当社の為替リスクに関する主なエクスポージャーは、米ドル、中国元、及び米ドルに連動する通貨に関連するものである。

2023年の外貨建て収益は29.2十億ユーロに達し、その内米ドルが約11.2十億ユーロ、中国元が4.5十億ユーロに相当した。

当社は、現在の事業構造において、米ドルに対してユーロが10%上昇した場合、調整後EBITAについて約マイナス193百万ユーロの換算効果が生じると見積もっている。

2023年の為替差損益は、50百万ユーロの損失である（ハイパーインフレの影響を除く。）（「第6 経理の状況」に含まれる「連結財務諸表注記7」に記載される）。

### 為替レートの変動リスクの監視及び管理

当社は、為替レートの変動に対する損益の感応度を軽減するために、取引通貨のリスクを管理している。当社の子会社の債権債務で当該子会社の機能通貨以外の通貨建てのものは、主に通貨ごとの資産・負債のリバランス（ナチュラル・ヘッジ）によりヘッジされている。

これらのリスクの最も重要な源泉である、米ドル、中国元、日本円、シンガポール・ドル、メキシコ・ペソ及び英国ポンドなど、20種類以上の通貨が関係している。

市場の状況に応じて、主要通貨のリスクは、12ヶ月以内に満期を迎える契約を用いたキャッシュ・フロー予測に基づいてヘッジすることができる。当社はまた、高インフレ状況にあり、かつ当社が進出している国の為替レートの推移を注意深く監視している。

為替相場の変動リスクをヘッジするための金融商品については、「第6 経理の状況」に含まれる「連結財務諸表注記23」に記載されている。

### 通貨のデリバビリティに関するリスクの内容

当社は、特に幅広い国際的な事業展開を行っており（100カ国超）、グループ内外において様々な通貨で商品及びサービスの購入及び販売を行っている。

したがって、当社は、購入及び販売における通貨が、地政学的な背景、外貨へのアクセス、通貨管理又はその他の理由により妨害や制限の対象となるリスクに直面している。当社は、現在の事業構造において、このような制限や妨害が一部の新興経済国から発生する可能性があるを見積もっている。

### 通貨のデリバビリティに関するリスクの監視と管理

当社の方針は、対象となる現金の本国送還を通じて必要に応じてリスクを軽減するために、地理的に広範囲に存在し、かかるリスクをフォローアップすることにより、分散を可能にすることにある。

## 2. トrendに影響されるリスク

### 2.1 技術の進化（生成AI）

#### リスクの内容

近年、技術の進化、特にAIと生成AI（GenAI）の急速な進歩は、当社にとって新たなリスクであり、顧客の期待に対する提供と社内のプロセス及びツールの両方に重大な影響を及ぼす可能性がある。AI技術が当社の社内外における提供に十分に統合されていない場合、当社は市場で不利な立場に置かれ、それが競争力を維持する妨げになる可能性がある。

AIシステムの高度化に伴い、それらがプライバシー、公平性、透明性及び説明責任を尊重し、責任を持って設計及び導入される必要がある。これらのリスクに対処できなければ、風評被害、財務的責任、規制及びコンプライアンス上の課題並びに法的な結果がいつ発生してもおかしくない。

AI技術は人材及び労働力に大きな影響を与える可能性が高く、職務の役割及びスキルのシフトを引き起こすため、スキルアップ及びリスキリング、そして潜在的には新たな人材への投資が必要になる。当社は、労働力に関する計画及び変革を積極的に行い、従業員が長期的にAIシステムとともに働くために必要なスキルを身につけられるようにしなければならない。

逆に、AI及び機械学習を活用して従業員の生産性を高め、製品、サービス及び顧客体験を向上させることで、当社はビジネス上の優位性を獲得することができる。

#### リスクの監視及び管理

当社は、技術の進化（AI）を採用することで、最も影響力の大きい技術を使いこなすよう努めている。責任を持ってAIを導入することは、すべてのAI / GenAIソリューション、サービス及び製品のリスクを評価する体系的なアプローチを運用することであり、継続的に影響及び保守の評価を実施することである。

AIの機会に対応するため、当社は、GenAIがこの分野の進歩を加速し、規模を拡大するかなり前にAIハブを立ち上げた。当社はまた、200超の社内外の利害関係者の支援を得て、15の機能にわたって最も影響力のあるGenAIの適用機会及びユースケースを決定する機会調査を実施した。すべての機能にわたって、200超の潜在的なユースケースが特定され、短期的及び中期的な導入のために優先順位が付けられた。最初の適用はすでに始まっており、社内の生産性を向上させ、製品提供を強化している。そのほとんどは、当社の中核的な使命を支援し、当社の顧客及びパートナーがサステナビリティを追求するための装備を整えることで、地球にプラスの影響を与えるものである。

### 2.2 世界的な政治的・経済的混乱によるオペレーションの停止

#### リスクの内容

安定した貿易は経済成長に役に立つ。重商主義的傾向の高まりは、恐らく米国、中国、ロシア、欧州、インドの各極の貿易の長期的な地域化に向かっている。グローバルにバランスの取れたものではなく、デジタル化、循環化、炭素、サプライチェーン・マネジメントなどに関する地域化された政府の規制や政策は、開発効率のオファーにハンディキャップを与える可能性がある。このような場合当社は、各地域の要件に準拠するための重複努力など、大幅な業務調整を余儀なくされ、結果として当社の収益に悪影響を及ぼす可能性がある。貿易地域化の傾向に加えて、規制の増加により、特に米国と中国の間での技術の分断が見られるようになった。

上記の世界的な動向に加え、長引くエネルギー危機や金融引締めに起因する今後の課題が世界各地の経済活動に悪影響を与える可能性があることを当社は認識している。その結果、社会的、政治的及び経済的なリスクが高まると考えている。

当社は、100カ国超で事業を展開するグローバル企業として、地域（対世界）貿易の加速による影響をますます受けており、新しい技術政策は、関税障壁と非関税障壁の両方の形で、サプライチェーンへの圧力を強めている。

さらに、武力紛争の増加並びに影響を受ける地域での従業員の安全、制裁の遵守、国家安全保障規制、調達など、関連する潜在的な影響も、当社が直面している課題の一例である。

そのため、貿易戦争及び制裁遵守は当社の事業とグローバルなサプライチェーンを混乱させる可能性がある。上述のように、国別関税と非関税の両方の負担が重なった場合、市場コストが上昇し、当社の収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社が新たなサプライヤーとの取引を余儀なくされる可能性があるため、品質リスクも高まる。

## リスクの監視及び管理

サプライチェーンの効率性、関税の影響及び制裁遵守に対するリスクを軽減するために、当社はマルチハブの組織を導入した。当社は、北米、欧州、インド及び中国を主要な国際ハブとして、研究開発及びサプライチェーン活動、サプライヤー、商業ネットワークを有している。このような多地域的な状況で、当社は地域を越えてその活動の再調整を行うことができる。必要なときに弾力的かつ柔軟に対応するために、グローバルな組織化を通じて、活発な研究開発、工場、サプライヤーを異なるハブで二重化することに強い焦点が当てられている。

この体制は、2020年のCOVID-19パンデミックから2022年のウクライナ武力紛争、そしてここ数年の米国と中国の分断の進展など、過去の危機において当社が確固たる回復力を示したことから、妥当であることが証明されている。

当社は、地政学と貿易に焦点を当て、将来のシナリオ計画を立てている。外部環境の変化のペースは歴史的にも前例のない規模で地域的に続いているが、グローバル・チームは事業部門、地域業務部門及び横断的な機能（すなわち、財務、サプライチェーン、法務、マーケティング、研究開発、人事）からの利害関係者を横断して活動している。

## 2.3 エネルギーに関する新たな競争環境及びビジネスモデル

### リスクの内容

エネルギー業界は以下の主要な傾向により大きな変革と混乱を経験している。

- ・ ネットゼロの世界：気候変動とサステナビリティへの圧力は、ビジネス慣行の変革を求める。
- ・ 資源不足と資源確保：アジリティ、レジリエンス、トランスフォーメーション、循環型経済、共有型経済及び新たなビジネスモデルの創造に必要な、加速を伴うエネルギー効率化ソリューションへの需要の高まり。
- ・ オールデジタルの世界：デジタル大手及びソフトウェア・プレーヤーの影響力の増大。
- ・ 市場に関するバリューチェーンの混乱：より多くの製品がオンライン市場経由で購入されている。現在は取引用の家庭用電化製品（スマートサーモスタットなど）が主であるが、必然的に、より高価で複雑な製品（EVSE、ストレージ及びスマートパネルなど）に拡大していく。
- ・ オール電化の世界：石油メジャーは、炭素排出への影響を減らすよう促された。
- ・ 分散型エネルギー生産へのシフト：再生可能エネルギー・システムをより身近で費用対効果の高いものにした技術の進歩に後押しされ、成長するプロシューマー市場は過去数年で大きな発展を遂げた。

この文脈において、当社の競争状況は進化しており、当社は現在下記を見ることができる：

- ・ 一方にデジタル大手、ソフトウェア・プレーヤー、又はエネルギー・メジャーのような大企業が、直接又は間接的に、エネルギー効率のプロバイダーとして自らを位置づけており、これらは現在当社が開発しているデジタル・サービス「バリュー・プロポジション」と競合する可能性がある。
- ・ 他方で、形にとらわれないソリューションで他のプレーヤーとシームレスに相互接続することに意欲的な地域市場に採用される、よりローカルな専門家がいます。

上記のような環境は、当社にとってリスクであると同時に機会でもある。当社は電化と脱炭素化の最前線に立ち、市場の変化するニーズに応えている。当社は、そのユニークな立場と専門知識で、分散型エネルギー生産への移行を促進し、エネルギー効率を最大化し、グリッド相互作用を最適化することでプロシューマーをサポートすることができる。このように、市場の期待及び競争環境の変化は、当社の業績に大きな影響を与える可能性がある。

## リスクの監視及び管理

このような競争環境の変化を予測するために、当社は、気候変動及びサステナビリティに関する当社の価値と位置づけをより広く伝えている。

当社は、顧客のためのソリューション（ハードウェア及びソフトウェア）- EcoStruxure™ソリューション - と、効率性とサステナビリティのためのエネルギーと自動化デジタルソリューションの完全なポートフォリオを提供する。これには、当社の大きな住宅市場シェアとアクセスを基盤として、電気自動車（EV）充電、バッテリー及びソーラー・インバーター・ハードウェアを、プロシューマー向けのスマート電気パネルを含むシステムとして提供するシュナイダー・ホーム・オファー（Schneider Home Offer）の最近の立ち上げが含まれる。

さらに、当社は、柔軟で拡張性の高いソリューションを提供し、ユーザーにとって最高の価値を保証するために、オープンな構造で形にとらわれないソリューションを持つ、最高の専門家や地域のプレーヤーを統合することに意欲的である。当社は過去2年間にわたり、プロシューマー変革をリードするソフトウェア企業のユニークなポートフォリオを構築してきた。これらの企業は、家庭用、商業用及び工業用並びに公益事業用の顧客に価値を提供するプロシューマー事業戦略の中核を担っている。これらの企業は、当社の強力で確立されたアクセス及びグローバルな存在感を通じて加速しており、同時に、新たなゴー・トゥ・マーケットとして当社の他の事業にも貢献し、商業用及び産業用顧客向けのeモビリティ分野での製品提供を充実させるだけでなく、消費者及び家庭用セグメント向けの新たな価値提案も強化している。

## 2.4 サプライチェーンのレジリエンス

### リスクの内容

COVID-19のパンデミックの発生以来、労働力の利用可能性の制約、世界的な原材料の不足及び不安定な輸送がサプライヤーに困難をもたらし、産業界全体にわたる世界的及び地域的なサプライチェーンに圧力をかけてきた。特に半導体などの電子部品においては、市場のダイナミクスにより、こうした制約が緩和されるのにはまだ時間がかかっている。

当社は、全世界で200超の産業・物流拠点を有しており、より頻繁で深刻な急性気象現象による気候変動の物理的影響にさらされている。その結果、資産の損害、事業運営の混乱及び人的被害が発生する可能性がある。異常気象は当社の資産や財産だけでなく、サプライチェーン全体も脅かしている。上流と下流のサプライチェーンにおける不足や物流のボトルネックは、収益の損失、コストの増加及び必要運転資金の増加に直接的につながる可能性がある。生産と配送の遅れは、顧客に影響を与える可能性がある。

### リスクの監視及び管理

当社のサプライチェーン戦略チームは、サプライチェーンの柔軟性を確保するために世界的なサプライチェーンの危機に対応しており、レジリエンスは継続的に改善している。

当社は、需要の増加を支え、供給の継続性を改善するために、サプライヤー及び研究開発チームと緊密に協力し、代替部品の認定を行っている。部品は、リスクと事業にもたらす影響に応じてマッピングされてきた。2023年末現在、コンポーネント・マッピングは世界売上の73%に達している。社内プロセスに従い、中程度及び高程度リスクの部品すべてについて抑制計画がある。2023年度第4四半期現在、電熱関連のリスクの77%及び電気機械関連リスクの60%は戦略的安全在庫とマルチソース・アクションの組み合わせにより緩和され、重要原材料の78%には効果的なリスク軽減計画があり、そのうち50%はすでに完全に効果を上げている。冗長な製造ネットワーク構築を目標として2021年に開始した「Power of Two」と名付けられたレジリエンス3か年計画は、すべての重要事業をカバーするために大幅に拡大され、60%が完全に稼働し、2024年度にはほとんどが稼働する予定である。2023年末現在、流通センターの69%は、混乱に備えて7つのデジタル化されたコントロール・タワーを通じたフロー・オーケストレーションによる物流バックアップでカバーされている。

市場における潜在的な不足に関連する希土類材料の供給リスクは十分に評価され、当社の設計ロードマップのデータ項目として取り上げられている。さらに、主要サプライヤーとの戦略的パートナーシップは、長期契約や経営層レベルのつながりを通じて強化されており、特に電子半導体メーカーに重点が置かれている。調達・計画ハブがシンガポールに設立され、重要な材料供給源との直接供給を管理し、戦略的な在庫、需要及び供給を管理する。2023年現在、このサプライ・チェーン・ハブはアクティブ・エレクトロニクス及び銅カソードに重点を置いており、2024年に増強される予定である。

欧州におけるエネルギー供給リスクは評価され、重要な工場やサプライヤーについては事業継続計画が予想される一方で、当社は温室効果ガス排出量正味ゼロの工場やサプライヤーへの移行を加速している。

中国への依存度は、販売する商品の90%を同一地域で生産・調達する計画により、継続的に低減している。この比率は2023年に82%に達し、当社の計画に沿って今後5年間に於いて毎年1～2ポイントずつ進行する予定である。台湾に関しては、エレクトロニクスのランク3サプライヤーへの依存度が高いままであるが、中国と台湾の緊張をきっかけに、依存度の低減の加速にさらに焦点を当てることができたものの、これは数年がかりのロードマップになり、供給源レジリエンス抑制計画に組み込まれる。

当社は、世界中の153超の工場と79の流通センターからなるネットワーク及び（各地域に）7つの司令塔のネットワークを活用し、世界的な流通の信頼性、労働力の利用可能性及び市場のダイナミクスをリアルタイムで監視し、リードタイムを可能な限り確実に短縮するための措置を講じながら必要に応じてリードタイムを調整している。すべての戦略的な物流センターには、すぐに配送可能なバックアップ物流センターが設置され、現時点での事業カバー率は71%である。サイバーセキュリティの実践を含むサイト保護計画は完全に配備され、中央で監視されている。

チームには、顧客及び顧客の業務を継続的にサポートするために、顧客との積極的なコミュニケーションを行う権限が与えられている。

## 2.5 ソフトウェアとデジタル・サービスの提供の進化

### リスクの内容

当社は、IoTデバイス及び接続製品の強力なインストールベースを有している。過去数年間で、当社は、製品提供における指示を推進し、エンドユーザーが製品を最適に活用できるようにするためにソフトウェアとデジタル製品提供の構築と販売にますます注力してきた。それにより当社は、ユーザーの脱炭素化、エネルギー消費の削減、レジリエンスの向上及び居住努力の最適化などを支援している。提供するソフトウェアの全範囲は、複数の部門にわたっている。これには、主に買収したハードウェア・アグノスティック・ソフトウェアで構成されるが、アドバイザーやエッジコントロール製品なども含まれる。また、当社は、データ・アズ・ア・サービス、分析及びサイバーセキュリティなど、エンドユーザーやパートナーを付加価値でサポートすることを目的とした幅広いデジタル・サービスの構築を進めている。

いくつかの分野での大きな変革は、当社が事業を展開している市場に影響を与えており、それにはエネルギー業界のデジタル化が含まれる。IoT時代に入り、オープンインターフェースを搭載したよりスマートな製品により、より複雑化するソフトウェアベースのソリューションにしっかりと組み込まれ、人工知能（AI）や高度なアルゴリズムを活用した新たなサービスの恩恵を受けることが顧客から期待されている。

当社はデジタルトランスフォーメーションの道筋に投資しており、デジタルオファーのシェアを増やしている。ソフトウェアとデジタル・サービスのポートフォリオは引き続き成長を遂げた。当社は、より多くのデジタル・サービスを提供し、より多くの経常収益を生み出し、顧客維持を高めることに注力している。

当社及び競合他社にとって、この市場はまだ非常に新しいものであり、部分的に誤解されるおそれがある。市場のニーズはまだ定義されている途中で、それは急速に進化している。その結果、最終目標（脱炭素化など）は明確であっても、より詳細なエンドユーザーのニーズは未だよく定義されておらず、多くの場合、エンドユーザー自身がそのニーズを成熟させていない。

その結果、当社の以下のリスクは2倍になる：

- ・ エンドユーザーのニーズとの長期的なずれ、及び
- ・ 既存の製品、ソリューション及びロードマップと、包括的で顧客に関連するポートフォリオの統合。

デジタル製品提供の準備リスクに加えて、同範囲において、当社は以下の点にも注意を払う必要がある：

- ・ 商品化及び販売における課題（クロスセリング、効果的な販売のための簡素化された製品提供など）、及び
- ・ 解約防止。

収益面でソフトウェア及びデジタル・サービス・ポートフォリオの大半を占める当社のアグノスティック・ソフトウェア・ポートフォリオに特に関連するリスク要因がいくつかある。

それらには以下が含まれる：

- ・ 非常に競争が激しいグローバル・ソフトウェア市場において従業員を惹きつけ、維持する能力。
- ・ 製品及びポートフォリオの準備状況、クラウド戦略並びに性能など、SaaSサブスクリプションモデルへの移行に関連するリスク。
- ・ エネルギー部門からの収益が大きな割合を占めるソフトウェアポートフォリオを、新たなエネルギー・トレンドに適合させる能力。
- ・ 製品及びサイバーセキュリティ。

## リスクの監視及び管理

当社は、短期的及び長期的なエンドユーザーのニーズをよりよく理解するために、複数の事業部にわたって戦略的な取り組みと分析を継続的に行っている。さらに、横断的なコミュニケーションとコラボレーションが劇的に改善された。当社は、既存の取り組みやプラットフォームをどのように活用し、共通のアプローチを作り出し、製品提供やソリューションの重複を防ぐかに重点を置いている。当社は、このような継続的な改善に注力し、機能の重複が少なく、差別化、理解及び販売がより容易で、より明確な価値提案に焦点を当てた製品提供を行うよう常に努力している。

また、当社は、以下を含むが、これに限定されない、いくつかの取り組みも開始した：

- ・ 強固な戦略、構造化したオファー・ポートフォリオ及びセグメント市場アプローチを活用する明確な野心をもってデジタル・サービスの成長に専念する新しい組織の創設。重要な活動のひとつには、AVEVAが他のソフトウェア会社に提供している共有サービスの評価の開始がある。
- ・ AIとアルゴリズムを使用した、インストールベースによる高度なアドバイザーオファーでの重要な接続資産の収益化
- ・ パートナーと直接市場開拓のための一貫した接続経路の定義
- ・ 設備投資から営業費用事業へデジタル・サービスの付加の促進
- ・ 専門家や地域のプレーヤーを導くビジネスプラットフォーム（エクスチェンジ）の描写
- ・ 大規模なソフトウェアポートフォリオにおける不可知論的なソリューションの提案及びオープンスタンダードの統合

## 2.6 不可欠なスキルに焦点を当てた人材の誘致及び育成

### リスクの内容

世界中の市場における当社の事業の成長、デジタルトランスフォーメーション、そして「ネクスト・ノーマル」という急速に進化する背景においては、人材への一層の注力が必要とされている。将来の労働力の構築は、最高の人材を引きつけ、雇用し、受け入れ、育成し、維持する当社の能力にかかっている。特に技術、ソフトウェア、サービス、サステナビリティ、サプライチェーン、品質及びエレクトロニクスの分野における重要なスキルが優先されなければならない。すべての場所で、すべての人に平等な機会を確保するために労働力の多様性、衡平性及び包摂（特にジェンダー、世代及び国籍／民族性）も優先される必要がある。

逼迫した労働市場において人材を引きつけ、採用するための競争は激しく、主要な市場における重要なデジタル及び技術のスキルセットの習得はさらに困難になっている。また、従業員のスキル開発（スキルアップ及び再教育）を加速し、デジタル世界でトランスフォーメーションをリードし、人的つながりを構築できるリーダーの育成も、スキルギャップのリスクを軽減し、組織の機動性を高めるために必要である。

主要なプログラムやイニシアチブを超えて、従業員全体の目的意識、文化、働き方に大きな焦点が当てられている。

同時に、適切な方針とプログラムを実施することで、当社は革新的かつ専門的な企業文化を育成し、選ばれる雇用主及び従業員に必要なスキルを育成するリーダーとしての評判を高め、最終的に市場での競争力を獲得することができる。

## リスクの監視及び管理

当社は、これらのリスクを軽減するために、従業員価値提案、コア・バリュー及びリーダーシップ期待値を中心とする当社の人材戦略を中心に、数多くの取り組みとプログラムを実施している。当社のアプローチは、従業員の規模、質、多様性及び速度の観点から、採用から報奨、全従業員及び重要な人材セグメントのための開発までの、エンドツーエンドの人材パイプラインに焦点を当てている。この組織的アプローチにより、主要なギャップとリスクに関するデータ主導による監視が可能となる。支援の取り組み及びプログラムには以下のものが含まれる。

- ・ 年次の業績及び育成目標の設定及び評価、並びに人材のレビューは、CEO及び最高人事責任者による各事業体の年度末のパイプライン、継承、多様性及びスキルの評価につながる。継続的に、組織のすべてのレベルにおいて、高い潜在能力を持つ専門家のグローバルな人材プールが見直され、育成と継承という観点において管理される。人材確保及び育成戦略、リーダーシップ・パイプライン並びに主要な人材及び役職の継承の全般的な健全性は、経営委員会で毎月レビューされる。
- ・ インターンシップ、研修生、実習生及び新卒者を含め、早期キャリアパイプラインの成長を2倍にし、促進することに焦点を当てた。上位10の国は、いずれも次世代型のキャンパス・パートナーシップとリクルートメント・プログラムを有している。さらに、シュナイダー・グローバル・スチューデント・エクスペリエンス及びシュナイダー・ゴー・グリーン年次大会では、毎年数千人の大学の人材が集まり、継続的に当社の人材コミュニティの一員になっている。

重要な人材を引き付け、育成し、参画させるための追加のプログラムの取り組みには以下が含まれる：

- ・ シームレスなデジタルエクスペリエンスを提供し、優秀な人材を獲得する市場での競争を可能にする、有望な人材と採用プロセスを管理するための新しい人材を獲得し、候補者との関係を管理するためのプラットフォームに投資すること。現在までに49の国がこのシステムを利用しており、2025年までには残りのほとんどの国も参加する予定である。
- ・ ジェンダーに関する50/40/30目標：採用において50%を女性とし、最前線の管理職者において40%を女性とし、副社長以上のリーダーの30%を女性とする。
- ・ 多様性、公平性及び包摂性を加速させ、従業員の福利厚生、とりわけメンタルヘルスに焦点を当てるための強力な活動プログラムで補完した、家族休暇、給与の公平性及び柔軟な「新しい働き方」に関する方針。
- ・ 地域市場のニーズを満たし、重要な人材を引き付け、維持するための競争力のある報酬と福利厚生の実践。これには、当社の世界的従業員持株制度（WESOP）が含まれ、80%までの全従業員が当社の成功を集団で共有すると同時に、長期的に安定し、持続可能な持株グループを構築することを可能にしている。
- ・ 顧客近接性、イノベーション、スピード、コラボレーション及び多様な人材機会を可能にする、30以下のハブを有する業務モデル。
- ・ 社内における配置転換のためのAIを活用したデジタル・エコシステム、オープン・タレント・マーケットを活用し、年次の業績及び育成評価並びに定期的な有意義なキャリア対話を基軸とした、全従業員に焦点を当てたキャリア開発。
- ・ 改良された「エレクトリファイア」（旧エジソン）エキスパートプログラムは、4つのビジネス・ストリームを軸に進化し、「エレクトリファイア」、「シニア・エレクトリファイア」及び「フェロー・エレクトリファイア」の3つのレベルの専門知識で構成され、当社の事業の中核を強化することを目的とし、同時にエレクトリシティ4.0、インダストリー4.0及び当社のサステナビリティ・ソリューションの進歩を切り開いている。
- ・ 将来における強力な人材パイプラインを確保し、あらゆる世代の力を活用するための、新卒社員から年配の従業員まで、キャリアのあらゆる段階にある社員を支援する、的を絞ったキャリア開発プログラム。シニア・タレント・プロ

グラムでは、この層の貢献を評価するとともに、新たな契約機会、スキルアップ、知識の共有、メンタリング及びコーチングなどのオプションを通じて、次のキャリア・ステージを設計できるよう支援している。

- ・ グローバルな専門家学習機関の指導による、デジタルスキル、技術スキル、コマーシャル・エクセレンス及び機能的専門知識に焦点を当てた現在及び将来のためのスキルアップ。
- ・ スキル、経験及び行動に基づくリーダーシップの影響並びに選択及び昇格のための明確な基準を含む、文化を変容させ素晴らしいチームを構築するために、破壊し、指導し、協働するリーダーのための集合的な焦点。
- ・ 雇用ライフサイクルを通じて、従業員からのフィードバックを求めるための継続的な聞き取り戦略。

## 2.7 長期的なサステナビリティに関するコミットメントの達成及び規制要件の遵守の失敗

### リスクの内容

当社は、シュナイダー・サステナビリティ・インパクト（SSI）及びシュナイダー・サステナビリティ・エッセンシャルズ（SSE）プログラム並びにグループ・ネットゼロのコミットメントにおいて具体的な目標に変換された野心的なサステナビリティ・コミットメントを設定している。同時に、当社は、規制当局、投資家及び顧客からの、環境・社会・ガバナンス（ESG）パフォーマンス及び透明性に関するより強い圧力に直面している。

サステナビリティに対するビジネスの期待は急速に進化しており、当社は、その価値提案及びサステナビリティ慣行を、事業及び地域全体で迅速かつ大幅に変革する必要がある。ESGに取り組む規制が進展するにつれて、当社が事業を展開する地域及びサプライチェーンが存在する地域において、市場の混乱が生じる可能性がある。

当社がサステナビリティのベストプラクティスを主導できなければ、顧客や規制当局の要求を満たすことができず、その結果、競争力の低下、利害関係者の不信及び投資家、顧客又は新たな人材に対する魅力の喪失につながる可能性がある。

サステナビリティを中核とする影響力のある企業として、サステナビリティへのコミットメント、特にネットゼロへのコミットメントを達成できなかったり、サステナビリティの進捗状況や製品について誤解を招くような環境に関する主張を伝えたりすれば、当社はグリーンウォッシングの非難にさらされ、ブランドの風評に影響が及ぶ可能性がある。

逆に、野心的なサステナビリティ・コミットメントを達成することは、当社に高い信頼性及び利害関係者に対する魅力を与えることになる。SSIの革新的かつ道徳的な継続的改善プロセスのおかげで、当社はリスクを軽減し、変革と転換は、デジタルソリューションへのニーズが高まるにつれて事業機会を確実にしている。

### リスクの監視及び管理

当社のサステナビリティへのコミットメントは、すべての利害関係者を巻き込むように設計されている。社内では、取締役会から業務レベルまで、パフォーマンスを監視し、コンプライアンスと進捗状況を確認するための明確なガバナンスが整備されている。

SSIのパフォーマンスは、管理職及びリーダーの短期インセンティブに組み込まれ、4つの外部評価に組み込まれているESGパフォーマンスは、リーダーのパフォーマンス・シェアの帰属（シュナイダー・サステナビリティ対外&相対指標（Schneider Sustainability External and Relative Index）（SSERI））に連動している。脱炭素化、資源管理及びディーセント・ワーク・プラクティスにおけるサプライヤーの進捗状況も、当社の目標に含まれている。

最後に、当社は、四半期ごとの財務結果とともに、投資家に対してサステナビリティに関するコミットメントのパフォーマンスを頻繁にかつ透明性をもって伝えることを約束している。

## 2.8 環境リスクによる事業の中断

### リスクの内容

事業中断のリスクは、気候変動動向の影響を受ける複数の進路から発生する可能性がある。

物理的な気候リスクは以下を引き起こす可能性がある：



- ・ **当社の事業及び事業を可能にするインフラに対する損失及び損害。**当社は世界各地に200を超える産業及び物流拠点を有しており、平均気温の上昇又は海面上昇のような慢性的な環境変化による影響だけでなく、より頻繁で深刻な急性気象現象という形で気候変動の物理的影響にさらされている。その結果、資産への損害、事業運営の中断並びに人的及び環境の影響が生じる可能性がある。
- ・ **物流のボトルネックによる事業の中断。**物理的な気候変動リスクは当社の施設内だけでなく、バリューチェーン（原材料の採取及び加工並びに輸送拠点及び配送センターまで）における全ての関係者にとって、事業継続を脅かす可能性があり、気候変動への適応に向けた体系的なアプローチが必要となる。
- ・ **コストの上昇、不足のリスク及び原材料供給の不安定性。**電化及び脱炭素化という世界的なメガトレンドは、特定の原材料に対する需要を大幅に増加させ、電気機器の製造に使用される原材料の市場に不安定さをもたらしている。

当社は、より環境に優しく低炭素な製品及びサービスに対する需要の高まりから機会をつかみ、サプライヤー及び顧客の脱炭素化の追求を支援するユニークな立場にある。当社は、そのエコシステムにおいて、戦略化、デジタル化及び脱炭素化という3段階のアプローチを推進している。

## リスクの監視及び管理

当社は、他の多くの企業と同様に、これらのリスクに直面し、事業の継続性を確保するために積極的に対処すると同時に環境への影響を継続的に削減することを約束している。

### 当社の事業及び事業を可能にするインフラに対する損失と損害：

- ・ 当社は、依存性分析をリスク管理の中核に据え、レジリエンスとともに将来を見据えた気候リスク及び脆弱性評価を実施し、短期、中期及び長期において、当社の事業及び拠点、拡張されたバリューチェーン並びに経済活動全体に影響を及ぼす可能性のある物理的及び移行的な気候リスクの重要性を特定し、評価した。
- ・ 2100年までの1.5 から4 以上の気温上昇における様々な排出経路を含む気候関連のリスクシナリオを、財務予測、市場内訳、サプライチェーン及びカーボン・フットプリントを含む当社のデジタルツインに適用し、当社の物理的及び移行的リスクを財務的に定量化するために、気候に関する物理的及び移行的リスクのシナリオベースの分析を作成した。2025年、2030年及び2050年までのSSP5-8.5、SSP3-7.0、SSP2-4.5、SSP1-2.6及びSSP1-1.9の5つの排出経路が検討された。
- ・ 当社は、8つの異なる自然災害から生じるエクスポージャーと財務的影響を評価した。当社の事業については、工場や配送センターからオフィスまで、338の拠点を分析対象とした。この調査で検討した異常気象による事業活動への影響は、現場での潜在的な損害にとどまらず、輸送及びインフラの故障又は発電所の停止など、事業を可能にする活動に対するリスクも含まれる。
- ・ より長い時間軸においては、慢性的な物理的リスクによる影響は、当社の資産に限定されるものではなく、先に述べたその他の間接的影響に加えて、従業員の生産性の低下、建物の空調負荷の増加及びデータセンターの過熱にも及ぶ。現在直面している最も破壊的な脅威は、干ばつと水ストレスである。将来的には、熱波、干ばつ及び水ストレスにさらされる拠点数が増える可能性がある。
- ・ 適応策を講じない場合、パリ協定（2 ）シナリオによると、物理的な気候関連リスクにより当社のディスカウントキャッシュフローに予想される影響を合計すると、今後10年間で2.1%超となる。
- ・ 気候変動への適応は、複数のレジリエンス・イニシアチブで構成されている。ISO22301規格に沿った当社の物的損害及び事業中断プログラムは、事業における実質的なリスクをマッピングし、インシデント後の初期段階から重要な活動の回復に至るまで、危機管理を徹底し、資産の安全確保と重大な気候変動リスクを軽減するための予防的投資につなげるものである。
- ・ 気候関連の物理的リスクは、現在の潜在的な財務的影響及び対応コストを定義する、独立したグローバル・リスク・エキスパート（GRC）によるオンサイト評価の一部である。世界中のすべての産業及び物流拠点は3年ごとに評価される。これにより各拠点のリスクプロファイルが更新され、特定されたリスクを軽減し適応するための提言がなされる。当社は、リスクを軽減又は回避するための保護措置を講じる。管理費用は、保険プランの費用により概算するこ

とができる。2023年、当社の主な世界的保険プログラムの費用（税込）は、キャプティブに支払われた保険料を除くと、合計で約28百万ユーロであった。

物流のボトルネックによるビジネスの中断：

- ・ 当社は10,000の物流拠点（港及び重要なサプライヤー拠点など）における事象を監視し、事象が発生した場合の反応時間を短縮することで、事業への影響を最小限に抑えている。さらに、独立した専門家によって、産業用地の重要性の分析が行われ、相互依存性の分析、代替供給及び損害が発生した場合の復旧時間などが網羅されている。
- ・ 現在、自然災害の影響は当社の財務諸表において重要ではない。実際、物理的リスクであれサプライチェーン・リスクであれ、その影響の大きさは「中～低」及び可能性は「可能性はないに等しい」と考えられているが、当社はこのリスクを積極的に監視している。
- ・ 当社のサプライチェーンは、自然災害及び気候関連災害を含むレジリエンス指標を使用し、事業中断リスクの評価及び軽減を行っている。このようなリスクを軽減しそれらに適應するため、当社はサプライチェーンの回復力を強化するプロジェクトである「製造における2つの力（Power of Two in Manufacturing）」を立ち上げた。このプロジェクトは、いかなる製品も1カ所で製造したり、重要なパーツや部品を1つのサプライヤーだけから調達したりしないようにすることを目的としている。そうすることで、当社は、重要な部品を異なる地域のパートナーから二重に調達することができ、自然災害などによるの事業の中断にかかわらず、可用性を確保することができる。

コストの上昇、不足のリスク及び原材料供給の不安定性：

- ・ 将来を見据えた気候リスク及び脆弱性の評価において、当社は、5つの原材料の流れにおける自然災害の影響を評価し、自然災害の影響を強く受ける国から供給されるかかる5つの原材料の流れにおける調達支出の割合を決定した。すべての自然災害の中で、当社が分析した上向きのバリューチェーンは、ハリケーンの影響を大きく受けており、これら5つの原材料の流れにおける支出の34%から55%が、ハリケーンに直面するリスクの高い国から調達されている。
- ・ 当社のサプライチェーン戦略チームは、サプライチェーンの柔軟性及び回復力が継続的に改善されることを確実にするため、世界的なサプライチェーンの危機に対応している。・ 当社は、現在と将来の供給レジリエンスを確保するために、異なる時間軸で資源へのアクセスにアプローチする。当社は：
  - リアルタイムアラートによる通知とアクションプランの起動により、供給確保と価格変動からのオペレーションの保護における短期的なレジリエンスを構築する。
  - 技術的なソリューションと循環型ビジネスモデルにより、ポートフォリオのリスクを軽減する。
  - 破壊的な行動による長期的な物質的レジリエンスとサステナビリティで未来を形成する。
- ・ 長期的な資源破壊の不確実性に対処するため、当社は製品のエコデザインに資源パラメータを追加し、重要な資源の代替戦略を定義した。研究開発活動は、注意を喚起するコミュニケーション・チャンネルと共に、主要な戦略的機能を有する材料に重点を置いて実施されている。

### 3. 管理実務リスク

#### 3.1 不適切なデータ管理

##### リスクの内容

ここ数十年、デジタルトランスフォーメーションの加速と相まって、グローバル化のトレンドが急激に高まっている。多くの政府、市民及び企業によって、富と進歩を実現するものとしてのデータ経済の重要性が認識されているため、適切なデータ管理が不可欠となっている。

不適切なデータ管理は具体的なリスクをもたらす。第一に、それはデータ・セキュリティ及びプライバシーの侵害につながり、企業及び顧客の機密情報が権限のない第三者に漏洩する可能性がある。その結果、風評被害、法的影響及び財務

上の損失が生じる可能性がある。さらに、不十分なデータ管理は、GDPRなどのデータ保護規制を遵守する企業の能力を妨げ、規制上の罰則及びコンプライアンスの問題を引き起こす可能性がある。一定の種類のデータの流れ及び／又はそのローカライゼーションを制限することを目的とした関連ある規制の数は増加しており、データ主権、データローカライゼーション及びデータレジデンシーなど、さまざまな名称で呼ばれているが、これらはすべてデータ保護に関する法律と言える。

第二に、不適切なデータ管理は、効果的な意思決定及び事業運営を妨げる可能性がある。データの適切な整理、保管及びアクセスがなければ、従業員は正確な情報をタイムリーに入手することができず、これが意思決定プロセスにおける非効率及びミスにつながる可能性がある。これは、製品開発及びサプライチェーン管理から、顧客サービス及び財務計画に至るまで、企業機能のさまざまな側面に影響を及ぼす可能性がある。

最後に、不適切なデータ管理は、当社のイノベーション及びデジタルトランスフォーメーションの取り組みを妨げる可能性がある。データは、洞察、製品開発及びプロセスの最適化に活用できる貴重な資産である。データが効果的に管理されていない場合、IoT、AI及び高度な分析などのデータ主導のテクノロジーの可能性を最大限に活用する企業の能力が阻害される可能性がある。この側面は、かかる課題にグローバルに対応できる技術者の不足と、異なる法域における避けることのできない規制の矛盾により悪化するが、後者はデータレジデンシー規制だけに特化したものではない。

上記のリスクの適切な管理は、以下のとおり当社が追求しようとしている潜在的な機会を提示する：

- ・ 当社の事業のグローバルな性質を考えると、適切なデータ管理を確保することは、顧客及び利害関係者との信頼を維持するために極めて重要である。
- ・ データを適切に管理することは、オペレーショナル・エクセレンスを維持し、業績を向上させるために不可欠である。
- ・ 頑強なデータ管理を実施することで、当社は、イノベーションを推進し、業務効率を向上させ、顧客及びパートナーに優れた価値を提供できる体制を整えることができる。

## リスクの監視及び管理

当社は、「早期警報システム」を構築し、当社に影響を及ぼす可能性のある新たなデジタル政策を監視している。各規則（政策）は、その種類（例えば、データ、デジタル、電子）、特性（例えば、法域、範囲、統制の種類）及び高レベルの影響を強調したフラッシュカードによって認定されている。すべての政策は承認されるまでの軌跡をたどり、施行日間近になると、必要な中小企業（SMEs）は、関連する地域や機能において実施、運用される内部方針、手順及び内部統制（KICs）に法律の要件を反映し始めるよう呼びかけられる。

このシステムをサポートするため、当社は、データの卓越性、安全性及び拡張性を確保するデータ関連活動の全範囲を管理する、各法域、慣行又は部門のデータオフィスのネットワークを活用している。これらの部門には、シュナイダー・データ・ゴールドデン・ルールの遵守に焦点を当て、データ・リスク及びセキュリティに重点を置く専門家集団が配備されている。パフォーマンス及び影響を監視するために、成熟度評価が定期的に行われている。

とりわけデータレジデンシー法では、対象国の国境を越える内外のデータフローを、そのペイロード、目的及びセキュリティの観点から分析し（一般的に移転影響分析と呼ばれる。）、処理アプリケーション及び／又はデータ保管施設を現地化するかどうかという技術的な決断に反映させることが重要視されている。

また、データ輸出の正式な承認プロセスの一環として、フローとその整合性に影響を与える可能性のある変更（データ漏洩など）を監視する義務とともに、フローの説明が規制当局から求められることも頻繁にある。当社は、EUのGDPRのような実質的な規制への対応で築いた経験を生かし、中国のPIPLなど最近のデータレジデンシーの事例において、プロセスレジストリのようなセット機能の活用成功している。

最後に、特にデジタル資産に関しては、データ保護及び関連規制の正しい遵守を確認するために、独立した保証チェックを実施している。これはプライバシー規制に沿ったものであり、特定の高リスクのケースにおいては、データ・プライバシー影響評価の実施及び遂行も含まれる。

## 3.2 ITシステム管理

## リスクの内容

当社は、販売及び製造プロセスの効率化に不可欠なサーバー、ネットワーク、データ保存場所、アプリケーション（ソフトウェア・アズ・ア・サービス（SaaS）を含む。）、及び3つのターゲットランディングゾーンを持つデータベースなどの非常に複雑な情報システムを（施設、第三者コロケーション及びクラウドで）、並びにEcoStruxure™のようなデジタルオファアを可能にするプラットフォームで、直接又はサービス提供者を通じて、幅広く運用している。当社は、商業経験、従業員の経験、サプライチェーンの効率性を高め、デジタル商業的オファアを可能にすることを目的とした様々なソリューションを展開している。

サービス提供者による実行の重大な失敗の場合、又は大規模なネットワーク停止、ハードウェア及び/又はシステムの障害が発生した場合、当社が提供するサービスの品質に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、デジタルオファアや顧客とのやりとりの継続的な拡大のためには、安全で安心な基盤情報システムの提供が不可欠である。当社は、より多くのデジタルオファア、サービス及びソフトウェアへ移行するのに伴い、多様なレガシーシステムが進化及び拡大をより困難かつ複雑にしている。

ガバナンス体制やコンティンジェンシープランを確立するという当社の方針にもかかわらず、情報システムプロジェクトが技術的な問題、実行の遅延又は第三者の機能停止にさらされないという保証はない。これらの問題、データの損失又は遅延の影響を正確に定量化することは困難であるが、それらが在庫水準、サービスの質、ひいては当社の財務成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

## リスクの監視及び管理

当社は、これらのリスクから保護するための代替ソリューションを定期的に検討し、サービスプロバイダー及びサービスレベル合意について定期的にコンプライアンスチェックを行い、システムの監視を行い、情報システム障害の影響を軽減するためのコンティンジェンシープランとインシデント対応能力を開発している。

当社は、情報システムに関する進化と計画を続けているが、その範囲は以下を含むがこれらに限定されるものではない：

- ・ エンタープライズ・リソース・プランニング（ERP）トランスフォーメーション、デジタルオファアに備えた当社の金融システムの進化
- ・ 環境を単純化し、陳腐化に関連するリスクを軽減するためのレガシーITアプリケーション及び関連ハードウェアの除去、並びに
- ・ ハードウェアとソフトウェアの事業継続性と災害復旧計画に継続的に焦点を当てながら、IT環境のサステナビリティを確保するための取組みにおいて、高い利用可能性を有する地域的なコロケーション（第三者）を構築及び運営する。

新しいアプリケーションはシステムの脆弱性を除去するために、全て認証テストの対象となる。これらのシステムは、データセンター（当社内で若しくはサービス提供者により管理される）若しくはコロケーションに格納されるか、又はクラウドベースのアプリケーションとなる。

2023年、当社は専用の「技術債務削減」プログラムを通じて、レガシーITアプリケーションの削減を継続した。

## 3.3 価格戦略

### リスクの内容

2023年には、2022年に比べて原材料価格、輸送費及びサプライチェーンの状況は正常化した。が、全体的なインフレ及び為替レートの変動は引き続き当社のコスト基盤に影響を与えた。このような変動は、国内法及び国際法に準拠した戦術的な価格決定によって相殺されない場合、当社の収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。当社は、先例に倣い、当該サイクル全体で適切に対応することにより、かかる費用への影響を克服することができた。また、当社の戦略的価格設定プログラムが大きく貢献した。

2024年は、原材料インフレ（RMI）の傾向が鈍化し、エネルギーや労働力のインフレに見合った価格設定が難しくなる可能性があるため、価格変動リスクが継続すると予想される。

## リスクの監視及び管理

収益性への悪影響を予測するため、当社は、強固なコンプライアンス、販売方針、価格設定及び見積もりツールを備えた包括的なグローバル価格設定プログラムを強化した。

### 3.4 M&A及び統合

#### リスクの内容

吸収合併（M&A）は、当社の事業ポートフォリオを強化し、既存事業における地位を強化し、新しい技術又は専門知識を獲得し、新しい市場に参入し、中核でなくなった事業から撤退する機会を提供する。M&Aが成功すれば、収益、収益性、キャッシュフロー及び株主価値の向上を促進することができる。

M&A及び統合は当社にリスクももたらす。取引の実行において、かかるリスクには、最適でない買収戦略又は買収ターゲットの誤った選択、買収の将来の業績若しくは可能性の過大評価、当社との収益若しくはコストシナジーの過大評価、買収後の被買収事業の価値の低下、高すぎる買収価格の支払い又は低すぎる価格での事業売却、M&A取引に関連する将来の損失若しくは負債の特定不足若しくはそれらの過小評価又はデューデリジェンスにおける重要な事実の見過ごし若しくは不十分な評価などが含まれるが、これらに限定されない。

統合に関して、主要なリスクには、特に、予想以上の統合コスト、計画よりも長い統合プロセス、重要な人材の喪失、異なる文化の統合における課題並びに法律、規制、データ、サイバーセキュリティ及びサステナビリティなどの分野における当社の基準の導入の困難などが含まれる。それらのリスクが管理されない場合、当社に財務上の損失又は罰則、法的責任及び風評被害を含むがこれらに限定されないネガティブな結果がもたらされる可能性がある。

#### リスクの監視及び管理

当社は詳細な戦略プロセスを有しており、その一部には買収ターゲットの特定及び優先順位付け並びに売却する事業の特定が含まれている。

取引デューデリジェンスの間、当社はM&A及び統合のリスクを特定し評価することを目的とし、取引価格への反映、契約上の保護、取引完了後の是正措置並びに詳細な統合及び分離計画を含むリスク軽減に関する様々な手段を用いる。リスクが特定されなかったり、適切に評価されなかったり、又はリスク軽減策が不十分であったりする場合、その結果、当社に財務上の損失、法的コスト及び罰則、規制上の措置並びに事業及び風評に関する被害がもたらされる可能性がある。

デューデリジェンスの段階で、当社は詳細な統合計画を策定し、それは取引完了後に実施される。

これには、当社のトラストスタンダードの実施が含まれる。これは、人事、法務、倫理及びコンプライアンス、サイバーセキュリティなどの分野における方針、基準、手順、プロセス又はガイドラインの観点から、当社のすべての事業体が満たさなければならない最小要件である。当社は、買収後3年以内に買収したすべての事業体がこれらのトラストスタンダードの要件に準拠することを目指している。トラストスタンダードの実施計画は、各買収の全体的な統合計画の一部である。

## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 主要な財務指標

2023年は、記録的な業績を牽引する力強い遂行の年であった。当社は、売上高、調整後EBITA、当期純利益及びフリー・キャッシュ・フローを記録的な水準で達成し、次のフロンティアに向けて万全の態勢を整えた。

#### 売上高

2023年12月31日に終了した12か月間の連結売上高は、オーガニック・ベースで12.7%増及び報告ベースでは5.1%増の35,902百万ユーロとなった。当社は、電化、自動化及びデジタル化という長期的トレンドに支えられ、最終市場全体で力強い成長を遂げたが、消費者関連分野は、年末までには安定したものの、金利上昇の影響を受けた。ディスクリート・オートメーションの需要は、特にサプライ・チェーンの制約が西ヨーロッパ、中国及び東アジアの販売に影響を及ぼした前年の高需要の後、低調に推移した。2022年に実施された価格正措置の影響が予想通り通年で薄れた一方で、当社は、受注残の消化により支えられた製品成長により、好調な数量拡大を達成した。為替の影響は、中国人民元及び米ドルが対ユーロで下落したことに加え、エジプト・ポンド、トルコ・リラ及びアルゼンチン・ペソを含むその他のいくつかの通貨が大幅に切り下げられたことにより、マイナス4.3%となった。買収及び売却による正味マイナス影響は2.5%であり、これは主に当社のロシアからの撤退に関連するもので、その他の取引による正味影響もあった。

**エネルギー管理**の売上高は28,241百万ユーロで、当社売上高の79%に相当し、オーガニックで14%の増加となった。北米は、データセンター及びインフラの最終市場における旺盛な需要の結果、システム部門の継続的な力強い成長を含め、最終市場全体で力強い成長を遂げ、オーガニックで19%増となった。西ヨーロッパは、英国、ドイツ及びイタリアが2桁成長、フランス及びスペインが1桁台後半の成長となり、オーガニックで12%の成長となった。データセンター及び非住宅用テクニカルビルは引き続き好調だったが、住宅市場、特に同地域の北部は個人消費への圧力による影響を受けた。アジア太平洋はオーガニックで8%増となり、中国は輸送及び再生可能エネルギー分野で力強い牽引力を発揮し、通期で1桁台半ばの成長を達成したと同時に、建設市場の軟調は継続した。インドは、比較対象が高水準であったにもかかわらず、最終市場全体で旺盛な需要が続き、2桁成長を記録した。オーストラリア及びその他の地域も好調な伸びを示した。その他の地域は、アルゼンチン、エジプト及びトルコの通貨切り下げに対応した価格正措置が奏功し、また同地域全域でシステム・オファーに対する需要が旺盛であったことから、オーガニックで20%増となった。

**産業オートメーション**の売上高は7,661百万ユーロで、これは当社売上高の21%に相当し、オーガニックで7%の増加となった。当該成長は、プロセス・オートメーション市場に牽引された一方で、特に西ヨーロッパ、中国及び東アジアにおけるOEM需要の低迷によりペースは鈍化したものの、ディスクリート・オートメーション市場の売上も増加した。永久ライセンスモデルからサブスクリプションモデルへの移行による逆風にもかかわらず、AVEVAを通じて提供する産業用ソフトウェアが力強い成長を遂げた。北米は、受注残の消化に支えられたディスクリート・オートメーション市場の成長に牽引され、オーガニックで7%成長した一方で、プロセス&ハイブリッド市場の成長は、メキシコのプロジェクトにより比較ベースが高かったにもかかわらず良好であった。西ヨーロッパは、プロセス&ハイブリッド市場並びにAVEVAの産業用ソフトウェアの両方が力強い伸びを示し、オーガニックで7%増となったが、ディスクリート・オートメーション市場は需要低迷の影響を受けた。アジア太平洋はオーガニックで1%増であったが、これは中国におけるディスクリート・オートメーションの伸び悩みと、特に建設関連のOEMの需要の低迷によるものであった。その他の国、特にインド及びオーストラリアでは力強い成長が見られたが、日本及び韓国ではOEMの需要の低迷により成長が鈍化した。その他の地域は、アルゼンチン、エジプト及びトルコの通貨切り下げに対応した価格正措置が功を奏し、オーガニックで20%増加した一方で、これらの国以外では、ディスクリート・オートメーション市場が力強い伸びを示し、プロセス&ハイブリッド市場も好調な伸びを示した。

**調整後EBITAマージンは17.9%であり、力強い価格繰越し、好調な販売量及びシステム・マージンの改善により、オーガニックで180bpsの増加であった。**

**売上総利益**はオーガニックで18.1%増加し、売上総利益率はオーガニックで200bps増加し、2023年には41.8%に達した。売上総粗利率におけるオーガニック成長の上昇は、主に2022年に実施された価格正措置の繰越しに関連する強力な正味価格効果、システム事業の粗利益率の改善及び特に下半期における産業生産性の改善によるものであった。

好調な販売量及び堅調な売上総利益率の改善に加え、将来のための投資を行いつつサポート機能のコスト増を抑制した結果、2023年の調整後EBITAは6,412百万ユーロに達し、オーガニックで24.5%増加し、調整後EBITAマージンは、オーガニックで180bps拡大し、17.9%となった。

収益変動に寄与した主な要因は以下の通りである：

百万ユーロ	調整後EBITA	対前年比	解説
2022年度調整後EBITA	6,017		
販売量の影響		1,135	販売量の増加によるプラスの影響。

産業生産性		148	当社の産業生産性レベルはプラス148百万ユーロとなり、サプライチェーン環境がより正常な状態に戻る中、下半期に順調に加速した。
正味価格 <sup>1</sup> 製品グロス価格 原材料の影響		1,391 1,179 212	2023年の正味価格の影響はプラス1,391百万ユーロとなった。製品のグロス価格はプラス1,179百万ユーロで、主に2022年に実施した価格正措置の繰越しにより下半期は予想通り減速した。RMIはプラス212百万ユーロの追い風となった。
売上原価のインフレ 製造人件費及びその他コストのインフレ 売上原価における研究開発費		-152 -127 -25	2023年の売上原価のインフレはマイナス152百万ユーロであり、このうち製造人件費及びその他コストのインフレはマイナス127百万ユーロ並びに売上原価における研究開発費はマイナス25百万ユーロであった。サポート機能費を含む研究開発投資全体は予想通りの増加を続け、2023年の売上高の5.4%を占めた。
サポート機能費用 (SFC)		-1,033	サポート機能費用は、2023年にオーガニックで1,033百万ユーロ増（前年比13.7%増）であり、対売上高比率はマイナス20bpsと悪化した。当社は、マイナス376百万ユーロのインフレの影響を受けたが、戦略的優先事項への注力を継続し、主に研究開発によるイノベーション、営業拠点の拡大及びAIプロジェクトを含むデジタルトランスフォーメーションに関連して568百万ユーロの投資を行った。2022年に業務効率化計画を完了したにもかかわらず、当社はさらに226百万ユーロのコスト削減を達成した。その他315百万ユーロの増加には、賞与の発生による影響や、従業員持株制度に関する技術的な会計変更に関連する一時的な項目及びマーケティング費用などが含まれる。
ミックス効果		192	2023年の業績では、大幅に改善したシステム事業の売上総利益率が、製品事業に比べてシステム事業の売上が相対的に急成長したことによる影響に一部相殺され、192百万ユーロのプラスのミックス効果となった。
為替による影響 <sup>2</sup>		-573	為替による影響は、2023年度の調整後EBITAを573百万ユーロ、マージンにして約100bps減少させたが、このうち約40bpsは同年におけるアルゼンチン、エジプト及びトルコの大幅な通貨切り下げによる影響であった。
スコープその他		-713	2023年のスコープその他による影響はマイナス713百万ユーロで、主にソーラー事業の再組み入れとロシアからの撤退により、スコープの影響（純額）は調整後EBITAマージンでマイナス50bpsの逆風となった。その他は、主に2022年上半期の在庫再評価によるプラスの影響である。
2023年度の調整後EBITA	6,412		

(1) 製品にかかる価格と原材料の影響。

(2) アルゼンチン及びトルコなど、IAS第29号でハイパーインフレとみなされる基準を満たす通貨については、ハイパーインフレの影響に対するIFRSの技術的調整が為替として反映されるため、オーガニック成長率の計算から除外される。インフレの影響を緩和するための価格引き上げなど、これらの国々で実施された経営上の措置の効果は、オーガニック成長の一部として反映される。

純利益は15%増加

百万ユーロ	2022年	2023年	解説
<b>調整後EBITA</b>	<b>6,017</b>	<b>6,412</b>	
その他の営業損益	(433)	98	2023年におけるその他の営業損益は98百万ユーロのプラスとなったが、これは主にTelemecanique Sensors、Gutor及びVinZero含む265百万ユーロの事業売却益によるものであり、111百万ユーロのM&A費用により相殺された。
組織再編費用	(227)	(147)	2023年における組織再編費用は147百万ユーロであり、当社の業務効率化プログラムが完了した2022年と比べ80百万ユーロ減少し、既報のとおり年間約100百万ユーロの目標に向けて前進している。
買収に関連する無形資産の償却及び減損	(424)	(430)	買収に関連する無形資産の償却及び減損は、2023年には430百万ユーロのマイナスとなり、2022年よりも6百万ユーロ増加した。
正味金融損益	(215)	(530)	2023年の正味金融費用は前年比で315百万ユーロ増の530百万ユーロとなった。負債費用は、金利の上昇及びAVEVAの少数株主持分の買収に伴うベースアップにより、予想通り202百万ユーロの増加となった。その他の金融収益及び費用は、主にハイパーインフレ経済及び為替相場の影響により、2022年に比べ費用が113百万ユーロ増加した。
法人税費用	(1,211)	(1,285)	法人税は1,285百万ユーロとなり、税引前利益の増加により2022年に比べ74百万ユーロ増加した。実効税率は23.8%で、2023年度の予想範囲である23～25%と一致し、ロシアからの撤退の影響を除くと2022年度をわずかに下回った。
関連会社利益（損失）に対する持分	(30)	(115)	関連会社利益に対する持分は51百万ユーロであり、2022年と比較し22百万ユーロ増加した。Delixiからの純利益は前年度比で安定していた。非支配持分に帰属する金額は、2022年の59百万ユーロから166百万ユーロに増加した。
<b>当期純利益（グループ帰属）</b>	<b>3,477</b>	<b>4,003</b>	当期純利益（グループ帰属）は2023年に4,003百万ユーロとなり、ロシアからの撤退に伴う損失を含む2022年と比べ15%増加した。
<b>調整後純利益（グループ帰属）</b>	<b>3,968</b>	<b>4,066</b>	調整後純利益は2023年に4,066百万ユーロとなり、2022年と比較し2%増加した。

## フリーキャッシュフローは4.6十億ユーロに到達

5,529百万ユーロの営業キャッシュフローを記録した損益実績を主な要因として、当社は、4,594百万ユーロのフリーキャッシュフローを達成した。これには研究開発費2,016百万ユーロが含まれ、2023年の売上高に対して5.6%に増加した。

正味資本支出は、将来の成長を促進するための当社の設備投資計画に伴い、1,313百万ユーロで売上高の3.7%へとわずかに増加した。

営業運転資本の緩和により、2023年のフリーキャッシュフローは下半期には1,065百万ユーロと大幅に回復し、結果173百万ユーロの増加となった。在庫日数は年の中盤には供給確保及び顧客への優先的な納入に努めたため増加したが、2022年12月と比較すると安定していた。売掛債権に関しては、売上債権回転日数も概ね安定していたが、支払債務に関しては仕入債務回転日数が若干増加し、運転資本に貢献した。非営業運転資本要件は主に賞与引当金の水準による影響を受けた。



## 貸借対照表は依然として強固

当社は、2023年中に総額3,600百万ユーロの社債を発行した。

2023年12月31日現在の当社の純負債は、2022年の配当を履行するための1.9十億ユーロの支払い及び株式買い戻しに関する0.7十億ユーロの支払いが、買収の純額0.6十億ユーロ及び4.6十億ユーロの良好なフリーキャッシュフロー実績により相殺され、2022年12月現在の11,225百万ユーロから減少し、9,367百万ユーロであった。

当社は引き続き、強力な投資適格格付けを維持することにコミットしている。

## 5【経営上の重要な契約等】

「第6 経理の状況」に含まれる「連結財務諸表注記2.1」を参照。

## 6【研究開発活動】

### 研究開発への投資

当社のカーボン・フットプリントの約99%は、サプライヤーによる原材料の輸送や加工に伴う上流の排出、又は製品の使用若しくは廃棄に伴う下流の排出に関連しており、これらはすべて製品設計及び研究開発投資に依存している。

当社は、社内にグリーン・プレミアム<sup>TM</sup>ラベルを創設して以来、16年超にわたり製品設計に環境配慮を組み込んでいる。2023年には、製品のライフサイクルを通じて環境への影響をより適切に管理し、バリューチェーン全体で取り組みを調整するために、EcoDesignWay<sup>TM</sup>プロセスを引続き刷新した。さらに、当社は製品開発の初期段階からプロセスを強化し、将来のすべての世代の製品が大幅なカーボンフットプリントの削減を達成できるようにしている。つまり、当社が開発した新製品は、前世代よりも温室効果ガスの排出が減少することになる。

当社は、研究開発への投資を、金額においても、また売上高に占める割合においても拡大しており、2012年から2016年までは売上高の約4.8%、2017年から2021年までは5.1%、2022年は5.4%、2023年は5.6%を研究開発に投資しており、2023年のCapital Markets Dayで述べたとおり、7%の売上高研究開発費比率に向けて今後数年間で戦略的研究開発投資を強化する見込みである。2023年には、研究開発への投資は約2.0十億ユーロとなった。インパクト・レベニューの手法に基づく、自社の開発の約90%が気候変動緩和に貢献しているか、あるいは気候変動緩和への貢献において中立であると当社は推定している。

投資優先の例としては、2025年までに関連する製品提供の100%を脱SF6中電圧技術で代替するという当社の目標（SSE #2）に沿った、脱SF6製品に関するものがある。脱SF6製品については、研究開発及び工場における設備投資の両方ですでに170百万ユーロ超が投資されており、将来（2024年～2027年）にはさらに60百万ユーロ近くの投資が予定されている。

研究開発費用は、下記のとおりである。

(百万ユーロ)	2023年通期	2022年通期
「売上原価」に含まれる研究開発費	(520)	(448)
「研究開発費」に含まれる研究開発費*	(1,168)	(1,040)
資産化された開発プロジェクト費用	(328)	(357)
合計研究開発費 **	(2,016)	(1,845)

\* 研究開発税額控除を含んでおり、その金額は、2023年通期で58百万ユーロ及び2022年通期で51百万ユーロであった。

\*\* 資産化された開発プロジェクト費用の償却を除く。

研究開発費に加え、売上原価に計上された資産化された開発プロジェクト費用の償却費用は、2023年は236百万ユーロ、2022年は242百万ユーロであった。

## 第4【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

2023年度における有形固定資産の変動は、主に「第6 経理の状況」に含まれる連結財務諸表注記2に言及する連結範囲の変更に関連しており、IFRS第16号- リース の適用による影響を含んでいる。

#### 取得原価

(百万ユーロ)	土地	建物	機械装置	その他	使用権資産 (IFRS第16号)	合計
<b>2021年12月31日</b>	<b>199</b>	<b>2,043</b>	<b>4,795</b>	<b>1,253</b>	<b>1,969</b>	<b>10,259</b>
取得	3	28	127	563	356	1,077
売却	(26)	(94)	(186)	(95)	(68)	(469)
為替換算差額	-	28	59	26	22	135
再分類	(4)	79	211	(295)	-	(9)
売却目的で保有する資産への再分類	(6)	(47)	(124)	(19)	(10)	(206)
連結範囲の変更及びその他	(1)	(36)	(77)	(19)	(2)	(135)
<b>2022年12月31日</b>	<b>165</b>	<b>2,001</b>	<b>4,805</b>	<b>1,414</b>	<b>2,267</b>	<b>10,652</b>
取得	-	31	133	746	305	1,215
売却	(3)	(76)	(176)	(108)	(155)	(518)
為替換算差額	(3)	(18)	(84)	(37)	(30)	(172)
再分類	2	135	265	(378)	-	24
売却目的で保有する資産への再分類	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他	-	1	2	(25)	(27)	(49)
<b>2023年12月31日</b>	<b>161</b>	<b>2,074</b>	<b>4,945</b>	<b>1,612</b>	<b>2,360</b>	<b>11,152</b>

#### 減価償却及び減損

(百万ユーロ)	土地	建物	機械装置	その他	使用権資産 (IFRS第16号)	合計
<b>2021年12月31日</b>	<b>(28)</b>	<b>(1,167)</b>	<b>(3,739)</b>	<b>(608)</b>	<b>(891)</b>	<b>(6,433)</b>
減価償却及び減損	(1)	(94)	(274)	(78)	(308)	(755)
戻入	13	75	174	70	8	340
為替換算差額	(1)	(15)	(49)	(12)	(4)	(81)
再分類	-	-	-	-	-	-
売却目的で保有する資産への再分類	-	26	105	9	3	143
連結範囲の変更及びその他	-	21	61	5	(18)	69
<b>2022年12月31日</b>	<b>(17)</b>	<b>(1,154)</b>	<b>(3,722)</b>	<b>(614)</b>	<b>(1,210)</b>	<b>(6,717)</b>
減価償却及び減損	(1)	(108)	(272)	(76)	(303)	(760)
戻入	1	69	161	81	134	446
為替換算差額	-	7	61	19	12	99
再分類	(2)	(23)	(6)	14	-	(17)
売却目的で保有する資産への再分類	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他	-	(1)	(6)	3	10	6
<b>2023年12月31日</b>	<b>(19)</b>	<b>(1,210)</b>	<b>(3,784)</b>	<b>(573)</b>	<b>(1,357)</b>	<b>(6,943)</b>

## 帳簿価額

(百万ユーロ)	土地	建物	機械装置	その他	使用権資産 (IFRS第16号)	合計
2021年12月31日	171	876	1,056	645	1,078	3,826
2022年12月31日	148	847	1,083	800	1,057	3,935
2023年12月31日	142	864	1,161	1,039	1,003	4,209

## 2【主要な設備の状況】

Schneider Electric Real Estateは、当社の事業ポートフォリオ（当社が法的な及び運営上の権利を有する用地）の管理及び運営に対する責任を有する。

当社の本店はパリ近郊のリュエイク・マルメゾンに所在する。住所は35 Rue Joseph Monier、92500 Reuil-Malmaison, Franceである。当社の本店は「Le Hive」と呼ばれ、約2,000名の人員を擁している。かかる施設は、ボストン、香港、シンガポール、バンガロールなどの他の拠点と共に、当社の複数の世界的拠点のひとつである。

当社は5つのグローバル地域（フランス、ヨーロッパ、北米、中国及び海外）で組織される一連の工業用地及び商業オフィスを通じて事業を展開している。

工業用地の区分には、当社の全ての工場、製造及び物流活動が含まれる。商業用地の区分には、全てのオフィス、研究開発センター及びフィールド・サービス・センターが含まれる。

上記の例外には、非統合子会社（過半数所有）、ジョイント・ベンチャー用地、仮想工場、顧客用地及び第三者の物流拠点及びデータセンターが含まれる。

## 年次財務指標:

リース費用：約289.9百万ユーロ

## 地域別建物数及び広さ

地域	建物数	平方メートル（百万）
ヨーロッパ	282	1.3
海外	365	1.4
北米	190	1.2
フランス	89	0.8
中国	120	0.5
合計	1,046	5.2

## 建物の主な種類

主な種類	建物数	平方メートル（百万）
工業用	352	3.7
商業用	644	1.2
その他	50	0.3

## 建物の所有権の種類

所有権の種類	建物数	平方メートル（百万）
リース	859	2.9
所有	186	2.3
その他	1	0.001

## 3【設備の新設、除却等の計画】

不動産ポートフォリオは、事業及び運営上の要件及び市況に応じて、継続的に維持、修繕、更新、改築、移転、拡大及び縮小が行われている。総専有面積及び建物数は2019年以降比較的安定しており（10%の変動の範囲内）、今後2年～3年もこの範囲内で推移すると予測される。建物の開設及び閉鎖に関する年度別データは次のとおりである。

開設及び閉鎖された建物数

	開設	閉鎖
2019年	76	123
2020年	70	176
2021年	96	150
2022年	71	87
2023年	78	65

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

( 1 ) 【株式の総数等】

【株式の総数】

( 2023年12月31日現在 )

授権株数		発行済株式総数	未発行株式数
普通株式	下記(注)を参照。	572,835,884株	下記(注)を参照。

(注) 日本で用いられている「授権株式」の概念はフランス法の下では存在しないものの、株主は取締役会に対し、一定の金額及び期間内に新株又は持分証券を発行することを授権することができる。当社の場合、取締役会は、2025年7月3日までに最大200百万株の新株を発行する権限を付与されている。

【発行済株式】

( 2023年12月31日現在 )

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面普通株式(1株の額面金額4ユーロ)	普通株式	572,835,884株	ユーロネクスト・パリ	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

( 2 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

( 3 ) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(ユーロ(日本円))	
	増減数	残高	増減額	残高
2019年12月31日	2,899,786	582,068,555	11,599,144 (1,959,791,370)	2,328,274,220 (393,385,212,211)
2020年12月31日	(15,000,000)	567,068,555	(60,000,000) ((10,137,600,000))	2,268,274,220 (383,247,612,211)
2021年12月31日	1,964,887	569,033,442	7,859,548 (1,327,949,230)	2,276,133,768 (384,575,561,441)
2022年12月31日	2,059,479	571,092,921	8,237,916 (1,391,878,287)	2,284,371,684 (385,967,439,729)
2023年12月31日	1,742,963	572,835,884	6,971,852 (1,177,964,114)	2,291,343,536 (387,145,403,843)

( 4 ) 【所有者別状況】

( 2023年12月31日現在 )

	株主の分布							合計
	機関投資家				当社に関係のある株主		その他	
	西欧	北米	アジア太平洋	その他海外	従業員による 保有	自己株式	個人投資家その他	
株式数	268,434,696	169,401,229	26,614,346	2,374,855	20,989,322	14,518,652	70,502,784	572,835,884
保有割合	46.9%	29.6%	4.6%	0.4%	3.7%	2.5%	12.3%	100.00%

( 5 ) 【大株主の状況】

( 2023年12月31日現在 )

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
BlackRock, Inc.	米国、10055、ニューヨーク州、 ニューヨーク、52番ストリート、 イースト、55	44,511,592株	7.8%
Sun Life Financial, Inc. (1)	カナダ、M5J 0B6、 オンタリオ州、トロント、 ヨークストリート1	32,854,522株	5.7%
従業員	該当なし	20,989,322株	3.7%
自己株式	該当なし	14,518,652株	2.5%
一般株主	該当なし	459,961,796株	80.3%
合計	-	572,835,884株	100.0%

(1) これらの株式は、主にSun Life Financial, Inc.傘下のMFS InvestManagementが管理するファンドにより保有されている。

2 【配当政策】

過年度からの繰越欠損金を控除した当期純利益は、次の順番で充当される。

- ・ 5%を法定準備金に充当する（資本金の10分の1に達した場合には、かかる法定準備金への充当は必要なくなる。但し、増資の場合は追加の充当を行うものとする。）。
- ・ 適当な場合には任意準備金及び利益剰余金に充当する。
- ・ 残預金を配当金支払いに充当する。

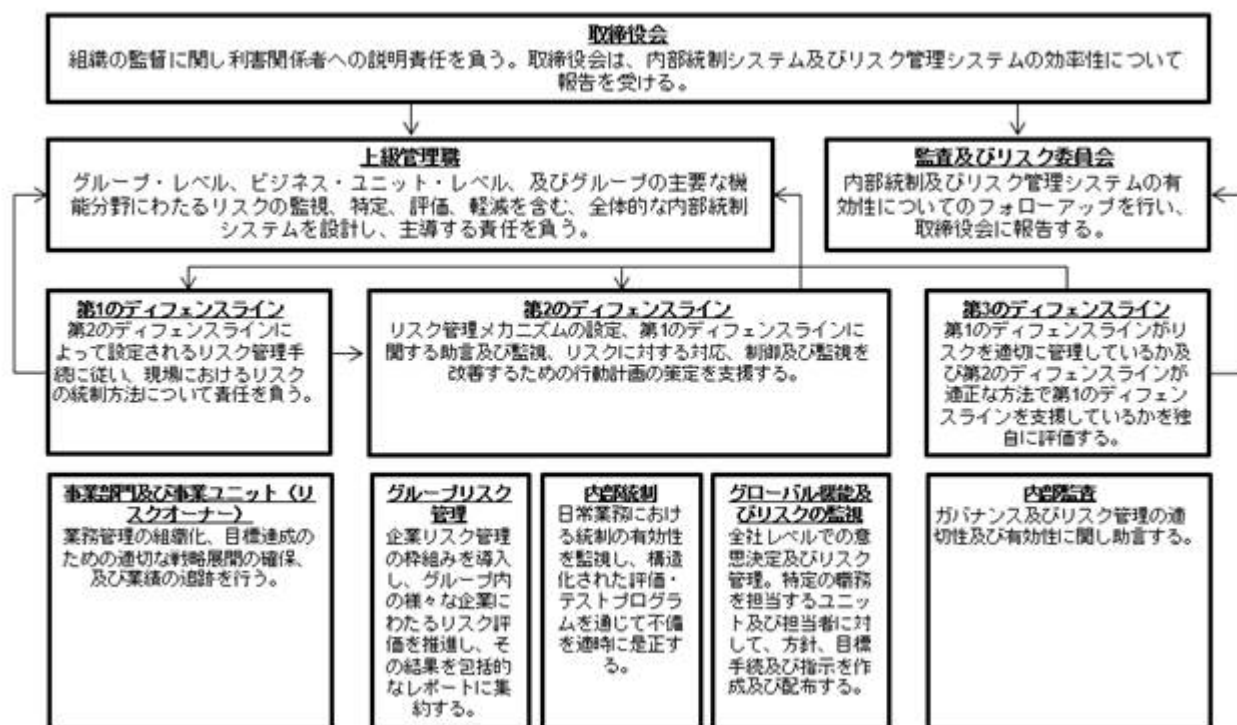
株主総会は、現金又は新株の形で配当を受け取る機会を株主に提供することを決定することができる。支払日から5年以内に請求されなかった配当金は、法律に従い失効し、政府に支払われる。

定足数及び決議の要件を満たした定時株主総会において、当社の2023年12月31日に終了した会計年度は2,560,474,201.08ユーロの利益で終了し、利益剰余金は273,900,150.90ユーロであることを考慮して、取締役会の提案に基づき分配可能利益は2,834,374,351.98ユーロとなったことが述べられ、下記の決定がなされた。

- ・ 分配可能利益から支払われる2023年12月31日現在の配当の権利を有する株式数に基づき、1株当たり3.50ユーロ、すなわち1,954,114,015.00ユーロの配当を株主に分配すること
- ・ 分配後の分配可能利益を利益剰余金へ割当てること。

### 3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### (1) コーポレート・ガバナンスの概要



当社のコーポレート・ガバナンス体制は、内部統制の発展及びリスク管理体制を統括する。監査及びリスク委員会は、特に内部統制及びリスク管理体制の効率性を観察し、取締役会に報告する責任を負っている。

#### ガバナンス構造

当社は、その有効性を常に向上させるという野心をもって、取締役会が当社の文化と特殊性に最も適していると考えているモデルによって統治されている。当社の経営全般を担う構造は、コーポレート・ガバナンス・モデルがグループの財務及び持続可能性の業績の最適化を支援し、当社の長期的な発展のために最も有利な条件を作り出し、株主の権利を尊重し、異なるガバナンス組織間で必要な権限のバランスを維持することを目的として、常に当社とその利害関係者の最善の利益のために選択されている。

ジャン・パスカル・トリコワ氏がCEOの職を退くことを希望していること及び取締役会が会長とCEOの機能を分離する意向であることに従い、取締役会は2023年2月15日、会長とCEOの機能を分離する新たなガバナンス構造を導入することを決定した。この新ガバナンス体制は、取締役会会長とCEOの機能を分離し、ピーター・ハーウェック氏をCEOに、ジャン・パスカル・トリコワ氏を取締役会会長に任命するという取締役会の決定を受けて、2023年5月4日に発効した。

#### 取締役会

取締役会は、企業利益に従い、社会的及び環境的側面を考慮しながら、会社の事業戦略を決定し、その実行を監視する。取締役会は、定時株主総会に明示的に与えられた権限に従い、企業目的の範囲内で、会社の円滑な運営に関するあらゆる事項を処理し、会社に関する問題を解決する。取締役会は、年間を通じていつでも、適切と思われる統制と検証を実施する。

その規定に従って、取締役会の責任には、法的又は法定義務の行使を超える追加的職務が含まれる。

#### 取締役会の職務

#### 取締役会の法的職務

- ・ 当社の全般的な経営の実行方法を決定すること



- ・ 執行役員を任命し、これを解任し並びに執行役員に付与される報酬及び給付金を定めること
- ・ 必要な場合に取締役を共同で選出すること
- ・ 定時株主総会において割り当てられた取締役の報酬を取締役会メンバー内で分配すること
- ・ 定時株主総会を招集すること
- ・ 法定の連結財務書類を承認すること
- ・ 当社がEU持続可能性報告の枠組みに従って報告を行っていることを確認すること
- ・ 配当金及び中間配当金（ある場合）の支払日を決定すること
- ・ 経営報告書及び定時株主総会用報告書を作成すること
- ・ 経営計画書類及びそれに対応する報告書を作成すること
- ・ フランス商法典L.225-37条に定められるコーポレート・ガバナンス報告書を作成すること
- ・ とりわけ当社の資本金の増額、自己株式の買戻し、従業員持株取引の実施及び株式の消却について、年次株主総会で付与された委任権限の使用について決定すること
- ・ 定時株主総会において付与された権限の限度内でオプション又は制限付ノ業績連動株式を付与すること
- ・ 社債の発行を承認すること
- ・ 担保、裏書及び保証の発行を承認すること
- ・ 規制対象となる契約（フランス商法典L.225-38条以下の対象となる契約）を承認すること
- ・ 関連当事者間取引を規制対象契約と認定するために使用される規則が適切かつ有効であることを定期的に評価するプロセスを導入すること

### 取締役会のその他の職務

- ・ 以下の事項について事前承認を行うこと
  - (i) 当社若しくはグループ会社による総額250百万ユーロを超える持分又は資産の全ての処分若しくは取得
  - (ii) 取締役会と共有した戦略以外の活動の範囲及びポートフォリオの大幅な変更
  - (iii) 重要な戦略的提携の確立
  - (iv) 総額125百万ユーロを超える決済
  - (v) 125百万ユーロを超えるオフバランスシート・コミットメント（グループ会社に付与された保証に関するものを除く）
  - (vi) グループ内組織の重要かつ大幅な変更
- ・ 当社の効率的な運営に関する重要な事象について取締役会会長又は取締役会委員会から報告を受けること
- ・ 市場動向、競争環境及び当社が直面する最も重要な課題について報告を受けること（社会的・環境的責任に関する分野を含む）
- ・ 社会的・環境的責任に関する複数年にわたる戦略的取組を確立し、達成した成果を1年ごとに精査すること（気候に関するものを含む）
- ・ 定義した戦略に関連して、機会並びに財務リスク、法律上のリスク、業務リスク、社会的リスク及び環境リスクなどのリスク並びにそれに従い講じられる措置を見直し、その職務を果たすために必要なすべての情報を、特にCEOから受け取ること
- ・ サイバーリスク管理プログラムが適切であること及びそれが攻撃リスクを軽減していること、また必要な場合には、発生した攻撃への対処及び攻撃からの回復を行うことについて保証を得ること
- ・ 贈収賄及び影響力取引を防止・検出するプロセスを確実に実施すること
- ・ 経営に対する統制を実施し、とりわけ財務書類を通じて又は主要な企業取引の機会において株主及び市場に提供される情報の質を監視すること
- ・ 毎年、その構成、組織及び運営方法を見直すこと
- ・ 法律で定められた条件に基づき、監査及びリスク委員会を設置すること並びに(i) 意思決定権限を有さないが委員会が必要とされる討議及び決定のためにあらゆる有用な情報を提供することを任務とし、(ii) その構成及び運営方法に関する規則が取締役会によって決定されるその他の委員会を設置すること
- ・ グループ外の上場会社における指名について、CEO又は副CEOによる承認の前に相談を受けること
- ・ 取締役会がそうせざるを得ない場合又は希望する場合、副会長を指名すること
- ・ 取締役会が希望する場合、最大3名の取締役会オブザーバーを指名すること
- ・ 執行機関の男女の均衡に関する目標を決定すること及びとりわけ執行機関における均衡の取れた男女割合に関して差別のない多様性に関する方針を執行役員が実施することを確保すること

### 取締役会委員会

取締役会は、その内部規則において、監査及びリスク委員会、ガバナンス、推薦及びサステナビリティ委員会、人的資本及び報酬委員会、投資委員会並びにデジタル委員会の5つの調査委員会の機能、任務及び資源を定義している。

委員会のメンバーは、ガバナンス、推薦及びサステナビリティ委員会の提案に基づき、取締役会により選任される。委員会は取締役会の他のメンバーに対し会議を公開することができる。

副会長及び筆頭独立取締役は、自身がメンバーではない委員会の会議に出席することができる。委員会は、取締役会会長と協議の上、外部コンサルタントに調査を委託することができる。委員会は、必要に応じて、他の者を会議に招待することができる。取締役委員会の秘書役は、委員会の業務を整理し、準備する。秘書役は委員会の議事録を作成し、委員会の

承認後、取締役会の全メンバーに送付する。委員会の秘書役は、当社経営陣のメンバーであり、各委員会の目的に沿った専門家で構成されている。

## 監査及びリスク委員会

### メンバー

ジル・リー、議長、独立  
 セシル・カバニス、メンバー、独立  
 アンナ・オールソン・レイジョン、メンバー、独立  
 グレゴリー・スパイアーケル、メンバー、独立

### 責任

監査及びリスク委員会は、財務、非財務、会計、内部統制、内部監査、コンプライアンス及びリスク管理に関する事項について勧告を行うことにより、取締役会の業務を整理する責任を負う。その任務は以下のとおりである。

項目	任務の詳細
取締役会が承認する年次及び中間財務諸表の作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連結及び個別財務書類の会計処理法の妥当性及び整合性を確認するとともに、グループレベルでの重要な業務が適切に処理され、連結範囲に関する規則が遵守されていることを確認する。</li> <li>・オフバランスシート・リスク（社会的及び環境的性質を有するリスクを含む。）及びコミットメント並びに現金の状況を検証する。</li> <li>・財務情報の作成手順を検討する。</li> <li>・ユニバーサル・レジストレーション・ドキュメント並びに中間財務諸表及びその他の主要な計算書類を検討する。</li> </ul>
新たなCSRD規制に基づくサステナビリティ報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サステナビリティ情報の作成と管理に関する問題を監視する。</li> <li>・サステナビリティ情報の作成プロセスを監視する。</li> <li>・サステナビリティ報告基準に従って開示すべき情報を決定するために使用されるプロセスを監視する。</li> <li>・サステナビリティ報告の完全性を確保するための提言を行う。</li> <li>・サステナビリティ情報の認証ミッションの結果と、このミッションがサステナビリティ情報の完全性にどのように貢献したかを取締役会に報告する。</li> </ul>
監査役及びサステナビリティ監査役に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・監査役及びサステナビリティ監査役の選任又は再任に関する推奨を行う。</li> <li>・特に外部監査計画及び監査役による統制状況結果を調査することで、監査役による連結及び法定会計の法的統制状況のフォローアップを行う。</li> <li>・特に外部監査計画及びサステナビリティ監査役による統制の結果を検討することによりサステナビリティ監査役によるサステナビリティ情報の法的統制についてのフォローアップを行う。</li> <li>・監査人及びサステナビリティ監査役の独立性を検証するために、特に当社が監査人及びそのネットワークに支払う手数料を検討し、厳密には法定監査の範囲に含まれない任務について事前の承認を与える。</li> </ul>
内部統制、リスク管理体制及びコンプライアンス・プログラムの効率性に関するフォローアップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内部統制及びリスク管理システムの有効性、並びに、該当する場合は財務書類及びサステナビリティ情報の作成及び処理に関する手続きについて、とりわけ以下の通り、内部監査の有効性を監視する。               <ul style="list-style-type: none"> <li>(i)内部監査の組織及び資源並びに年間業務計画を調査する（委員会は四半期ごとの監査において作成された報告書の要約を受領し、委員会の議長は当該報告書の全文を受領するものとする）。</li> <li>(ii)オペレーショナル・リスクマッピングを含むエンタープライズ・リスク・マネジメント報告書をレビューし、リスクを防止又は最小化するための措置が存在することを確認する。</li> <li>(iii)内部監査又はリスク管理機能から要請された報告に基づいて、リスク・カバレッジを最適化する方法を検討する。</li> <li>(iv)グループの内部統制手法を検討し、内部統制に関する事業体の自己評価結果を調査し、インシデントや異常を特定し処理するための適切なプロセスが存在することを確認する。</li> <li>(v)競争、贈収賄防止、倫理及びデータ保護に関する当社のコンプライアンス方針の存在を確認し、これらの方針の周知及び適用を確保するために実施される措置を確認する。</li> <li>(vi)サイバーリスク及びグループのサイバーセキュリティ態勢を（デジタル委員会と共同で）評価する。</li> </ul> </li> </ul>

## ガバナンス、推薦及びサステナビリティ委員会

### メンバー

ジャン・パスカル・トリコワ、議長（2023年5月4日から）、非独立  
レオ・アポテカー、メンバー、非独立  
フレッド・キンドル、メンバー、独立  
リンダ・クノール、メンバー、独立  
アンダース・ルネバード、独立  
グレゴリー・スパイアーケル、メンバー、独立

### 責任

項目	任務の詳細
任命及び承継計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会（取締役又はオブザーバー、取締役会会長、取締役会副会長及び筆頭独立取締役、委員会の議長及びメンバー）の任命を考慮し、取締役会に対する提案を策定する。</li> <li>・執行役員（CEO及び／又は副CEO）の任命を考慮し、取締役会に対する提案を策定する。</li> <li>・不測の欠員が生じた場合の取締役及び執行役員の承継計画作成手順の実施を確保する。</li> <li>・グループの主要役員の承継計画を検討する。</li> <li>・執行委員会のメンバー及びグループの主要役員の推薦に関する情報を得る。</li> </ul>
取締役会が必要な全ての独立性・客観性を備えて職務を執行することを株主及び市場の双方に対し保証することを目的とする任務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社が参照するAFEP-MEDEFコーポレート・ガバナンス・コードの適用を確保する。</li> <li>・取締役会及び委員会の機能及び組織に関するガバナンス問題を討議する。</li> <li>・取締役会の定期的な評価が実施される条件について提案する。</li> <li>・毎年、年次報告書の発行前に取締役会で見直される取締役の独立資格について討議する。</li> <li>・取締役会の業務準備を担当する委員会のレビューを実施する。</li> <li>・関連当事者間契約を「現行」又は「規制対象」と認定することに関する評価プロセスの実施状況を検証する。</li> <li>・社内規則の更新に関する取締役会の決定を準備する。</li> <li>・取締役会のコーポレート・ガバナンス報告書の草案を作成する。</li> </ul>
サステナビリティ及びコーポレート・ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社が負うサステナビリティに関する長期的コミットメントの実行を確保する。</li> <li>・気候戦略を含むグループのサステナビリティ戦略を見直し、進捗状況を定期的にフォローアップする。</li> <li>- 監査及びリスク委員会と共同でサステナビリティリスクを見直す。</li> <li>- ステークホルダー委員会と協力し、毎年作業計画を策定する。</li> </ul>

## 人的資本及び報酬委員会

### メンバー

リンダ・クノール、議長、独立  
ナイベ・ブハガット、メンバー（2023年5月4日から）、独立  
リタ・フィリックス、メンバー、従業員取締役  
フレッド・キンドル、メンバー、独立  
アンナ・オールソン・レイジョン、メンバー（2023年5月4日から）、独立

### 責任

項目	任務の詳細
従業員持株制度及び株式配分制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員持株に関する取締役会審議を準備する。</li> <li>・ストック・オプションや業績連動／制限付株式の付与などの長期インセンティブ・プランの設定に関する取締役会への提案の策定。</li> </ul>
執行役員及び取締役の報酬	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会会長及び／又は執行役員（CEO及び／又は該当する場合は副CEO）の報酬方針に関し、特に企業利益との整合性を確保しながら、取締役会への提案を策定する。委員会は、関係者の年次評価を作成し、報酬方針に従って執行役員の報酬構成要素の決定に関して取締役会に提案を行うものとする。</li> <li>・執行委員会メンバーの報酬を検討する。</li> <li>・年次株主総会に提出する取締役の報酬パッケージの金額及び分配方法を提案する。</li> </ul>

人的資本	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主要な組織再編プロジェクト及び主要な人的資本方針の社会的影響を検討する。</li> <li>・ 人事に関するリスク管理を検討する。</li> </ul>
------	---

## 投資委員会

### メンバー

レオ・アポテカー、議長、非独立  
ジュリア・チエーキア、メンバー（2023年5月4日から）、独立  
ジル・リー、メンバー、独立  
シャオユン・マ、メンバー（2023年5月4日から）、従業員取締役  
アンダース・ルネバード、メンバー、独立  
リップブー・タン、メンバー、独立  
ジャン・パスカル・トリコワ、メンバー（2023年5月4日から）、非独立  
ブルーノ・ターチェット、メンバー、従業員取締役

### 責任

項目	任務の詳細
投資方針に関する取締役会の 審議の準備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主要な資本分散の決定に関する取締役会への勧告を詳述する。</li> <li>・ 資本分散戦略について経営陣に助言する。</li> <li>・ 取締役会の要請に基づき、当社の重要な投資（通常250百万ユーロ以上の資本分散の決定）につながる調査プロジェクトを立ち上げる又は提案する。</li> <li>・ 戦略的意義が認められる場合又は取締役会／会長が特に求める場合には、小規模案件の調査を実施する。</li> <li>・ 主要な合併、提携及び買収案件に関する推奨を行う。</li> <li>・ 当社が事業を行う又は事業を行う可能性のある分野で発生する再編又は統合のシナリオに特別の注意を払う。</li> <li>・ 財務上又は戦略上重要なポートフォリオの最適化及び売却プロジェクトを検討する。</li> <li>・ イノベーション及び研究開発戦略又はあらゆる主要な内部成長投資など、当社の長期的な位置に結びつく投資方針の精緻化において、経営陣を支援する。</li> <li>・ M&amp;Aプロジェクトなど、委員会に提出された戦略プロジェクトの社会的及び環境的側面を取締役に提示する。</li> </ul>

## デジタル委員会

### メンバー

グレゴリー・スパイアーケル、議長、独立  
レオ・アポテカー、メンバー、非独立  
ナイベ・ブハガット、メンバー、独立  
シャオユン・マ、メンバー、従業員取締役  
アバイ・パラスニス、メンバー（2023年5月4日から）、独立  
リップブー・タン、メンバー、独立  
ジャン・パスカル・トリコワ、メンバー（2023年5月4日から）、非独立

### 責任

項目	任務の詳細
----	-------

・当社のデジタル化への取組みを指導、支援及び管理するために、デジタル関連事項に関し取締役会を支援する。 ・デジタル関連事項に関する取締役会の審議の準備	・プロジェクトの見直し、評価及びフォローアップを行い、一般的には、特に7つの分野について助言を行う。 - ( i ) 接続性及び分析によるコアビジネスの強化、( ii ) 新しいデジタルオフアー及びビジネスモデルの構築並びに ( iii ) 戦略全体への貢献及び戦略との一貫性の確立を含む、EcoStruxure™デジタル事業の発展と成長 - 当社のデジタル戦略に対する潜在的なM&A業務の貢献度の評価 - デジタルランドスケープ（競合他社及び破壊者、脅威及び機会）の監視並びに分析 - 当社のデジタル顧客及びパートナーの体験の改善及び変革 - 情報技術及びデジタルオートメーション能力の有効活用による当社の業務効率の向上 - 当社がデジタル変革のための適切な人材を備えていることの確認 - サイバーリスクの評価及び当社のサイバーセキュリティ態勢の強化（監査及びリスク委員会と共同）
--	--

（ ２ ） 役員の状況

取締役に関する情報

男性取締役8名、女性取締役8名（女性は全体の46％、AFEP-MEDEFコーポレート・ガバナンス・コードに従い従業員取締役及び従業員株主取締役は割合の計算から除外した。）

（提出日現在（所有株式数は2024年6月20日現在））

氏名及び役職 （年齢）	略歴	任期	普通株式の実質 所有株式数 （株）
ジャン・パスカル・トリコワ （Jean-Pascal Tricoire） 取締役会会長 （61歳）	トリコワ氏は、当社の18年間にわたり運営委員会会長並びに取締役会会長兼CEOを歴任した後、現在は当社の取締役会会長を務めている。それ以前に、同氏はAlcatel、Schlumberger及びSaint-Gobainにおいて初期のキャリアを過ごし、1986年にシュナイダー・エレクトリック・グループ（Merlin Gerin）に入社した。同氏は、1988年から2001年にかけて、イタリア、中国、南アフリカ及び米国のシュナイダー・エレクトリックの海外業務機能に従事した。2002年1月から2003年末までは、シュナイダー・エレクトリックの国際事業部の執行副社長として執行委員会に加わった。同氏は2003年10月に副CEOに就任した後、2006年5月3日付でシュナイダー・エレクトリックの運営委員会の会長に就任した。同氏は2013年4月25日、当社のガバナンスの変化に伴い、取締役会会長兼CEOに就任した。2023年5月4日、同氏は取締役会会長に就任した。同氏は、ESEO Angersを卒業し、EM LyonからMBAを取得し、ハーバード大学及びINSEADにおいて経営学のトレーニングを受けた。	当初指名：2013年 任期満了：2025年	848,380 株

フレッド・キンドル (Fred Kindle) 副会長兼筆頭独立取締役 (65歳)	シュナイダー・エレクトリック・エスイーの副会長兼筆頭独立取締役であるキンドル氏は、ABBの前CEOである。同氏は、1984年から1986年にかけて、リヒテンシュタインのヒルティAGのマーケティング部でキャリアをスタートさせた。同氏は、1988年から1992年にかけて、ニューヨーク及びチューリッヒのマッキンゼー・アンド・カンパニーでコンサルタントを務めた。その後、スイスのスルザーAGに入社し、さまざまな管理職を歴任した。同氏は1999年にスルザー・インダストリーズのCEOに就任し、2001年にスルザーAGのCEOに就任した。2004年にABB Ltd.に入社した後、同氏はABBグループのCEOに任命され、2008年までかかる役職を務めた。その後、ロンドン及びニューヨークを拠点とするプライベート・エクイティ・ファンドであるクレイトン・ダビリアー・ライスLLCのパートナーになった。同氏は現在、独立したコンサルタント及び取締役を務めている。同氏は2016年よりシュナイダー・エレクトリック・エスイーの取締役を務め、2020年4月より副会長兼筆頭独立取締役に就任した。キンドル氏は、チューリッヒのスイス連邦工科大学(ETH)を卒業し、米国エバンストンのノースウェスタン大学でMBAを取得している。	当初指名：2016年 任期満了：2024年	40,000 株
レオ・アポテカー (Léo Apotheker) 非独立取締役 (70歳)	SAP及びヒューレット・パッカードの前CEOであるアポテカー氏は、1978年に経営管理に携わるキャリアをスタートさせた。同氏はその後、1988年から1991年にかけて会長兼CEOを務めたSAP フランス及びベルギーなど、情報システムを専門とする複数の企業の管理及び執行責任者を歴任した。同氏は、eCsoftの創立会長兼CEOであった。同氏は1995年にSAPに戻り、SAPにおいてさまざまな地域のディレクターとして任命された後、2002年に執行委員会のメンバー、カスタマー・ソリューション及びオペレーションの社長として任命され、2007年にはSAP AGの副CEO、2008年にはSAP AGのCEOとして任命された。2010年にはヒューレット・パッカードの社長兼CEOに就任し、2011年秋までかかる役職を務めた。同氏は2008年からシュナイダー・エレクトリック・エスイーの取締役であり、2014年から2020年4月まで副会長兼筆頭独立取締役を務めた。同氏は、エルサレムのヘブライ大学から国際関係及び経済学の学位を取得し卒業した。	当初指名：2008年 任期満了：2025年	3,093 株
ナイベ・ブハガット (Nive Bhagat) 独立取締役 (52歳)	ナイベディタ・クリシュナムルティ・ブハガット氏(又はナイベ・ブハガット氏という。)は、現在Capgeminiグループの最高財務責任者を務めている。同氏はPricewaterhouseCoopersでそのキャリアを開始し、その後KPMGのコーポレート・ファイナンス・チームに入社した。その後入社したInfosys Technologiesにおいてエンタープライズ・ソリューションEMEAの責任者及びロンドンにある同社の近接開発センターの責任者を含め複数の指導的役職を務めた。2010年、同氏はCapgeminiに入社し、同社の英国におけるアプリケーション事業の市場部門責任者及びクラウド・インフラストラクチャー・サービス事業の欧州責任者を含む上級管理職を務め、その後同社においてグローバル・クラウド、サイバー及びインフラストラクチャー・事業のCEOを約5年間務めた。同氏は、2024年1月1日付でCapgeminiグループの最高財務責任者兼グループ執行役員会メンバーに任命された。同氏は、経済学学士号を有し、インド公認会計士協会より公認会計士の資格を取得している。	当初指名：2022年 任期満了：2026年	200 株

セシル・カバニス (Cécile Cabanis) 独立取締役 (52歳)	カバニス氏は、Tikehau Capitalの前副CEO（2024年3月31日に任期が終了した。）を務め、ESG、人的資本、ブランド及びコミュニケーションに関する責任を有していた。同氏は以前、ダノンのCFOを務め、戦略、IS/IT、データトランスフォーメーション、調達、サステナビリティ及びインクルーシブ/ダイバーシティに関する責任を有していた。同氏は執行委員会のメンバーであり、取締役会のメンバーでもあった。同氏は、パリ・グリニョン国立農学院で農学エンジニアとして卒業し、1995年に南アフリカのロレアルでそのキャリアを開始した。同氏は2000年にM&Aディレクターとしてオレンジに入社した。2004年にダノンに入社し、財務部門において企業開発部長を含む幅広い要職を歴任した。	当初指名：2016年 任期満了：2024年	1,000 株
ジュリア・チエーキア (Giulia Chierchia) 独立取締役 (46歳)	チエーキア氏は現在、BPの戦略、サステナビリティ及びベンチャー担当執行副社長である。同氏は、2001年にUniCredit Bankにおいてコーポレート・バンキング部門のアナリストとしてキャリアを開始し、その後Value Partnersにおいて2年半の期間アソシエート・コンサルタントを務め、電気通信及び教育のプロジェクトを率いた。2006年にマッキンゼー・アンド・カンパニーに入社し、2013年にパートナーに指名され、2019年にシニア・パートナーとなり世界的な石油・ガスのダウンストリーム・プラクティスを率い、クライアントに対し脱炭素化戦略及び既存のポートフォリオの方向転換について助言を行った。2020年4月、英国の石油・ガス産業の企業であるBPの戦略及びサステナビリティ担当執行副社長に任命され、とりわけ、戦略及びサステナビリティ、倫理及びコンプライアンス、資本配分、投資のガバナンス、ネットゼロ炭素目標の実現、ESG変革、外部利害関係者との関わり及びグループ・エネルギー移行ポリシーを担当した。2022年3月、戦略、サステナビリティ及びベンチャー担当執行副社長に就任し、BPのベンチャー部門に関する責任が追加された。同氏はボッコニー大学（イタリア）より経済学及び会社法の学士号を取得し、INSEADビジネススクール（フランス）より経営学修士号を取得した。	当初指名：2023年 任期満了：2027年	250株



<p>リタ・フィリックス (Rita Félix) 従業員取締役 (41歳)</p>	<p>フィリックス氏は、2020年から欧州労使協議会に指名される従業員取締役を務めている。同氏はデロイトでコンサルティングにおけるキャリアを開始し、2006年から2008年まで勤務した。その後、COSEC(アリアンツ・トレードが保有している信用保険会社)のマーケティング部門に入社した。同氏は2012年にビジネス・エクセレンス・マネージャーとしてシュナイダー・エレクトリック・ポルトガルに入社した。2017年、同氏はシュナイダー・エレクトリック・グループの国際業務担当グローバル・マーケティングのプロジェクト管理役員に任命された。同氏はプロジェクト管理役員及びインサイドセールスディレクターとして勤務し、より最近ではマーケット及びコンペティティブ・インテリジェンス・リーダーを務めている。2023年12月、グローバルのホーム・ディストリビューション部門の顧客体験・顧客満足ディレクターに就任した。2020年7月から、同氏は従業員取締役に指名された。同氏は、アムステルダム自由大学(アムステルダム)での6か月間を含み、ISCTE-IUL(リスボン大学研究所)を卒業した。同氏はまた、マーケティング管理における修士号も有している(2012年)。また同氏は、2020年に国際経営開発研究所のHigh Performance Boardsプログラム、2021年にINSEADのStrategy in the Age of Digital Disruption プログラム、2022年に国際経営開発研究所のデジタル・トランスフォーメーション・ファウンデーションズ・プログラムに参加し、さらに最近では2023年に国際経営開発研究所のリーディング・サステナブル・ビジネス・トランスフォーメーション・プログラムに参加した。</p>	<p>当初指名：2020年 任期満了：2024年</p>	<p>190株</p>
<p>リンダ・クノール (Linda Knoll) 独立取締役 (64歳)</p>	<p>クノール氏は、現在当社の取締役であり、Fiat Chrysler Automobilesの前最高人事責任者であった。同氏は、General Dynamicsのランドシステム部門でのキャリアを経て、1994年にCNH Industrialに入社した。同社において様々な業務役職を担当し、複数の上級管理職に指名された。1999年、同氏はグローバル作物生産事業ユニット担当副社長兼ゼネラル・マネージャーとなった。2003年から2005年において、同氏は北米農産業担当副社長を務めた。その後、同氏は2007年までWorldwide Agricultural Manufacturingの執行副社長を務め、10カ国における20の工場を管理した。その後、同氏は農産物開発担当執行副社長及びパーツ・アンド・サービス(中間)担当社長に指名された。同氏は、CNH Industrial(2007年から2019年まで)及びFiat Chrysler Automobiles(2011年から2021年3月まで)において最高人事責任者を務めていた。同氏は、中央ミシガン大学で経営工学の学士号を取得している。</p>	<p>当初指名：2014年 任期満了：2026年</p>	<p>1,000株</p>



ジル・リー (Jill Lee) 独立取締役 (60歳)	<p>リー氏は、いずれもテマセク・ホールディングスが100%保有するポートフォリオ会社であるPSAインターナショナル及び65エクイティ・パートナーズの非執行取締役を務めている。また、持続可能な産業発展を推進するシンガポールの通商産業省下の法定機関であるJTCコーポレーションの非執行取締役も務めている。同氏は、2018年から2022年までSulzer Ltd.のグループ最高財務責任者及び経営委員会のメンバーを務めた。同氏は、1986年にシンガポールのAT&amp;T、タイコ・エレクトロニクス及びシーメンスで管理職のキャリアを開始し、数年間にわたり中国でのアジア地域最高財務責任者の職務を務めた後、ドイツ及びスイスにおけるグローバルな戦略的地位につくなど国際的なキャリアを形成した。2010年までの20年間のシーメンスでのキャリアにおいて、同氏は、シンガポールの最高財務責任者、中国の北東アジア最高財務責任者、並びにドイツのシーメンスグループで最高ダイバーシティ責任者を務めた。その後、シンガポールのネプチューン・オリエント・ラインズにおいて財務戦略及び投資担当上級副社長（2010年から2011年まで）を務めた。2012年から2018年にかけてABBにおいて、中国における北アジア最高財務責任者、スイスにおけるABBグループのグローバル・トランスフォーメーション・プログラムを担当するネクスト・レベル・プログラム管理責任者などのリーダー職を務めた。それ以前には、Sulzer Ltd（2011年から2018年まで）、Signify N.V.（2017年から2020年まで）及びmedmix Ltd（2021年から2022年まで）において非執行取締役及び監査委員会の議長を務めた。同氏はシンガポール国立大学の経営学士号及びシンガポールの南陽技術大学のMBAを取得している。</p>	当初指名：2020年 任期満了：2024年	1,000 株
シャオユン・マ (Xiaoyun Ma) 従業員株主を代表する 取締役 (60歳)	<p>現在、従業員株主取締役であるマ氏は、シュナイダー・エレクトリックの中国及び東アジアオペレーション部門における最高財務責任者であり、中国及び東アジアの日々の財務業務、組織の簡素化及び内部のデジタルトランスフォーメーションを担当している。中国トップの大学を卒業し、中国公認会計士資格を保有するマ氏は、監査法人（PwC）で財務のプロフェッショナルとしてキャリアを開始した。同氏は1997年に北京のSchneider (Beijing) Medium Voltage Co., Ltd.の経理担当としてシュナイダー・エレクトリックに入社した。その後、同氏は中国及びアジア太平洋地域の製造、サプライチェーン及び営業部門などでさまざまな経理担当及び最高財務責任者の職務に従事する一方で、2004年にはニューヨーク市立大学のMBAを取得した。</p>	当初指名：2017年 任期満了：2025年	42,929株

<p>アンナ・オールソン・レイジョン (Anna Ohlsson-Leijon) 独立取締役 (55歳)</p>	<p>レイジョン氏は、現在ABエレクトロラックスの執行副社長、Business Area Europe &amp; APACMEAのCEOを務めている。同氏は、1993年にプライスウォーターハウスクーパースでキャリアを開始し、ハイテク、産業及びメディア企業に助言を行うさまざまな役職を歴任した。2000年にEコマースプラットフォームであるKimodalに最高財務責任者として入社した後、2001年にプロジェクト管理ディレクターとしてABエレクトロラックス(スウェーデン)に入社した。その後、同氏は、2003年から2005年にかけて内部監査及びグローバル・プログラム・マネージャー、サーベンス・オクスリー法関連ディレクター、2008年までマネジメント・アシュアランス及びスペシャル・アサインメント責任者、2011年までグループ・トレジャラー、2013年までコーポレート・コントロール兼サービス部門長並びにその後はEMEA主要大型家電担当最高財務責任者など、企業機能における様々な役職を歴任した。同氏はその後、2016年にABエレクトロラックスの最高財務責任者に昇格し、その後2018年にABエレクトロラックスの欧州担当最高執行役員兼執行副社長に就任した。2022年、同グループの最高商務責任者に就任し、2024年に欧州、アジア太平洋、中東及びアフリカを束ねる新規事業エリアのCEOに就任した。同氏は、リンショーピング大学(スウェーデン)で経営工学及び経済学の学士号を取得している。</p>	<p>当初指名：2021年 任期満了：2025年</p>	<p>1,000 株</p>
<p>アバイ・パラスニス (Abhay Parasnis) 独立取締役 (49歳)</p>	<p>パラスニス氏は、生成系AI企業であるTypeface AIの創業者兼CEOである。以前は、アドビ・インクの副社長、CTO及びCPOを務めた。同氏は、1996年にIBMにおけるソフトウェア・リサーチャーとしてキャリアを開始し、1997年にi2 Technologies, Inc.に入社し、2002年までチーフ・アーキテクトを務めた。2002年から2011年まで、同氏はマイクロソフト・コーポレーションにおいて様々な管理職を務め、戦略的プラットフォーム・イニシアチブ及びコンシューマー・テクノロジーを推進した。2012年、クラウド技術企業であるオラクル・コーポレーションに入社し、上級副社長及びオラクル・パブリック・クラウド・イニシアチブの戦略的アドバイザーを務めた。2013年、エンタープライズ・モビリティを主導するKony, Inc.の社長兼最高業務責任者に就任し、2015年にはデジタルマーケティング及びメディアソリューションを提供するソフトウェア企業であるアドビ・インクに入社し、執行副社長兼最高技術責任者、執行副社長、最高技術責任者兼最高戦略責任者を務め、最終的に執行副社長、最高技術責任者兼最高製品責任者を含む様々な管理職を務め、2022年2月にその地位から退いた。同氏は、Dropbox, Inc.の取締役も務めている。同氏は、プネ工科大学より電子工学及び電気通信に関する理学士号を取得し、NIITよりアドバンス・ディプロマを取得した。</p>	<p>当初指名：2023年 任期満了：2027年</p>	<p>1,000株</p>

<p>アンダース・ルネバード (Anders Runevad) 独立取締役 (64歳)</p>	<p>現在当社の取締役を務めるルネバード氏は、Vestas Wind Systems A/Sの前CEOである。同氏は1984年にエリクソンにおいてデザインエンジニアとしてキャリアをスタートさせ、スウェーデン、シンガポール、ブラジル、英国及び米国においてさまざまな管理職を歴任し、1998年、エリクソン・シンガポールの社長に就任した。2000年から2004年にかけて、エリクソン・モバイル・コミュニケーションズABの販売及びマーケティング担当副社長を務めた。2004年にはエリクソン・ブラジルの社長に就任した。2007年から2010年まで、同氏はソニー・エリクソン・モバイル・コミュニケーションズABにおいて執行副社長兼取締役を務めた。同氏はその後、2010年、テレフォナクティーボラーゲLMエリクソン(上場会社)の西部及び中部ヨーロッパ担当社長に就任した。2013年、同氏はエリクソンを離れ、ヴェスタス・ウィンド・システムズ A/SにCEO兼グループプレジデントとして入社し、2019年に辞任した。同氏はルンド大学(スウェーデン)の電気工学修士号を取得し、ビジネス及び経済についても学んだ。</p>	<p>当初指名：2018年 任期満了：2026年</p>	<p>1,000 株</p>
<p>グレゴリー・スパイアーケル (Gregory Spierkel) 独立取締役 (66歳)</p>	<p>現在当社の取締役であるスパイアーケル氏は、Ingram Micro Inc.の前CEOである。同氏は、販売及び製品開発においてベルカナダでキャリアを開始し、続いてノーテル・インクにおいて市場調査に従事した。同氏は4年間にわたりミテル・テレコムのマネージングディレクターを務め、ヨーロッパ及びアジアを担当した。その後、ミテル・コープで5年間勤務し、北米担当社長及びグローバルセールス及びマーケティング担当社長を務めた。1997年8月、同氏はアジア太平洋地域担当上級副社長としてイングラム・マイクロに入社した。1999年6月に、同氏は執行副社長及びイングラム・マイクロ・ヨーロッパの社長に就任した。同氏は2004年にイングラム・マイクロ・インク・グループの社長に昇格し、2005年から2012年にイングラム・マイクロ・インクのCEOを務めた。同氏はカールトン大学(オタワ)で商学士号及びジョージタウン大学で経営学修士号を取得している。同氏はまた、INSEADのアドバンス・マニュファクチャリング・プログラムにも参加した。</p>	<p>当初指名：2015年 任期満了：2027年</p>	<p>1,000 株</p>
<p>リップブー・タン (Lip-Bu Tan) 独立取締役 (64歳)</p>	<p>タン氏はケイデンス・デザイン・システムズ・インクの前執行会長であり、同社の最高経営責任者を2021年に退任した。同氏は、チャペル&amp; Coの副社長を務める前に、EDS Nuclear及び ECHO Energyにおいて管理職を務めた。同氏はまた、1987年に自らが設立したベンチャーキャピタル企業であるウォールデン・インターナショナルの会長や、コアテクノロジー企業への投資に注力したベンチャーキャピタル企業であるセレスタ・キャピタル・アンド・ウォールデン・キャタリスト・ベンチャーズのファウンディング・マネージング・パートナーも務めた。タン氏は、2004年にケイデンス・デザイン・システムズの取締役会に参加したのち、同氏は2009年にCEOに指名され、2021年12月までその役職を務めた。その時点で、同氏はケイデンス・デザイン・システムズ・インクの執行会長となった。同氏はマサチューセッツ工科大学で原子力工学の科学修士号、サンフランシスコ大学でMBA及びシンガポールの南洋大学で理学士号を取得している。</p>	<p>当初指名：2019年 任期満了：2027年</p>	<p>8,700株</p>

ブルーノ・ターチェット (Bruno Turchet) 従業員取締役 (50歳)	現在従業員取締役であるターチェット氏は、1999年にAssystem Technologies（フランスのコンサルティング及びエンジニアリング会社）で電気機械エンジニアとしてそのキャリアをスタートし、産業市場のキーアカウントマネージャーを務めた（2001年～2005年）。同氏は2005年にシュナイダー・エレクトリックに入社し、さまざまな業務に携わった。同氏はフランスで低電圧機器のプロジェクト技術リーダーとして2年間勤務した後、シュナイダー・エレクトリック中国に駐在し、低・中電圧機器の研究開発マネージャーとして3年間勤務した。同氏は2011年にフランスに戻り、グループの主要部門の1つである生産性部門を率い、そこでサステナビリティプログラムを展開した。2016年から2021年まで、同氏は最終流通事業部門の新製品産業化ディレクターを務めた。2021年7月より、同氏はホーム・アンド・ディストリビューション・ヨーロッパ部門の産業化担当副社長を務めている。2021年4月、同氏は従業員取締役に任命された。同氏は、ブザンソン大学（フランス）で品質工学の理学修士号を取得している。同氏はまた、2021年10月にローザンヌのIMDビジネススクール（スイス）のハイパフォーマンス・ボードプログラムを受講した。	当初指名：2021年 任期満了：2025年	903 株
フィリップ・クノシュ (Philippe Knoche) 独立取締役 (55歳)	クノシュ氏は現在、タレスのオペレーション・パフォーマンス担当上級執行副社長であり、オラノの前最高経営責任者であった。1995年に欧州委員会の反ダンピング担当者としてブリュッセルでキャリアを開始した。2000年に戦略担当ディレクターとしてアレバ・グループに入社し、2004年に加工事業部ディレクターに就任した。2006年、フィンランドでEPR第3世代原子炉の建設プロジェクトを担当した。2010年、同氏は、原子炉・サービス事業グループのディレクター兼アレバの執行役員会メンバーに就任し、2011年には原子力事業担当執行副社長に任命された。2015年、アレバの最高経営責任者に任命され、アレバを全面的に改革・再編した後、2017年にオラノを設立し最高経営責任者を務めた。2023年10月にオペレーション・パフォーマンス担当上級執行副社長としてタレスに入社した。同氏は、エコール・ポリテクニック（理工科学校）とエコール・デ・ミンヌ（パリ国立高等鉱業学校）を卒業した。	当初指名：2024年 任期満了：2028年	0 株

執行役員に関する情報  
男性役員数：10名、女性役員数：6名（全体の37.5％）

（提出日現在（所有株式数は2024年6月20日現在））

氏名及び役職 (年齢)	略歴	任期	普通株式の実質 所有株式数 (株)
----------------	----	----	-------------------------

ピーター・ハーウェック (Peter Herweck) CEO (57歳)	ピーター・ハーウェック氏は、2023年5月より当社のCEOを務めている。同氏は、2016年に当社に入社し、執行委員会に任命され産業オートメーション事業を率いた。2018年、当社の産業ソフトウェア事業によるAVEVAの買収を引き受け、2021年5月に同社のCEOに就任した。同氏は、1991年に日本の三菱でソフトウェア開発エンジニアとしてキャリアをスタートさせ、その後1993年にシーメンスに入社し、様々な管理職を歴任した後、最高戦略責任者に就任した。同氏の経歴は、米国、日本、中国及びヨーロッパの数カ国で上級管理職としてグローバルな責任を幅広く担ってきた。米国ウェイクフォレスト大学ビジネススクールでMBAを取得し、フランスのメッツ大学及びドイツのザールランド大学で電気工学の学位を取得した。また、ハーバード・ビジネス・スクールのアドバンスト・マネジメント卒業生でもある。	当初指名：2023年	43,830株
--	--	------------	---------

氏名	年齢	責任
グエナエル・アヴィス・ユエ (Gwenaëlle Avice-Huet)	44歳	欧州事業担当執行副社長
ローレント・バタイユ (Laurent Bataille)	46歳	フランス事業担当執行副社長
オリヴィエ・ブルム (Olivier Blum)	53歳	エネルギー管理担当執行副社長
エルベ・クレイル (Hervé Coureil)	53歳	最高ガバナンス責任者兼秘書役
バーバラ・フレイ (Barbara Frei)	54歳	産業オートメーション事業担当執行副社長
カスパー・ハーズバーグ (Caspar Herzberg)	51歳	AVEVA CEO、シュナイダー・エレクトリック・ソフトウェア執行副社長
シャリース・リ (Charise Le)	51歳	最高人事責任者
クリス・レオン (Chris Leong)	56歳	最高マーケティング責任者兼執行副社長
ヒラリー・マクソン (Hilary Maxson)	46歳	最高財務責任者
マニッシュ・パント (Manish Pant)	54歳	国際事業担当執行副社長
アミール・ポール (Aamir Paul)	47歳	北米事業担当執行副社長
ナデージュ・プティ (Nadège Petit)	44歳	イノベーション担当執行副社長
ムラッド・タモウド (Mourad Tamoud)	53歳	グローバル・サプライチェーン担当執行副社長
ピーター・ウェクサー (Peter Weckesser)	56歳	最高デジタル責任者
ゼン・イン (Zheng Yin)	52歳	中国及び東アジア事業担当執行副社長

## 取締役及び役員の報酬等

### 2023年度にかかる執行役員の報酬

取締役会は、2023年5月4日の株主総会で承認された原則及び基準に基づき、また、2023年の役員報酬方針の妥当性及び公正性並びに当社の業績との整合性の検討並びに人的資本及び報酬委員会の助言に基づき、2024年2月14日の取締役会で2023年の役員報酬を決定した。その結果は、各執行役員の業績の結果及び各執行役員の報酬の各構成要素とともに、以下に詳記される。

### 2023年1月1日から2023年5月3日までに会長兼CEOに支払われた又は付与された報酬の概要

以下の表は、AFEP-MEDEFガイドラインに従った報告ベースに基づく（履行条件評価が報告年度において終了した場合の）、並びに実現ベースに基づく、2023年1月1日から2023年5月3日までの期間及び2022年度に会長兼CEOに授与された又は支払われた報酬及び給付金を要約したものである。

ジャン・パスカル・トリコワ 会長兼CEO	付与された報酬及び給付金		実現された報酬及び給付金	
	会計年度		会計年度	
	2023年1月1日 から 2023年5月3日	2022年	2023年1月1日 から 2023年5月3日	2022年
(単位：ユーロ)				
<b>A - 現金報酬</b>				
固定報酬	341,398	1,000,000	341,398	1,000,000
年間変動報酬 <sup>(1)</sup>	479,322	1,493,700	479,322	1,493,700
取締役の職務に関する報酬	0	0	0	0
<b>小計(A) (現金)</b>	<b>820,720</b>	<b>2,493,700</b>	<b>820,720</b>	<b>2,493,700</b>
<b>B - 長期インセンティブ</b>				
パフォーマンス・シェアの評価	0 <sup>(2)</sup>	3,457,692 <sup>(2)</sup>	5,612,639 <sup>(3)</sup>	7,585,289 <sup>(3)</sup>
<b>小計(B) 長期インセンティブ</b>	<b>0</b>	<b>3,457,692</b>	<b>5,612,639</b>	<b>7,585,289</b>
<b>C - 年金給付</b>				
年金積立補完支払金（固定）	65,412	191,600	65,412	191,600
年金積立補完支払金（変動）	91,838	286,193	91,838	286,193
<b>小計(C) 年金現金給付</b>	<b>157,250</b>	<b>477,793</b>	<b>157,250</b>	<b>477,793</b>
<b>D - その他の給付金</b>				
その他の給付金 <sup>(4)</sup>	15,859	58,853	15,859	58,853
<b>小計(D) その他の給付金</b>	<b>15,859</b>	<b>58,853</b>	<b>15,859</b>	<b>58,853</b>

(1) 2022年度の年間インセンティブは、2022年度に関してジャン・パスカル・トリコワ氏に対して支払われる又は授与された報酬に関する第6決議が2023年5月4日開催の定時株主総会で承認された後、2023年度に支払われた。したがって、ジャン・パスカル・トリコワ氏に対して2023年度において実際に支払われた現金での報酬総額は、2,186,703ユーロ（2023年の固定報酬 + 2022年の年間インセンティブ + 2023年の年金給付の固定部分 + 2022年の年金給付の変動部分）になる。同様に、フランス商法第L.22-10-34 にしたがって、ジャン・パスカル・トリコワ氏に授与された2023年度の現金の変動要素は、2024年5月23日開催の定時株主総会における第8決議の株主の事前承認を条件に、2024年にのみ支払われる。

(2) 会計年度中に付与されたパフォーマンス・シェアの価値 - AFEP-MEDEFコーポレート・ガバナンス規範の方法論にしたがい、報酬は報告ベースで表示される。当年度の長期インセンティブには、履行期間が経過していない会計年度中に付与されたパフォーマンス・シェアが含まれる。パフォーマンス・シェアの価値は、付与された株式数（業績を加味した減少前）に、IFRSの会計基準に従い決定された株価を乗じた金額に相当する。2023年1月1日から5月3日までの期間において、ジャン・パスカル・トリコワ氏に付与されたパフォーマンス・シェアはなかった。

(3) 会計年度中に権利確定したとみなされるパフォーマンス・シェアの価値 - 分析を容易にするために、長期インセンティブは実現価値ベースでも表示され、パフォーマンス・シェアの価値は、業績条件を加味した減少後、会計年度終了時点で権利確定したとみなされる実際の株式数（過年度に付与されたもの）に（場合に応じて）2022年12月31日若しくは2023年12月31日現在の株価を乗じた金額に相当する。

(4) その他の給付金には、社用車が含まれる。

#### 2023年にCEOに支払われた又は付与された報酬の概要

以下の表は、AFEP-MEDEFガイドラインに従った報告ベースに基づく2023年5月4日から12月31日までの期間にCEOに授与された又は支払われた報酬及び給付金を要約したものである。

これらの金額は2023年5月4日から2023年12月31日までの期間に対応するものであり、この期間より前におけるAVEVAのCEO（2023年1月1日から2月28日まで）及び執行副社長（2023年3月1日から5月3日まで）を含むピーター・ハーウェック氏の役職に関して支払われた報酬は含まれていない。

ピーター・ハーウェック CEO	付与された報酬及び給付金		実現された報酬及び給付金	
	会計年度		会計年度	

(単位:ユーロ)	2023年	2022年	2023年	2022年
<b>A - 現金報酬</b>				
固定報酬	790,323	該当なし	790,323	該当なし
年間変動報酬 <sup>(1)</sup>	853,549	該当なし	853,549	該当なし
取締役の職務に関する報酬	0	該当なし	0	該当なし
<b>小計(A) (現金)</b>	<b>1,643,872</b>	<b>該当なし</b>	<b>1,643,872</b>	<b>該当なし</b>
<b>B - 長期インセンティブ</b>				
パフォーマンス・シェアの評価	2,255,301 <sup>(2)</sup>	該当なし	2,410,221 <sup>(3)</sup>	該当なし
<b>小計(B) 長期インセンティブ</b>	<b>2,255,301</b>	<b>該当なし</b>	<b>2,410,221</b>	<b>該当なし</b>
<b>C - 年金給付</b>				
年金積立補完支払金(固定)	118,548	該当なし	118,548	該当なし
年金積立補完支払金(変動)	128,032	該当なし	128,032	該当なし
<b>小計(C) 年金現金給付</b>	<b>246,580</b>	<b>該当なし</b>	<b>246,580</b>	<b>該当なし</b>
<b>D - その他の給付金</b>				
その他の給付金 <sup>(4)</sup>	26,390	該当なし	26,390	該当なし
<b>小計(D) その他の給付金</b>	<b>26,390</b>	<b>該当なし</b>	<b>26,390</b>	<b>該当なし</b>
<b>報酬及び給付金の合計(A)+(B)+(C)+(D)</b>	<b>4,172,143</b>	<b>該当なし</b>	<b>4,327,063</b>	<b>該当なし</b>

(1) 2023年5月4日にCEOに就任したため、2022年度のピーター・ハーウェック氏の執行役員としての役職について、2023年度に年間インセンティブは支払われていない。したがって、2023年5月4日から2023年12月31日までの期間について実際に支払われた現金での報酬総額は、908,871ユーロ(2023年の固定報酬 + 2023年5月4日から2023年12月31日までの期間の年金給付の固定部分)になる。フランス商法第L.22-10-34 にしたがって、ピーター・ハーウェック氏に授与された2023年5月4日から2023年12月31日までの期間の現金の変動要素は、2024年5月23日開催の定時株主総会における第9決議の株主の事前承認を条件に、2024年にのみ支払われる。

(2) 会計年度中に付与されたパフォーマンス・シェアの価値 - AFEP-MEDEFコーポレート・ガバナンス規範の方法論にしたがい、報酬は報告ベースで表示される。2023年5月4日から2023年12月31日までの期間の長期インセンティブには、履行期間が経過していない2023年5月4日から2023年12月31日までの期間中に付与されたパフォーマンス・シェアが含まれる。パフォーマンス・シェアの価値は、付与された株式数(業績を加味した減少前)に、IFRSの会計基準に従い決定された株価を乗じた金額に相当する。

(3) 会計年度中に権利確定したとみなされるパフォーマンス・シェアの価値 - 分析を容易にするために、長期インセンティブは実現価値ベースでも表示され、パフォーマンス・シェアの価値は、業績条件を加味した減少後、会計年度終了時点で権利確定したとみなされる実際の株式数(過年度に付与されたもの)に(場合に応じて)2022年12月31日若しくは2023年12月31日現在の株価を乗じた金額に相当する。2023年に権利が確定したとみなされたパフォーマンス・シェアは、ピーター・ハーウェック氏がまだCEOでなかった2021年に付与されたものである。

(4) その他の給付金には、社用車、従業員に対する増資のための雇用主によるマッチング拠出又は従業員貯蓄制度への拠出金が含まれる。

## 2023年に取締役会会長に支払われた又は付与された報酬の概要

以下の表は、AFEP-MEDEFガイドラインに従った報告ベースに基づく(履行条件評価が報告年度において終了した場合の)、並びに実現ベースに基づく、2023年5月4日から12月31日までの期間に取締役会会長に授与された又は支払われた報酬及び給付金を要約したものである。

ジャン・パスカル・トリコワ	付与された報酬及び給付金		実現された報酬及び給付金	
取締役会会長	会計年度		会計年度	
(単位:ユーロ)	2023年	2022年	2023年	2022年
<b>A - 現金報酬</b>				
固定報酬	612,500	該当なし	612,500	該当なし
年間変動報酬	0	該当なし	0	該当なし
取締役の職務に関する報酬	0	該当なし	0	該当なし
<b>小計(A) (現金)</b>	<b>612,500</b>	<b>該当なし</b>	<b>612,500</b>	<b>該当なし</b>
<b>B - 長期インセンティブ</b>				
パフォーマンス・シェアの評価	0	該当なし	0	該当なし



小計(B) 長期インセンティブ	0	該当なし	0	該当なし
<b>C - 年金給付</b>				
年金積立補完支払金（固定）	0	該当なし	0	該当なし
年金積立補完支払金（変動）	0	該当なし	0	該当なし
小計(C) 年金現金給付	0	該当なし	0	該当なし
<b>D - その他の給付金</b>				
その他の給付金 <sup>(1)</sup>	39,330	該当なし	39,330	該当なし
小計(D) その他の給付金	39,330	該当なし	39,330	該当なし
<b>報酬及び給付金の合計 (A) + (B) + (C) + (D)</b>	<b>651,830</b>	<b>該当なし</b>	<b>651,830</b>	<b>該当なし</b>

(1) その他の給付金には、社用車、従業員に対する増資のための雇用主によるマッチング拠出又は従業員貯蓄制度への拠出金、団体年金貯蓄制度（PERECO）への拠出金並びにフランスの利益分配制度からの給付金が含まれる。

## 2023年度にかかる非業務執行取締役の報酬

非業務執行取締役に付与される金額は、取締役会メンバーの責任、役割に対し期待されるコミットメント及び国際的な同業他社間の競争市場相場等を考慮して決定される。固定額の基本報酬に加えて、取締役の報酬は、主に取締役の取締役会及び委員会への出席に左右される。

人的資本及び報酬委員会の提言に基づき、取締役会は、2023年5月4日開催の定時株主総会において設定された取締役報酬の上限金額である年間2,800,000ユーロに沿った取締役報酬の配分を決定する責任を有している。当該定時株主総会において承認された2023年報酬方針では、非業務執行取締役に對する報酬の配分に関する規則を下記のとおり定めている。

- ・非業務執行取締役の報酬は、下記のとおり支払われる。
  - 取締役会メンバーの固定基本額は25,000ユーロ。
  - 取締役会出席1回当たり7,000ユーロ。
  - 委員会出席1回当たり4,000ユーロ。
  - 年次戦略週間の出席に関し25,000ユーロ（デジタル端末による場合半額）。
  - 取締役会セッション出席1回当たり5,000ユーロ（大陸間出張の場合）又は3,000ユーロ（大陸内出張の場合）。
- ・委員会の議長を務める非業務執行取締役に對しては、追加の責任及び業務を反映させるために、追加の年間支払いが行われる。
  - 監査及びリスク委員会：20,000ユーロ。
  - ガバナンス、推薦及びサステナビリティ委員会、人的資本及び報酬委員会、デジタル委員会並びに投資委員会：15,000ユーロ
  - 筆頭独立取締役：250,000ユーロ。
- ・オブザーバーには、次回株主総会において非業務執行取締役になる場合を除き、年間固定額20,000ユーロの支払いが行われる。この場合、取締役会及び委員会会議への出席に対し非業務執行取締役と同額の報酬が支払われる。
- ・全ての支払いは、年間の役務提供時間に比例配分され、現金で支払われる。

2022年及び2023年に付与された取締役の報酬は以下のとおりであり、取締役会長であるジャン・パスカル・トリコワ氏及び従業員株主代表であるシャオユン・マ氏は、取締役会のメンバーとして受領する権利のある報酬を放棄した。

	取締役報酬 (単位：ユーロ)		その他の報酬及び給付金 (単位：ユーロ)		合計 (単位：ユーロ)	
	2023年 <sup>(1)</sup>	2022年 <sup>(2)</sup>	2023年 <sup>(1)</sup>	2022年 <sup>(2)</sup>	2023年 <sup>(1)</sup>	2022年 <sup>(2)</sup>
レオ・アボテカー	177,000	178,000	-	-	177,000	178,000
ナイベ・ブハガット	138,000	125,000	-	-	138,000	125,000
セシル・カバニス	114,000	128,000	-	-	114,000	128,000
ジュリア・チエーキア	87,000	-	-	-	87,000	-
リタ・フィリックス <sup>(3)</sup>	122,000	134,000	-	-	122,000	134,000
フレッド・キンドル	389,000	411,000	-	-	389,000	411,000
ウィリー・キスリング <sup>(5)</sup>	-	59,699	-	-	-	59,699



リンダ・クノール	161,000	179,000	20,000 <sup>(7)</sup>	25,000 <sup>(7)</sup>	181,000	204,000
ジル・リー	163,000	158,000	-	-	163,000	158,000
シャオユン・マ <sup>(3)</sup> (4)	-	-	-	-	-	-
アンナ・オールソン・レイ ジョン	135,000	127,000	-	-	135,000	127,000
アバイ・パラスニス	115,000	75,822	-	-	115,000	75,822
フルール・ペルラン <sup>(5)</sup>	-	45,699	-	-	-	45,699
アンダース・ルネバード	138,000	140,000	-	-	138,000	140,000
グレゴリー・スパイアーケル	184,000	202,000	-	-	184,000	202,000
リップブー・タン	129,000	130,000	-	-	129,000	130,000
ブルーノ・ターチェット <sup>(3)</sup>	109,000	112,000	-	-	109,000	112,000
(6)						
合計	2,161,000	2,205,220	20,000	25,000	2,181,000	2,230,220

(1) 2023年度に授与され、2024年に支払われた。

(2) 2022年度に授与され、2023年に支払われた。

(3) 従業員取締役は、従業員としての職務を遂行するために付与される報酬を別途受ける権利を有するが、当該報酬は、取締役としての職務に影響されることなく、開示されない。

(4) シャオユン・マ氏は、受領する権利のある87,000ユーロの支払いを放棄した。

(5) 2022年に任期が終了した取締役。

(6) ブルーノ・ターチェット氏は、同氏を指名した労働組合に賛成し、受領する権利のある金額の30%（すなわち32,700ユーロ）の支払いを放棄した。

(7) 関係当事者委員会のメンバーとしてリンダ・クノール氏に支払われた金額。

2023年に取締役会メンバーに授与された総額は、2022年の2,205,220ユーロに対して、2,161,000ユーロとなり、2.0%の減少であった。これは、取締役会の開催回数が9回から7回に減少したことが原因であり、取締役の人数が14名から16名に増加したことで相殺された。副会長兼筆頭独立取締役に支払われる特別報酬を除くと、その金額は約20%の固定報酬及び約80%の変動報酬で構成される。

### (3) 監査の状況

#### 監査委員会

上記「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 - 監査及びリスク委員会」を参照のこと。

#### 会計監査

業務を執行した公認会計士の氏名及び当社にかかる継続監査年数

PricewaterhouseCoopers Audit (2022年から2年間)

担当者： Séverine Scheer及びJean-Christophe Georghiou

監査業務に係る補助者の構成：

十分な人数の公認会計士及びその他の専門家が関与した。

Mazars (2004年から20年間)

担当者： Juliette Decoux Guillemot及びMathieu Mougard

監査業務に係る補助者の構成：

十分な人数の公認会計士及びその他の専門家が関与した。

外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

当社から法定監査人及びそれらのネットワークに対し支払われた報酬は、以下のとおりである。

(千ユーロ(千円))	2023年通期				合計
	PwC	%	Mazars	%	
親会社及び連結会計書類の法定監査、 証明、検証	11,956 (2,020,086)	88%	9,886 (1,670,339)	97%	21,842 (3,690,424)
うちシュナイダー・エレクトリック・ エスイー	1,506 (254,454)		942 (159,160)		2,448 (413,614)
うち子会社	10,450 (1,765,632)		8,944 (1,511,178)		19,394 (3,276,810)
法定監査以外のサービス - 監査関連サービス(「SACC」)*	1,681 (284,022)	12%	349 (58,967)	3%	2,030 (342,989)
うちシュナイダー・エレクトリック・ エスイー	413 (69,780)		16 (2,703)		429 (72,484)
うち子会社	1,268 (214,241)		333 (56,264)		1,601 (270,505)
<b>報酬合計</b>	<b>13,637 (2,304,108)</b>	<b>100%</b>	<b>10,235 (1,729,306)</b>	<b>100%</b>	<b>23,872 (4,033,413)</b>

(千ユーロ(千円))	2022年通期				合計
	EY	%	Mazars	%	
監査証明業務に基づく報酬					
親会社及び連結会計書類の法定監査、証明、検証	11,271	92%	9,819	95%	21,090
	(1,904,348)		(1,659,018)		(3,563,366)
うちシュナイダー・エレクトリック・エスイー	1,291		971		2,262
	(218,127)		(164,060)		(382,188)
うち子会社	9,980		8,848		18,828
	(1,686,221)		(1,494,958)		(3,181,179)
法定監査以外のサービス	996	8%	522	5%	1,518
- 関連監査サービス(「SACC」)*	(168,284)		(88,197)		(256,481)
うちシュナイダー・エレクトリック・エスイー	348		-		348
	(58,798)		-		(58,798)
うち子会社	648		522		1,170
	(109,486)		(88,197)		(197,683)
報酬合計	12,267	100%	10,341	100%	22,608
	(2,072,632)		(1,747,215)		(3,819,848)

\* 監査関連サービスには、法令により求められるサービス及び親会社又は子会社の請求に基づき提供されるサービス、とりわけ、環境、社会及び社会情報、契約監査、コンフォートレター、監査証明書、合意された手続、手続及び情報システムの監査、並びに監査人の独立性を損なわない税務サービスが含まれる。

その他重要な報酬の内容

該当なし

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

上記「外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

監査報酬の決定方針

該当なし

( 4 ) 役員の報酬等

該当なし

( 5 ) 株式の保有状況

該当なし

## 第6【経理の状況】

- a. 本報告書に組込まれたシュナイダー・エレクトリック エスイー及びその子会社の連結財務諸表は、国際会計基準審議会（「IASB」）が発行し、欧州連合（「EU」）が採択する国際財務報告基準（「IFRS」）に従い作成されている。そして、本報告書に組込まれたシュナイダー・エレクトリック エスイーの財務諸表は、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い作成されている。日本における連結財務諸表及び財務諸表の開示にあたっては、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号「財務諸表等規則」）第131条第1項の規定が適用される。

IFRS/フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準と、日本における会計基準及び報告慣行との主な相違点は、第6の「4．フランスと日本との会計基準及び慣行における相違点」に記載されている。

- b. 本連結財務諸表及び財務諸表は、フランスにおける独立監査人である Mazars 及び PricewaterhouseCoopers Auditにより監査されている。同法人は、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項で定める外国監査法人等として日本で届出がなされている。Mazars 及び PricewaterhouseCoopers Auditが実施する監査は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に定める監査証明に対応している。
- c. 本連結財務諸表及び財務諸表の原本はフランス語で作成され、ユーロ建で表示されている。円で表示される金額は、財務諸表等規則第134条の規定に従い、2024年5月17日付で欧州中央銀行が公表した外国為替基準レートである1ユーロ＝168.96円の為替レートでユーロから換算されている。円での金額は、便宜上の表記であり、上記為替レートでユーロを円に換算できることを意味するものではない。合計は端数処理のため一致しない場合がある。
- d. 円で表示される金額及び第6の「4．フランスと日本との会計基準及び慣行における相違点」で言及する事項は、本連結財務諸表及び財務諸表の原本には含まれておらず、上記b.に言及され記述される監査の対象ではなかった。



1【財務書類】

# 1 連結損益計算書

(百万ユーロ(一株当たり当期純利益除く))	注記	2023年通期	2022年通期
<b>売上収益</b>	<b>3</b>	<b>35,902</b>	<b>34,176</b>
売上原価		(20,890)	(20,300)
<b>売上総利益</b>		<b>15,012</b>	<b>13,876</b>
研究開発費	4	(1,168)	(1,040)
販売費及び一般管理費		(7,432)	(6,819)
<b>調整後EBITA*</b>	<b>3</b>	<b>6,412</b>	<b>6,017</b>
その他の営業収益及び費用	6	98	(433)
事業構造改革費用		(147)	(227)
<b>EBITA**</b>		<b>6,363</b>	<b>5,357</b>
企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失	5	(430)	(424)
<b>営業収益</b>		<b>5,933</b>	<b>4,933</b>
金利収益		79	24
金利費用		(387)	(130)
<b>正味金融費用</b>		<b>(308)</b>	<b>(106)</b>
その他の金融収益及び費用	7	(222)	(109)
<b>正味金融収益/(損失)</b>		<b>(530)</b>	<b>(215)</b>
<b>継続事業からの当期純利益</b>		<b>5,403</b>	<b>4,718</b>
法人所得税費用	8	(1,285)	(1,211)
持分法による投資損益	12	51	29
<b>当期純利益</b>		<b>4,169</b>	<b>3,536</b>
親会社の所有者への帰属額		4,003	3,477
非支配持分への帰属額		166	59
基本的一株当たり当期純利益(親会社の所有者に帰属)(一株当たり・ユーロ)	19	7.15	6.23
希薄化後一株当たり当期純利益(親会社の所有者に帰属)(一株当たり・ユーロ)	19	7.07	6.15

\* 調整後EBITA(支払利息・税金・企業結合で取得した無形資産の償却費計上前利益):企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失、のれんの減損損失、その他の営業収益及び費用並びに事業構造改革費用計上前の営業利益。

\*\* EBITA(支払利息・税金・企業結合で取得した無形資産の償却費計上前利益):企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失、のれんの減損損失計上前の営業利益。

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

## その他の包括利益

(百万ユーロ)	注記	2023年通期	2022年通期
当期純利益		4,169	3,536
その他の包括利益：			
為替換算差額		(1,034)	631
ハイパーインフレによる資産及び負債の再評価		31	44
キャッシュ・フロー・ヘッジ		(46)	36
キャッシュ・フロー・ヘッジの法人所得税への影響	19	6	(4)
純損益に振り替えられる可能性のある項目		(1,043)	707
金融資産に係る正味利得/(損失)		20	(8)
金融資産に係る正味利得/(損失)の法人所得税への影響	19	(6)	2
確定給付制度に係る数理計算上の差益/(損)	20	(119)	137
確定給付制度に係る数理計算上の差益/(損)の法人所得税への影響	19	69	(25)
純損益に振り替えられない項目		(36)	106
その他の包括利益(税引後)		(1,079)	813
当期包括利益合計		3,090	4,349
親会社の所有者への帰属額		2,950	4,284
非支配持分への帰属額		140	65

属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

(百万円(一株当たり当期純利益除く))	注記	2023年通期	2022年通期
<b>売上収益</b>	<b>3</b>	<b>6,066,002</b>	<b>5,774,377</b>
売上原価		(3,529,574)	(3,429,888)
<b>売上総利益</b>		<b>2,536,428</b>	<b>2,344,489</b>
研究開発費	4	(197,345)	(175,718)
販売費及び一般管理費		(1,255,711)	(1,152,138)
<b>調整後EBITA*</b>	<b>3</b>	<b>1,083,372</b>	<b>1,016,632</b>
その他の営業収益及び費用	6	16,558	(73,160)
事業構造改革費用		(24,837)	(38,354)
<b>EBITA**</b>		<b>1,075,092</b>	<b>905,119</b>
企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失	5	(72,653)	(71,639)
<b>営業収益</b>		<b>1,002,440</b>	<b>833,480</b>
金利収益		13,348	4,055
金利費用		(65,388)	(21,965)
<b>正味金融費用</b>		<b>(52,040)</b>	<b>(17,910)</b>
その他の金融収益及び費用	7	(37,509)	(18,417)
<b>正味金融収益/(損失)</b>		<b>(89,549)</b>	<b>(36,326)</b>
<b>継続事業からの当期純利益</b>		<b>912,891</b>	<b>797,153</b>
法人所得税費用	8	(217,114)	(204,611)
持分法による投資損益	12	8,617	4,900
<b>当期純利益</b>		<b>704,394</b>	<b>597,443</b>
親会社の所有者への帰属額		676,347	587,474
非支配持分への帰属額		28,047	9,969
基本的一株当たり当期純利益(親会社の所有者に帰属)(一株当たり・円)	19	1,208	1,053
希薄化後一株当たり当期純利益(親会社の所有者に帰属)(一株当たり・円)	19	1,195	1,039

\* 調整後EBITA(支払利息・税金・企業結合で取得した無形資産の償却費計上前利益):企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失、のれんの減損損失、その他の営業収益及び費用並びに事業構造改革費用計上前の営業利益。

\*\* EBITA(支払利息・税金・企業結合で取得した無形資産の償却費計上前利益):企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失、のれんの減損損失計上前の営業利益。

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。



## その他の包括利益

(百万円)	注記	2023年通期	2022年通期
<b>当期純利益</b>		<b>704,394</b>	<b>597,443</b>
<b>その他の包括利益：</b>			
為替換算差額		(174,705)	106,614
ハイパーインフレによる資産及び負債の再評価		5,238	7,434
キャッシュ・フロー・ヘッジ		(7,772)	6,083
キャッシュ・フロー・ヘッジの法人所得税への影響	19	1,014	(676)
<b>純損益に振り替えられる可能性のある項目</b>		<b>(176,225)</b>	<b>119,455</b>
金融資産に係る正味利得/(損失)		3,379	(1,352)
金融資産に係る正味利得/(損失)の法人所得税への影響	19	(1,014)	338
確定給付制度に係る数理計算上の差益/(損)	20	(20,106)	23,148
確定給付制度に係る数理計算上の差益/(損)の法人所得税への影響	19	11,658	(4,224)
<b>純損益に振り替えられない項目</b>		<b>(6,083)</b>	<b>17,910</b>
<b>その他の包括利益(税引後)</b>		<b>(182,308)</b>	<b>137,364</b>
<b>当期包括利益合計</b>		<b>522,086</b>	<b>734,807</b>
親会社の所有者への帰属額		498,432	723,825
非支配持分への帰属額		23,654	10,982

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

## ２ 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万ユーロ)	注記	2023年通期	2022年通期
<b>当期純利益</b>		<b>4,169</b>	<b>3,536</b>
持分法による投資（利益）/損失		(51)	(29)
キャッシュ・フローに影響しない収益及び費用			
有形固定資産の減価償却費	11	743	750
のれんを除く無形資産の償却費	10	717	732
非流動資産の減損損失		60	61
引当金の増加/（減少）	21	87	32
事業及び資産の処分に伴う損失/（利益）		(252)	70
支払税金と税金費用との差額		(164)	139
その他の非資金調整		220	102
<b>営業活動による正味キャッシュ・フロー</b>		<b>5,529</b>	<b>5,393</b>
営業債権の減少/（増加）		62	(305)
棚卸資産及び仕掛品の減少/（増加）		(382)	(553)
営業債務の（減少）/増加		493	73
その他の流動資産及び負債の減少/（増加）		205	(254)
<b>必要運転資金の増減</b>		<b>378</b>	<b>(1,039)</b>
<b>合計 - 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>5,907</b>	<b>4,354</b>
有形固定資産の取得による支出	11	(914)	(707)
有形固定資産の処分による収入		52	69
無形資産の取得による支出	10	(451)	(386)
<b>事業用資産への投資によるキャッシュ・フロー</b>		<b>(1,313)</b>	<b>(1,024)</b>
事業の取得による支出及び売却による収入 （取得時の現金及び現金同等物受入額控除後）	2	611	(297)
その他の長期投資による収入（支出）		(89)	40
長期年金資産の増加	20	(257)	(130)
<b>小計</b>		<b>265</b>	<b>(387)</b>
<b>合計 - 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>(1,048)</b>	<b>(1,411)</b>
社債の発行による収入	22	3,509	1,092
社債の償還による支出	22	(1,299)	(829)
自己株式の処分による収入（取得による支出）		(703)	(219)
その他の金融負債の増加/（減少）		939	143
株式の発行による収入（払戻しによる支出）	19	284	208
非支配持分との資本取引*	2	(4,702)	(73)
親会社の所有者への配当金の支払額	19	(1,767)	(1,618)
非支配持分への配当金の支払額		(84)	(157)
<b>合計 - 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>(3,823)</b>	<b>(1,453)</b>
<b>合計 - 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>(240)</b>	<b>(70)</b>
<b>合計 - 売却目的で保有する商品の再分類による影響</b>		<b>(4)</b>	<b>(20)</b>
<b>正味現金及び現金同等物の増加/（減少）</b>	<b>+</b>	<b>792</b>	<b>1,400</b>
現金及び現金同等物の期首残高	18	3,863	2,463
現金及び現金同等物の増加/（減少）		792	1,400
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>18</b>	<b>4,654</b>	<b>3,863</b>

\* 2023年度において、非支配持分との資本取引は主に、AVEVAの非支配持分の購入に関連している。

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

(百万円)	注記	2023年通期	2022年通期
<b>当期純利益</b>		<b>704,394</b>	<b>597,443</b>
持分法による投資（利益）/損失		(8,617)	(4,900)
キャッシュ・フローに影響しない収益及び費用			
有形固定資産の減価償却費	11	125,537	126,720
のれんを除く無形資産の償却費	10	121,144	123,679
非流動資産の減損損失		10,138	10,307
引当金の増加/（減少）	21	14,700	5,407
事業及び資産の処分に伴う損失/（利益）		(42,578)	11,827
支払税金と税金費用との差額		(27,709)	23,485
その他の非資金調整		37,171	17,234
<b>営業活動による正味キャッシュ・フロー</b>		<b>934,180</b>	<b>911,201</b>
営業債権の減少/（増加）		10,476	(51,533)
棚卸資産及び仕掛品の減少/（増加）		(64,543)	(93,435)
営業債務の（減少）/増加		83,297	12,334
その他の流動資産及び負債の減少/（増加）		34,637	(42,916)
<b>必要運転資金の増減</b>		<b>63,867</b>	<b>(175,549)</b>
<b>合計 - 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>998,047</b>	<b>735,652</b>
有形固定資産の取得による支出	11	(154,429)	(119,455)
有形固定資産の処分による収入		8,786	11,658
無形資産の取得による支出	10	(76,201)	(65,219)
<b>事業用資産への投資によるキャッシュ・フロー</b>		<b>(221,844)</b>	<b>(173,015)</b>
事業の取得による支出及び売却による収入 （取得時の現金及び現金同等物受入額控除後）	2	103,235	(50,181)
その他の長期投資による収入（支出）		(15,037)	6,758
長期年金資産の増加	20	(43,423)	(21,965)
<b>小計</b>		<b>44,774</b>	<b>(65,388)</b>
<b>合計 - 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>(177,070)</b>	<b>(238,403)</b>
社債の発行による収入	22	592,881	184,504
社債の償還による支出	22	(219,479)	(140,068)
自己株式の処分による収入（取得による支出）		(118,779)	(37,002)
その他の金融負債の増加/（減少）		158,653	24,161
株式の発行による収入（払戻しによる支出）	19	47,985	35,144
非支配持分との資本取引*	2	(794,450)	(12,334)
親会社の所有者への配当金の支払額	19	(298,552)	(273,377)
非支配持分への配当金の支払額		(14,193)	(26,527)
<b>合計 - 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>(645,934)</b>	<b>(245,499)</b>
<b>合計 - 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>(40,550)</b>	<b>(11,827)</b>
<b>合計 - 売却目的で保有する商品の再分類による影響</b>		<b>(676)</b>	<b>(3,379)</b>
<b>正味現金及び現金同等物の増加/（減少）</b>	<b>+</b>	<b>133,816</b>	<b>236,544</b>
現金及び現金同等物の期首残高	18	652,692	416,148
現金及び現金同等物の増加/（減少）		133,816	236,544
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>18</b>	<b>786,340</b>	<b>652,692</b>

\* 2023年度において、非支配持分との資本取引は主に、AVEVAの非支配持分の購入に関連している。

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

### 3 連結財政状態計算書

#### 資産

(百万ユーロ)	注記	2023年12月31日	2022年12月31日
<b>非流動資産：</b>			
のれん	9	24,664	25,136
無形資産	10	5,837	6,373
有形固定資産	11	4,209	3,935
関連会社及び共同支配企業への投資	12	1,206	1,241
非流動金融資産	13	1,245	1,125
繰延税金資産	14	1,636	1,616
<b>非流動資産合計</b>		<b>38,797</b>	<b>39,426</b>
<b>流動資産：</b>			
棚卸資産及び仕掛品	15	4,519	4,346
売掛金及びその他の営業債権	16	8,388	7,514
その他の債権及び前払費用	17	2,290	2,156
現金及び現金同等物	18	4,696	3,986
<b>流動資産合計</b>		<b>19,893</b>	<b>18,002</b>
売却目的で保有する資産	2	209	940
<b>資産合計</b>		<b>58,899</b>	<b>58,368</b>

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

## 負債

(百万ユーロ)	注記	2023年12月31日	2022年12月31日
<b>資本：</b>	19		
資本金		2,291	2,284
資本剰余金		2,937	2,660
利益剰余金		21,528	19,812
為替換算差額		(294)	683
<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>		<b>26,462</b>	<b>25,439</b>
非支配持分		706	655
<b>資本合計</b>		<b>27,168</b>	<b>26,094</b>
<b>非流動負債：</b>			
年金及び他の退職後給付債務	20	1,069	1,186
その他の非流動引当金	21	959	994
非流動金融負債	22	11,592	7,330
非支配持分に対する非流動購入コミットメント	22	50	194
繰延税金負債	14	703	885
その他の非流動負債		848	865
<b>非流動負債合計</b>		<b>15,221</b>	<b>11,454</b>
<b>流動負債：</b>			
買掛金及びその他の営業債務		7,596	6,254
未払税金及び人件費		4,013	3,787
流動引当金	21	1,061	1,036
その他の流動負債		1,379	1,887
流動金融負債	22	2,341	3,133
非支配持分に対する流動購入コミットメント	22	80	4,554
<b>流動負債合計</b>		<b>16,470</b>	<b>20,651</b>
売却目的で保有する負債	2	40	169
<b>資本及び負債合計</b>		<b>58,899</b>	<b>58,368</b>

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

## 資産

(百万円)	注記	2023年12月31日	2022年12月31日
<b>非流動資産：</b>			
のれん	9	4,167,229	4,246,979
無形資産	10	986,220	1,076,782
有形固定資産	11	711,153	664,858
関連会社及び共同支配企業への投資	12	203,766	209,679
非流動金融資産	13	210,355	190,080
繰延税金資産	14	276,419	273,039
<b>非流動資産合計</b>		<b>6,555,141</b>	<b>6,661,417</b>
<b>流動資産：</b>			
棚卸資産及び仕掛品	15	763,530	734,300
売掛金及びその他の営業債権	16	1,417,236	1,269,565
その他の債権及び前払費用	17	386,918	364,278
現金及び現金同等物	18	793,436	673,475
<b>流動資産合計</b>		<b>3,361,121</b>	<b>3,041,618</b>
売却目的で保有する資産	2	35,313	158,822
<b>資産合計</b>		<b>9,951,575</b>	<b>9,861,857</b>

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

## 負債

(百万円)	注記	2023年12月31日	2022年12月31日
<b>資本：</b>	19		
資本金		387,087	385,905
資本剰余金		496,236	449,434
利益剰余金		3,637,371	3,347,436
為替換算差額		(49,674)	115,400
<b>親会社の所有者に帰属する持分</b>		<b>4,471,020</b>	<b>4,298,173</b>
非支配持分		119,286	110,669
<b>資本合計</b>		<b>4,590,305</b>	<b>4,408,842</b>
<b>非流動負債：</b>			
年金及び他の退職後給付債務	20	180,618	200,387
その他の非流動引当金	21	162,033	167,946
非流動金融負債	22	1,958,584	1,238,477
非支配持分に対する非流動購入コミットメント	22	8,448	32,778
繰延税金負債	14	118,779	149,530
その他の非流動負債		143,278	146,150
<b>非流動負債合計</b>		<b>2,571,740</b>	<b>1,935,268</b>
<b>流動負債：</b>			
買掛金及びその他の営業債務		1,283,420	1,056,676
未払税金及び人件費		678,036	639,852
流動引当金	21	179,267	175,043
その他の流動負債		232,996	318,828
流動金融負債	22	395,535	529,352
非支配持分に対する流動購入コミットメント	22	13,517	769,444
<b>流動負債合計</b>		<b>2,782,771</b>	<b>3,489,193</b>
売却目的で保有する負債	2	6,758	28,554
<b>資本及び負債合計</b>		<b>9,951,575</b>	<b>9,861,857</b>

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

## 4 連結持分変動計算書

(百万ユーロ)	株数 (千株)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	為替換算 差額	親会社の 所有者に 帰属する		非支配持分	合計
						持分			
<b>2021年12月31日</b>	<b>569,033</b>	<b>2,276</b>	<b>2,456</b>	<b>19,694</b>	<b>14</b>	<b>24,440</b>	<b>3,669</b>		<b>28,109</b>
当期純利益	-	-	-	3,477	-	3,477	59		3,536
その他の包括利益	-	-	-	138	669	807	6		813
<b>当期包括利益</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>3,615</b>	<b>669</b>	<b>4,284</b>	<b>65</b>		<b>4,349</b>
新株の発行	2,060	8	204	-	-	212	-		212
配当金	-	-	-	(1,618)	-	(1,618)	(157)		(1,775)
自己株式の取得	-	-	-	(219)	-	(219)	-		(219)
株式報酬費用	-	-	-	161	-	161	23		184
AVEVAの少数株主持分のパイアウ ト	-	-	-	(1,881)	-	(1,881)	(2,907)		(4,788)
IAS第29号 ハイパーインフレーション	-	-	-	53	-	53	-		53
その他	-	-	-	7	-	7	(38)		(31)
<b>2022年12月31日</b>	<b>571,093</b>	<b>2,284</b>	<b>2,660</b>	<b>19,812</b>	<b>683</b>	<b>25,439</b>	<b>655</b>		<b>26,094</b>
当期純利益	-	-	-	4,003	-	4,003	166		4,169
その他の包括利益	-	-	-	(76)	(977)	(1,053)	(26)		(1,079)
<b>当期包括利益</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>3,927</b>	<b>(977)</b>	<b>2,950</b>	<b>140</b>		<b>3,090</b>
新株の発行	1,743	7	277	-	-	284	-		284
配当金	-	-	-	(1,767)	-	(1,767)	(84)		(1,851)
自己株式の取得	-	-	-	(703)	-	(703)	-		(703)
株式報酬費用	-	-	-	196	-	196	-		196
IAS第29号 ハイパーインフレーション	-	-	-	68	-	68	-		68
その他	-	-	-	(5)	-	(5)	(5)		(10)
<b>2023年12月31日</b>	<b>572,836</b>	<b>2,291</b>	<b>2,937</b>	<b>21,528</b>	<b>(294)</b>	<b>26,462</b>	<b>706</b>		<b>27,168</b>

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。



(百万円)	株数 (千株)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	為替換算 差額	親会社の 所有者に 帰属する		合計
						持分	非支配持分	
<b>2021年12月31日</b>	<b>569,033</b>	<b>384,553</b>	<b>414,966</b>	<b>3,327,498</b>	<b>2,365</b>	<b>4,129,382</b>	<b>619,914</b>	<b>4,749,297</b>
当期純利益	-	-	-	587,474	-	587,474	9,969	597,443
その他の包括利益	-	-	-	23,316	113,034	136,351	1,014	137,364
<b>当期包括利益</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>610,790</b>	<b>113,034</b>	<b>723,825</b>	<b>10,982</b>	<b>734,807</b>
新株の発行	2,060	1,352	34,468	-	-	35,820	-	35,820
配当金	-	-	-	(273,377)	-	(273,377)	(26,527)	(299,904)
自己株式の取得	-	-	-	(37,002)	-	(37,002)	-	(37,002)
株式報酬費用	-	-	-	27,203	-	27,203	3,886	31,089
AVEVAの少数株主持分のパイ アウト	-	-	-	(317,814)	-	(317,814)	(491,167)	(808,980)
IAS第29号 ハイパーインフ レーション	-	-	-	8,955	-	8,955	-	8,955
その他	-	-	-	1,183	-	1,183	(6,420)	(5,238)
<b>2022年12月31日</b>	<b>571,093</b>	<b>385,905</b>	<b>449,434</b>	<b>3,347,436</b>	<b>115,400</b>	<b>4,298,173</b>	<b>110,669</b>	<b>4,408,842</b>
当期純利益	-	-	-	676,347	-	676,347	28,047	704,394
その他の包括利益	-	-	-	(12,841)	(165,074)	(177,915)	(4,393)	(182,308)
<b>当期包括利益</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>663,506</b>	<b>(165,074)</b>	<b>498,432</b>	<b>23,654</b>	<b>522,086</b>
新株の発行	1,743	1,183	46,802	-	-	47,985	-	47,985
配当金	-	-	-	(298,552)	-	(298,552)	(14,193)	(312,745)
自己株式の取得	-	-	-	(118,779)	-	(118,779)	-	(118,779)
株式報酬費用	-	-	-	33,116	-	33,116	-	33,116
IAS第29号 ハイパーインフ レーション	-	-	-	11,489	-	11,489	-	11,489
その他	-	-	-	(845)	-	(845)	(845)	(1,690)
<b>2023年12月31日</b>	<b>572,836</b>	<b>387,087</b>	<b>496,236</b>	<b>3,637,371</b>	<b>(49,674)</b>	<b>4,471,020</b>	<b>119,286</b>	<b>4,590,305</b>

付属の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

5 連結財務諸表に対する注記

目次	
注記	注記
1 会計方針の要約	15 棚卸資産及び仕掛品
2 連結範囲の変更	16 売掛金及びその他の営業債権
3 セグメント情報	17 その他の債権及び前払費用
4 研究開発費	18 現金及び現金同等物
5 減損損失、減価償却費及び償却費	19 株主資本
6 その他の営業収益及び費用	20 年金及び他の退職後給付債務
7 その他の金融収益及び費用	21 偶発損失引当金
8 法人所得税費用	22 流動及び非流動金融負債合計
9 のれん	23 金融商品の分類
10 無形資産	24 従業員
11 有形固定資産	25 関連当事者取引
12 関連会社及び共同支配企業への投資	26 コミットメント及び偶発負債
13 非流動金融資産	27 後発事象
14 繰延税金の発生原因別内訳	28 法定監査人報酬
	29 連結会社

以下の注記は、連結財務諸表の不可分の一部である。

2023年12月31日に終了する事業年度に係るシュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループの連結財務諸表は、2024年2月14日付取締役会により発行が認められた。2024年5月23日の年次株主総会における承認のため、株主に提出される。

当社グループの主要事業は、一括登録文書第1章に記載されている。

## 注記 1：会計方針の要約

### 1.1 - 会計基準

本連結財務諸表は、欧州連合が2023年12月31日現在において採択している国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されている。2022年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表と同様の会計手法が適用された。

欧州連合が採択したIFRS基準及び解釈指針は、以下のウェブサイトから入手できる。

<https://finance.ec.europa.eu/capital-markets-union-and-financial-markets/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting>

#### 欧州連合に承認され、2023年1月1日現在において適用が義務付けられた基準、解釈指針及び修正

当期中に適用された以下の基準及び解釈指針は、2023年12月31日現在の連結財務諸表に重要な影響を及ぼさなかった。

- ・IAS第12号 - 法人所得税の改訂：単一の取引から生じた資産と負債に係る繰延税金
- ・IAS第12号 - 法人所得税の改訂：国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール
- ・IAS第1号 - 財務諸表の表示の改訂：IFRS実務記述書第2号：会計方針の開示
- ・IAS第8号 - 会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬の改訂：会計上の見積りの定義
- ・IFRS第17号及び改訂 - 保険契約

#### 2023年12月31日現在において欧州連合に承認されていない、又は2023年1月1日現在において適用が義務付けられていない基準、解釈指針及び修正

- ・IAS第21号 - 外国為替レート変動の影響の改訂：交換可能性の欠如
- ・IAS第7号 - キャッシュ・フロー計算書及びIFRS第7号 - 金融商品：開示の改訂：サプライヤー・ファイナンス契約
- ・IAS第1号 - 財務諸表の表示の改訂：負債の流動又は非流動への分類、発効日の延期、特約条項付き非流動負債
- ・IFRS第16号 - リースの改訂：セール・アンド・リースバックにおけるリース負債

当社グループは、2023年12月31日現在において未適用の基準による、当社グループの連結財務諸表に対する潜在的影響を評価中である。現段階の分析では、当社グループは連結財務諸表に対する重要な影響を見込んでいない。

### 気候関連事項

気候関連事項が、当社グループの資産及び負債の測定及び重要な判断並びに見積りに与える潜在的な影響について、気候変動の移行リスク及び機会の観点、物理的リスクの観点、並びにカーボンニュートラルの対外的コミットメントの観点から分析した。当社グループは、2025年までに事業活動においてカーボンニュートラルを達成し、2030年までに事業活動におけるCO2排出量をネットゼロにし、2040年までにバリュー・チェーン全体でカーボンニュートラルを達成し、2050年までにバリュー・チェーン全体でネットゼロを達成することを目指している。これらの目標は、当社グループのサステナビリティ戦略の中で、それぞれ四半期ごと及び年度ごとに対外的に報告されるSSIプログラム及びSSEプログラムを通じて具体的に列挙されている。

排出削減目標を達成し、ネットゼロのコミットメントを果たすため、当社グループは、自社事業及びサプライチェーンの脱炭素化を実現するロードマップ並びに主要な行動を定め、プロセス、事業所移行、研究開発、投資の優先順位に直接的な結果をもたらした。

- ・対内及び対外報告をサポートし、当社事業所をCO2排出ゼロの事業所へ移行できるような投資をモニタリングし、低炭素投資の優先順位付けを行う投資モニタリング及び承認ツールを2022年12月に再設計した。2023年度において、確実に導入するための研修及びチェンジマネジメントが実施された。
- ・全社的なエネルギー環境目標（2025年までに事業所150ヶ所のCO2排出ゼロ、2030年までにエネルギー生産性の倍増、2030年までに全電力の再生可能エネルギー化、2030年までに全社用車の電気自動車への転換）に沿って、2030年までに事業の脱炭素化（スコープ1及び2）を図るため、産業プロセス（事業所の電化）及び不動産ポートフォリオ（EV充電器の設置）の双方に大規模な投資を計画した。特に製造配電拠点について、当社グループは優先リストを策定し、2030年までにネットゼロ・レディの運用を実現するため、2024年から2030年にかけての電化促進、持続可能かつ効率的なシステム（ヒートポンプ、マイクログリッド、ソーラーパネル、断熱性など）への段階的投資を計画している。
- ・次世代製品のカーボンフットプリントを削減するため、新製品開発の早い段階でカーボンフットプリントの進展をたどるプロセスを実施する。当社グループは、サステナビリティを強く重視した戦略的な研究開発に投資するため、グループ売上高の約5%を占めている研究開発を、今後数年間で約7%まで増加させることを約束した。2017年から2022年にかけて、約80億ユーロ（絶対額）が研究開発に投資された。

当社グループの対外的コミットメント又は特定された具体的な気候変動リスクの実際的及び潜在的な財務上の関連性並びに影響については、以下に詳述する通りである。

- ・当社グループは、独立した専門家による事業所の物理的リスクの評価を実施した。特に有形固定資産の評価や耐用年数、あるいはグループレベルで実施される減損テストにおいて、開示すべき重要な影響はない。当社グループは、資本集約型企业ではなく、事業所の大半はリースであり、所有権はなく、最もリスクの高い拠点の有形固定資産の個々の残存価値は重要ではない。さらに、気候災害が生じた場合に生産拠点を機動的に移転できる当社グループのマルチハブのポジションは、リスク及び潜在的な影響を大幅に軽減する方法である。また、当社グループの生産工程における水への依存度は低く、洪水地域や沿岸地域に位置する事業所は少ない。最後に、電動化及び他社のネットゼロのコミットメントに対する世界の期待について、当社グループは状況を見る立場にある。2023年度において、当社グループは長期的なネット・ゼロ・カーボンのコミットメントを達成するための投資及び追加費用、並びに機会の定量化に取り組み、その中でこれらを当社グループの減損テストに組み込む複数のシナリオを考慮してきた。当社グループは2023年12月現在、いかなる減損のリスクも認識していない。
- ・気候目標を含むシュナイダー・サステナビリティ・インパクト（Schneider Sustainability Impact）（SSI）は、役員の年間変動報酬及びそのような報酬の恩恵を受ける64,000人の従業員の基準として使用されている（比重20%）。同様に、役員を含む3,000人以上の従業員に付与される長期インセンティブ制度は、シュナイダー・サステナビリティ対外&相対指標（Schneider Sustainability External & Relative Index）（SSERI）を使用している（比重25%）。
- ・シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、気候関連問題を財務計画と一層連携させるため、2020年に史上初となるサステナビリティに連動した転換社債の導入に成功した。この債券は、2025年までに顧客側で8億トンのCO2を削減及び抑止するという目標を含む、3つのSSI目標と連動している。2022年度において、当社グループは、KPI連動制度の締結により、金融機関からの資金調達とSSIの業績を連動させている。

## 1.2 - 作成の基礎

財務諸表は、以下を除き、取得原価主義により作成されている。

- ・ 公正価値で測定されるデリバティブ及び一定の金融資産
- ・ 売却目的で保有する資産 - 帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定
- ・ 確定給付年金制度 - 公正価値で測定される制度資産

金融負債は償却原価法を用いて測定される。公正価値ヘッジが適用されるヘッジ対象資産及び負債の帳簿価額は、それらの公正価値と対応しており、その一部がヘッジ対象のリスクに対応する。

### 1.3 - 見積り及び仮定の使用

財務諸表の作成にあたって、当社グループ及び子会社の経営者は連結財政状態計算書において報告される資産及び負債の金額、損益計算書における収益及び費用、並びに報告期間中に行ったコミットメントに反映される見積り及び仮定を行う必要がある。実際の結果は異なる可能性がある。

これらの仮定及び見積りは主として以下に関連する。

- ・ のれん、有形固定資産及び無形資産（注記1.8及び1.9）の回収可能価額の測定、並びに減損損失の測定（注記1.11）
- ・ 非流動金融資産（注記1.12及び注記13）の回収可能価額の測定
- ・ 棚卸資産及び仕掛品（注記1.13）の実現可能価額
- ・ 売掛金及びその他の営業債権（注記1.14）の回収可能価額
- ・ 株式報酬の評価（注記1.20）
- ・ 引当金又は偶発損失引当金の計算（注記1.21）
- ・ 年金及び他の退職給付債務（注記1.19及び注記20）の測定
- ・ 繰延税金資産の回収可能性（注記14）
- ・ 法人所得税務処理の不確実性に対応する引当金の測定（注記1.21）
- ・ 建設契約完了時の粗利益の見積り（注記1.24）
- ・ リース負債を評価するために保持する仮定（IFRS第16号）：リース期間及び割引率（注記1.10）

### 1.4 - 連結の基礎

当社グループが、直接的か間接的に関わらず独占的に支配している子会社は全て連結される。

当社グループが事業体を支配しているのは、当社グループが当該事業体への関与から変動リターンにさらされ、又はその権利を有し、当該事業体の活動を指図するパワーを通じてそれらのリターンに影響を与える能力を有している場合である。

子会社、共同支配企業及び関連会社の会計方針は、当社グループが採用する方針との一貫性を保つ上で必要な場合、変更されている。

当社グループが重要な影響力を有している共同支配企業及び会社（「関連会社」）のような、限られた当事者によって共同支配されている事業体への投資は、持分法により会計処理される。重要な影響力は、当社グループが議決権の20%超を保有している場合に存在するとされる。

持分法では、会社の純資産及び純損益は、当社グループが保有する株式資本に対する持分に応じて認識される。

共同支配企業又は関連会社への投資を取得した場合、共同支配企業又は関連会社に関連するのれんは、投資の帳簿価額に含まれる。

持分法適用投資における損失に対する当社グループの持分が、当該事業体に対する持分と同額、又はそれを超える場合、当社グループは、他の事業体のために義務を負担したり支払いを行ったりしていない限り、それ以上の損失は認識しない。

当期中に取得又は売却された会社は、有効な支配を獲得又は喪失した日時点で連結財務諸表に含まれるか、又は除外される。

支配の変更を伴わない子会社持分の取得又は処分は、株主間取引とみなされ、直接資本に計上されなければならない。

所有権の変更により、子会社に対する支配持分及び非支配持分の相対的な持分を反映させるため、両者の帳簿価額は調整される。非支配持分に対する調整額と支払済又は受取済の対価との差額は、所有者に帰属する資本の中の独立した準備金に認識される。

グループ内の取引及び残高は消去される。

主な連結子会社、共同支配企業及び関連会社のリストは、注記29で確認できる。

一定の重要でない持分法で会計処理されている関連会社を除き、連結範囲に含まれている全ての会社の報告基準日は12月31日である。該当関連会社については9月30日までの期間の財務諸表が用いられている。（最大3ヶ月の差異は基準と整合している）。

## 1.5 - 企業結合

企業結合は、IFRS第3号 - 企業結合に従って、取得法を用いて会計処理される。取得関連費用は、損益計算書の「その他の営業収益及び費用」において表示される。

取得した資産、負債及び偶発負債は全て、取得日の公正価値で認識されており、公正価値は、取得日から12ヶ月以内の測定期間に調整される。

取得費用を除く取得対価と取得日における資産及び負債の公正価値の当社グループ持分の差額は、のれんとして認識される。取得対価が、識別された資産及び負債の公正価値を下回る場合、負ののれんが損益計算書において直ちに認識される。

のれんは、企業結合のシナジーから利益を得る資金生成単位（CGU）又は資金生成単位グループに配分される。

のれんは償却されないが、少なくとも年に一回、また、減損している可能性を示す兆候がある場合はいつでも減損テストの対象となる（以下注記1.11参照）。減損損失は、「企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失」において認識される。

グループレベルでは全部のれん方式を採用しているため、非支配持分は公正価値で評価される。

IAS第32号に従い、少数株主に付与されたプット・オプションは、オプションの見積行使価格で金融負債として計上される。

子会社の純資産に対する持分は、「非支配持分」から「非支配持分に対する購入コミットメント」に再分類され、当該契約に相応する非支配持分の価値と負債の差額が資本に計上される。

## 1.6 - 在外子会社の財務諸表の換算

連結財務諸表はユーロ建てで作成されている。

他の機能通貨を用いる子会社の財務諸表は、以下の通り、ユーロに換算される。

- ・資産及び負債は、公式決算日為替レートで換算される。
- ・損益計算書、受注残高及びキャッシュ・フロー項目は、年次の平均為替レートで換算される。

事業体の機能通貨は、当該事業体が業務を行う主要な経済環境の通貨である。大半の場合、機能通貨は現地通貨である。ただし、事業体が行う主要な取引の通貨を表し、かつ、当該事業体の経済環境を忠実に表す場合には、特定の事業体について現地通貨以外の機能通貨を保持することができる。

為替換算差額は、資本の部における「為替換算差額」に計上される。

連結範囲から除外された場合、機能通貨がユーロでない会社の累積為替換算差額は損益計算書において振り替えられ、処分に伴う損益の一部となる。

当社グループは、ハイパーインフレ国（アルゼンチン及びトルコ）所在の子会社に対し、IAS第29号 - ハイパーインフレ経済下における財務報告を適用している。IAS第29号 - ハイパーインフレ経済下における財務報告は、ハイパーインフレ経済下の国の非貨幣資産及び負債並びに損益計算書を、同国の機能通貨の一般的な購買力の変化を反映するために修正再表示することを要求しており、それにより正味貨幣持高に関する利得又は損失が発生し、これを「その他の金融収益及び費用」として純損益に認識している。また、これらの国の子会社の財務諸表は、IAS第21号に基づき、当該報告期間の期末日の為替レートで換算されている。2023年、トルコ及びアルゼンチンをIFRSの意味におけるハイパーインフレ国とみなすために必要な全条件が満たされた。当社グループは、アルゼンチンについては2018年1月1日以降の財務諸表から、トルコについては2022年1月1日以降の財務諸表から、IAS第29号を適用している。当社グループは、アルゼンチン及びトルコの消費者物価指数（CPI）を用いて、損益計算書項目、キャッシュ・フロー及び非貨幣性資産及び負債を再測定している。同指数は、2022年12月から2023年12月の期間においてアルゼンチンが211%上昇、トルコが65%上昇となった。

## 1.7 - 外貨建取引

外貨建取引は、取引日において有効な為替レート又はヘッジ為替レートを用いて計上される。財政状態計算書日において、外貨建貨幣性項目（例えば、未払金、未収金等）は、決算日為替レート又はヘッジ為替レートで、事業体の機能通貨に換算される。外貨建取引の換算損益は「正味金融収益/（損失）」において計上される。為替ヘッジに関する説明は、以下の注記1.23に記載されている。

しかし、一定の長期債権及び子会社への貸付金は、IAS第21号 - 外国為替レート変動の影響で定義されているように、在外営業活動体に対する純投資であるとみなされる。そのため、為替レート変動の影響は資本の部で計上され、かつ、投資が処分される時、又は、長期債権及び貸付金が回収される時に損益計算書上で認識される。

## 1.8 - 無形資産

### 個別又は企業結合の一部として取得した無形資産

個別に取得した無形資産は、財政状態計算書において取得原価で当初認識される。これらはその後、原価モデルを用いて測定される。

企業結合の一部として取得した無形資産（主に商標権、技術及び顧客関係）は財政状態計算書において、特に重要な資産は外部の評価結果、その他の資産については内部の評価結果に基づく企業結合日の公正価値で認識され、その価額が連結上の取得原価となる。評価は、一般に認められている方法を用いて将来キャッシュ・フローに基づき行われている。

無形資産は一般に、耐用年数、又は法的に保護される期間にわたり定額法により償却される。償却された無形資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性を示す兆候が存在する場合、減損テストの対象となる。

企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失は、損益計算書の個別の項目である「企業結合で取得した無形資産の償却費及び減損損失」において表示される。

### 商標権

商標権は、取得日の公正価値で認識されている。商標権の公正価値は、取得日においてロイヤリティ免除法によって算定される。

企業結合の一部として取得した商標権は、耐用年数を確定できないとみなされる場合、償却されない。



当該商標権の耐用年数が確定できないかどうか、また、状況に応じてその耐用年数を確定するために用いる指標は以下の通りである。

- ・ブランドの認知度
- ・商標権を既存ポートフォリオに統合する当社グループの戦略を踏まえた、ブランドの見通し

耐用年数を確定できない商標権は、少なくとも年に一回、また、減損している可能性を示す兆候がある場合はいつでも減損テストの対象となる。必要な場合は、減損損失が計上される。

## 内部創出無形資産

### 研究開発費

研究費は、発生した際に損益計算書上で費用処理される。新規のプロジェクトに係る開発費は、以下の場合に、かつ以下の場合にのみ、資産計上される。

- ・プロジェクトが明確に識別され、関連費用が個別に識別され信頼性を持って監視されている。
- ・プロジェクトの技術的実行可能性が実証されており、かつ当社グループが同プロジェクトを完了させ、かつ結果として生じる製品を使用又は販売するための意図及び資金を有している。
- ・当社グループが、開発完了のために必要な技術的、資本的及び他の資源を配分している。
- ・同プロジェクトに帰属する将来の経済的便益が当社グループに流入する確率が高い。

これら規準を満たさない開発費は、発生した事業年度において費用計上される。

過去に費用として認識された開発費は、翌期以降では資産として認識されない。

製品の販売開始までは、資産化された開発プロジェクト費用は少なくとも年に一回減損テストの対象となる。製品の販売開始以降、資産化された開発プロジェクト費用は対象技術の耐用年数にわたり償却されるが、それは通常3年から10年に及ぶ。資産化された開発プロジェクト費用の償却費は、関連する製品の製造原価に含まれており、当該製品が販売された時点で「売上原価」に計上される。

償却中の資産化された開発プロジェクト費用は、減損リスクが識別される場合、減損テストの対象となる。

### ソフトウェア実装

企業資源計画（ERP）アプリケーションの実装に関連する外部及び内部費用は、それがプログラミング、コーディング及び試験フェーズに関連する場合は資産計上される。これらは、同アプリケーションの耐用年数にわたり償却される。

## 1.9 - 有形固定資産

有形固定資産は、主に土地、建物及び生産設備から構成され、取得原価から、減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上される。

有形固定資産の項目の各要素で、項目全体とは異なる耐用年数を持つものは、個別に定額法で減価償却される。主な耐用年数は以下の通りである。

- ・建物：20年から40年

- ・機械設備：3年から10年
- ・その他：3年から12年

製造ラインなどの事業活動で用いる有形固定資産の耐用年数は、関連製品の推定ライフサイクルを反映する。

有形固定資産の項目の耐用年数は定期的に見直され、妥当な場合には将来に向かって調整される。減価償却の対象となる金額は、残存価値に重要性がある場合は残存価値を控除して算定される。

減価償却費は会計期間に費用計上され、棚卸資産の製造原価又は内部創出無形資産の取得原価に含まれる。これは、損益計算書において状況に応じて「売上原価」、「研究開発費」、又は、「販売費及び一般管理費」として認識される。

有形固定資産の項目は、減損している可能性を示す兆候がある場合はいつでも減損テストの対象となる。減損損失は、損益計算書において「その他の営業収益及び費用」として計上される。

2019年度以降、IFRS第16号 - リース で推奨される処理に従い、また以下の注記で記載されている通り、有形固定資産には使用权資産も含まれている。

## 1.10 - リース

### 対象となる当社グループの契約

全てのグループ事業体内で識別されたリース契約は、以下のカテゴリーに分類される。

- ・不動産：事務所建物、工場及び倉庫
- ・車両：自動車及びトラック
- ・主に工場又は貯蔵倉庫で使用されるフォークリフト

当社グループは、少額資産（リース料が5,000米ドル未満の資産）について引き続き免除規定を適用している。そのため、少額資産に該当する、小規模事務所又はIT機器、携帯電話又は他の小規模機材はスコープに含まれていない。短期リース（つまり、購入オプションを含まない12ヶ月未満のリース契約）もまた、基準に従い免除規定を適用している。短期リースの例としては、時折使用する車両又は宿泊施設のレンタルがある。

### リース債務

リース開始日において、当社グループは、リース期間におけるリース料総額の現在価値で測定したリース債務を認識する。リース料総額の現在価値は借手所在国における契約日の追加借入利子率を用いて計算される。

リース料の支払いには、固定リース料（リース・インセンティブ控除後）、開始日時点の指数又は料率を用いて当初測定した指数又は料率に応じて決まる変動リース料、並びに、残価保証に基づいて支払うべき金額が含まれる。その他、当社グループは、サービス構成要素を区別しないことを認める実務上の便法を適用していない。そのため、リース料には賃料のみが考慮されている。

リース料の支払いには、該当する場合、購入オプションを当社グループが行使することが合理的に確実である場合の当該オプションの行使価格、及び、リース期間が当社グループによるリース解約オプションの行使を反映している場合におけるリースの解約に対するペナルティの支払額が含まれている。

指数又は料率に応じて決定されない変動リース料は、支払いが発生する契機となった事象又は状況が生じた期間の費用として認識される。

契約開始日後において、リース債務の金額は金利の影響を反映することで増加し、かつ、リース料の支払いにより減少する。

さらに、リース債務の帳簿価額はリースの再評価又は修正を生じさせる事象（例えば、リース期間の変化、リース料の改訂、指数の年次改訂など）が発生した場合に再測定される。

当該債務は、その他の流動負債及びその他の非流動負債に計上される。

### **使用権資産**

当社グループは、リース開始日（つまり、原資産が使用可能となる日）に使用権資産を計上している。

使用権資産は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除し、リース債務の再測定による影響を調整した金額で測定される。

使用権資産の取得原価は、リース債務の当初測定のコスト、並びに、リース開始日以前に支払ったリース料から、受け取ったリース・インセンティブを控除したものを含む。これらは貸借対照表上で有形資産として認識される。

原資産の所有権がリース期間の終了時において当社グループに移転することが合理的に確実でない限り、計上された使用権資産は原資産の推定耐用年数又はリース期間の終了時のいずれか短い期間にわたり定額法により減価償却される。使用権資産は、減価償却の対象である。

### **リース期間の決定**

当社グループが締結している契約の期間は各国で様々である。

不動産契約の契約期間は国及び現地の規制により多岐に渡る。車両及びフォークリフトについて、契約期間は通常3年から6年である。

一定の地域において、当社グループが締結している不動産契約は制限のない契約解除条項を含んでいる（特に、フランスにおいて、3年目、6年目、9年目で無制限に契約解除可能）。

当社グループは、IFRICで推奨される処理に従い、状況に応じた分析及び不動産チームの知識、経験戦略及びプロジェクトに基づき、リース負債を計算するにあたって使用する最も可能性が高いリース期間を決定している。

多くの場合、特にほとんどの戦略的建物及び工場に関して決定されるリース期間は、不動産契約が強制可能である期間となる。

## 1.11 - 資産の減損

当社グループは長期性資産の回収可能価額を以下の通り評価している。

- ・当社グループは、減価償却の対象となる有形固定資産及び償却の対象となる全ての無形資産について、減損している可能性を示す兆候が存在するかどうかを評価するための検討を毎期財政状態計算書日において実施している。減損の兆候は、外部情報又は内部情報に基づき識別する。減損の兆候が存在する場合、当社グループは、資産の帳簿価額と、公正価値から処分費用を控除した価額と使用価値のいずれか高い方とを比較することで減損テストを行う。
- ・非償却の無形資産及びのれんは、少なくとも年に一回、また、減損している可能性を示す兆候がある場合はいつでも減損テストの対象となる。

使用価値は、減損テストの対象資産が生み出す将来キャッシュ・フローを割り引くことで算定される。この将来キャッシュ・フローは、事業計画において提示されている、通常5年を超えない期間に対する当社グループの経営者の経済見通し及び事業予測に基づいており、それ以降の期間については、永久成長率に基づき推定される。割引率は、測定日における加重平均資本コスト（WACC）に当たる。この率は、以下の主な仮定に基づいている。

- ・10年物OAT国債の平均金利に対応している、3.5%の長期金利
- ・当社グループが2023年に調達した資金に適用される平均プレミアム
- ・検討中の国々における当社グループの事業に対する加重カントリー・リスク・プレミアム

永久成長率は2.0%であり、前年度から変化はない。

減損テストは、資産が属する資金生成単位（CGU）（又はCGUグループ）のレベルで実施される。資金生成単位は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資産グループである。2022年度における資金生成単位グループは、低電圧、中電圧、産業オートメーション及びセキュアパワーであった。2023年度において、サステナビリティ及びデジタルトランスフォーメーションに向けた現行の戦略を反映させるため、当社グループはのれんが監視されるレベルを再編成した。これにより、2023年度のCGUグループは、低電圧、中電圧、セキュアパワー、サステナビリティ、エネルギー管理ソフトウェア、産業オートメーション及び産業オートメーションソフトウェアとなった。この変更による報告セグメントの変更はない。のれんは、売却事業と同様に、CGUグループの相対価値を用いて再配分された。

純資産は、資産が帰属するCGUの活動に基づく最小のレベルでCGUグループに配分された。

のれんは、当初認識時に配分される。CGUへの配分は、当社グループの経営者が、事業を監視し、取得から生じるシナジーを評価する際と同様の基礎に基づいて行われる。

資産又はCGUの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、帳簿価額が回収可能価額を超過する部分について減損損失が認識される。回収可能価額は、使用価値と売却コスト控除後の公正価値のいずれか高い価額として定義される。減損テストを実施したCGUがのれんを含む場合、減損損失は第一にのれんから控除される。

## 1.12 - 非流動金融資産

非連結会社への投資は、取得原価で当初認識され、その後公正価値で測定される。活発な市場に上場している投資の公正価値は、信頼性を持って算定可能であり、財政状態計算書日における表示価格に当たる（IFRS第7号による公正価値ヒエラルキーのレベル1）。

IFRS第9号は、資本性金融商品について2種類の会計処理を認めている。

- ・公正価値の変動は、包括利益計算書における「その他の包括利益」を通じ、また財政状態計算書における「その他の剰余金」の下で資本において認識され、その後は売却に際しても純損益に振り替えられることはない。
- ・公正価値の変動及び売却時の損益は、損益計算書上で認識される。

これら2つの方法の選択は、資本性金融商品への投資開始時に行われ、取消不能である。活発な市場に上場していない重要な投資については、少なくとも年に一回、及び、減損している可能性を示す兆候がある場合に外部の専門家によって評価される。

ベンチャー・キャピタル（FCPR）/投資信託（SICAV）は、IFRS第9号に従い、損益計算書を通じ公正価値で認識される。

### 1.13 - 棚卸資産及び仕掛品

棚卸資産及び仕掛品は、当初認識時の原価（通常、総平均法によって算定する取得原価又は製造原価）と、正味実現可能価額のうち、いずれか低い方で測定される。

正味実現可能価額は、見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び／又は販売に要するコストの見積額を控除した額に当たる。棚卸資産評価損は「売上原価」として認識される。

仕掛品、半製品及び完成品の原価には、直接材料費及び直接労務費、外注費、通常の製造能力に基づく全ての製造間接費、並びに、製造プロセスに直接に関連する開発費の一部（製造プロセスや製品に係る資産化した開発プロジェクト費用の償却、及び、製品の維持関連費用も含まれる）が含まれる。

### 1.14 - 売掛金及びその他の営業債権

売掛金及びその他の営業債権は、当初認識時に取引価格で測定し、その後、償却原価から予想信用損失モデルに基づく減損を控除して測定する。

売掛金及びその他の営業債権は、IFRS第9号における簡素化モデルに従って貸倒引当金が計上される。売掛金については、残存期間にわたる予想信用損失額に対応する貸倒引当金が取引開始時点から計上される。

売掛金の信用リスクは、売掛金の発生地がリスクプロファイルを表すとみなされるため、国ごとに一括して評価される。各国は外部機関が提供する評価を用いてリスクプロファイルごとに分類される。予想信用損失は、以下を用いて評価される。(i) 信用調査機関によって伝えられる債務不履行の可能性、(ii) 債務不履行の実績率、(iii) 滞留残高、並びに(iv)実際の保証及び信用保険を考慮した、信用リスクに関する当社グループの評価。

貸倒懸念債権が回収不能であることが確実に判明した場合、当該債権及び関連する減損損失は損益計算書を通じて償却される。

未収金は、1年を超えて未払いであり、かつ割引の影響が重大である場合に割引かれる。

## 債権の譲渡

当社グループが債権譲渡に関連する全てのリスク及び便益、特に信用リスクを実質的に移転したことが明示できる場合、当該項目の認識は中止される。そうでない場合、当該活動は資金調達活動とみなされ、債権は貸借対照表において資産に計上され、対応する金融負債が認識される。

## 1.15 - 売却目的で保有する資産及び非継続事業負債

### 売却目的で保有する資産

非流動資産又は処分グループは、その帳簿価額が継続的な使用ではなく、主に売却取引により回収される場合、売却目的で保有する資産に分類される。この分類は、当社グループが売却の意思決定を行い、売却の可能性が高いと判断された時点で行われる。

売却目的で保有する資産及び負債は、貸借対照表の異なる項目で表示される。これらは、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定される。売却目的保有と分類された資産は、売却目的保有資産又は処分グループと分類された時点で、減価償却（償却）されない。

子会社の支配の喪失を伴う売却の可能性が高いと考えられる場合、当該子会社の全ての資産及び負債は、売却後に当社グループが当該事業体に対する残余の持分を保持しているか否かにかかわらず、売却目的保有に分類される。

### 非継続事業

非継続事業とは、当社グループが放棄した、又は売却目的で保有するものとして分類された、明確に識別可能な構成要素である。

- ・ 独立した主要な事業分野又は地理的な事業領域を表すもの
- ・ 個別の主要な事業分野又は地理的な事業領域を処分するための単一の統一された計画の一部であるもの
- ・ 再売却を目的としてのみ取得された子会社であるもの

当該基準を満たした場合、非継続事業からの損益及びキャッシュ・フローは、各期の連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に個別に表示される。

## 1.16 - 税金

### 法人所得税費用

税率は、当社グループ各社が事業を行う各国において、決算日時点で制定又は実質的に制定されている財政規則に基づいて計算される。当社グループの適用税率は、各国で有効な理論税率を、各国で得られた利益に応じて加重平均したものに相当する。平均実効税率は、以下のように計算される。

$$(\text{当期及び繰延税費用}) / (\text{税引前当期純利益から持分法による損益を控除したもの、及び非継続事業からの当期純利益})$$

### 繰延税金

繰延税金は、資産及び負債の帳簿価額と税務基準額との間の全ての一時的な差異（のれんの当初認識から生じた場合を除く）、繰越欠損金及び未使用の税額控除について認識される。

繰延税金は、報告期間の末日までに制定又は実質的に制定された税率及び税法に基づき、関連する繰延税金資産の実現又は繰延税金負債が決済される際に適用されることが予想されるものである。当期税金及び繰延税金に関するいかなる変更の影響も、その他の包括利益又は直接資本に計上される項目に関するものを除き、損益計算書に計上される。この場合、その税金もその他の包括利益又は資本で認識される。

当社グループが、予測可能な将来において子会社が保有する利益を分配しないと決定した場合、繰延税金負債は認識されない。

税務上の繰越欠損金（期限なく繰越可能な金額を含む）の利用から生じる将来の税務上の便益は、実現が合理的に予測できる場合にのみ認識される。繰延税金資産の帳簿価額は各財政状態計算書日において回収可能性テストの対象となり、評価性引当金は繰延税金資産と完全又は部分的に相殺される十分な課税所得が生じる可能性が高いとは言えない範囲で認識される。

繰延税金資産及び負債は、割り引かれず、財政状態計算書において非流動資産及び負債に計上される。同一の事業体に関連し、かつ、同一会計期間に解消することが見込まれる繰延税金資産及び負債は相殺される。

### 1.17 - 現金及び現金同等物

財政状態計算書に表示される現金及び現金同等物は、現金、銀行預金、3ヶ月以下の定期預金、並びに組織化された市場で取引される市場性有価証券から構成される。市場性有価証券は、満期において一定の金額に容易に換金可能である短期の流動性の高い投資である。とりわけ、銀行預金、コマーシャル・ペーパー、投資信託及び同等物で構成される。その性質及び満期に鑑みると、これら金融商品は、価値の変動リスクがわずかであり、現金同等物として扱われる。

### 1.18 - 自己株式

親会社又は連結子会社が保有するシュナイダー・エレクトリック・エス・イーの株式は、取得原価で測定され、資本から控除される。

自己株式売却による利得／（損失）は、税引後の金額で連結剰余金から控除される。

### 1.19 - 年金及び他の従業員給付債務

当社グループの子会社は、現地の慣習及び法令により、年金、退職給付及びその他の長期給付制度に加入している。これらの制度に基づき支払われる給付は、勤続年数、報酬水準及び定年退職プログラムに対する支払といった要因の影響を受ける。

#### 確定拠出制度

確定拠出制度に基づく支払額は、支払われた年度の損益計算書に計上され、当社グループの負債を減少させる。当社グループは拠出額を上回る支払い義務を負っていないため、これらの制度に関連する引当金は計上されていない。

ほとんどの国において、当社グループは加入が強制される一般的な退職給付制度に加入しており、確定拠出制度として処理されている。

#### IFRICの決定-給付見込額の期間帰属- IAS第19号-従業員給付

当社グループは、従業員への給付債務を測定する際に、2021年4月に公表されたIFRICアジェンダ決定の影響を考慮している。この決定は、当社グループに重大な影響を与えるものではなく、IAS第19号の費用を配分する際に、従業員給付を帰属させる期間を明確にするものである。

### 確定給付制度

確定給付制度債務は、予測単位積増方式を用いて測定される。

損益計算書で認識される費用は、「営業費用」（当会計期間に費消した勤務費用）及び「正味金融収益/（損失）」（金融費用及び制度資産に係る期待運用収益について）の間で分割して計上される。

財政状態計算書で認識される金額は、制度資産控除後の退職給付債務の現在価値である。評価は、外部のアクチュアリーによって行われる。

この金額が資産となる場合、認識される資産は、将来掛金の減額又は現金の返還という形で流入する経済的便益の現在価値に限定される。

一般的な金融及び事業状況又は人口動態（例えば、割引率の変動、給与の年次上昇、制度資産の運用収益率、勤続年数等）に関連する数理計算上の仮定に対する定期的な調整並びに実績による調整から生じる変動は、「その他の剰余金」における資本の個別要素として、及び包括利益における「その他の包括利益/損失」として、財政状態計算書上で直ちに認識される。

過去勤務費用は、「その他の営業収益及び費用」に計上される。

### その他のコミットメント

当社グループの欧州及び米国における一定の退職者に医療給付を提供するための支出に関連して、引当金及び対応する費用が認識される。これらの制度に適用される会計方針は、確定給付制度を会計処理する際に適用される会計方針と類似している。

当社グループはまた、全ての子会社における勤続年数に基づく給付（主に、フランスにおける子会社における長期勤務報奨金）に関連して引当金を計上している。これらの給付債務に係る数理計算上の差異は、純損益において全て認識されている。

## 1.20 - 株式に基づく報酬

当社グループは、上級幹部及び一定の従業員に対しパフォーマンス・シェアを付与している。

これらの持分金融商品は、付与日において、市場価格を権利確定期間中の予想配当利回りから割り引き、市場条件の達成度を調整したものをを用いて、公正価値で測定される。

当社グループは、モンテカルロ法を用いて、CAC40及び同業他社パネル（市場条件）に対する相対的株主総利回り（TSR）の達成度を見積もっている。

付与された持分金融商品の数は、権利確定期間中に、非市場条件の達成度に関する当社グループの最善の見積りを反映して調整することができる。

主な非市場条件は、以下の通りである。



- ・一株当たり当期純利益（EPS）
- ・シュナイダー・サステナビリティ対外&相対指標（Sustainability External and Relative Index）（SSERI）
- ・勤務条件

従業員給付費用は、権利確定期間にわたって定額法に基づき、相当する資本の増加とともに認識され、同期間は通常3年である。

### 1.21 - 引当金及び偶発負債

当社グループが過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を負う可能性が高く、当該債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合、引当金が認識される。損失又は負債が発生する可能性が低く、かつ信頼性をもって見積ることができるが、依然として可能性がある場合、当社グループは偶発負債として開示している。引当金は状況に応じて又は統計的に計算され、割引の影響が重要である場合に割引かれる。

引当金は主に以下に対応するために計上される。

- ・**経済リスク**：この引当金は、当社グループ又はその子会社が取るポジションから生じる、当期税金関連以外の可能性の高い税務リスクに関連する。各ポジションは個別に評価され相殺はされず、報告期末におけるリスクの最善の見積りを反映する。該当する場合には、支払いが遅れた金利及び罰金を含む。IFRIC第23号 - 法人所得税務処理に関する不確実性に従い、法人所得税務処理に関する不確実性に対応する引当金は、2019年1月1日より「未払税金及び人件費」に表示されている
- ・**顧客リスク**：顧客リスクに関連する引当金は、主にいくつかの長期契約について完了時に見込まれる損失引当金を統合している。予想損失に係る引当金は、識別され次第全て認識される。
- ・**製品リスク**：この引当金は、以下から構成される。
  - 統計的な製品保証引当金：当社グループは、保険で補償されないシュナイダー・エレクトリック・エス・イーの製品保証の残余原価について、統計に基づき引当金を計上している。引当金は、過去の請求実績及び保証期間を考慮して見積もられる。
  - 欠陥のある製品及び明確に識別された製品リコールに関する係争に対応する引当金
- ・**環境リスク**：この引当金は、主に浄化処理コストに対応するために計上されている。予想される将来の流出額の見積りは、独立した専門家からの報告書に基づく。
- ・**事業構造改革費用**：当社グループが事業構造改革のための詳細な計画を作成し、当年度末より以前に当該計画を公表又は実行する場合に計上される。負債の見積りには、事業構造改革から生じる直接支出のみが含まれる。

### 1.22 - 金融負債

金融負債は、主に、社債、短期及び長期の銀行借入から構成される。これらの負債は公正価値で当初認識され、直接取引費用を控除する。その後、実行金利に基づき償却原価で測定される。

### 1.23 - 金融商品及びデリバティブ

リスクヘッジ活動は集中的に管理されている。当社グループの方針では、為替レート、金利又は一定の原材料価格の変動を管理及びヘッジする目的でのみデリバティブ金融商品を使用する。当社グループは、ヘッジ

するエクスポージャーの性質によって、為替先物、為替オプション、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物、スワップ又はオプションといった金融商品を使用している。

デリバティブは全て公正価値で財政状態計算書に計上され、適格なヘッジ関係にある場合を除き、公正価値の変動は損益計算書で計上される。

金融商品から生じるキャッシュ・フローは、対象となる取引と整合的な方法で、連結キャッシュ・フロー計算書で認識される。

## 外貨ヘッジ

当社グループは、外貨建取引に関連する通貨リスクをヘッジするため、定期的に為替デリバティブを実施している。

グループ会社の財政状態計算書に計上された外貨建貨幣性項目（資金調達に関連する特定の項目を除く）は、可能な場合はいつでも、財務部により実行される為替スポット取引を通じて資産及び負債を通貨ごとに均衡させることでヘッジされている（ナチュラル・ヘッジ）。従って、為替リスクはグループレベルで集約され、為替デリバティブによってヘッジされている。為替リスクを集中的に管理できない場合、当社グループはグループ会社の財政状態計算書で計上される営業債権債務をヘッジするため、為替先物を契約する。いずれの場合でも、為替デリバティブに係る損益は、「正味金融収益／（損失）」において、外貨建営業債権債務を決算日レートで換算する際に生じる損益と自然に相殺されるため、当社グループはヘッジ会計を適用していない。

当社グループはまた、繰返し発生する予定取引及び予定された投資の取得と売却を含む、将来キャッシュ・フローもヘッジしている。IFRS第9号に従い、これらはキャッシュ・フロー・ヘッジとして処理される。これらのヘッジ手段は、財政状態計算書において公正価値で認識される。ヘッジ手段に係る損益のうち、有効なヘッジであると判定される部分は、資本の部の「その他の剰余金」に累積し、その後ヘッジ対象が純損益に影響を与える際に損益計算書上で認識される。

当社グループはまた、デリバティブの性質に応じてキャッシュ・フロー・ヘッジか公正価値ヘッジのいずれかで記帳される為替デリバティブを用いて、資金調達に関連する債権債務（経常勘定及び子会社に対する貸付金を含む）に係る為替リスクをヘッジしている。

当社グループはまた、為替デリバティブ又は外貨建借入を、在外営業活動体への投資に対するヘッジ手段として指定している（純投資ヘッジ）。これらのヘッジ手段の価値の変動は資本の部に累積し、ヘッジ対象と対称的に損益計算書上で認識される。

当社グループは、スポットレートに基づき為替デリバティブを認めている。当社グループはフォワード・ポイントに関連する損益計算書上の変動を抑えるために、IFRS第9号が提供するヘッジのコストに係る取扱いを採用した。

- ・ 貸借対照表上の項目をヘッジする為替デリバティブ：フォワード・ポイントは損益計算書上で定額法により償却される。資金調達取引をヘッジする為替デリバティブに関連するフォワード・ポイントは「正味金融費用」に含まれる。
- ・ 財政状態計算書で記帳されていない予定取引をヘッジする為替デリバティブについて：フォワード・ポイントは、ヘッジ対象が損益計算書に影響を与える際に損益計算書上で認識される。

## 金利ヘッジ

金利スワップにより、当社グループは金利リスクに対するエクスポージャーを管理することができる。使用されるデリバティブは、対応する借入の返済期限、金利及び通貨に応じて調整される。このようなデリバティブは固定金利と変動金利の利払額を交換する取引に係る。支払う（又は受取る）差額は、契約期間にわたり受取利息又は支払利息に対する調整として繰り延べられる。当社グループは、金利スワップについてIFRS第9号で定められているヘッジ会計を適用している。財政状態計算書における金利スワップの公正価値での再測定に係る損益は、資本の部（キャッシュ・フロー・ヘッジについて）又は純損益（公正価値ヘッジについて）で認識される。

公正価値ヘッジにおいて金利デリバティブによりヘッジされている借入は、ヘッジされているリスクに対応する部分について公正価値で再測定され、損益計算書でヘッジ手段の損益と相殺される。

通貨スワップは、デリバティブの特性により、為替ヘッジ又は金利ヘッジとして表示されることがある。

## 商品ヘッジ

当社グループは、将来の購入予定の全て又は一部に係る価格変動リスクをヘッジするために、先物購入契約、スワップ及びオプションを含む商品デリバティブも購入している。IFRS第9号によると、これらはキャッシュ・フロー・ヘッジとして処理される。これらの金融商品は、財政状態計算書において期末の公正価値で認識される（時価評価）。有効なヘッジと判断される部分は、資本の部（「その他の剰余金」において）で個別に認識され、その後ヘッジ対象が純損益に影響を与える際に損益（売上総利益）として認識される。このヘッジの効果は、販売される製品の原価に含まれることとなる。

## 1.24 - 収益認識

当社グループの収益は、主に販売取引及びサービス、システム契約（プロジェクト）並びにソフトウェアからの収益を含む。

契約の中には、顧客に対して別個の財又はサービス（例えば、建設とその後の操業及び維持管理を組み合わせた契約）を提供することを含む場合がある。そのような状況において、契約は分析を経て複数の要素に分解され（「履行義務」）、各要素は各々の収益認識基準と利益率で個別に処理される。販売価格は、基礎となる財又はサービスの販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分される。この配分は、これらの財又はサービスの移転と交換にシュナイダー・エレクトリック・エス・イーが権利を得ると見込む対価の割合を反映すべきである。

契約において識別される各履行義務に配分された収益は、当該履行義務が充足される時、つまり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転する時点で認識される。

以下の収益認識法が適用される。

### 一定時点での収益認識

販売による収益は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転する時点で認識される。この方法は、全ての販売取引、及び交換部品の配送といった特定のサービス、又はオンデマンド・サービスについて適用される。

### 一定期間にわたる収益認識

財の移転が漸進的であることを示し一定期間にわたって収益を認識する場合、以下の基準をいずれも満たす必要がある。

- ・販売された財が他に転用できる資産を創出せず、かつ
- ・契約が顧客都合で早期解約される場合に、現在までに完了した履行に対する支払（発生原価に合理的な利益を加えた金額）を受ける強制可能な権利が存在すること。

これらの基準を満たす場合、収益は履行義務の見積総原価に対する発生原価の割合で進捗度を測定する方法に基づいて認識される。発生原価には、契約に関連する直接及び間接原価が含まれる。

契約に係る予想損失は、識別され次第直ちに全て認識される。

納期の遅延又は契約を適切に遂行できないことに伴う違約金は、収益の控除項目として認識される。

システム契約（プロジェクト）については、構築された資産が高度にカスタマイズされているため、この収益認識の方法を適用しており、従って、構築済みのソリューションを他の顧客向けに再構成する場合、当社グループに重大な経済的損失が発生する可能性がある。

サービス契約の大部分から生じる収益は、提供したサービスの便益が顧客によって同時に受領及び消費されるため、一定期間にわたって認識される。原価が契約期間にわたって安定的に発生する場合、収益は契約期間にわたって線形的に計上される。

販売業者に対する値引きに係る引当金は、製品が販売業者に販売される時に引き当てられ、かつ、収益の控除項目として認識される。当社グループ内の一定の子会社はまた、販売業者に対し現金値引きを実施している。これらの値引き及びリベートは収益から控除される。

連結収益は、これらの値引き及びリベートを控除して表示される。

## ソフトウェア収益の認識

当社グループは、主にサブスクリプション、ライセンス、保守及びアフターサービスを通じてソフトウェア関連収益を得ている。収益は、約束されたソフトウェア又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される。

- ・サブスクリプション契約とは、以下のいずれかである。
  - SaaS（サービスとしてのソフトウェア：クラウドソフトウェアソリューションへのリモートアクセス、ホスティング、サービス）契約で、契約期間にわたり直線的に認識されるもの
  - オンプレミス契約：オンプレミスソフトウェアのライセンス及び保守という2つの独立した履行義務を含むこのような契約からの収益は、複数の履行義務を有する契約からの収益に従い認識される。
- ・ソフトウェアライセンス収入は、当社グループのソフトウェアの使用権を顧客に付与することにより得られる報酬である。ソフトウェア製品の永久ライセンス販売及び期間限定ライセンス販売のライセンス収入が含まれ、支配が顧客に移転した時点で認識される。
- ・保守には、年会費、別途サポート契約や保守契約が含まれる。収益は、契約期間にわたり定額で認識される。
- ・サービスには主に、セットアップサービス、トレーニングサービス及びカスタマイズサービスが含まれる。これらのサービスからの収益は、サービスの履行に伴い、経時的に認識される。

## 受注残及び財政状態計算書の表示

受注残（注記3で開示）は、決算日において未だ充足されていない（又は部分的に充足されていない）履行義務に配分される販売価格の金額にあたり、拘束力のある契約のみを含む。

計上された収益から前受金及び売掛金（財政状態計算書で個別に表示される）を控除した累積金額は契約ごとに算定される。この金額が正の数値である場合、残高は財政状態計算書で「契約資産」として認識される。負の数値である場合、残高は「契約負債」として認識される（注記16参照）。不利な契約に係る引当金（いわゆる工事損失引当金）は、契約資産及び負債から除外され、「顧客リスク引当金」内で表示される。

## 1.25 - 一株当たり当期純利益

一株当たり利益は、IAS第33号- 一株当たり利益に従い算出される

希薄化後一株当たり利益は、親会社株主に帰属する純利益及び加重平均された発行済株式数を、財政状態計算書日において未行使のパフォーマンス・シェアを行使する際に生じる希薄化効果で調整することにより算出される。パフォーマンス・シェアの希薄化効果は、「自己株式」方式を適用して決定される。

## 1.26 - キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書は、純利益から営業活動による正味現金収支に調整を行う間接法によって作成されている。期首及び期末の資金残高には、市場性有価証券、当座借越及び信用枠の利用高から成る現金及び現金同等物が含まれている。

## 1.27 - その他の営業収益及び費用

業績の可読性に影響を与える可能性のある重要な非経常業務は、「その他の営業収益及び費用」に分類される。

これらは特に以下を含む。

- ・活動又は資産グループの処分による損益
- ・取得又は分離に関連する費用（顧問料、デューデリジェンスに関わる外部専門家の費用）
- ・統合に関連する費用（取得後3年間に、当社グループの規格に適合させるための既存ITシステムの更新又は変更にかかる単発の費用）
- ・有形固定資産及び無形固定資産に対する重要な引当金及び減損損失
- ・重要な法的リスク又は訴訟に関する引当金又は費用
- ・確定給付型年金制度の改定、縮小又は清算に関連する利益又は損失

## 1.28 - その他の金融収益及び費用

その他の金融収益及び費用は、特に以下を含む。

- ・銀行手数料
- ・ファクタリング手数料

## 注記 2：連結範囲の変更

連結されている主な会社の一覧は、注記29を参照のこと。

## 2.1 - 連結範囲の変動

### 当期の主な取得

#### AVEVAの非支配持分との資本取引について

2022年9月21日、当社グループは、まだ保有していなかったAVEVAの株式資本を取得する強い意思を確認した。

2022年11月11日、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの取締役会及びAVEVA独立委員会は、AVEVA株一株当たり3,225ペンスの現金買付の条件について合意に達したと発表した。この取得は、2006年会社法第26条に基づき、裁判所が承認したスキーム・オブ・アレンジメント（本スキーム）によって行われる。

2022年11月25日、裁判所会合及び総会でそれぞれ、AVEVAの株主の必要な過半数が本スキームを承認し、本スキームを実施するための特別決議を可決した。これにより、当社グループの財務諸表において、2022年12月31日現在において40億3,900万英ポンド（45億5,400万ユーロ）の流動金融負債が即時認識された。この負債の認識により、非支配持分及び当社グループ帰属株主資本が即時減少した。

2023年1月18日、英国裁判所命令が会社登記官に送達された後、本スキーム（未所有のAVEVAの発行済み株式の当社グループによる取得）は有効となった。AVEVA株は、2023年1月19日にロンドン証券取引所から非上場化した。

この金融負債は2023年1月31日に、印紙税を含む40億5,500万英ポンド（2023年1月31日現在の為替終値で46億1,000万ユーロ）で現金決済された。支払った弁護士費用7,100万ユーロを含む当社グループの取引によるキャッシュアウトは、キャッシュ・フロー計算書の財務セクションに表示され、46億8,100万ユーロであった。

この取引に関連して、当社グループの現金に、ヘッジ・スキームを通じ、1億600万ユーロのマイナスの影響が及んだ。

### EcoAct

2023年11月2日、当社グループは、フランスのパリに本社を置く気候コンサルティング及びネット・ゼロ・ソリューションの国際的リーダーであるEcoAct SAS（以下「EcoAct」）の資本の100%を取得した。EcoActは、エネルギー管理セグメントにおいて報告される。

IFRS第3号に基づく取得法による会計処理は、2023年12月31日現在、完了していない。

### 当期の主な売却

#### ポーランド及びトルコの変圧器工場

2023年1月6日、当社グループは、ポーランド及びトルコの変圧器工場を、エネルギー流通を専門とする国際企業で、フランスに拠点を置くCahors Groupに売却する取引を完了した。同事業は約800名の従業員を有し、売却の発効日までエネルギー管理セグメントで報告された。

2022年12月31日現在、純資産はすでに売却コスト控除後の公正価値で測定されていたため、当期の連結損益計算書における売却の影響はない。

### VinZero

2023年5月31日、当社グループはRIB SoftwareのVinZero事業部門の売却に関する取引を完了した。VinZeroは、建築、エンジニアリング、建設、オーナー・オペレーター、製造業向けに付加価値の高いサービスとコンサルティングを提供するITインフラストラクチャー・ソリューショングループでありソフトウェア・パートナーである。同事業は、売却の発効日までエネルギー管理セグメントで報告された。売却益は、「その他の営業収益及び費用」に計上された。

#### **Gutor**

2023年8月2日、当社グループは、Gutor Electronicsの事業をフランスのプライベートエクイティ投資会社であるLatour Capitalへ売却する取引を完了した。Gutorは、産業用無停電電源装置（UPS）の製造及び関連サービスの提供における世界的企業である。Gutorは、売却の発効日までエネルギー管理セグメントで報告された。

#### **Telemecanique Sensors**

2023年10月31日、当社グループは、産業用センサー事業であるTelemecanique SensorsをYAGEOへ売却する取引を完了した。同取引の一環として当社グループは、YAGEOに対しTelemecanique Sensorsの商標を使用するライセンスを付与した。全額現金での取引で、Telemecanique Sensorsの価値は7億2,300万ユーロ（企業価値）であった。Telemecanique Sensorsは、売却の発効日まで産業オートメーションセグメントで報告された。

#### **2022年度中に実施され、2023年度に発効する取得及び売却の追跡報告**

##### **EV Connect Inc.**

2022年6月21日、当社グループはEV Connect Inc.の支配持分95.52%の購入を完了し、現在エネルギー管理セグメントで報告している。当社グループは、2027年度に残余の非支配持分4.48%を取得する契約を締結している。関連する負債は、「非支配持分に対する非流動購入コミットメント」に計上されている。

2023年11月、当社グループは非支配持分の3.88%を取得し、EV Connect Inc.への出資比率を99.4%に引き上げた。

IFRS第3号に基づく取得法による会計処理は、2023年12月31日現在、完了している。取得時の財政状態計算書における正味調整額は、主に識別可能無形資産（技術、顧客関連資産及び商標）の評価によるもので、取得日において2億5,500万ユーロののれんが計上された。

#### **IFRS第5号の適用 - 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業**

以下の事業は、2023年12月31日現在、売却目的保有に再分類されている。

##### **Autogrid**

2022年7月20日、当社グループは、Autogridの取得を完了し、出資比率を24.2%から91.8%の支配比率に引き上げた。AutoGridは、仮想発電所（VPP）及び分散型エネルギー資源管理システム（DERMS）のプロバイダーであり、エネルギー管理報告セグメントで報告されている。当社グループは、2026年度に残余の非支配持分8.2%を取得する契約を締結した。関連する負債は、2022年12月現在「非支配持分に対する非流動購入コミットメント」に計上された。

2023年12月14日、当社グループは、Uplight Inc.と、Autogrid売却契約を締結した。IFRS第5号 - 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業に従い、資産及び負債は、2億900万ユーロが「売却目的で保有する資

産」に、4,000万ユーロが「売却目的で保有する負債」にそれぞれ分類されている。当該資産は、主に1億9,700万ユーロの無形資産（のれんを含む）である。IFRS第5号による分類に伴い、当社グループが認識した減損損失はない。

この取引は、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーが所有または関連する各事業の能力をより適切に連携させ、プロシューマーを目指した事業の再編成を示すものである。同取引は2024年2月8日に完了し、Uplight Inc.に対する当社グループの支配持分が引き上げられたが、Uplight Inc.は引き続き持分投資として連結される。

## 2.2 - 当社グループのキャッシュ・フローに対する連結範囲の変更の影響

当社グループの資金残高は、2023年12月31日現在における連結範囲の変更に伴う40億9,100万ユーロの純資金流出によって減少した。

(百万ユーロ)	2023年通期	2022年通期
取得	(307)	(559)
売却	918	262
金融投資（売却控除後）	611	(297)
AVEVA	(4,681)	-
その他	(21)	(73)
非支配持分との資本取引	(4,702)	(73)
キャッシュ・フローへの影響合計	(4,091)	(370)

2023年度において、キャッシュ・アウトフローは、主にAVEVAの非支配持分及びEcoActの取得に関連している。キャッシュ・インフローは主に、Telemecaniques Sensors、VinZero及びGutorの売却に関連するものである。当年度の主な取得及び売却は、注記2.1に記載されている。

2022年度において、キャッシュ・アウトフローは、主にEV Connect及びAutogridの取得、並びにその他の個別に重要でない取得に関連している。キャッシュ・インフローは、主にEurotherm及びASCO Power Technologiesのロードバンク事業の売却、並びにその他の個別に重要でない売却に関連している。

## 注記 3：セグメント情報

当社グループは、2つの報告セグメントから構成されており、以下のように組織化されている。

**エネルギー管理**は、EcoStruxureにより可能となる、完全なエンドトゥエンドの技術提供を活用する。当社グループの市場戦略は、建物、データセンター、産業及びインフラの4つの最終市場を横断的に、世界中のパートナー・ネットワークと連携して顧客のニーズに取り組むことを目指している。

**産業オートメーション**は、産業オートメーション及び産業コントロール事業を含んでおり、ディスクリート型産業、プロセス型産業及びその混合産業を横断的に活動している。

特定のセグメントに配分できない全般管理に関する経費は、「中央機能及びデジタル費用」において表示される。



最高経営責任者が議長を務める執行委員会は、経営資源の配分及びセグメント業績の評価を行う主要な意思決定機関として位置づけられている。業績及び資源配分に関する意思決定は、執行委員会によって主に調整後EBITAに基づき評価される。

株式報酬の支払額は、「中央機能及びデジタル費用」において表示される。

執行委員会は、報告セグメント別の資産及び負債をレビューしない。

連結財務諸表に適用されるものと同じ会計方針が、セグメント・データに適用される。

詳細は経営者報告に提示される。

当社グループがサービスを提供する顧客数は相当多く、複数のセクターにおける顧客の多様性も大きく、地理的にも分散しているため、当社グループの最大顧客はシュナイダー・エレクトリック・エス・イーの収益の10%を超えることはない。

### 3.1 - 報告セグメント別情報

#### 2023年通期

(百万ユーロ)	エネルギー 管理	産業オート メーション	中央機能及び デジタル費用	合計
受注残	15,414	3,748	-	19,162
売上収益	28,241	7,661	-	35,902
調整後EBITA	5,967	1,304	(859)	6,412
調整後EBITA (%)	21.1%	17.0%		17.9%

2023年12月31日現在において、1年超に実行予定の受注残額は42億8,700万ユーロであった。

#### 2022年通期

(百万ユーロ)	エネルギー 管理	産業オート メーション	中央機能及び デジタル費用	合計
受注残	13,156	3,334	-	16,490
売上収益	26,442	7,734	-	34,176
調整後EBITA	5,392	1,458	(833)	6,017
調整後EBITA (%)	20.4%	18.9%		17.6%

### 3.2 - 地域別情報

当社グループがカバーする地理的地域は以下の通りである。

- ・ 西欧
- ・ 北米（メキシコ含む）
- ・ アジア太平洋
- ・ それ以外の地域（東欧、中東、アフリカ、南米）

非流動資産には、のれん、無形資産及び有形固定資産の帳簿価額が含まれる。

2023年通期 (百万ユーロ)	西欧	うち フランス	アジア 太平洋	うち中国	北米	うち米国	それ以外の 地域	合計
地域別の収益	8,912	2,067	10,247	4,871	12,211	10,553	4,532	35,902
非流動資産 (2023年12月31日現在)	12,396	2,823	5,616	1,154	15,338	14,958	1,360	34,710

2022年通期 (百万ユーロ)	西欧	うち フランス	アジア 太平洋	うち中国	北米	うち米国	それ以外の 地域	合計
地域別の収益	8,304	1,986	10,341	5,154	10,986	9,526	4,545	34,176
非流動資産 (2022年12月31日現在)	12,383	2,579	5,540	1,170	16,564	16,203	957	35,444

さらに、当社グループは、新興国市場における収益が占める割合を注視している。

(百万ユーロ)	2023年通期		2022年通期	
収益 - 先進国市場	21,825	61%	20,243	59%
収益 - 新興国市場	14,077	39%	13,933	41%
合計	35,902	100%	34,176	100%

先進国市場は主に西欧及び北米諸国を集約している。

## 注記 4：研究開発費

研究開発費は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2023年通期	2022年通期
「売上原価」に含まれる研究開発費	(520)	(448)
「研究開発費」に含まれる研究開発費*	(1,168)	(1,040)
資産化された開発プロジェクト費用	(328)	(357)
合計研究開発費 **	(2,016)	(1,845)

\* 研究開発税額控除を含んでおり、その金額は、2023年通期で5,800万ユーロ及び2022年通期で5,100万ユーロであった。

\*\* 資産化された開発プロジェクト費用の償却を除く。

研究開発費に加え、売上原価に計上された資産化された開発費の償却費は、2023年度に2億3,600万ユーロ、2022年度に2億4,200万ユーロとなった。

## 注記 5：減損損失、減価償却費及び償却費

(百万ユーロ)	2023年通期	2022年通期
「売上原価」に含まれる減価償却費及び償却費	(544)	(555)
「販売費及び一般管理費」に含まれる減価償却費及び償却費	(486)	(503)
企業結合で取得した無形資産の償却費	(396)	(423)
企業結合で取得した無形資産の減損損失	(34)	(1)
減損損失、減価償却費及び償却費	(1,460)	(1,482)

当社グループが毎年実施している減損テストに基づき、2023年度においてClipsalブランドに3,400万ユーロの減損が認識された。

## 注記 6：その他の営業収益及び費用

その他の営業収益及び費用は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2023年通期	2022年通期
資産の処分に伴う利益/(損失)	(8)	5
事業の処分に伴う利益/(損失)	265	(108)
資産の減損	(30)	(117)
取得及び統合関連費用	(111)	(180)
その他	(18)	(33)
<b>その他の営業収益及び費用</b>	<b>98</b>	<b>(433)</b>

2023年度において、事業売却益は、主に注記2に記載された2023年度の事業売却に関連している。取得及び統合関連費用は、主に当年度の直近及び継続中の取得に関連している。

2022年度において、事業売却損は、主にロシア、LoadBank及びEurothermの各事業売却に関連している。資産の減損は、主に注記2に記載されている変圧器の処分に関連している。取得及び統合関連費用は、主に直近の取得に関連している。2022年度において、同費用にはAVEVAの取引条件に基づき、複数のAVEVA計画の前倒しに対応する2,800万ユーロの株式ベースの支払も含まれた。

## 注記 7：その他の金融収益及び費用

(百万ユーロ)	2023年通期	2022年通期
為替差損益(純額)	(50)	(21)
貨幣利得/(損失)(IAS第29号 ハイパーインフレーション)	39	(5)
確定給付制度に係る金融費用	54	(37)
受取配当金	3	3
金融資産の公正価値調整	6	2
利息費用 - IFRS第16号	(36)	(34)
割引及び割引前の効果	2	18
その他の金融費用(純額)	54	(35)
<b>その他の金融収益及び費用</b>	<b>(222)</b>	<b>(109)</b>

## 注記 8：法人所得税費用

規制環境により認められる場合、当社グループの事業体は連結納税申告書を作成している。シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、直接的、又はSchneider Electric Industries SASを通じて間接的に支配するフランス所在の子会社について連結納税申告書を作成している。

### 8.1 - 法人所得税費用の分析

(百万ユーロ)	2023年通期	2022年通期
当期税金	(1,411)	(1,195)
繰延税金	126	(16)
法人所得税費用	(1,285)	(1,211)

### 8.2 - 地域別の法人所得税

#### 2023年通期

(百万ユーロ)	西欧	うち フランス	アジア 太平洋	うち中国	北米	うち米国	それ以外の 地域	合計
地域別の収益	8,912	2,067	10,247	4,871	12,211	10,553	4,532	35,902
比率(%)	25%	6%	29%	14%	34%	29%	13%	
地域別の法人所得税費用*	(290)	(113)	(528)	(327)	(415)	(366)	(52)	(1,285)
比率(%)	23%	9%	41%	25%	32%	29%	4%	

\* 配当金に対する源泉徴収税の再配分後

#### 2022年通期

(百万ユーロ)	西欧	うち フランス	アジア 太平洋	うち中国	北米	うち米国	それ以外の 地域	合計
地域別の収益	8,304	1,986	10,341	5,154	10,986	9,526	4,545	34,176
比率(%)	24%	6%	30%	15%	32%	28%	13%	
地域別の法人所得税費用*	(299)	(117)	(505)	(333)	(349)	(289)	(58)	(1,211)
比率(%)	25%	10%	42%	28%	29%	24%	5%	

\* 配当金に対する源泉徴収税の再配分後

### 8.3 - 税率差異

(百万ユーロ)	2023年通期	2022年通期
親会社の所有者に帰属する当期純利益	4,003	3,477
法人所得税費用	(1,285)	(1,211)
非支配持分	(166)	(59)
持分法による投資利益	51	29
税引前利益	5,403	4,718
グループ全体の国別加重平均税率	22.7%	23.3%
理論上の法人所得税費用	(1,101)	(1,101)
調整項目：		
税額控除及びその他の減税項目	139	107
税務上の繰越欠損金による影響	(9)	24

源泉徴収税	(89)	(79)
税務基準のないその他の要素（流動又は繰延）	(59)	(80)
その他の永久差異	(42)	(82)
<b>法人所得税費用</b>	<b>(1,285)</b>	<b>(1,211)</b>
<b>実効税率</b>	<b>23.8%</b>	<b>25.7%</b>
<b>ロシアの連結除外を除いた実効税率</b>		<b>24.6%</b>

当社グループの継続事業に係る連結収益は、主にフランス国外から生じているため、継続事業に係る理論上の税金費用は当社グループの加重平均されたグローバル税率（フランス国内の法定実効税率ではなく）から上記の通り調整している。

2022年12月、欧州連合加盟国は第2の柱指令を採択するとともに、法人税の最低税率15%を導入し、これは2024年12月31日に終了する事業年度に効力を発する。現在までのところ、当社グループの実効税率に与える影響は1%未満と推定される。

## 注記 9：のれん

### 9.1 - のれんの主な項目

のれんは、資金生成単位（CGU）グループごとに以下の通り分類され、毎年の減損テストにはWACCが使用される。

（百万ユーロ）	WACC	2023年12月31日
<b>エネルギー管理：</b>		<b>14,332</b>
低電圧	9.0%	7,629
中電圧	8.9%	3,183
セキュアパワー	9.0%	2,989
その他	7.8 ~ 8.3%	531
<b>産業オートメーション</b>		<b>10,332</b>
産業オートメーション	9.3%	5,809
産業オートメーションソフトウェア	8.5%	4,523
<b>のれん合計*</b>		<b>24,664</b>

\* のれんはCGUグループの相対価値を用いて再配分された。

2022年12月31日現在、旧CGUグループ別ののれんの内訳は以下の通りである。

（百万ユーロ）	WACC	2022年12月31日
<b>エネルギー管理：</b>		<b>14,570</b>
低電圧	8.6%	9,060
中電圧	8.9%	2,243
セキュアパワー	8.7%	3,267
<b>産業オートメーション</b>	8.7%	<b>10,566</b>
<b>のれん合計</b>		<b>25,136</b>

当社グループは、注記1.11に記載されている過去の期間に適用された方法と同様の方法を用いて、全ての資金生成単位（CGU）グループの年次減損テストを実施した。

2023年度に実施された減損テストの結果、CGUグループの資産について減損損失は認識されなかった。同減損テストの結果は、当社グループが2022年度と同じCGUグループを維持していた場合にも同様であった。

同テストに使用された仮定の感応度分析は、各CGUグループの以下の各シナリオにおいて、減損損失は認識されないことが示されている。

- ・割引率の0.5ポイント上昇
- ・成長率の1.0ポイント下落
- ・利益率の0.5ポイント下落

## 9.2 - 気候関連事項

2023年度において、当社グループは複数の外部専門家に、気候関連事項及び物理的リスクが当社グループの将来キャッシュ・フローに及ぼす潜在的な影響を評価するよう委託した。このリスク評価は、以下のような広範なリスクを対象とした。

- ・政策：温室効果ガス（GHG）排出量に代価を支払わせ罰則を与えることを目的とした、政府が制定している、又は制定する可能性のある法律
- ・市場の消費者：消費者の嗜好がサステナブルな代替製品及びサービスにシフトし、市場の需要が変化する可能性
- ・技術：破壊的低炭素技術が、主要な経済セクター並びに炭素集約的な資産及び事業に対するリスクに変化をもたらす可能性
- ・責任：気候変動により害を及ぼした企業の責任について、原告が企業に対して起こす可能性のある訴訟
- ・投資家：投資家が低炭素企業からのリターンを優先し、資本コスト及び企業価値評価に変化をもたらすこと
- ・評価：顧客心理が気候変動リスクに対する企業の対応に影響される可能性
- ・物理的リスク：異常気象による主要施設の稼働リスク及び物理的資産の損害

リスク評価の結果、これらのリスクのほとんどは、当社グループの将来キャッシュ・フローに重要な影響を与えないことを示している。最も影響力のあるリスクは、政策リスクとなる。この特定のリスクを評価するため、外部専門家らは、当社グループの国別のスコープ1、2、3の温室効果ガス排出量を検討し、（事業の成長に基づく）10年間の予測に、複数のデータベース（IEA、WB、NGFSを含む）から取得した、現在及び予測される国レベルの炭素価格データを掛け合わせ、学術研究に基づく様々な気候の未来を予測した。政策リスクのほぼ100%を占めるスコープ3の排出量は、需要の減少（下流）及び売上原価の増加（上流）により、将来キャッシュ・フローに影響を及ぼしている。

しかしながら、このモデルは保守的なものであり、エネルギー転換及び脱炭素化の目標を有意義に進展させている組織の増大する要求に対応する当社グループの強力な長期的ポジションや、当社グループがバリュー・チェーンを脱炭素化する取り組みといったプラスの側面を考慮していない。

さらに、当社グループは、2030年、2040年、2050年に向けたスコープ1、2及び3のGHGパスウェイのコミットメントが将来キャッシュ・フローに与える影響も考慮した。

上記のリスク評価及び当社グループのコミットメントを考慮し、当社グループはCGUグループレベルでの減損テストの感応度分析を実施したが、資産の減損リスクは識別されなかった。

### 9.3 - 当年度中の変動

当年度中の変動の概要は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
<b>期首の正味のれん</b>	<b>25,136</b>	<b>24,723</b>
取得	209	387
売却	(7)	(119)
再分類	(95)	(536)
為替換算差額	(579)	681
<b>期末の正味のれん</b>	<b>24,664</b>	<b>25,136</b>
うち減損損失累計額	(367)	(367)

#### 取得及び売却

取得及び処分による変動は、注記2に記載されている。

#### その他の変動

再分類は、主に注記2に記載されている売却目的で保有する資産に関連している。

為替換算差額は、主に米ドル建てののれんに関連している。

## 注記 10：無形資産

### 10.1 - 無形資産の変動

#### 取得原価

(百万ユーロ)	商標権	ソフトウェア	開発 プロジェクト (研究開発)	企業結合の 結果取得した 技術資産及び 顧客関連資産	その他	合計
<b>2021年12月31日</b>	<b>2,861</b>	<b>1,041</b>	<b>3,823</b>	<b>4,786</b>	<b>216</b>	<b>216</b>
取得	-	26	357	1	2	2
為替換算差額	107	3	37	129	21	21
再分類	1	14	(107)	(53)	55	55
売却目的で保有する資産への再分類	-	(6)	39	(17)	(1)	(1)
連結範囲の変更及びその他	24	(3)	6	13	7	7
<b>2022年12月31日</b>	<b>2,993</b>	<b>1,075</b>	<b>4,077</b>	<b>4,859</b>	<b>300</b>	<b>300</b>
取得	-	114	328	-	9	451
為替換算差額	(85)	(10)	(56)	(121)	(18)	(290)
再分類	(36)	36	(174)	(178)	17	(335)
売却目的で保有する資産への再分類	(2)	-	(23)	(4)	(1)	(30)
連結範囲の変更及びその他	1	(1)	(4)	(20)	(15)	39
<b>2022年12月31日</b>	<b>2,871</b>	<b>1,214</b>	<b>4,148</b>	<b>4,536</b>	<b>292</b>	<b>13,061</b>

#### 償却及び減損

(百万ユーロ)	商標権	ソフトウェア	開発 プロジェクト (研究開発)	企業結合の 結果取得した 技術資産及び 顧客関連資産	その他	合計
<b>2021年12月31日</b>	<b>(486)</b>	<b>(858)</b>	<b>(2,654)</b>	<b>(2,069)</b>	<b>(174)</b>	<b>(6,241)</b>



償却	(40)	(70)	(244)	(372)	(6)	(732)
減損	(9)	-	(4)	(29)	3	39
為替換算差額	(10)	(2)	(26)	(45)	(5)	(88)
再分類	(1)	31	49	41	(30)	90
売却目的で保有する資産への再分類	-	5	25	7	-	37
連結範囲の変更及びその他	-	3	13	27	(1)	42
<b>2022年12月31日</b>	<b>(546)</b>	<b>(891)</b>	<b>(2,841)</b>	<b>(2,440)</b>	<b>(213)</b>	<b>(6,931)</b>
償却	(35)	(78)	(239)	(355)	(10)	(717)
減損	(34)	-	(15)	(1)	-	(50)
為替換算差額	6	9	43	59	11	128
再分類	35	17	136	151	(4)	335
売却目的で保有する資産への再分類	-	-	3	1	-	4
連結範囲の変更及びその他	-	-	1	6	-	7
<b>2023年12月31日</b>	<b>(574)</b>	<b>(943)</b>	<b>(2,912)</b>	<b>(2,579)</b>	<b>(216)</b>	<b>(7,224)</b>

## 帳簿価額

(百万ユーロ)	商標権	ソフトウェア	開発 プロジェクト (研究開発)	企業結合の 結果取得した 技術資産及び 顧客関連資産		その他	合計
2021年12月31日	2,375	183	1,169	2,717	42		6,486
2022年12月31日	2,447	184	1,236	2,419	87		6,373
2023年12月31日	2,297	271	1,236	1,957	76		5,837

キャッシュ・フロー計算書において別掲されたのれんを除く無形資産の償却費及び減損損失は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2023年通期	2022年通期
のれんを除く無形資産の償却費	717	732
のれんを除く無形資産の減損損失	50	39
合計*	767	711

\* 取得対価の配分の結果による無形資産の償却費及び減損損失（2023年度において4億3,000万ユーロ）を含む（2022年度において4億2,400万ユーロ）。

## 10.2 - 商標権

2023年12月31日現在、認識されている主な商標権は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
APC（セキュアパワー）	1,664	1,724
Clipsal（低電圧）	122	162
Asco（低電圧）	113	117
OSIsoft（産業オートメーションソフトウェア）	112	133
Aveva（産業オートメーションソフトウェア）	86	86
Invensys - Triconex及びFoxboro（産業オートメーション）	50	52
L&T（低電圧）	36	50
Digital（産業オートメーション）	35	39
その他	79	84
商標権の純帳簿価額	2,297	2,447

耐用年数を確定できないブランドは、年次減損テストを行っている。

2023年度において、当社グループは、注記1.8に記載された評価モデルに従い、主要な商標権の評価額について検討した。特に、APCブランドは、ロイヤリティ免除法を用いてテストされた。使用された将来キャッシュ・フローは、セキュアパワーの事業計画で示されている業績予測と経営者による経済的な仮定に基づいており、その後2%の永久成長率に基づき推定される。

2023年度に実施された耐用年数を確定できないブランドの減損テストにより、当社グループはClipsalブランドについて3,400万ユーロの減損を認識した。

テストの仮定に関して実施された以下のシナリオに基づく感応度分析において、重要な減損損失は認識されないことが示されている。

- ・割引率の0.5ポイント上昇
- ・成長率の1.0ポイント下落
- ・ロイヤリティ率の0.5ポイント下落

## 注記 11：有形固定資産

2023年度の有形固定資産における変動は、主に注記2で言及する範囲の変更に関連しており、IFRS第16号  
- リース の影響を含む。

### 取得原価

(百万ユーロ)	土地	建物	機械装置	その他	使用権資産 (IFRS第16号)	合計
<b>2021年12月31日</b>	<b>199</b>	<b>2,043</b>	<b>4,795</b>	<b>1,253</b>	<b>1,969</b>	<b>10,259</b>
取得	3	28	127	563	356	1,077
売却	(26)	(94)	(186)	(95)	(68)	(469)
為替換算差額	-	28	59	26	22	135
再分類	(4)	79	211	(295)	-	(9)
売却目的で保有する資産への再分類	(6)	(47)	(124)	(19)	(10)	(206)
連結範囲の変更及びその他	(1)	(36)	(77)	(19)	(2)	(135)
<b>2022年12月31日</b>	<b>165</b>	<b>2,001</b>	<b>4,805</b>	<b>1,414</b>	<b>2,267</b>	<b>10,652</b>
取得	-	31	133	746	305	1,215
売却	(3)	(76)	(176)	(108)	(155)	(518)
為替換算差額	(3)	(18)	(84)	(37)	(30)	(172)
再分類	2	135	265	(378)	-	24
売却目的で保有する資産への再分類	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他	-	1	2	(25)	(27)	(49)
<b>2023年12月31日</b>	<b>161</b>	<b>2,074</b>	<b>4,945</b>	<b>1,612</b>	<b>2,360</b>	<b>11,152</b>

### 減価償却及び減損

(百万ユーロ)	土地	建物	機械装置	その他	使用権資産 (IFRS第16号)	合計
<b>2021年12月31日</b>	<b>(28)</b>	<b>(1,167)</b>	<b>(3,739)</b>	<b>(608)</b>	<b>(891)</b>	<b>(6,433)</b>
減価償却及び減損	(1)	(94)	(274)	(78)	(308)	(755)
戻入	13	75	174	70	8	340
為替換算差額	(1)	(15)	(49)	(12)	(4)	(81)
再分類	-	-	-	-	-	-
売却目的で保有する資産への再分類	-	26	105	9	3	143
連結範囲の変更及びその他	-	21	61	5	(18)	69
<b>2022年12月31日</b>	<b>(17)</b>	<b>(1,154)</b>	<b>(3,722)</b>	<b>(614)</b>	<b>(1,210)</b>	<b>(6,717)</b>
減価償却及び減損	(1)	(108)	(272)	(76)	(303)	(760)
戻入	1	69	161	81	134	446
為替換算差額	-	7	61	19	12	99
再分類	(2)	(23)	(6)	14	-	(17)
売却目的で保有する資産への再分類	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他	-	(1)	(6)	3	10	6
<b>2023年12月31日</b>	<b>(19)</b>	<b>(1,210)</b>	<b>(3,784)</b>	<b>(573)</b>	<b>(1,357)</b>	<b>(6,943)</b>

## 帳簿価額

(百万ユーロ)	土地	建物	機械装置	その他	使用権資産 (IFRS第16号)	合計
2021年12月31日	171	876	1,056	645	1,078	3,826
2022年12月31日	148	847	1,083	800	1,057	3,935
2023年12月31日	142	864	1,161	1,039	1,003	4,209

再分類は主に事業の用に供したことに伴う本勘定への振替と対応している。

2023年度中の有形固定資産の購入による資金への影響は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2023年通期	2022年通期
有形固定資産の増加	(1,215)	(1,077)
うちIFRS第16号に関連する資金への影響がないもの	305	356
有形固定資産に係る未収金及び負債の変動	(4)	14
<b>合計</b>	<b>(914)</b>	<b>(707)</b>

キャッシュ・フロー計算書において別掲された有形固定資産の減価償却費及び減損損失は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2023年通期	2022年通期
有形固定資産の減価償却	743	750
有形固定資産の減損	17	5
<b>合計</b>	<b>760</b>	<b>755</b>

## IFRS第16号に基づく支払年限別リース負債:

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
2023年	-	282
2024年	284	224
2025年	214	167
2026年	170	133
2027年	121	90
2028年	82	59
2029年	57	50
2030年	44	37
2031年以降	100	69
<b>合計</b>	<b>1,072</b>	<b>1,111</b>

## 注記 12：関連会社及び共同支配企業への投資

関連会社及び共同支配企業への投資は以下の通り分析できる。

(百万ユーロ)	Delixi サブグルー プ	Uplight	Planon	富士電機	Sunten Electric Equipments	その他	合計
<b>持分比率</b>							
2022年12月31日	50.0%	29.4%	25.0%	36.8%	25.0%		
2023年12月31日	50.0%	30.4%	25.0%	36.8%	25.0%		
<b>2021年12月31日現在の帳簿価額</b>	<b>464</b>	<b>390</b>	<b>112</b>	<b>151</b>	<b>38</b>	<b>79</b>	<b>1,234</b>
正味収益/(損失)	52	(28)	(2)	24	2	(19)	29
配当金の支払	(25)	-	-	(14)	-	(2)	(41)
持分変動差額	-	1	-	-	-	(14)	(13)
為替換算差額及びその他	(10)	51	-	(6)	(4)	1	32
<b>2022年12月31日現在の帳簿価額</b>	<b>481</b>	<b>414</b>	<b>110</b>	<b>155</b>	<b>36</b>	<b>45</b>	<b>1,241</b>
正味収益/(損失)	52	(30)	5	19	4	1	51
配当金の支払	(20)	-	-	(16)	(3)	(1)	(40)
持分変動差額	-	13	-	-	-	(2)	11
為替換算差額及びその他	(26)	(9)	-	(16)	(3)	(3)	(57)
<b>2023年12月31日現在の帳簿価額</b>	<b>487</b>	<b>388</b>	<b>115</b>	<b>142</b>	<b>34</b>	<b>40</b>	<b>1,206</b>

### 12.1 - 持分法で連結される主な事業体

#### Delixi Electric Ltd.

2007年度、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、共同支配企業Delixi Electric Ltd.、通称「Delixi Electric」とウィンウィンのパートナーシップを確立するため、Delixiグループに加わった。Delixi Electricは、中国に拠点を置き、弱電製品の製造、小売、流通に特化している。

Delixi Electricサブグループ(100%ベース)の主要財務指標は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
非流動資産	754	814
流動資産	472	502
<b>資産合計</b>	<b>1,225</b>	<b>1,316</b>
株主資本	643	619
非流動負債	21	102
流動負債	560	595
<b>資本及び負債合計</b>	<b>1,225</b>	<b>1,316</b>
売上収益	1,342	1,354
調整後EBITA	143	137
<b>当期純利益</b>	<b>104</b>	<b>105</b>
支払配当金	40	50

## 注記 13：非流動金融資産

投資残高を構成する主な非流動金融資産の明細は以下の通りである。

		2023年12月31日					2022年12月31日
		取得及び	損益計算書 を通じて測	損益計算書 を通じて測	為替換算 差額及び		
(百万ユーロ)	持分比率	売却	定された公 正価値変動	定された公 正価値変動	その他	公正価値	公正価値
上場金融資産：							
Gold Peak Industries Holding Ltd	3.2%	-	-	-	-	2	2
その他（1銘柄あたりの帳簿価額が 300万ユーロ未満）		1	-	-	-	13	12
上場金融資産合計		1	-	-	-	15	14
非上場金融資産：							
ファンド							
SE Ventures ポートフォリオ中の ファンド・オブ・ファンズ		8	(7)	-	(3)	94	96
FCPR Aster II (part A、B及びC)	38.0 %	(3)	3	-	-	18	18
Sensetime & Stalagnate Fund China	30.0 %	-	12	-	(4)	70	62
FCPR SEV1	100.0 %	-	-	-	-	7	7
SICAV SESS	63.1 %	-	-	-	1	11	10
FCPI Energy Access Ventures Fund	28.6 %	2	(1)	-	-	19	18
Gaia Energy Impact	50.0 %	3	-	-	-	3	-
SICAV Livehoods Fund SIF	19.9 %	1	(1)	-	-	4	4
直接投資							
SE Ventures - Claroty	5.8 %	-	-	5	(2)	64	61
SE Ventures - Sense	8.3 %	-	-	(9)	(2)	35	46
SE Ventures - Augury	3.0 %	-	-	8	(2)	40	34
SE Ventures - Scandit	2.4 %	-	-	(2)	-	17	19
SE Ventures - AnyVision	9.4 %	-	-	-	(3)	11	14
SE Ventures - Verkor	12.2 %	-	-	28	(2)	39	13
SE Ventures - Titan Advanced Energy Solutions	19.2 %	-	-	(2)	-	10	12
SE Ventures（公正価値の会計単位が 千万ユーロ未満）		24	-	(8)	(7)	121	112
Nozomi Networks	6.6 %	46	-	-	(1)	45	-
Star Charge	1.3 %	-	-	-	(2)	27	29
その他（公正価値の会計単位が 千万ユーロ未満）		12	-	-	(3)	51	42
非上場金融資産合計		93	6	20	(30)	686	597
年金資産		9	-	(43)	7	253	280
その他		41	-	-	16	291	234
非流動金融資産合計		144	6	(23)	(7)	1,245	1,125

活発な市場に上場している投資の公正価値は、財政状態計算書日の株価に相当する。

「その他」には、主に転換社債及び国債、並びに米国の従業員向け繰延報酬信託（「rabbi trust」）への拠出金が含まれる。

「SE Ventures」は、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーと共同で設立したコーポレートベンチャーキャピタルファンドである。SE Venturesの現在のポートフォリオは、様々なスタートアップ企業への直接投資及びファンド・オブ・ファンズで構成されている。

## 注記 14：繰延税金の発生原因別内訳

繰延税金の発生原因は以下の通り分析できる。

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
税務上の繰越欠損金（純額）	629	724
年金及び他の退職後給付債務についての引当金（純額）	234	197
損金に算入されない引当金及び未払費用（純額）	474	466
有形固定資産の減価償却費に係る税務と会計との間の差額（純額）	(41)	(4)
無形資産の償却費に係る税務と会計との間の差額（純額）	(752)	(957)
運転資本に係る差額（純額）	207	164
その他の繰延税金資産/（負債）（純額）	182	141
<b>正味繰延税金資産/（負債）合計</b>	<b>933</b>	<b>731</b>
うち繰延税金資産合計	1,636	1,616
うち繰延税金負債合計	703	885

2023年12月31日現在において税務上の繰越欠損金に関し計上されている繰延税金資産は、大部分がフランスに関連している（4億2,000万ユーロ）。この欠損金は無期限に繰越することが可能であり、予定利用期間の6年間に適用されるレートに基づく25.83%で計上されている。2023年12月31日現在、繰延税金資産が認識されていない税務上の繰越欠損金は1億4,900万ユーロであり、主にスペインに関連している。

## 注記 15：棚卸資産及び仕掛品

棚卸資産及び仕掛品の変動は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
<b>取得原価：</b>		
原材料	2,279	2,021
仕掛品	355	367
製品	1,518	1,519
商品	759	681
仕掛ソリューション	211	200
<b>棚卸資産及び仕掛品の取得原価</b>	<b>5,122</b>	<b>4,788</b>
<b>減損：</b>		
原材料	(338)	(232)
仕掛品	(10)	(9)
製品	(239)	(189)
商品	(9)	(8)
仕掛ソリューション	(7)	(4)
<b>減損損失</b>	<b>(603)</b>	<b>(442)</b>
<b>帳簿価額：</b>		
原材料	1,941	1,789
仕掛品	345	358
製品	1,279	1,330
商品	750	673
仕掛ソリューション	204	196
<b>正味棚卸資産及び仕掛品</b>	<b>4,519</b>	<b>4,346</b>



## 注記 16：売掛金及びその他の営業債権

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
売掛金	6,330	5,675
未請求の収益	1,911	1,662
受取手形	264	389
前渡金	256	276
<b>売掛金</b>	<b>8,761</b>	<b>8,002</b>
貸倒引当金	(373)	(489)
<b>正味売掛金</b>	<b>8,388</b>	<b>7,514</b>
期限内	7,343	6,537
1ヶ月未満の期限経過	517	438
1ヶ月から2ヶ月の期限経過	200	174
2ヶ月から3ヶ月の期限経過	82	102
3ヶ月から4ヶ月の期限経過	109	119
4ヶ月超の期限経過	137	144

売掛金は、地理的にも経済的にも多様な最終顧客に対する販売の結果生じる。従って、当社グループは、信用リスクの著しい集中はないと判断している。

さらに当社グループは、売掛金に係る損失リスクを抑えるために取引信用保険を締結しているほか、その他の保証も利用している。

短期及び長期売掛金に対する貸倒引当金の変動は以下の通りであった。

(百万ユーロ)	2023年通期	2022年通期
2022年12月31日現在の貸倒引当金	(489)	(498)
追加	(131)	(133)
目的使用	132	58
戻入	73	70
為替換算差額	18	4
連結範囲の変更及びその他	24	10
<b>2023年12月31日現在の貸倒引当金</b>	<b>(373)</b>	<b>(489)</b>

それぞれ「売掛金及びその他の営業債権」及び「買掛金及びその他の営業債務」内で報告される契約資産及び負債は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
未請求の収益（契約資産）	1,911	1,662
契約負債	(2,402)	(1,840)
<b>正味契約資産</b>	<b>(491)</b>	<b>(178)</b>

## 注記 17：その他の債権及び前払費用

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
その他の未収金	447	423
未収付加価値税	746	713
未収還付法人税	618	596
その他の未収税金	37	41
デリバティブ商品	122	79
前払費用	320	304
<b>その他の債権及び前払費用</b>	<b>2,290</b>	<b>2,156</b>

## 注記 18：現金及び現金同等物

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
市場性有価証券	2,024	1,716
譲渡性債務債券及び短期預金	588	693
現金	2,084	1,577
<b>現金及び現金同等物合計</b>	<b>4,696</b>	<b>3,986</b>
当座借越	(42)	(123)
<b>正味現金及び現金同等物</b>	<b>4,654</b>	<b>3,863</b>

売掛金のノンリコース・ファクタリングの実行額は2023年度において2億8,600万ユーロであったのに対し、2022年度は2億6,400万ユーロであった。実質的に全てのリスク及びリターンが移転された。

## 注記 19：株主資本

### 19.1 - 資本

#### 資本金

2023年12月31日現在における当社の資本金は、2,291,343,536ユーロであり、全額払込済みである額面価額4ユーロの572,835,884株から成る。

2023年12月31日現在において、合計600,194,772の議決権が、発行済の572,835,884株に付与されていた。シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの資本管理戦略は、以下の目的で設計されている。

- ・当社グループの流動性を保証すること
- ・その財務構造を最適化すること
- ・加重平均資本コストを最適化すること

当該戦略はまた、当社グループが可能な最良の条件で異なった資本市場にアクセス権を持つことも保証しなければならない。意思決定にあたって考慮される要因には、一株当たり利益、格付け又は財政状態計算書の安定性によって表される目標が含まれる。最終的に、意思決定は市場環境を考慮して行われる。

## 資本金の変動及び株数の累計

2021年12月31日以降の資本金の変動は以下の通りである。

(株数及びユーロ)	累計株数	資本金
<b>2021年12月31日現在の資本金</b>	<b>569,033,442</b>	<b>2,276,133,768</b>
自己株式の消却	-	-
増資	2,059,479	8,237,916
<b>2022年12月31日現在の資本金</b>	<b>571,092,921</b>	<b>2,284,371,684</b>
自己株式の消却	-	-
増資	1,742,963	6,971,852
<b>2023年12月31日現在の資本金</b>	<b>572,835,884</b>	<b>2,291,343,536</b>

2023年度において、増資に伴い資本剰余金が2億1,200万ユーロ増加した。

11月20日、当社グループは、額面合計6億5,000万ユーロの転換社債を発行した。本転換社債の資本部分は、6,500万ユーロ（手数料控除後）と評価され、「資本剰余金」において認識されている。

## 19.2 - 一株当たり当期純利益

(千株及び一株当たりユーロ)	2023年通期		2022年通期	
	基本的	希薄化後	基本的	希薄化後
発行済株式（自己株式控除後）	559,846	559,846	558,129	558,129
パフォーマンス・シェア	-	2,807	-	3,348
株式に転換可能な社債	-	3,935	-	3,684
<b>加重平均株数</b>	<b>559,846</b>	<b>566,588</b>	<b>558,129</b>	<b>565,161</b>
税引前一株当たり利益	9.65	9.54	8.45	8.35
<b>一株当たり利益</b>	<b>7.15</b>	<b>7.07</b>	<b>6.23</b>	<b>6.15</b>

## 19.3 - 支払配当金及び支払予定額

2023年度において、当社グループは一株あたり3.15ユーロ、合計17億6,700万ユーロの2022年度に係る配当金を支払った。

2024年5月23日開催予定の株主総会において、株主に対し、2023年度に係る一株あたり3.50ユーロの配当金支払を承認するよう依頼する。2023年12月31日現在において、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、31億200万ユーロの配当可能剰余金を有していた（これに対し、当期純利益を含まずに、2022年12月31日現在において29億4,100万ユーロ）。

## 19.4 - 株式に基づく報酬

### 既存の株式支払の特徴及び範囲

シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの取締役会、及びその後、経営会議によって、当社グループの上級幹部及び一定の従業員に対するストック・オプション及びパフォーマンス・シェア制度が導入された。

パフォーマンス・シェア制度に係る規定は以下の通りである。

- ・株式を受取る際、受取人は通常当社グループの従業員又は役員でなければならない。権利確定もまた、業績規準達成を条件とする
- ・権利確定期間は3年から4年である
- ・譲渡制限期間は0年から1年である

2023年12月31日現在におけるこれらの制度の主な特徴は、以下の通りである。

制度番号	2020年度長期イン センティブプラン 制度36及び制度37 制度37 bis 制度37 ter	2021年度長期イン センティブプラン 制度38及び制度39 制度39 bis 制度39 ter	2022年度長期イン センティブプラン 制度40及び制度41 制度41 bis 制度41 ter	2023年度長期インセ ンティブプラン 制度42 制度42bis及び制度43 制度42 ter 制度42 quater	合計
定時株主総会開催日	2017年4月25日	2018年4月25日	2019年4月25日	2022年5月5日 2022年5月5日 2022年5月5日 2022年5月5日	
取締役会による付与日	2020年3月24日	2021年3月25日	2022年3月24日	2023年3月28日 2023年5月4日 2023年7月26日 2023年10月25日	
権利確定日	2023年3月24日	2024年3月25日	2025年3月24日	2023年3月28日 2026年5月4日 2026年7月26日 2026年10月25日	
保有期間終了	2024年3月24日 制度36	2025年3月25日 制度38	2026年3月24日 制度40	2027年5月4日 制度43	
<b>パフォーマンス・シェアの数</b>					
2022年12月31日現在の残高	2,013,503	1,479,719	1,402,324	-	4,895,546
2023年度の付与数	-	-	-	1,510,001	1,510,001
2023年度の交付数	(1,951,976)	(403)	(397)	-	(1,952,776)
2023年度のキャンセル数	(61,527)	(77,061)	(67,912)	(21,071)	(227,571)
2023年12月31日現在の残高	-	1,402,255	1,334,015	1,488,930	4,225,200

シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、権利確定したプランの交付のための新株を2023年度に発行せず、既存の自己株式を使用した。

## 公正価値の決定

注記1.20に記載されている会計方針に従い、各制度について以下の公正価値が算出された。

	制度番号	一株当たりの公正価値 (ユーロ)
<b>2020年度長期インセンティブプラン</b>		
	制度36	52.9
	制度37 - ExCom	55.2
	制度37 - その他	57.8
	制度37 bis	90.7
	制度37 ter - ExCom	85.3
	制度37 ter - その他	89.3
<b>2021年度長期インセンティブプラン</b>		
	制度38	93.4
	制度39 - ExCom	97.3
	制度39 - その他	102.9
	制度39 ter	117.5
	制度38	93.4
<b>2022年度長期インセンティブプラン</b>		
	制度40	119
	制度41 - ExCom	123
	制度41 - その他	128.8
	制度41 bis	107.8
	制度41 ter	111
<b>2023年度長期インセンティブプラン</b>		
	制度42 - ExCom	119.2
	制度42 - その他	124.5
	制度42bis - ExCom	127.1
	制度43	127.1
	制度42 ter	139.4
	制度42 quater	118.1

## IFRS第2号に係る費用

「販売費及び一般管理費」で計上される費用の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2023年通期	2022年通期
グループ長期インセンティブプラン	144	114
Aveva	-	34
WESOP 割引	41	-
その他	23	18
<b>合計</b>	<b>208</b>	<b>166</b>

## グローバル従業員持株制度

毎年、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、その従業員に対し、従業員に対する株式発行によってグループの株主になる機会を提供している。法的及び財政的な要件を満たす国においては、伝統的な従業員持株制度が従業員に提案されてきた。当該制度に基づき、従業員は株式市場における時価から15%割引いた価格でシュナイダー・エレクトリック・エス・イー株を購入できる。従業員は、法が定める一定の場合を除き、その後5年間その株式を保有しなければならない。

2023年4月20日付で、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、従業員持株制度へのコミットメントの一部として、従業員に対し、一株当たり126.20ユーロの価格で株式を購入する機会を提供した。これは、従業員に対する株式発行を行うという経営会議の決定前20日間における始値の平均価格として算出された参照価格148.47ユーロから15%割引いた価格であった。合計170万株が引受けられた結果、資本金は2023年7月6日現在、2億1,900万ユーロ増加した。

2023年12月31日現在、IFRS第2号に従い計上される株式報酬費用は、割引額の公正価値に基づき測定され4,100万ユーロであった。

### 19.5 - シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの自己株式

2023年12月31日現在、当社グループは、自己株式として14,518,652株のシュナイダー・エレクトリック・エス・イー株を保有しており、利益剰余金から控除している。

当社グループは2023年度において、4,493,173株を総額7億300万ユーロで買い戻した。

### 19.6 - 資本に計上される法人所得税

2023年12月31日現在、資本に計上されている法人所得税の合計は1億7,200万ユーロであり、以下の通り分析できる。

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日	税金の変動
キャッシュ・フロー・ヘッジ	25	19	6
売却可能金融資産	(19)	(13)	(6)
確定給付債務に係る数理計算上の差益/(損)	169	100	69
その他	(3)	(3)	-
合計	172	103	69

### 19.7 - 非支配持分

2023年度において、当社グループはAVEVAの非支配持分の取得を最終化した。当社グループが株式の65%を保有するL&Tが、非支配持分の主な拠出者である。

## 注記 20：年金及び他の退職後給付債務

当社グループは、従業員に対し、年金、退職給付、医療、生命保険及び他の給付をカバーする様々な退職後給付制度、並びに在職従業員に対する長期給付制度を設けている。

各従業員に給付される手当は、現地の法律及び規制、並びに子会社が行う選択によって異なる。

### 確定拠出年金制度

年金に関するグループ方針は、雇用主からの拠出を含む確定拠出年金制度を提案することである。これは、米国の401k及びフランスのPEROなど、世界中で最も広く積極的に提供されている給付手当である。

これらの制度への拠出は営業費用として計上され、雇用主がさらなる義務を負うことはない。

### 確定給付年金制度

当社グループの主な確定給付年金制度は、英国及び米国に所在している。当社グループの確定給付債務（DB0）の総額の、それぞれ62%（2022年度：57%）と17%（2022年度：24%）を占めている。これらの制度に基づく給付債務の大部分は、2023年12月31日現在における当社グループのコミットメント総額の91%を占めているが、大部分は外部基金への支払により部分的又は完全に積立てられている。当該積立金がグループ資産に投資されることはない。

### 英国

当社グループの会社は、英国において複数の確定給付年金制度を運営している。主たるものは、Invensys年金制度である。従業員に支払われる年金は、当社グループ内の退職時平均給与及び勤続年数に応じて決定される。これらの制度は英国税法に基づき登録されており、独立した評議会によって管理されている。これらの制度は新規加入を停止しており、そのほとんどが確定拠出年金制度に置き換わっているため受給権は凍結されている。

確定拠出年金制度に対する掛金は従業員が負担しており、当該掛金は独立アクチュアリーが行う制度評価に基づき、長期的な金融サービスが保証されるよう3年毎に見直される。

リスク・マネジメント及び資産配分に関し、評議会は制度がその受取人に対する義務を短期的にも長期的にも確実に充足できるようにすることを目指している。評議会は制度の長期投資戦略に責任を負っており、金利リスク及び長寿リスクを含むリスクを減少させるため、長期投資戦略を決定し管理する。資産の一定割合は、金利の上昇から生じる負債価値の変動をヘッジしている。これらの資産は、主に確定利付投資、特に中長期金融商品に投資されている。

2014年2月におけるInvensys年金制度の運営会社との合意を受け、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、同制度に参加しているInvensysの子会社の全ての債務について最高17億5,000万英ポンドまで保証した。2023年12月31日現在において、制度資産は保証の対象となる債務価額を超過しているため、本保証は執行されない。

Schneider UK年金制度には、最低保証年金（「GMP」）と呼ばれる年金条項が含まれている。GMPは、1997年4月6日より前に国家第二年金に加入していた個人に対して計上されていた。過年度において、GMPに関しては男性と女性の加入者の間で給付額が平等でなかった。

2018年10月26日に結審した高等法院の裁判で、英国の全ての年金制度は、男性と女性の間でGMPを等しくしなければならぬことが確認された。

## 米国

米国の子会社は、複数の確定給付年金制度を運営している。これらの制度は新規加入を停止し、かつ、将来の給付債務発生は凍結されており、確定拠出年金制度に置き換わっている。従業員に支払われる年金は、当社グループ内の退職時平均給与及び勤続年数に応じて決定される。

当社グループの会社は毎年、確定給付年金制度に一定の金額を拠出している。この金額は数理計算により決定され、勤務費用、管理費用及び積立不足に対応するための支払で構成されている。同制度は閉鎖かつ凍結されているため、勤務費用は通常発生しない。

会社は、年金委員会に様々な責任を委譲している。これらの委員会は、金利リスク及び長寿リスクを含むリスクを減少させるため、長期投資戦略を決定し管理する。資産の一定割合は、金利の上昇から生じる負債価値の変動をヘッジしている。これら資産は、主に確定利付投資、特に中長期金融商品に投資されている。

2022年10月、Invensysの年金制度の現在の退職者全員及び非退職者の一部を対象とする契約を5億1,800万米ドルで保険会社から購入した。買入れ契約は、年金信託の資産を用いて購入したものであり、信託の投資として公正価値で会計処理される。この取引により、2,400万米ドルの追加の正味実績調整が2022年度のその他の包括利益に認識された。

2023年12月付で、制度の終了に伴い、買入れ契約はバイアウト契約に変更された。全ての負債は保険会社に移管され、Invensysにさらなる給付義務はない。

## フランス

フランス子会社は退職給付（ICDR）を提供しており、退職時に一括で受け取ることも、退職が有効になる前に休暇（一部または全部）として取得することもできる。

この給付は労働協約に応じて、会社での給与及び勤続年数に基づいて計算され、積立義務はない。

2023年4月に可決されたフランスの年金改革により、法定退職年齢が62歳から64歳に段階的に引き上げられた。当社グループの財務諸表に与える会計上の影響に重要性はない。

## 仮定

数理計算は通常毎年実施される。使用される仮定は関連する国における経済状況に応じて以下の通り異なっている。

	グループ加重平均率		うち英国		うち米国	
	2023年12月31日	2022年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
割引率	4.53%	4.82%	4.58%	4.85%	5.08%	5.35%
賃金上昇率	2.76%	2.58%	3.51%	3.63%	該当なし	該当なし

割引率は、投資適格（AA）社債の金利、又は、流動性のある市場が存在しない場合は、給付債務のデュレーションと一致する満期の国債に基づき算定される。米国において、平均割引率はAA及びAAAの投資適格社債に関するイールド・カーブに基づき算定される。



ユーロ圏では、2023年度の主な制度の割引率は3.20%である。

賃金上昇率には、関連する場合、給与の増加率及びインフレ率の両方が含まれる。

確定給付債務制度の加重平均期間：

	合計		うち英国		うち米国	
	2023年12月31日	2022年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日
加重平均期間（年単位）	10	9.9	9.7	9.7	9.7	9.4

## 20.1 - 年金及び他の退職後給付債務の引当金の変動

財務諸表で認識される債務、制度資産の公正価値並びに対応する資産及び引当金は、以下の通り分析できる。

(百万ユーロ)	確定給付債務	制度資産	アセット・ シーリング	正味負債
<b>2021年12月31日</b>	<b>(9,686)</b>	<b>8,871</b>	<b>(210)</b>	<b>(1,025)</b>
うち英国	(6,017)	6,524	(184)	323
うち米国	(2,170)	1,692	-	(478)
勤務費用	(121)	-	-	(121)
過去勤務費用	(2)	-	-	(2)
縮小及び清算	84	(79)	-	5
利息費用	(203)	-	(4)	207
金利収益	-	170	-	170
<b>損益計算書における正味影響、(費用)/利益</b>	<b>(242)</b>	<b>91</b>	<b>(4)</b>	<b>(155)</b>
うち英国	(131)	121	(4)	(14)
うち米国	(117)	41	-	(76)
支払給付	537	(473)	-	64
制度加入者の拠出	(6)	6	-	-
雇用主の拠出	-	130	-	130
連結範囲の変更	10	(2)	-	8
資本で認識される数理計算上の差益/(損)	2,395	(2,284)	26	137
為替換算差額	102	(143)	8	(33)
その他の変動	(32)	-	-	(32)
<b>2022年12月31日</b>	<b>(6,922)</b>	<b>6,196</b>	<b>(180)</b>	<b>(906)</b>
うち英国	(3,977)	4,339	(140)	222
うち米国	(1,663)	1,287	-	(376)
うちフランス	(312)	66	-	(246)
勤務費用	(66)	-	-	(66)
過去勤務費用	(3)	-	-	(3)
縮小及び清算	517	(509)	-	8
利息費用	(300)	-	(8)	(308)
金利収益	-	254	-	254
<b>損益計算書における正味影響、(費用)/利益</b>	<b>148</b>	<b>(255)</b>	<b>(8)</b>	<b>(115)</b>
うち英国	(199)	200	(8)	(7)
うち米国	(65)	38	-	(27)
うちフランス	(18)	2	-	(16)
支払給付	498	(439)	-	59
制度加入者の拠出	(6)	6	-	-
雇用主の拠出	-	257	-	257
連結範囲の変更	30	(32)	-	(2)
資本で認識される数理計算上の差益/(損)	(185)	50	16	(119)
為替換算差額	(43)	69	(6)	20
その他の変動	(10)	-	-	(10)
<b>2023年12月31日</b>	<b>(6,490)</b>	<b>5,852</b>	<b>(178)</b>	<b>(816)</b>
うち英国	(4,018)	4,351	(130)	203
うち米国	(1,122)	937	-	(185)
うちフランス	(353)	65	-	(288)

当社グループの64億9,000万ユーロの確定給付債務(2022年度:69億2,200万ユーロ)の内訳は、退職後給付が62億4,600万ユーロ(2022年度:66億7,800万ユーロ)、その他の退職後給付及び長期給付が2億4,400万ユーロ(2022年度:2億4,400万ユーロ)である。

退職後給付の内訳は、年金給付が57億200万ユーロ、うち97%が積立済みで、一括給付が5億4,400万ユーロ、うち69%が積立済みである。

確定給付債務の現在価値合計は、全部又は一部積立型の制度と非積立型の制度の間で、以下の通り分類される。

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
全部又は一部積立型制度の給付債務の現在価値	(5,882)	(6,334)
制度資産に係る公正価値	5,852	6,196
アセット・シーリングの影響	(178)	(180)
全部又は一部積立型制度の給付債務の正味残高	(208)	(318)
全部又は一部非積立型制度の給付債務の現在価値	(608)	(588)
積立型制度及び非積立型制度の正味債務	(816)	(906)
財政状態計算書への影響		
資産として認識される制度の剰余金*	253	280
負債として認識される引当金	(1,069)	(1,186)

\* 資産として認識される制度の剰余金はアセット・シーリングを適用し、負債を超過する資産のうち回収可能であると通常想定される金額である。

資本で認識される金額の変動の内訳は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2023年通期	2022年通期
人口動態上の仮定から生じる確定給付債務に係る数理計算上の差(益)/損	(40)	(81)
財政上の仮定から生じる確定給付債務に係る数理計算上の差(益)/損	160	(2,490)
実績調整から生じる確定給付債務に係る数理計算上の差(益)/損	66	176
制度資産に係る数理計算上の差(益)/損	(50)	2,284
アセット・シーリングの影響	(17)	(26)
資本において当期中に認識された合計	119	(137)
うち英国	(47)	(146)
うち米国	1	110

下表は、今後3年間ににおける年金及びその他の退職後給付制度に基づく給付の予想支払時期を示している。

(百万ユーロ)	英国	米国	それ以外の地域	合計
2024年	320	85	79	484
2025年	318	86	67	471
2026年	309	86	76	471

制度資産の配分：

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
株式	8%	5%
社債	79%	73%
その他	13%	22%
合計	100%	100%

## 20.2 - 感応度分析

2023年度において、割引率及び賃金上昇率が±0.5%変動した場合に確定給付債務に与える影響は以下の通りである。

(百万ユーロ)	英国		米国		それ以外の地域		合計	
	+0.5%	-0.5%	+0.5%	-0.5%	+0.5%	-0.5%	+0.5%	-0.5%
割引率	(199)	216	(50)	54	(62)	66	(311)	336
賃金上昇率	83	(80)	-	-	46	(43)	129	(123)

## 注記 21：偶発損失引当金

(百万ユーロ)	経済リスク	顧客リスク	製品リスク	環境リスク	事業構造改革	その他の リスク	引当金
<b>2021年12月31日</b>	<b>270</b>	<b>147</b>	<b>675</b>	<b>350</b>	<b>160</b>	<b>422</b>	<b>2,024</b>
うち長期の部分	169	104	150	315	12	341	1,091
追加	40	36	240	39	144	162	661
目的使用	(63)	(50)	(233)	(71)	(113)	(116)	(646)
戻入	-	(1)	(23)	(1)	(7)	(42)	(74)
為替換算差額	9	7	-	12	(1)	14	41
連結範囲の変更及びその他	(50)	10	25	(10)	(12)	61	24
<b>2022年12月31日</b>	<b>206</b>	<b>149</b>	<b>684</b>	<b>319</b>	<b>171</b>	<b>501</b>	<b>2,030</b>
うち長期の部分	130	97	155	278	8	326	994
追加	59	43	305	39	92	255	793
目的使用	(49)	(68)	(219)	(45)	(82)	(241)	(704)
戻入	-	(2)	(24)	-	(4)	(28)	(58)
為替換算差額	(7)	(5)	(25)	(10)	(2)	(17)	(66)
連結範囲の変更及びその他	-	2	6	(6)	(6)	29	25
<b>2023年12月31日</b>	<b>209</b>	<b>119</b>	<b>727</b>	<b>297</b>	<b>169</b>	<b>499</b>	<b>2,020</b>
うち長期の部分	124	61	194	256	16	308	959

引当金は、注記1.21に記述する原則に従い認識される。

## キャッシュ・フロー計算書の調整

(百万ユーロ)	2023年通期	2022年通期
繰入	793	661
目的使用	(704)	(646)
戻入	(58)	(74)
<b>従業員給付債務を除く引当金の変動</b>	<b>31</b>	<b>(59)</b>
制度資産への拠出金を除く従業員給付債務の正味変動	56	91
<b>キャッシュ・フロー計算書における引当金の増加/(減少)</b>	<b>87</b>	<b>32</b>

## 注記 22：流動及び非流動金融負債合計

正味債務の分類は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
社債	10,843	8,627
その他の銀行借入	1,793	42
社債の短期部分	(999)	(1,299)
長期債務の短期部分	(45)	(40)
<b>非流動金融負債</b>	<b>11,592</b>	<b>7,330</b>
コマーシャル・ペーパー	1,018	1,491
未払利息	109	39
その他の短期借入	128	141
当座借越	42	123
転換社債及び非転換社債の短期部分	999	1,299
長期債務の短期部分	45	40
<b>短期債務</b>	<b>2,341</b>	<b>3,133</b>
<b>流動及び非流動金融負債合計</b>	<b>13,933</b>	<b>10,463</b>
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>(4,696)</b>	<b>(3,986)</b>
<b>非支配持分に対する購入コミットメントを除く正味金融負債</b>	<b>9,237</b>	<b>6,477</b>
非支配持分に対する非流動購入コミットメント	50	194
非支配持分に対する流動購入コミットメント	80	4,554
<b>非支配持分に対する購入コミットメントを除く正味金融負債</b>	<b>9,367</b>	<b>11,225</b>

2023年1月、当社グループはAVEVAの少数株主持分の取得資金を調達するために設定したタームローン枠から17億ユーロを引き出した。同ローンは2025年10月に満期を迎える。2023年12月31日現在、使用額は17億ユーロから変動はなく、Euriborに0.56%のマージンが上乗せされている。

### 22.1 - 返済期限ごとの分類

(百万ユーロ)	2023年12月31日		2022年12月31日
	帳簿価額	金利	元本
2023年	-	-	3,133
2024年	2,341	287	1,000
2025年	3,503	232	1,047
2026年	1,398	158	1,397
2027年	1,747	140	1,741
2028年	1,268	100	756
2029年	1,390	87	794
2030年以降	2,286	219	595
<b>合計</b>	<b>13,933</b>	<b>1,223</b>	<b>10,463</b>

## 22.2 - 通貨ごとの分類

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
ユーロ	13,723	10,236
米ドル	8	41
ブラジル・レアル	63	16
インド・ルピー	74	77
トルコ・リラ	16	8
アルジェリア・ディナール	14	13
その他	35	72
<b>合計</b>	<b>13,933</b>	<b>10,463</b>

## 22.3 - 社債

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日	金利	満期
Schneider Electric SE 2023	-	500	0.000%固定	2023年6月
Schneider Electric SE 2023	-	799	1.500%固定	2023年9月
Schneider Electric SE 2024	999	998	0.250%固定	2024年9月
Schneider Electric SE 2025	749	747	0.875%固定	2025年3月
Schneider Electric SE 2025	751	-	3.380%固定	2025年4月
Schneider Electric SE 2025	300	300	1.841%固定	2025年10月
Schneider Electric SE 2026 (OCEANES)	650	651	0.000%固定	2026年6月
Schneider Electric SE 2026	747	747	0.875%固定	2026年12月
Schneider Electric SE 2027	498	497	1.000%固定	2027年4月
Schneider Electric SE 2027	746	745	1.375%固定	2027年6月
Schneider Electric SE 2027	499	498	3.250%固定	2027年11月
Schneider Electric SE 2028	755	756	1.500%固定	2028年1月
Schneider Electric SE 2028	496	-	3.250%固定	2028年6月
Schneider Electric SE 2029	795	795	0.250%固定	2029年3月
Schneider Electric SE 2029	594	-	3.130%固定	2029年10月
Schneider Electric SE 2030 (OCEANES)	582	-	1.970%固定	2030年11月
Schneider Electric SE 2032	595	594	3.500%固定	2032年11月
Schneider Electric SE 2033	495	-	3.500%固定	2033年6月
Schneider Electric SE 2034	592	-	3.380%固定	2034年4月
<b>合計</b>	<b>10,843</b>	<b>8,627</b>		

シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは様々な市場で社債を発行している。

・ユーロ中期債（EMTN）プログラムの一部として社債を発行し、パリ証券取引所で取引されている。2023年12月31日現在において満期が到来していない社債は以下の通りである。

- 2016年9月に金利0.25%、満期2024年9月で発行した8億ユーロ相当の社債
- 2019年7月に金利0.25%、満期2024年9月で発行した2億ユーロ相当の社債
- 2015年3月に金利0.875%、満期2025年3月で発行した7億5,000万ユーロ相当の社債
- 2023年4月に金利3.375%、満期2025年4月で発行した7億5,000万ユーロ相当の社債

- 2015年10月及び12月に金利1.841%、満期2025年10月で発行した2億ユーロ及び1億ユーロ相当の気候社債
- 2017年12月に金利0.875%、満期2026年12月で発行した7億5,000万ユーロ相当の社債
- 2020年4月に金利1.00%、満期2027年4月で発行した5億ユーロ相当の社債
- 2018年6月に金利1.375%、満期2027年6月で発行した7億5,000万ユーロ相当の社債
- 2022年3月に金利3.25%、満期2027年11月で発行した5億ユーロ相当の社債
- 金利1.50%、満期2028年1月で、2019年1月に5億ユーロ相当、2019年5月に2億5,000万ユーロ相当で発行した社債
- 2023年6月に金利3.25%、満期2028年6月で発行した5億ユーロ相当の社債
- 2020年3月に金利0.25%、満期2029年3月で発行した8億ユーロ相当の社債
- 2023年10月に金利3.125%、満期2029年10月で発行した6億ユーロ相当の社債
- 2022年11月に金利3.50%、満期2032年11月で発行した6億ユーロ相当の社債
- 2023年6月に金利3.50%、満期2033年6月で発行した5億ユーロ相当の社債、 - 2023年1月に金利3.375%、満期2034年4月で発行した6億ユーロ相当の社債

さらに、当社グループは、金利0.00%で2026年6月を満期とする、新規または既存の株式に転換又は交換可能な社債（OCEANE）6億5,000万ユーロを発行した。OCEANEは負債要素を含んでおり、同等の非転換社債に適用される市場金利に基づく発行日時点の評価額で非流動金融負債において認識され、オプション要素は資本で認識される。2023年12月末日において、正味帳簿価額に計上された負債要素は、6億5,100万ユーロ、オプション要素は4,200万ユーロである。

同社債の初回転換及び/又は交換比率は、一社債当たり一株、額面価額176.44ユーロで設定され、2023年5月に一社債当たり1.007株に調整された。サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークに基づき、平均サステナビリティ・パフォーマンス・スコア（3つの主要業績指標のスコアの算術平均）が2025年12月31日までに一定水準に達しない場合、当社グループは、額面価額の0.50%に等しい金額を支払うことになる。

11の新たなシュナイダー・サステナビリティ・インパクト（SSI）2021-2025指標のうち、以下の3つが主要業績指標である。

- ・気候：顧客のCO2排出低減・排出回避に貢献し、800メガトンのCO2排出量削減を実現する
- ・平等：一般社員から管理及び経営層に至るまで、ジェンダー・ダイバーシティを向上させる（50/40/30）
- ・世代：延べ100万人に対するエネルギー管理の研修を通じて、人材育成に貢献する

詳細な格付け手法及びアプローチは、当社グループのサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークで示されている。

当社グループはまた、金利1.97%、満期2030年11月のOCEANE社債6億5,000万ユーロを2023年に発行した。2023年12月末日において、正味帳簿価額に計上された負債要素は、5億8,400万ユーロ、オプション要素は6,600万ユーロである。同社債の初回転換及び/又は交換比率は一社債当たり426.66株で、額面価額は100,000.00ユーロ（一株当たり234.38ユーロ）で設定された。

これら全ての取引について、発行プレミアム及び発行費用は実効金利法に従い償却される。

## 22.4 - キャッシュ・フロー計算書の影響

(百万ユーロ)	2022年12月31日	現金の変動	現金を伴わない変動		2023年12月31日
			連結範囲の変更に よる影響	外国為替の影響	
社債	8,627	2,210	-	6	10,843
その他の借入	1,713	1,304	2	29	3,048
当座借越	123	(128)	-	47	42
流動及び非流動金融負債合計	10,463	3,386	2	82	13,933

## 22.5 - 非支配持分に対する流動購入コミットメント

(百万ユーロ)	満期	2023年12月31日	2022年12月31日
流動部分		80	4,554
非流動部分	2025年-2027年	50	194
<b>非支配持分に対する購入コミットメント</b>		<b>130</b>	<b>176</b>

2023年度において、非支配持分に対する購入コミットメントは主にETAP、Qmerit及びEnergySageに関連している。2022年度において、流動部分は、注記2に記載された取引に伴うAVEVAの非支配持分に対するコミットメントに相当する。



## 注記 23：金融商品の分類

当社グループは、金利、為替レート及び金属価格の変動に対するエクスポージャーを管理するため、金融商品を使用している。金融資産及び負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル別に以下の通り分類される。

レベル1：類似の資産及び負債について、当社が所定の測定日で入手可能な活発な市場における取引価格（非調整）

レベル2：直接又は間接に市場で観察可能である、レベル1で入手可能な取引価格以外のデータ

レベル3：市場で観察可能ではない資産又は負債に係るデータ

### 23.1 - 財政状態計算書におけるエクスポージャー及び公正価値ヒエラルキー

2023年12月31日						
	損益計算書を 通じて公正価 値で測定され		資本を通じて 公正価値で測 定される資産/ 負債		公正価値	
(百万ユーロ)	帳簿価額	資産/負債	負債	資産/負債	公正価値	ヒエラルキー
資産：						
上場金融資産	15	15	-	-	15	レベル1
ベンチャー・キャピタル（FCPR）/投資信託 （SICAV）	132	132	-	-	132	レベル3
その他の非上場金融資産	554	94	460	-	554	レベル3
その他の非流動金融資産	544	-	253	291	544	レベル2
非流動資産合計	1,245	241	713	291	1,245	
売掛金	8,388	-	-	8,388	8,388	レベル2
市場性有価証券	2,024	2,024	-	-	2,024	レベル1
譲渡性債務債券及び短期預金	588	588	-	-	588	レベル2
現金	2,084	2,084	-	-	2,084	レベル2
デリバティブ商品 - 外貨	73	42	31	-	73	レベル2
デリバティブ商品 - 金利	44	44	-	-	44	レベル2
デリバティブ商品 - 商品	4	-	4	-	4	レベル2
流動資産合計	13,205	4,782	35	8,388	13,205	
負債：						
非転換社債の長期部分*	(8,612)	-	-	(8,612)	(8,488)	レベル1
転換社債の長期部分*	(1,232)	-	-	(1,232)	(1,218)	レベル2
非支配持分に対する非流動購入コミットメント	(50)	-	(50)	-	(50)	レベル2
その他の長期債務	(1,748)	-	-	(1,748)	(1,748)	レベル2
非流動負債合計	(11,642)	-	(50)	(11,592)	(11,504)	
社債の短期部分*	(999)	-	-	(999)	(977)	レベル1
短期債務	(1,342)	-	-	(1,342)	(1,342)	レベル2
買掛金	(7,596)	-	-	(7,596)	(7,596)	レベル2
非支配持分に対する流動購入コミットメント	(80)	-	(80)	-	(80)	レベル2
その他	(100)	-	-	(100)	(100)	レベル2
デリバティブ商品 - 外貨	(48)	(48)	-	-	(48)	レベル2
デリバティブ商品 - 金利	-	-	-	-	-	レベル2
デリバティブ商品 - 商品	(1)	-	(1)	-	(1)	レベル2
流動負債合計	(10,166)	(48)	(81)	(10,037)	(10,144)	

\* 財政状態計算書で表示される金融商品の大部分は、公正価値が簿価に近似しているが、社債については、財政状態計算書における償却原価が108億4,300万ユーロであるのに対し、公正価値は106億8,300万ユーロである。

2022年12月31日

	損益計算書を 通じて公正価 値で測定され	資本を通じて 公正価値で測 定される資 産/負債	償却原価で測 定される金融 資産/負債	公正価値	公正価値 ヒエラルキー	
(百万ユーロ)	帳簿価額					
資産：						
上場金融資産	14	14	-	-	レベル1	
ベンチャー・キャピタル（FCPR）/投資信託 （SICAV）	119	119	-	-	レベル3	
その他の非上場金融資産	478	96	382	-	レベル3	
その他の非流動金融資産	514	-	280	234	レベル2	
非流動資産合計	1,125	229	662	234	1,125	
売掛金	7,514	-	-	7,514	レベル2	
市場性有価証券	1,716	1,716	-	-	レベル1	
譲渡性債務債券及び短期預金	693	693	-	-	レベル2	
現金	1,577	1,577	-	-	レベル2	
デリバティブ商品 - 外貨	62	62	-	-	レベル2	
デリバティブ商品 - 金利	-	-	-	-	レベル2	
デリバティブ商品 - 商品	11	-	11	-	レベル2	
流動資産合計	11,573	4,048	11	7,514	11,573	
負債：						
非転換社債の長期部分*	(6,677)	-	-	(6,677)	(6,210)	レベル1
転換社債の長期部分*	(651)	-	-	(651)	(577)	レベル2
非支配持分に対する非流動購入コミットメント	(194)	-	(194)	-	(194)	レベル2
その他の長期債務	(2)	-	-	(2)	(2)	レベル2
非流動負債合計	(7,524)	-	(194)	(7,330)	(6,983)	
社債の短期部分*	(1,299)	-	-	(1,299)	(1,288)	レベル1
短期債務	(1,834)	-	-	(1,834)	(1,834)	レベル2
買掛金	(6,254)	-	-	(6,254)	(6,254)	レベル2
非支配持分に対する非流動購入コミットメント	(4,554)	-	(4,554)	-	(4,554)	レベル2
その他	(174)	-	-	(174)	(174)	レベル2
デリバティブ商品 - 外貨	(264)	(182)	(82)	-	(264)	レベル2
デリバティブ商品 - 金利	(3)	(3)	-	-	(3)	レベル2
デリバティブ商品 - 商品	-	-	-	-	-	レベル2
流動負債合計	(14,382)	(185)	(4,636)	(9,561)	(14,371)	

\* 財政状態計算書で表示される金融商品の大部分は、公正価値が簿価に近似しているが、社債については、財政状態計算書における償却原価が86億2,700万ユーロであるのに対し、公正価値は80億7,500万ユーロである。

## 23.2 - デリバティブ商品

2023年12月31日

(百万ユーロ)	会計上の 適格性	期限	名目販売 価格	名目購入 価格	公正価値	資産における 帳簿価額	負債における 帳簿価額	その他包括 利益 (OCI)
								における 帳簿価額
先物契約	CFH	1年未満	483	(296)	3	10	(7)	2
先物契約	CFH	2年未満	69	(30)	-	1	(1)	-
先物契約	CFH	2年超	3	(7)	-	-	-	-
先物契約	FVH	1年未満	1,755	(1,659)	1	18	(17)	-
先物契約	FVH	2年未満	550	-	17	17	-	2
先物契約	NIH	1年未満	714	-	12	12	-	-
先物契約	売買目的	1年未満	990	(3,944)	(17)	5	22	-
クロスカレンシー・ス ワップ	CFH	1年未満	65	(18)	(1)	-	(1)	(1)
クロスカレンシー・ス ワップ	NIH	2年超	502	-	10	10	-	10
<b>為替デリバティブ合計</b>			<b>5,131</b>	<b>(5,954)</b>	<b>25</b>	<b>73</b>	<b>(264)</b>	<b>31</b>
先物契約	CFH	1年未満	-	(409)	3	4	(1)	3
<b>商品デリバティブ</b>			<b>-</b>	<b>(409)</b>	<b>3</b>	<b>4</b>	<b>(1)</b>	<b>3</b>
金利スワップ	FVH	2年超	1,050	(1,050)	44	44	-	-
<b>金利デリバティブ</b>			<b>1,050</b>	<b>(1,050)</b>	<b>44</b>	<b>44</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>合計</b>			<b>6,181</b>	<b>(7,413)</b>	<b>72</b>	<b>121</b>	<b>(49)</b>	<b>34</b>

2022年12月31日

(百万ユーロ)	会計上の 適格性	期限	名目販売 価格	名目購入 価格	公正価値	資産における 帳簿価額	負債における 帳簿価額	その他包括 利益 (OCI)
								における 帳簿価額
先物契約	CFH	1年未満	579	(316)	-	14	(14)	-
先物契約	CFH	2年未満	31	(19)	-	1	(1)	-
先物契約	CFH	2年超	12	(19)	-	1	(1)	-
先物契約	FVH	1年未満	1,762	(5,493)	(118)	37	(155)	(3)
先物契約	NIH	1年未満	420	-	2	2	-	2
先物契約	売買目的	1年未満	221	(1,811)	1	6	(5)	-
クロスカレンシー・ス ワップ	CFH	1年未満	75	(46)	-	1	(1)	4
クロスカレンシー・ス ワップ	NIH	1年未満	797	-	(87)	-	(87)	(85)
<b>為替デリバティブ合計</b>			<b>3,897</b>	<b>(7,704)</b>	<b>(202)</b>	<b>62</b>	<b>(264)</b>	<b>(82)</b>
先物契約	CFH	1年未満	-	(419)	11	11	-	11
<b>商品デリバティブ</b>			<b>-</b>	<b>(419)</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>-</b>	<b>11</b>
金利スワップ	FVH	2年超	250	(250)	(3)	-	(3)	-
<b>金利デリバティブ</b>			<b>250</b>	<b>(250)</b>	<b>(3)</b>	<b>-</b>	<b>(3)</b>	<b>-</b>
<b>合計</b>			<b>4,147</b>	<b>(8,373)</b>	<b>(194)</b>	<b>73</b>	<b>(267)</b>	<b>(71)</b>

## 23.3 - 外貨ヘッジ

関係会社取引の大部分が、関係会社の機能通貨以外の通貨建てで行われているため、当社グループは通貨リスクに晒されている。当社グループがこのリスクをヘッジ出来ない場合、機能通貨と他の通貨間の為替レート変動が損益に重要な影響を及ぼす可能性があり、また前年度との業績比較を歪める可能性がある。そのため、当社グループは為替レートへのエクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ商品を使用しており、主に為替予約及びナチュラル・ヘッジを利用している。関係会社に対する長期貸付金及び借入金の中には、IAS第21号に従い在外営業活動体に対する純投資とみなされるものもある。

シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの通貨ヘッジ方針は、機能通貨以外の通貨建ての取引に係るリスクから子会社を保護することである。ヘッジのアプローチは注記1.23に記載されている。

営業活動及び財務活動に関連する為替デリバティブの契約額は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2023年12月31日		
	売却	購入	正味
米ドル	2,304	(2,321)	(17)
中国元	97	(581)	(484)
デンマーク・クローネ	22	(202)	(180)
シンガポール・ドル	409	621	(212)
スウェーデン・クローナ	49	(108)	(59)
日本円	29	(184)	(155)
スイス・フラン	13	(107)	(94)
UAEディルハム	27	(95)	(68)
ブラジル・レアル	76	(12)	64
カナダ・ドル	45	(17)	28
オーストラリア・ドル	54	(65)	(11)
サウジアラビア・リアル	25	(41)	(16)
ノルウェー・クローネ	23	(37)	(14)
英ポンド	1,430	(1,114)	316
南アフリカ・ランド	48	(10)	38
香港ドル	47	(106)	(59)
その他	433	(333)	100
<b>合計</b>	<b>5,131</b>	<b>(5,954)</b>	<b>(823)</b>

## 23.4 - 金利ヘッジ

借入に係る金利ヘッジは、全体の借入費用を最適化するため、連結上の債務残高に基づき、かつ市況を考慮に入れて、グループレベルで管理される。当社グループは金利へのエクスポージャーをヘッジするためにデリバティブ商品を使用しており、主に金利スワップを利用している。

通貨スワップは、デリバティブの特性により、為替ヘッジと金利ヘッジのいずれとしても表示される。

2023年度において、当社グループはエクスポージャーをヘッジするために、8億ユーロの金利スワップを設定した。

(百万ユーロ)	2023年12月31日			2022年12月31日		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
流動及び非流動金融負債合計	10,843	3,090	13,933	8,627	1,836	10,463
現金及び現金同等物	-	(4,696)	(4,696)	-	(3,986)	(3,986)
<b>ヘッジ前正味債務</b>	<b>10,843</b>	<b>(1,606)</b>	<b>9,237</b>	<b>8,627</b>	<b>(2,150)</b>	<b>6,477</b>
ヘッジの影響	(1,050)	1,050	-	(250)	250	-
<b>ヘッジ後正味債務</b>	<b>9,793</b>	<b>(556)</b>	<b>9,237</b>	<b>8,377</b>	<b>(1,900)</b>	<b>6,477</b>

## 23.5 - 商品ヘッジ

当社グループは、エネルギー及び原材料価格、特に鉄鋼、銅、アルミニウム、銀、鉛、ニッケル、亜鉛及びプラスチックの価格変動に晒されている。当社グループが価格の増分をヘッジ、補償又は顧客に対して転嫁できない場合、損益にマイナスの影響を与える可能性がある。しかしながら、当社グループは、非鉄金属価格及びレアメタル価格の上昇に対するエクスポージャーを限定する一定の対応策を講じている。調達部は、本社経理部及び財務部に購買予測を報告している。調達コミットメントは、先物契約、スワップ、並びに利用率は低いがオプションを用いてヘッジされている。

コモディティ商品は全て、IFRS基準に基づきキャッシュ・フロー・ヘッジに指定される先物契約及びオプションであり、その内容は以下の通りである。

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
公正価値	3	11
名目金額	(409)	(419)

## 23.6 - ネットティング対象の金融資産及び負債

本セクションは、IFRS第7号に基づくネットティング契約の対象である金融商品を開示している。

		2023年12月31日			
		財務状態計算 書で相殺され ている総額		財務状態計算 書で表示され る正味金額	
(百万ユーロ)	総額				IFRS第7号に基 づく正味金額
金融資産	121	-	121	(40)	81
金融負債	(49)	-	(49)	40	(9)

		2022年12月31日			
		財務状態計算 書で相殺され ている総額		財務状態計算 書で表示され る正味金額	
(百万ユーロ)	総額				IFRS第7号に基 づく正味金額
金融資産	73	-	73	-	73
金融負債	(264)	-	(264)	-	(264)

当社グループは、契約当事者の一方による債務不履行が発生した場合に未払金及び未収金を相殺することを定める契約に基づき、ティア1銀行と店頭デリバティブを取引している。資産及び負債として計上されるデリバティブ商品を相殺することに関して、これらの条件付相殺契約はIAS第32号で定義されている適格要件を満たしていない。しかし、相殺に関するIFRS第7号に基づく開示の範囲には含まれている。

## 23.7 - 取引先リスク

金融取引は、慎重に選定した取引先と契約している。取引銀行は、独立格付機関が発行する信用格付けを含む通例的な基準に従い選定される。

当社グループの方針は取引先リスクを分散させることであり、関連規則の遵守を確かめるための統制活動が定期的実施されている。さらに当社グループは、売掛金に係る損失リスクを抑えるために取引信用保険を締結しているほか、その他の保証も利用している。

## 23.8 - 流動性リスク

2023年12月31日現在、当社グループは、295万ユーロの融資枠を保有しており、2024年12月以降に満期を迎える285万ユーロは全て未使用であった。このうち、270万ユーロは、シュナイダー・サステナビリティ・インパクト（SSI）の年間実績に基づいてマージンが設定されるサステナブル関連の融資枠である。

使用可能な29億ユーロのコミットメントライン及び47億ユーロの現金及び現金同等物により、当社グループの当期末の流動性は、76億ユーロとなった。今後12ヶ月間の短期及び債券の満期は、合計で23億ユーロとなる。

借入契約及びコミットメントラインには、財務制限条項又は格付けが下がった場合の信用格付けトリガーは含まれていない。

## 23.9 - 金融リスク管理

為替リスクは、営業活動において相当数の外貨取引を当社グループが実施していることによって生じる。これらのエクスポージャーは、当社グループの表示通貨であるユーロ以外の通貨による販売取引から生じている。

通貨の交換リスクに関する当社グループの主なエクスポージャーは、米ドル、中国元及び米ドル連動通貨に関連している。2023年度において、外貨建の収益は292億ユーロ（2022年度は273億ユーロ）であり、約112億ユーロ相当の米ドル及び約45億ユーロ相当の中国元が含まれる（2022年度はそれぞれ99億ユーロ及び48億ユーロ）。

当社グループは、為替レートの変動に対する利益の感応度を低減するために、通貨リスクに対するエクスポージャーを管理している。為替レートの変動に対する当社グループのエクスポージャーをヘッジするために使用される金融商品は上述の通り。

以下の表は、米ドル及び中国元がユーロに対し10%変動した際の、収益及び調整後EBITAに対する影響を示している。これには、財務諸表を当社グループの表示通貨に換算するによって生じる影響が含まれており、連結範囲の変更による影響を想定していない。

2023年12月31日

(百万ユーロ)	平均レートの上昇/ (下落)		収益	調整後EBITA
米ドル	10%		1,122	212
	(10)%		(1,020)	(193)
中国元	10%		454	122
	(10)%		(413)	(111)

2022年12月31日

(百万ユーロ)	平均レートの上昇/ (下落)		収益	調整後EBITA
米ドル	10%		990	162
	(10)%		(900)	(147)
中国元	10%		478	121
	(10)%		(434)	(110)

## 注記 24：従業員

### 24.1 - 従業員

当社グループの常勤及び臨時従業員の平均人数は以下の通りである。

(従業員数)	2023年通期	2022年通期
製造	86,482	81,506
管理	81,562	80,833
<b>平均従業員数合計</b>	<b>168,044</b>	<b>162,339</b>
うち欧州	42,927	41,482
うち北米	41,145	37,839
うちアジア太平洋	61,946	59,045
それ以外の地域	22,026	23,973

### 24.2 - 従業員給付費用

(百万ユーロ)	2023年通期	2022年通期
給料手当	(9,872)	(8,764)
利益配分及び報奨ボーナス	(53)	(62)
ストック・オプション及びパフォーマンス・シェア	(208)	(184)
<b>従業員給付費用</b>	<b>(10,133)</b>	<b>(9,010)</b>

### 24.3 - 上級幹部に対し付与する給付

2023年度において、当社グループは、取締役に対する報酬として220万ユーロを支払った。2023年度において当社グループから取締役を除く上級幹部に支払った、現物給付を含む報酬総額は3,780万ユーロであり、そのうち1,060万ユーロは変動部分に相当する。

直近3事業年度において、執行役員を除く上級幹部に対して、497,792株のパフォーマンス・シェアが割当てられている。直近3事業年度において、ストック・オプションは付与されていない。2023年度において、パフォーマンス・シェアは、2023年度長期インセンティブ制度42及び制度42bisに基づき割当てられた。2011年12月16日以降、全てのパフォーマンス・シェアには経営会議の参加者に対する業績目標の達成条件が付されている。

上級幹部に関する情報については、一括登録文書第4章を参照のこと。

## 注記 25：関連当事者取引

### 25.1 - 関連会社

当社グループが重要な影響力を有する会社は、持分法により会計処理される。これらの関連当事者との取引は、独立第三者間取引と同様の条件で実施される。

2023年度において、重要な関連当事者取引は実施されなかった。

### 25.2 - 絶大な影響力を持つ関連当事者

監査委員会又は取締役会の参加者との間で、当期中に実施された取引はなかった。当社グループの上級幹部に対して支払われた報酬及び給付は注記24に記載されている。

## 注記 26：コミットメント及び偶発負債

### 26.1 - 保証及び保証類似行為

以下の表は、差入れた、或いは差入れられた保証に係る最大エクスポージャーを開示している。

(百万ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
念書 <sup>*</sup>	3,551	3,543
担保、抵当権及び保証書 <sup>**</sup>	207	181
その他差入れたコミットメント	411	435
<b>差入れた保証</b>	<b>4,169</b>	<b>4,159</b>
差入れられた裏書及び保証	168	80
<b>差入れられた保証</b>	<b>168</b>	<b>80</b>

<sup>\*</sup> 当社グループの子会社により契約が完全に履行されることを保証する何らかのコミットメントを顧客が求めることがある。当該コミットメントに関連するリスクを評価した結果発生可能性が高いとみなされ、かつ合理的に見積ることができる場合、偶発損失引当金が計上される。念書には年金制度に対する保証債務が含まれている。

<sup>\*\*</sup> 借入の中には、担保として差し入れられる有形固定資産や有価証券によって保全されているものがある。

### 26.2 - 偶発負債

従前に開示した通り、2018年9月にフランスの司法当局及びフランス競争当局（Autorité de la concurrence）により、フランスにおける商用配電活動による電気製品の販売に関して、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの当社等への調査が行われた。

2022年7月4日、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、フランス競争当局から、競争規則に違反し、フランス市場における一部の配電会社の価格裁量権が制限された可能性があるとして主張する異議通知書



(苦情通知)(notification de griefs)を受け取った。シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、異議通知書の主張に強く反対し、フランス競争当局に回答書を提出した。フランス競争当局での聴聞はまだ予定されていないが、当社グループは2024年に実施されると予想しており、強制力のある決定は2024年後半又は2025年に発出される可能性がある。フランス競争当局がシュナイダー・エレクトリック・エス・イーの主張を否定し、反競争的行為があったと結論付けた場合、当局は、比例性と個別性の原則に従って課すことのできる制裁金を個別に決定する広範な裁量権を有している(2021年のプレスリリース([https://www.autoritedelaconurrence.fr/sites/default/files/Communique\\_sanction.pdf](https://www.autoritedelaconurrence.fr/sites/default/files/Communique_sanction.pdf)))を参照のこと)。この潜在的な制裁金は存在しない可能性があり、フランス商法第464条第2項に従い、2021年度の当社グループ総収益の10%を上限とする可能性がある。

同時に2022年10月7日、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは2,000万ユーロの銀行保証及び8,000万ユーロの現金保証を提供するよう求めた捜査判事により起訴された。シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは正式に起訴決定に異議を唱え、法律上も事実上も多くの主張を提起した。手続きは進行中である。

これらの対応は、最終的にシュナイダー・エレクトリック・エス・イーがなんらかの不正行為を認定されることを意味するものではない。シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、フランスの捜査判事及びフランス競争当局が行った全ての申立に断固反対し、全面的かつ強力に弁護する意向である。

フランス競争当局が、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの主張をどの程度考慮するかや制裁金の決定につながる複数の要因を評価することは困難であること考慮すると、当社グループに重要な影響を与える可能性があるものの、不利な決定の場合に発生し得る制裁金の金額を信頼性をもって見積ることはできない。こうした背景から、本件の現段階においては、引当金を計上していない。

シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、通常の事業の過程で発生する司法、仲裁及び規制上の手続きに関連するその他の偶発債務を負っている。当社グループ又は子会社に関連する既知若しくは進行中の請求及び訴訟については、連結財務諸表の発行が承認された日にレビューされた。法律顧問の助言に基づき、関連するリスクをカバーするために必要と考えられる全ての引当金を計上している。

## 注記 27：後発事象

### 27.1 - 社債の発行による収入

2024年1月10日、当社グループは2つの社債を発行した。これらは2031年1月に満期を迎える利率3.00%の6億ユーロの社債及び2035年10月に満期を迎える利率3.25%の7億ユーロの社債である。

### 27.2 - ETAP

2024年1月23日、当社グループは、2021年にETAPの80%の株式を取得した際に締結した先渡契約に基づき、同社の残り20%の少数株主持分を取得した。

### 27.3 - AUTOGRID

2023年12月14日、当社グループは、AutogridをUplight Inc.(シュナイダー・エレクトリック・エス・イーが戦略的少数株主として出資)に売却する契約を締結した。この取引は、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーが所有または関連する各事業の能力をより適切に連携させ、プロシューマーを目指した事業の再編成を示すものである。同取引は2024年2月8日に完了し、Uplight Inc.に対する当社グループの支配持分が増加されたが、Uplight Inc.は引き続き持分投資として連結される。

## 注記 28：法定監査人報酬

当社グループが法定監査人及びそのネットワークに対し支払った報酬：

(千ユーロ)	2023年通期				
	PwC	%	Mazars	%	合計
親会社及び連結決算の監査役、認証、審査	11,956	88%	9,886	97%	21,842
うちシュナイダー・エレクトリック・エス・イー	1,506		942		2,448
うち子会社	10,450		8,944		19,394
法定監査以外のサービス					
- 関連監査サービス(「SACC」)*	1,681	12%	349	3%	2,030
うちシュナイダー・エレクトリック・エス・イー	413		16		429
うち子会社	1,268		333		1,601
<b>報酬合計</b>	<b>13,637</b>	<b>100%</b>	<b>10,235</b>	<b>100%</b>	<b>23,872</b>

\* 監査関連サービスには、規則により要求されるサービス及び親会社又は被支配事業体の要請により提供されるサービスで、特に以下のものを含む：環境、社会及び会社関係の情報のレビュー、契約上の監査、コンフォートレター、監査証明書、合意された手続き、手続き及び情報システムの監査、並びに監査人の独立性を損なわない税務。

(千ユーロ)	2022年通期				
	PwC	%	Mazars	%	合計
親会社及び連結決算の法定監査役、認証、審査	11,271	92%	9,819	95%	21,090
うちシュナイダー・エレクトリック・エス・イー	1,291		971		2,262
うち子会社	9,980		8,848		18,828
法定監査以外のサービス					
- 監査関連サービス(「SACC」)*	996	8%	522	5%	1,518
うちシュナイダー・エレクトリック・エス・イー	348		-		348
うち子会社	648		522		1,170
<b>報酬合計</b>	<b>12,267</b>	<b>100%</b>	<b>10,341</b>	<b>100%</b>	<b>22,608</b>

\* 監査関連サービスには、規則により要求されるサービス及び親会社又は被支配事業体の要請により提供されるサービスで、特に以下のものを含む：環境、社会及び会社関係の情報のレビュー、契約上の監査、コンフォートレター、監査証明書、合意された手続き、手続き及び情報システムの監査、並びに監査人の独立性を損なわない税務。

## 注記 29：連結会社

シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループの連結範囲に含まれる主な会社は以下の通りである。

(持分比率)		2023年12月31日	2022年12月31日
<b>欧州</b>			
<b>連結子会社</b>			
Nxtcontrol GmbH	オーストリア	100	100
RIB Saa Software Engineering GmbH	オーストリア	90	90
Schneider Electric “Austria” GMBH	オーストリア	100	100
Schneider Electric Power Drives GmbH	オーストリア	100	100
Schneider Electric Systems Austria GmbH	オーストリア	100	100
Schneider Electric Energy Belgium SA	ベルギー	100	100
Schneider Electric ESS BV	ベルギー	100	100
Schneider Electric NV SA	ベルギー	100	100
Schneider Electric Services International	ベルギー	100	100
Schneider Electric Systems Belgium NV/SA	ベルギー	100	100
Proleit Bulgaria OOD	ブルガリア	100	100
Schneider Electric Bulgaria EOOD	ブルガリア	100	100
Schneider Electric d.o.o.	クロアチア	100	100
RIB Stavebni Software S.R.O.	チェコ共和国	100	100
Schneider Electric A.S.	チェコ共和国	98.3	98.3
Schneider Electric CZ S.R.O.	チェコ共和国	100	100
Schneider Electric Systems Czech Republic S.R.O.	チェコ共和国	100	100
Orbaekvej 280 A/S	デンマーク	100	100
RIB A/S	デンマーク	100	100
Schneider Electric Danmark A/S	デンマーク	100	100
Schneider Electric IT Denmark ApS	デンマーク	100	100
Schneider Electric Eesti AS	エストニア	100	100
Schneider Electric Finland Oy	フィンランド	100	100
Schneider Electric Fire & Security OY	フィンランド	100	100
Schneider Electric Vamp Oy	フィンランド	100	100
Applications Logiciels Pour Ingenierie ALPI	フランス	-	100
Behar-Securite	フランス	100	100
Boissiere Finance	フランス	100	100
Construction Electrique du Vivarais	フランス	100	100
Dinel	フランス	-	100
Eckardt SAS	フランス	100	100
EcoAct SAS FR	フランス	100	-
France Transfo	フランス	100	100
Invensys Holding France SAS	フランス	100	100
Merlin Gerin Ales	フランス	100	100
Merlin Gerin Loire	フランス	100	100
Muller & Cie	フランス	100	100
Newlog	フランス	100	100
Rectiphase SAS	フランス	100	100
Sarel - Appareillage Electrique	フランス	100	100
Scanelec	フランス	100	100
Schneider Electric Alpes	フランス	100	100
Schneider Electric Energy France	フランス	100	100
Schneider Electric France	フランス	100	100
Schneider Electric Industries SAS	フランス	100	100
Schneider Electric International	フランス	100	100
Schneider Electric IT France	フランス	100	100
Schneider Electric Manufacturing Bourguebus	フランス	100	100
Schneider Electric SE	フランス	100	100
Schneider Electric Solar France	フランス	100	100
Schneider Electric Systems France	フランス	100	100
Schneider Electric Telecontrol	フランス	100	100
Schneider Toshiba Inverter Europe SAS	フランス	60	60

(持分比率)		2023年12月31日	2022年12月31日
Schneider Toshiba Inverter SAS	フランス	60	60
Societe D ' Application Et D ' Ingenierie Industrielle Et Informatique - SA3I	フランス	100	100
Societe Electrique d ' Aubenas	フランス	100	100
Societe Francaise de Constructions Mecaniques Et Electriques	フランス	100	100
Societe Francaise Gardy	フランス	100	100
Systemes Equipements Tableaux Basse Tension, SETBT	フランス	100	100
Transfo Services	フランス	100	100
ABN GmbH	ドイツ	100	100
J&K Regeltechnik GmbH	ドイツ	100	100
Merten GmbH	ドイツ	100	100
Proleit GmbH	ドイツ	100	100
RIB Cosinus GmbH	ドイツ	100	100
RIB Deutschland GmbH	ドイツ	100	100
RIB GmbH	ドイツ	100	100
RIB IMS GmbH	ドイツ	100	100
Schneider Electric Automation GmbH	ドイツ	100	100
Schneider Electric GmbH	ドイツ	100	100
Schneider Electric Holding Germany GmbH	ドイツ	100	100
Schneider Electric Investment AG	ドイツ	100	100
Schneider Electric Operations Consulting GmbH	ドイツ	100	100
Schneider Electric Real Estate GmbH	ドイツ	100	100
Schneider Electric Sachsenwerk GmbH	ドイツ	100	100
Schneider Electric Systems Germany GmbH	ドイツ	100	100
Schneider Electric AEBE	ギリシャ	100	100
Schneider Electric Hungaria Villamossagi ZRT	ハンガリー	100	100
SE - CEE Schneider Electric Közép-Kelet Europai Korlatolt Felelősségű Társaság	ハンガリー	100	100
Schneider Electric Ireland Limited	アイルランド	100	100
Schneider Electric IT Limited	アイルランド	100	100
Schneider Electric IT Logistics Europe Limited	アイルランド	100	100
Validation Technologies (Europe) Ltd	アイルランド	100	100
Eliwell Controls S.r.l.	イタリア	100	100
Schneider Electric Industrie Italia S.p.a.	イタリア	100	100
Schneider Electric S.p.a.	イタリア	100	100
Schneider Electric Systems Italia S.p.a.	イタリア	100	100
Uniflair S.p.a.	イタリア	100	100
Lexel Fabrika, SIA	ラトビア	100	100
Schneider Electric Baltic Distribution Center	ラトビア	100	100
Schneider Electric Latvija SIA	ラトビア	100	100
UAB Schneider Electric Lietuva	リトアニア	100	100
Industrielle De Reassurance S.A.	ルクセンブルグ	100	100
Schneider Electric Holding Luxembourg	ルクセンブルグ	100	100
American Power Conversion Corporation (A.P.C.)B.V.	オランダ	100	100
APC International Corporation B.V.	オランダ	100	100
BTR (European Holdings) Bv	オランダ	100	100
Clovis Systems B.V.	オランダ	70	70
InTwo International B.V	オランダ	100	100
Proleit B.V.	オランダ	100	100
Schneider Electric Ecommerce Europe B.V.	オランダ	100	100
Schneider Electric Logistic Centre B.V.	オランダ	100	100
Schneider Electric Systems Netherlands N.V.	オランダ	100	100
Schneider Electric The Netherlands B.V.	オランダ	100	100
ELKO AS (Elektrokontakt AS)	ノルウェー	100	100
Lexel Holding Norge AS	ノルウェー	100	100
Schneider Electric Norge AS	ノルウェー	100	100

(持分比率)		2023年12月31日	2022年12月31日
Schneider Electric Elda S.A.	ポーランド	100	100
Schneider Electric Industries Polska Sp.Z o.o.	ポーランド	100	100
Schneider Electric Polska Sp.Z o.o.	ポーランド	100	100
Schneider Electric Systems Poland Sp.Z o.o.	ポーランド	-	100
Schneider Electric Transformers Poland SpZoo	ポーランド	-	100
Schneider Electric Portugal, LDA	ポルトガル	100	100
Schneider Electric Romania, SRL	ルーマニア	100	100
Schneider Electric Systems LLC	ロシア	100	100
Schneider Electric LLC Novi Sad	セルビア	100	100
Schneider Electric Srbija doo Beograd	セルビア	100	100
Schneider Electric Slovakia, Spol SRO	スロバキア	100	100
Schneider Electric Systems Slovakia S.R.O.	スロバキア	100	100
EcoAct Iberica ES	スペイン	100	-
Manufacturas Electricas S.A.U.	スペイン	100	100
Proleit Iberia Slu	スペイン	100	100
RIB Spain Sa	スペイン	100	100
Schneider Electric Espana, S.A.U.	スペイン	100	100
Schneider Electric IT Spain, S.L.	スペイン	100	100
Schneider Electric Solar Spain, S.A.	スペイン	100	100
Schneider Electric Systems Iberica S.L.	スペイン	100	100
Telemantenimiento De Alta Tension, S.L.	スペイン	100	100
AB Crahftere 1	スウェーデン	100	100
Elektriska Aktiebolaget Delta	スウェーデン	100	100
Elko AB	スウェーデン	100	100
Lexel AB	スウェーデン	100	100
Schneider Electric Buildings AB	スウェーデン	100	100
Schneider	スウェーデン	100	100
Schneider	スウェーデン	100	100
Feller AG	スイス	83.7	83.7
Gutor Electronic GmbH	スイス	-	100
RIB Cosinus Ag	スイス	100	100
Schneider Electric (Suisse) SA	スイス	100	100
Proleit Automation	ウクライナ	100	100
Schneider Electric	ウクライナ	100	100
Ascot Acquisition	英国	100	100
Aveva Group plc(サブ連結グループ)	英国	100	59.2
BTR Industries Ltd	英国	100	100
BTR Property Holdings Ltd	英国	100	100
EcoAct UK Carbon Clear Ltd	英国	100	-
Invensys Group Holdings Ltd	英国	100	100
Invensys Group Ltd	英国	100	100
Invensys Holdings Ltd	英国	100	100
Invensys International Holdings Ltd	英国	100	100
Invensys Ltd	英国	100	100
M&C Energy Group Limited	英国	100	100
RIB Solutions (Uk) Ltd	英国	100	100
Samos Acquisition Company Limited	英国	100	100
Schneider Electric (UK) Limited	英国	100	100
Schneider Electric Buildings UK Limited	英国	100	100
Schneider Electric Controls UK Limited	英国	100	100
Schneider Electric Invensys (UK) Ltd	英国	100	100

(持分比率)		2023年12月31日	2022年12月31日
Schneider Electric IT UK Ltd	英国	100	100
Schneider Electric Limited	英国	100	100
Schneider Electric Systems UK Limited	英国	100	100
Tac Products Limited	英国	100	100
Yorkshire Switchgear Group Limited	英国	100	100
<b>持分法適用会社</b>			
Carros Sensors Topco Ltd	英国	-	30
Delta Dore Finance SA (サブ連結グループ)	フランス	20	20
Planon Beheer BV	オランダ	25	25
Schneider Lucibel Managed Services SAS	フランス	50	50
<b>北米</b>			
<b>連結子会社</b>			
Power Measurement Ltd	カナダ	-	100
Schneider Electric Canada Inc.	カナダ	100	100
Schneider Electric Solar Inc.	カナダ	100	100
Schneider Electric Systems Canada Inc.	カナダ	100	100
Electronica Reynosa S. de R.L. de C.V.	メキシコ	100	100
Industrias Electronicas Pacifico, S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
Proleit S. De R. L.	メキシコ	100	66.67
Schneider Electric Mexico S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
Schneider Electric Systems Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
Schneider Industrial Tlaxcala S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
Schneider Mexico S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
Schneider R&D, S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
Square D Company Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
Steck De Mexico S.A. De C.V.	メキシコ	100	100
Telvent Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ	100	100
American Power Conversion Holdings Inc.	米国	100	100
ASCO Power Services, Inc.	米国	100	100
ASCO Power Technologies, L.P.	米国	100	100
Autogrid Systems, Inc.	米国	91.81	91.81
BTR, LLC	米国	100	100
Charge Holdings, LLC	米国	85.4	85.25
Echo HoldCo LLC	米国	90.84	90.84
EcoAct Inc US	米国	100	-
ETAP Automation Inc. (サブ連結グループ)	米国	80	80
EV Connect, LLC	米国	99.43	95.52
Foxboro Controles S.A.	米国	100	100
GPI Interim Inc.	米国	100	100
H.S. Investments, LLC	米国	100	100
Integration Technologies Corp.	米国	60	60
Invensys LLC	米国	100	100
Osisoft, LLC	米国	100	59.2
Pro-Face America, LLC	米国	-	100
Proleit Corp.	米国	100	100
Ranco Incorporated of Delaware	米国	100	100
RIB Software North America Inc.	米国	100	100
RIB US Cost Inc.	米国	100	100
RIB Usa Inc.	米国	100	100
Schneider Electric Buildings Americas, Inc.	米国	100	100
Schneider Electric Buildings Critical Systems, Inc.	米国	100	100
Schneider Electric Digital, Inc.	米国	100	100
Schneider Electric Engineering Services, LLC	米国	100	100
Schneider Electric Foundries LLC	米国	100	100
Schneider Electric Holdings, Inc.	米国	100	100
Schneider Electric IT Corporation	米国	100	100
Schneider Electric IT Mission Critical Services, Inc.	米国	100	100
Schneider Electric Solar Inverters USA, Inc.	米国	100	100
Schneider Electric Systems USA, Inc.	米国	100	100
Schneider Electric USA, Inc.	米国	100	100

SE Vermont Ltd	米国	100	100
Siebe Inc.	米国	100	100
SNA Holdings Inc.	米国	100	100
Square D Investment Company	米国	100	100
Stewart Warner Corp.	米国	100	100
Summit Energy Services, Inc.	米国	100	100
Veris Industries LLC	米国	100	100
<b>持分法適用会社</b>			
Uplight Inc.	米国	30.36	29.4
<b>アジア太平洋</b>			
<b>連結子会社</b>			
Citect Corporation Limited	オーストラリア	-	100
Clipsal Technologies Australia Pty Ltd	オーストラリア	100	100
Futureworx Proprietary Limited	オーストラリア	100	100
Nu-Lec Industries Pty Ltd	オーストラリア	-	100
RIB Holdings Pty Ltd	オーストラリア	100	100
RIB Technologies Pty Ltd	オーストラリア	100	100
Scada Group Pty Limited	オーストラリア	100	100
Schneider Electric (Australia) Pty Limited	オーストラリア	100	100
Schneider Electric Australia Holdings Pty Ltd	オーストラリア	100	100
Schneider Electric Buildings Australia Pty Ltd	オーストラリア	100	100
Schneider Electric IT Australia Pty Ltd	オーストラリア	100	100
Schneider Electric Solar Australia Pty Ltd	オーストラリア	100	100
Schneider Electric Sustainability Business Australia Pty Ltd	オーストラリア	100	100
Schneider Electric Systems Australia Pty Ltd	オーストラリア	100	100
Serck Controls Pty Limited	オーストラリア	100	100
Tamco Electrical Industries Australia Pty Limited	オーストラリア	65	65
Beijing Leader Harvest Electric Technologies Co., Ltd	中国	100	100
Beijing Leader Harvest Energy Efficiency Investment Co., Ltd	中国	100	100
FSL Electric (Dongguan) Limited	中国	54	54
Guangzhou RIB Software Co., Ltd	中国	100	100
Guangzhou Two Information Technology Co., Ltd	中国	100	100
Jingxin Hongde (Beijing) Technology Co., Ltd.	中国	51	12.34
Pro-Face China International Trading (Shanghai) Co., Ltd	中国	100	100
Proleit Automation Systems (Shanghai) Co., Ltd	中国	100	100
Schneider (Beijing) Low Voltage Co., Ltd.	中国	95	95
Schneider (Beijing) Medium Voltage Co.	中国	100	100
Schneider (Shaanxi) Baoguang Electrical Apparatus Co.	中国	70	70
Schneider (Suzhou) Transformers Co.	中国	100	100
Schneider (Wuxi) Drives Co., Ltd.	中国	90	90
Schneider Busway (Guangzhou) Limited	中国	95	95
Schneider Electric (China) Company Limited	中国	100	100
Schneider Electric (Xiamen) Switchgear Co., Ltd	中国	100	100
Schneider Electric (Xiamen) Switchgear Equipment Co., Ltd	中国	100	100
Schneider Electric Equipment and Engineering (Xi'An) Co., Ltd	中国	100	100
Schneider Electric IT (China) Co., Ltd	中国	100	100
Schneider Electric IT (Xiamen) Co., Ltd	中国	100	100
Schneider Electric Manufacturing (Chongqing) Co., Ltd	中国	100	100
Schneider Electric Manufacturing (Wuhan) Co., Ltd	中国	100	100
Schneider Great Wall Engineering (Beijing) Co., Ltd	中国	100	100
Schneider Merlin Gerin Low Voltage (Tianjin) Co.,Ltd.	中国	75	75
Schneider Shanghai Apparatus Parts Manufacturing Co., Ltd	中国	100	100
Schneider Shanghai Industrial Control Co., Ltd	中国	80	80
Schneider Shanghai Low Voltage Terminal Apparatus Co., Ltd	中国	75	75
Schneider Shanghai Power Distribution Electrical Apparatus Co., Ltd	中国	80	80
Schneider Smart Technology Co., Ltd.	中国	100	100
Schneider South China Smart Technology (Guangdong) Co. Ltd.	中国	100	100
Schneider Switchgear (Suzhou) Co., Ltd	中国	58	58
Schneider Wingoal (Tianjin) Electric Equipment Co., Ltd	中国	100	100
Shanghai ASCO Electric Technology Co., Ltd.	中国	100	100
Shanghai Foxboro Co., Ltd	中国	100	100
Shanghai Invensys Process System Co., Ltd	中国	100	100



(持分比率)		2023年12月31日	2022年12月31日
Shanghai Schneider Electric Power Automation Co., Ltd	中国	100	100
Shanghai Tayee Electric Co., LTD	中国	67.05	67.05
Shenzhen Easydrive Electric Co., Ltd	中国	51	51
Tianjin Wingoal Electric Equipment Co., Ltd.	中国	100	100
Uniflair (珠海) Electrical Appliance Manufacturing Co., Ltd	中国	100	100
Wuxi Pro-Face Co., Ltd	中国	100	100
Zircon Investment (上海) Co., Ltd	中国	74.5	74.5
Clipsal Asia Holdings Limited	香港	100	100
Construction Computer Software (Asia) Ltd	香港	100	100
Fed-Supremetech Limited	香港	54	54
Himel Hong Kong Limited	香港	100	100
MTWO Ltd	香港	100	100
RIB Creative Limited	香港	100	100
RIB Limited	香港	100	100
RIB Software International Ltd	香港	100	100
RIB Solutions Ltd	香港	100	100
Schneider Electric(香港) Limited	香港	100	100
Schneider Electric Asia Pacific Limited	香港	100	100
Schneider Electric IT Hong Kong Limited	香港	100	100
Two Hong Kong Ltd	香港	100	100
Luminous Power Technologies Private Limited	インド	100	100
RIB Itwo Software Private Limited	インド	100	100
Schneider Electric India Private Limited	インド	65	65
Schneider Electric Infrastructure Limited	インド	75	75
Schneider Electric IT Business India Private Limited	インド	100	100
Schneider Electric President Systems Limited	インド	75	79.47
Schneider Electric Private Limited	インド	100	100
Schneider Electric Solar India Pte Ltd	インド	100	100
Schneider Electric Systems India Private Limited	インド	100	100
Winjit Technologies Private Limited	インド	100	75.5
Zenatix Solutions Private Limited	インド	95	-
PT Schneider Electric Indonesia	インドネシア	100	100
PT Schneider Electric IT Indonesia	インドネシア	100	100
PT Schneider Electric Manufacturing Batam	インドネシア	100	100
PT Schneider Electric Systems Indonesia	インドネシア	95	95
PT Schneider Indonesia	インドネシア	95	95
PT Tamco Indonesia	インドネシア	65	65
RIB Indonesia	インドネシア	100	100
Ranco Japan Ltd	日本	100	100
Schneider Electric Japan Holdings Ltd	日本	100	100
Schneider Electric Japan, Inc.	日本	100	100
Schneider Electric Solar Japan Inc.	日本	100	100
Schneider Electric Systems Japan Inc.	日本	100	100
Toshiba Schneider Inverter Corporation	日本	60	60
Schneider Electric Korea Limited	韓国	100	100
Schneider Electric Systems Korea Ltd	韓国	100	100
Desea Sdn.Bhd.	マレーシア	100	100
Gutor Electronic Asia Pacific Sdn.Bhd.	マレーシア	-	100
Henikwon Corporation Sdn.Bhd.	マレーシア	65	65
RIB Malaysia Sdn Bhd	マレーシア	100	100
Schneider Electric (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア	30	30
Schneider Electric Industries (M) Sdn.Bhd.	マレーシア	100	100
Schneider Electric IT Malaysia Sdn.Bhd.	マレーシア	100	100
Schneider Electric Systems (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア	100	100
Tamco Switchgear (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア	65	65
RIB Pacific Ltd	ニュージーランド	100	100
Schneider Electric (NZ) Limited	ニュージーランド	100	100
Schneider Electric Systems New Zealand Limited	ニュージーランド	100	100
RIB Itwo Software Inc.	フィリピン	100	100
Schneider Electric (Philippines), Inc.	フィリピン	100	100



Schneider Electric IT Philippines Inc.	フィリピン	100	100
RIB International Holding Pte. Limited	シンガポール	100	100
RIB Singapore Pte Ltd	シンガポール	100	100
Schneider Electric Asia Pte. Ltd.	シンガポール	100	100
Schneider Electric Export Services Pte Ltd	シンガポール	-	100
Schneider Electric IT Logistics Asia Pacific Pte Ltd	シンガポール	100	100
Schneider Electric IT Singapore Pte Ltd	シンガポール	100	100
Schneider Electric JV Holdings 2 Pte. Ltd.	シンガポール	65	65
Schneider Electric Overseas Asia Pte Ltd	シンガポール	100	100
Schneider Electric Singapore Pte Ltd	シンガポール	100	100
Schneider Electric South East Asia (HQ) Pte Ltd	シンガポール	100	100
Schneider Electric Systems Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	100	100

(持分比率)		2023年12月31日	2022年12月31日
Schneider Electric Lanka (Private) Limited	スリランカ	100	65
Schneider Electric Systems Taiwan Corp.	台湾	100	100
Schneider Electric Taiwan Co., Ltd	台湾	100	100
RIB Thailand Pending	タイ	100	100
Schneider (Thailand) Limited	タイ	100	100
Schneider Electric CPCS (Thailand) Co., Ltd	タイ	100	100
Schneider Electric Solar (Thailand) Co., Ltd	タイ	100	100
Schneider Electric Systems (Thailand) Co., Ltd	タイ	100	100
Clipsal Vietnam Co., Ltd	ベトナム	100	100
Invensys Vietnam Ltd	ベトナム	100	100
RIB Vietnam Software Company Limited	ベトナム	100	100
Schneider Electric IT Vietnam Limited	ベトナム	100	100
Schneider Electric Manufacturing Vietnam Company Limited	ベトナム	100	100
Schneider Electric Vietnam Limited	ベトナム	100	100
<b>持分法適用会社</b>			
Delixi Electric Limited (サブ連結グループ)	中国	50	50
Sunten Electric Equipment Co., Ltd	中国	25	25
富士電機機器制御 (サブ連結グループ)	日本	36.8	36.8
Foxboro (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア	49	49
<b>それ以外の地域</b>			
<b>連結子会社</b>			
Himel Algerie	アルジェリア	-	100
Schneider Electric Algerie	アルジェリア	100	100
Schneider Electric Argentina S.A.	アルゼンチン	100	100
Steck Electric S.A.	アルゼンチン	100	100
Schneider Electric Systems Argentina S.A.	アルゼンチン	100	100
Proleit Automação Ltda	ブラジル	100	100
Schneider Electric Brasil Automação de Processos Ltda	ブラジル	100	100
Schneider Electric Brasil Ltda	ブラジル	100	100
Schneider Electric IT Brasil Industria E Comercio De Equipamentos Eletronicos Ltda	ブラジル	-	100
Steck Da Amazonia Industria Elétrica Ltda	ブラジル	100	100
Steck Distribuidora Ltda	ブラジル	100	100
Steck Industria Eletrica Ltda	ブラジル	100	100
Telseb Serviços de Engenharia E Comércio de Equipamentos Eletrônicos e Telecomunicações Ltda	ブラジル	100	100
Marisio S.P.A	チリ	100	100
Schneider Electric Chile S.P.A	チリ	100	100
Schneider Electric Systems Chile Limitada	チリ	100	100
Schneider Electric de Colombia S.A.S	コロンビア	100	100
Schneider Electric Systems Colombia Ltda	コロンビア	100	100
Steck Andina S.A.S.	コロンビア	100	100
Schneider Electric Centroamerica Limitada	コスタリカ	100	100
Schneider Electric Ecuador	エクアドル	100	100
Sociedad Anonima Invensys Engineering & Service S.A.E.	エジプト	51	51
Schneider Electric Distribution Company	エジプト	91.99	91.99
Schneider Electric Egypt S.A.E.	エジプト	92	92
Schneider Electric Engineering And Services - Free Zone S.A.E	エジプト	51	51
Schneider Electric Systems Egypt S.A.E	エジプト	60	60
KMG Automation Limited Liability Partnership	カザフスタン	51	51
Schneider Electric LLP	カザフスタン	85	100
Schneider Electric (Kenya) Limited	ケニア	100	100
Kana Controls General Trading & Contracting Company WLL	クウェート	31.9	31.9
Schneider Electric Services Kuwait	クウェート	49	49
Schneider Electric Israël Ltd	イスラエル	100	100
Schneider Electric East Mediterranean SAL	レバノン	100	100
Schneider Electric CFC	モロッコ	100	100
Schneider Electric Maroc	モロッコ	100	100
Schneider Electric Free Zone Enterprise	ナイジェリア	100	100
Schneider Electric Nigeria Limited	ナイジェリア	100	100

Schneider Electric Systems Limited	ナイジェリア	100	100
Schneider Electric O.M LLC	オマーン	100	100
Schneider Solutions And Services (Private) Limited	パキスタン	100	100
Schneider Electric Peru S.A.	ペルー	100	100
Schneider Electric Systems del Peru S.A.	ペルー	100	100
Schneider Electric Services LLC	カタール	49	49
Electrical & Automation Saudi Arabian Manufacturing Company (LLC)	サウジアラビア	65	65
Schneider Electric Saudi Arabia Limited	サウジアラビア	100	100
Schneider Electric Systems Saudi Arabia Co. LTD.	サウジアラビア	100	100
Ccs Mining & Industrial (Pty) Limited	南アフリカ	100	100
Construction Computer Software (Pty) Limited	南アフリカ	100	100
Invensys SA (Pty) Ltd	南アフリカ	100	100
Schneider Electric South Africa (Pty) Ltd	南アフリカ	74.9	74.9
Gunsan Elektrik Malzemeleri Sanayi Ve Ticaret Anonim Sirketi	トルコ	100	100
Himel Elektrik Malzemeleri Ticaret Anonim Sirketi	トルコ	-	100
Schneider Elektrik Sanayi Ve Ticaret A.S.	トルコ	100	100
Schneider Enerji Endüstrisi Sanayi Ve Ticaret Anonim Sirketi	トルコ	-	100
Cimac FZCO	アラブ首長国連邦	100	100
Construction Computer Software (Gulf) Llc	アラブ首長国連邦	100	100
L&T Electrical And Automation FZE	アラブ首長国連邦	65	65
Levtech Consulting Dmcc	アラブ首長国連邦	100	100
Schneider Electric DC MEA FZCO	アラブ首長国連邦	100	100
Schneider Electric FZE	アラブ首長国連邦	100	100
Schneider Electric Systems Middle East FZE	アラブ首長国連邦	100	100
Schneider Electric Systems de Venezuela, C.A.	ベネズエラ	100	100
Schneider Electric Venezuela S.A.	ベネズエラ	93.56	93.56

[次へ](#)

# 1 貸借対照表

## 資産の部

		2023年12月31日	償却及び 減価償却	2023年12月31日	2022年12月31日
(千ユーロ)	注記	総額	又は引当	正味	正味
非流動資産					
無形資産	1.1				
無形財産権		27,429	(27,429)	-	-
有形固定資産	1.2				
土地		2,784	-	2,784	2,784
建物		48	(48)	-	-
その他		1,221	-	1,221	1,221
無形資産及び有形固定資産合計		31,482	(27,477)	4,006	4,006
金融投資					
子会社及び関連会社株式	2.1	5,377,099	(19,468)	5,357,631	5,357,631
その他の投資有価証券	2.2	1,375,376	-	1,375,376	763,201
子会社及び関連会社に対する貸付金	2.3	2,532,111	-	2,532,111	2,513,350
その他（貸付金/預け金及び保証金）		80,010	-	80,010	81,172
金融投資合計		9,364,595	(19,468)	9,345,127	8,715,354
非流動資産合計		9,396,077	(46,945)	9,349,132	8,719,359
流動資産					
未収金					
売掛金	3	570,104	-	570,104	392,646
その他	3	323,972	-	323,972	232,756
未収金合計		894,076	-	894,076	625,402
市場性有価証券及び現金					
市場性有価証券	4	279,624	-	279,624	734,726
当社グループのキャッシュ・プールへの貸付金	5	12,286,738	-	12,286,738	8,175,864
その他		285	-	285	1,393
市場性有価証券及び現金合計		12,566,647	-	12,566,647	8,911,984
流動資産合計		13,460,723	-	13,460,723	9,537,386
前払金及びその他の資産					
前払費用	6.1	3,278	-	3,278	574
繰延費用	6.2	22,865	-	22,865	15,883
コール・プレミアム	6.3	33,786	-	33,786	20,153
為替換算差損	9	-	-	-	-
資産合計		22,916,729	(46,945)	22,869,784	18,292,355

注記はこの親会社財務諸表の不可分の一部である。

## 資本及び負債の部

(千ユーロ)	注記	2023年12月31日	2022年12月31日
<b>資本</b>	7		
資本金	7.1	2,291,344	2,284,372
資本剰余金	7.2	2,827,850	2,616,090
準備金			
法定準備金		243,027	243,027
利益剰余金	7.3	273,900	325,407
当期純利益		2,560,475	1,744,408
法定引当金		2	2
<b>資本合計</b>		<b>8,196,598</b>	<b>7,213,305</b>
<b>偶発損失引当金</b>	8		
偶発損失引当金及び負債性引当金		286,602	316,327
<b>偶発損失及び負債性引当金</b>		<b>286,602</b>	<b>316,327</b>
<b>負債：</b>			
転換社債	9	1,300,000	650,000
社債	9	9,773,502	8,094,325
その他の借入	10	1,808,904	39,096
投資関連負債	11	42,000	42,000
借入及び金融負債	12	1,018,000	1,491,000
買掛金		109,162	79,789
未払税金及び人件費		296,565	237,057
その他		2,088	80,378
<b>負債合計</b>		<b>14,350,221</b>	<b>10,713,646</b>
繰延収益		-	-
コール・プレミアム	6.3	28,987	40,199
為替換算差益		7,376	9,877
<b>資本及び負債合計</b>		<b>22,869,784</b>	<b>18,293,355</b>

注記はこの親会社財務諸表の不可分の一部である。

## 資産の部

(千円)	注記	2023年12月31日	償却及び 減価償却	2023年12月31日	2022年12月31日
		総額	又は引当	正味	正味
非流動資産					
無形資産	1.1				
無形財産権		4,634,404	(4,634,404)	-	-
有形固定資産	1.2				
土地		470,385	-	470,385	470,385
建物		8,110	(8,110)	-	-
その他		206,300	-	206,300	206,300
無形資産及び有形固定資産合計		5,319,199	(4,642,514)	676,854	676,854
金融投資					
子会社及び関連会社株式	2.1	908,514,647	(3,289,313)	905,225,334	905,225,334
その他の投資有価証券	2.2	232,383,529	-	232,383,529	128,950,441
子会社及び関連会社に対する貸付金	2.3	427,825,475	-	427,825,475	424,655,616
その他（貸付金/預け金及び保証金）		13,518,490	-	13,518,490	13,714,821
金融投資合計		1,582,241,971	(3,289,313)	1,578,952,658	1,472,546,212
非流動資産合計		1,587,561,170	(7,931,827)	1,579,629,343	1,473,222,897
流動資産					
未収金					
売掛金	3	96,324,772	-	96,324,772	66,341,468
その他	3	54,738,309	-	54,738,309	39,326,454
未収金合計		151,063,081	-	151,063,081	105,667,922
市場性有価証券及び現金					
市場性有価証券	4	47,245,271	-	47,245,271	124,139,305
当社グループのキャッシュ・プールへの貸付金	5	2,075,967,252	-	2,075,967,252	1,381,393,981
その他		48,154	-	48,154	235,361
市場性有価証券及び現金合計		2,123,260,677	-	2,123,260,677	1,505,768,817
流動資産合計		2,274,323,758	-	2,274,323,758	1,611,436,739
前払金及びその他の資産					
前払費用	6.1	553,851	-	553,851	96,983
繰延費用	6.2	3,863,270	-	3,863,270	2,683,592
コール・プレミアム	6.3	5,708,483	-	5,708,483	3,405,051
為替換算差損	9	-	-	-	-
資産合計		3,872,010,532	(7,931,827)	3,864,078,705	3,090,676,301

注記はこの親会社財務諸表の不可分の一部である。

## 資本及び負債の部

(千円)	注記	2023年12月31日	2022年12月31日
<b>資本</b>	7		
資本金	7.1	387,145,482	385,967,493
資本剰余金	7.2	477,793,536	442,014,566
準備金			
法定準備金		41,061,842	41,061,842
利益剰余金	7.3	46,278,144	54,980,767
当期純利益		432,617,856	294,735,176
法定引当金		338	338
<b>資本合計</b>		<b>1,384,897,198</b>	<b>1,218,760,013</b>
<b>偶発損失引当金</b>	8		
偶発損失引当金及び負債性引当金		48,424,274	53,446,610
<b>偶発損失及び負債性引当金</b>		<b>48,424,274</b>	<b>53,446,610</b>
<b>負債：</b>			
転換社債	9	219,648,000	109,824,000
社債	9	1,651,330,898	1,367,617,152
その他の借入	10	305,632,420	6,605,660
投資関連負債	11	7,096,320	7,096,320
借入及び金融負債	12	172,001,280	251,919,360
買掛金		18,444,012	13,481,149
未払税金及び人件費		50,107,622	40,053,151
その他		352,788	13,580,667
<b>負債合計</b>		<b>2,424,613,340</b>	<b>1,810,177,628</b>
繰延収益		-	-
コール・プレミアム	6.3	4,897,644	6,792,023
為替換算差益		1,246,249	1,668,818
<b>資本及び負債合計</b>		<b>3,864,078,705</b>	<b>3,090,845,261</b>

注記はこの親会社財務諸表の不可分の一部である。

## 2 損益計算書

(千ユーロ)	注記	2023年	2022年
サービス及びその他の売上		1	79
引当金、減価償却費及び償却費の戻入並びに経費の付替請求		-	11
その他の営業収益	15	486,927	412,303
<b>営業収益</b>		<b>486,928</b>	<b>412,393</b>
仕入高及び外注費	16	(122,475)	(171,810)
法人所得税以外の租税		(1,306)	(5,114)
人件費		(14,607)	(2,367)
減価償却費及び引当金繰入額		(1,071)	(1,928)
その他の営業費用及び共同支配企業関連損失		(2,382)	(2,223)
<b>営業費用</b>		<b>(141,841)</b>	<b>(183,442)</b>
<b>営業利益/(損失)</b>		<b>345,087</b>	<b>228,952</b>
受取配当金		2,002,364	1,500,580
金利収益		536,573	89,438
長期未収金及びその他に関する損失引当金の戻入		-	-
<b>金融収益</b>		<b>2,538,937</b>	<b>1,590,018</b>
金利費用		(327,774)	(111,111)
引当金繰入額		(578)	1,396
<b>金融費用</b>		<b>(328,352)</b>	<b>(109,716)</b>
<b>正味金融収益/(損失)</b>	17	<b>2,210,585</b>	<b>1,480,303</b>
<b>税引前当期損益</b>		<b>2,555,672</b>	<b>1,709,254</b>
固定資産の売却による収入		39	312,074
パフォーマンス・シェアの再請求		91,009	93,678
引当金の戻入及び経費の付替請求		138,116	145,098
その他		-	1,034
<b>営業外収益</b>		<b>229,164</b>	<b>551,884</b>
売却された固定資産の簿価		-	(272,321)
引当金繰入額、減価償却費及び償却費		(105,761)	(108,927)
その他		(161,507)	(154,206)
<b>営業外費用</b>		<b>(267,268)</b>	<b>(535,354)</b>
<b>正味営業外収益/(損失)</b>	18	<b>(38,104)</b>	<b>16,531</b>
<b>正味法人所得税利益</b>	19	<b>42,907</b>	<b>18,623</b>
<b>当期純利益</b>		<b>2,560,475</b>	<b>1,744,408</b>

注記はこの親会社財務諸表の不可分の一部である。



(千円)	注記	2023年	2022年
サービス及びその他の売上		169	13,348
引当金、減価償却費及び償却費の戻入並びに経費の付替請求		-	1,859
その他の営業収益	15	82,271,186	69,662,715
<b>営業収益</b>		<b>82,271,355</b>	<b>69,677,921</b>
仕入高及び外注費	16	(20,693,376)	(29,029,018)
法人所得税以外の租税		(220,662)	(864,061)
人件費		(2,467,999)	(399,928)
減価償却費及び引当金繰入額		(180,956)	(325,755)
その他の営業費用及び共同支配企業関連損失		(402,463)	(375,598)
<b>営業費用</b>		<b>(23,965,455)</b>	<b>(30,994,360)</b>
<b>営業利益/(損失)</b>		<b>58,305,900</b>	<b>38,683,730</b>
受取配当金		338,319,421	253,537,997
金利収益		90,659,374	15,111,444
長期未収金及びその他に関する損失引当金の戻入		-	-
<b>金融収益</b>		<b>428,978,796</b>	<b>268,649,441</b>
金利費用		(55,380,695)	(18,773,315)
引当金繰入額		(97,659)	235,868
<b>金融費用</b>		<b>(55,478,354)</b>	<b>(18,537,615)</b>
<b>正味金融収益/(損失)</b>	17	<b>373,500,442</b>	<b>250,111,995</b>
<b>税引前当期損益</b>		<b>431,806,341</b>	<b>288,795,556</b>
固定資産の売却による収入		6,589	52,728,023
パフォーマンス・シェアの再請求		15,376,881	15,827,835
引当金の戻入及び経費の付替請求		23,336,079	24,515,758
その他		-	174,705
<b>営業外収益</b>		<b>38,719,549</b>	<b>93,246,321</b>
売却された固定資産の簿価		-	(46,011,356)
引当金繰入額、減価償却費及び償却費		(17,869,379)	(18,404,306)
その他		(27,288,223)	(26,054,646)
<b>営業外費用</b>		<b>(45,157,601)</b>	<b>(90,453,412)</b>
<b>正味営業外収益/(損失)</b>	18	<b>(6,438,052)</b>	<b>2,793,078</b>
<b>正味法人所得税利益</b>	19	<b>7,249,567</b>	<b>3,146,542</b>
<b>当期純利益</b>		<b>432,617,856</b>	<b>294,735,176</b>

注記はこの親会社財務諸表の不可分の一部である。

### 3 財務諸表に対する注記

(他の表示がない限り、金額は全て千ユーロ)

#### 3.1 当事業年度における重要事象

- ・ 税務当局は、2020年1月1日から2022年12月31日までの期間中に行われた全ての税務申告、及び2018年1月1日から2019年12月31日までの期間における全ての課税所得について、会計上の検証を行う予定であると我々に通知した。同監査は2023年12月31日現在、すでに進行中である。
- ・ 2023年5月、2022年度配当である17億6,700万ユーロが支払われた。
- ・ 2023年1月、当社グループはAVEVAの少数株主持分の取得資金を調達するために設定したタームローン枠から17億ユーロを引き出した。同ローンは2025年10月に満期を迎える。2023年12月31日現在、支払額は17億ユーロから変動はなく、Euriborに0.56%のマージンが上乗せされている。
- ・ 2023年度において、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは金利1.97%、6億5,000万ユーロの第2回転換社債(OCEANE)を発行し、これは2030年11月に満期を迎える。2023年12月末日において、正味帳簿価額に計上された負債要素は、6億5,000万ユーロであった。同社債の初回転換及び/又は交換比率は、一社債当たり一株、額面価額426.66ユーロ、同社債の額面価額を100,000ユーロとし、これは一株当たり234.38ユーロに相当する。
- ・ 当社はまた、7億300万ユーロで450万株の自己株式を取得した。
- ・ 2023年12月31日現在、当社は現行のアクションプランの一部を既存株式で資金調達し、関連費用を当社グループ各社に再請求することを決定した。これらの対応の結果、費用引当金は2億7,900万ユーロに調整された。

#### 3.2 会計方針

前期と同様、2023年12月31日に終了する事業年度の財務諸表は、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準及び国家会計基準庁規則第2014-03号に従って、前期と同一の会計方針に基づき作成される。

親会社の財務諸表作成のための会計方針は、慎重性の原則に則り、かつ以下の基本的な前提条件に基づき適用された。

- ・ 継続企業
- ・ ある期間から次期にわたる会計処理の一貫性
- ・ 発生主義

資産及び負債は、取得原価主義に則って測定される。

重要な情報のみ開示される。

#### 非流動資産

全ての非流動資産は取得原価又は譲渡原価をもって貸借対照表価額としている。

取得原価には、購入価額に輸入関税及び還付されない税金、並びに資産の使用準備に直接起因する費用(登録料、設立及び準備に関連する従業員費用、設置及びセットアップ費用、試験等)が含まれる。

当社は、CRC規則第2002-10号により規定されるコンポーネントアプローチを採用している。当社及びシュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループが実施した分析及び調査により、現在の固定資産の分解が同方針に沿っていることが確認された。明確に認識できる耐用年数を有する構成要素は、独自の償却計画に従って別途会計処理される。

## 無形資産

無形財産権は、最大5年間にわたり償却される。

## 有形固定資産

有形固定資産の各項目は3年から10年の見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却される。土地は減価償却されない。

## 金融投資

子会社及び関連会社株式は、取得原価に直接起因する費用（これらの取引に関連した取得原価を含む）を加えて貸借対照表価額としている。

減損損失引当金は、帳簿価額が当期末日で見積もられた使用価値を上回る場合に計上される可能性がある。この見積りは、主に投資の正味帳簿価額を参照して決定される。

子会社及び関連会社株式は、毎年使用価値で評価される。

## 自己株式

自己株式は、分類（投資有価証券、市場性有価証券）ごとに先入先出（FIFO）法に従って評価される。

自己株式は、その保有目的に応じて会計上、以下のように分類される。

- ・ パフォーマンス・シェア制度の対象株式として明示的又は黙示的に保有する株式である場合、又は当社グループの株価を調整する目的で購入される場合、自己株式は市場性有価証券に分類される。
- ・ 株式配分制度の対象として明示的に保有する株式でない場合、又は投資サービス・プロバイダーとの流動性契約の範疇で使用するために購入される場合、若しくは減資の一環として取得後消却するために購入される場合、自己株式は金融投資に分類される。

自己株式の評価損は、その保有目的に応じて以下のように会計処理される。

- ・ パフォーマンス・シェア制度の対象株式として保有する場合、減損損失引当金は計上されない。
- ・ その他の場合では、報告日前月の平均株価が加重平均原価を下回る場合、評価損を計上する必要がある。
- ・ パフォーマンス・シェア制度の対象株式として自己株式を明示的又は黙示的に保有する場合、リスク及び費用に対する引当金が認識される。

## 債権及び債務

債権及び債務は、額面金額（取得原価）で評価される。債権は、該当する場合、回収不能のリスクを考慮した引当金により減価償却される。

期末日において、外貨建ての債権及び債務は、期末日レートで再評価され、再評価額は換算差損益として貸借対照表に認識される。

当社が負担する為替リスクは、Boissière Finance SNCのレベルで集約管理される。

シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループは、子会社の貸借対照表に計上されている外貨建貨幣性資産及び負債を包括的に管理することを目的とした為替リスクヘッジ方針（「公正価値ナチュラルヘッジ」以下「FVNH」）を策定している。

当社のFVNHポジションに含まれる貨幣性資産及び負債（顧客請求書、サプライヤー請求書、銀行、当座預金口座）は、Boissière Finance SNCの当座預金で実行されるスポット外国為替取引を通じ、日次ベースで連結され調整されている。

貸倒引当金は、債権が回収できない可能性が高くなり、かつ、その損失額を合理的に見積ることが可能な場合に計上される。貸倒懸念債権の特定、及び引当金の相当額は、過去の貸倒実績、特定口座の年齢別分析及び関連する信用リスクに基づき決定される。貸倒懸念債権が回収不能であることが確実となった場合、同債権はその引当金とともに損益計算書上取り崩される。

## その他の営業収益

シュナイダーブランドからのロイヤルティは、損益計算書の本項目で認識される。

## 正味営業外収益/（損失）

当期の収益及び費用は、損益計算書において、経常収益の項目と特別収益の項目を区別するよう分類され、次のような項目が含まれる。

- ・ 発生が事業の通常の営業に関連しないもの
- ・ 経常的に発生する可能性が低いもの
- ・ 当社が限定的にしかコントロールできないもの

## 年金債務

退職給付の現在価値は、予測単位積増方式を用いて測定される。当社が提供する補完的な年金給付に関連して一般的な制度を超える給付水準を付与する「上乘せ」契約の契約条件に基づき引当金が計上されている。

当社は、見積りの変動から生じる数理計算上の損益に対し、回廊アプローチを適用している。当該アプローチに基づき、予測給付債務の10%を超える数理計算上の正味累積損益は、10年にわたり償却される。

当社のコミットメントを決定するため使用した数理計算上の前提条件は、以下の通りである。

- ・ 評価日：2023年12月31日
- ・ データ期日：2023年10月31日
- ・ インフレーション率：2.10%

- ・ 割引率：4.10%
- ・ 資産収益率：4.10%
- ・ 定年退職年齢：フルレート年齢
- ・ 雇用開始年齢：23歳
- ・ 離職率：0.00%
- ・ 死亡率：死亡率表TGH、TGF 05
- ・ 年金増加率：1.65%

## 通貨リスク

未実現為替差損には必要に応じて偶発損失引当金が計上される。しかし、同じ通貨及び同じ満期でのバック・トゥ・バック取引に係る未実現為替差損益がある場合、引当金額は正味損失に限定される。

## 社債

社債発行費用は、社債の償還までの期間にわたり償却され、「繰延費用」において計上される。

発行プレミアムは、「コール・プレミアム」において計上され、社債の残存期間にわたり償却される。

転換社債（OCEANE）の場合、転換時に額面転換価格で資本として再分類される。

## 3.3 注記

### 注記1：非流動資産

#### 1.1-無形資産

この項目は、主に増資費用及び合併関連費用から構成され、全て償却される。

#### 1.2-有形固定資産

（千ユーロ）

有形固定資産	2022年12月31日	取得	売却	2023年12月31日
総額	4,054	-	-	4,054
減価償却	(48)	-	-	(48)
<b>正味金額</b>	<b>4,006</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>4,006</b>

有形固定資産は主に未開発の土地で構成される。

### 注記2：金融投資

#### 2.1-子会社及び関連会社株式

（千ユーロ）

子会社及び関連会社株式	2022年12月31日	増加	減少	2023年12月31日
-------------	-------------	----	----	-------------

総額	5,377,099	-	-	5,377,099
引当金	(19,468)	-	-	(19,468)
<b>正味金額</b>	<b>5,357,631</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>5,357,631</b>

Schneider Electric Japan Holdingの引当金は、1,520万ユーロであり、Muller SASは、426万8,000ユーロである。

2023年12月31日現在の主な投資先は以下の通りである。

子会社及び関連会社株式	簿価
Schneider Electric Industries SAS	5,343,544
Schneider Electric Japan Holding	6,049
Muller SAS	8,038
<b>合計</b>	<b>5,357,631</b>

## 2.2-その他の投資有価証券

(千ユーロ)

その他の投資有価証券	2022年12月31日	増加	減少	2023年12月31日
自己株式	763,201	703,184	(91,061)	1,375,376
その他	-	-	-	-
その他の株式及び自己株式に関する損失引当金	-	-	-	-
<b>正味金額</b>	<b>763,201</b>	<b>703,184</b>	<b>(91,061)</b>	<b>1,375,376</b>

その他の投資有価証券には、主にパフォーマンス・シェア制度の対象株式として取得されたシュナイダー・エレクトリック・エス・イーの株式が含まれる。

2023年2月15日付の取締役会の決議に従い、当社は7億300万ユーロで4,493,173株の自己株式を取得した。

過年度と同様に、当社グループはシュナイダー・エレクトリック・エス・イーの自己株式をパフォーマンス・シェア制度41ter、42、42bis及び42terに割当ててことを決定した。総額1億600万ユーロの当社株式1,468,821株が市場性有価証券に分類され、受益者の退職に伴い1,470万ユーロの当社株式207,073株が市場性有価証券から「その他の投資有価証券」に再分類された。

## 2.3-子会社及び関連会社に対する貸付金

(千ユーロ)

子会社及び関連会社に対する貸付金	2022年12月31日	増加	減少	2023年12月31日
総額	2,513,350	18,761	-	2,532,111
<b>正味金額</b>	<b>2,513,350</b>	<b>18,761</b>	<b>-</b>	<b>2,532,111</b>

2023年12月31日現在、本項目は主に、Schneider Electric Industries SASに対する2024年を返済期限とする25億ユーロの貸付及び総額3,210万ユーロの未払利息から構成される。

## 注記3：未収金

(千ユーロ)

	2023年12月31日	2022年12月31日
売掛金	570,104	392,646
その他の未収金	323,972	232,756
<b>正味金額</b>	<b>894,076</b>	<b>625,402</b>

売掛金は主に、Schneider Electric Industries SASに対するボーナス株式制度の再請求額、及びブランドロイヤリティに関連する再請求額を含んでいる。

2023年12月31日現在、「その他の未収金」は主に、2億9,200万ユーロの未収税金及び6,300万ユーロの研究開発費の税額控除から構成される。

## 注記4：市場性有価証券

(千ユーロ)	2022年12月31日		取得	売却	2023年12月31日	
	株数	価額	価額	価額	価額	株数
<b>自己株式</b>						
総額	4,849,753	311,979	91,061	(123,416)	279,624	4,159,845
引当金	-	-	-	-	-	-
<b>正味合計</b>	<b>4,849,753</b>	<b>311,979</b>	<b>91,061</b>	<b>(123,416)</b>	<b>279,624</b>	<b>4,159,845</b>
SICAV		422,747		(422,747)	-	-
<b>合計</b>	<b>4,849,753</b>	<b>734,726</b>	<b>91,061</b>	<b>(123,416)</b>	<b>279,624</b>	<b>4,159,845</b>

市場性有価証券は主に、パフォーマンス・シェア制度に将来割当てのために当社が保有する自己株式から構成されている。

2023年度において、自己株式をパフォーマンス・シェア制度41ter、42、42bis及び42terに割当てるという当社グループの決定に従い、総額1億600万ユーロの当社株式1,468,821株が市場性有価証券に再分類された。当社は、パフォーマンス・シェア制度に関連して総額1億2,300万ユーロの190万株を交付し、関連するグループ会社に対して再請求した。当社グループを退職した従業員の権利喪失に従い、総額1,470万ユーロの当社株式207,073株を、市場性有価証券から「その他の投資有価証券」に再分類した。

## 注記5：現金及び現金同等物グループ

この項目は、当社グループのキャッシュ・プール（Boissière Finance）に対する要求に応じ即時引出可能なシュナイダー・エレクトリック・エス・イーによる有利子貸付から構成される。

## 注記6：前払金及び他の資産

### 6.1- 前払費用

前払費用は主に、コマーシャル・ペーパーの利息260万ユーロ及び手数料に関連している。



## 6.2-繰延費用

(千ユーロ)

社債発行費用	2022年12月31日	増加	減少	2023年12月31日
2015年3月11日、10年超(7.5億ユーロ)	715	-	(323)	392
2015年9月8日、8年超(8億ユーロ)	289	-	(289)	-
2015年10月13日、10年超(1億ユーロ)	112	-	(40)	72
2015年10月13日、10年超(2億ユーロ)	277	-	(98)	179
2016年9月9日、8年超(8億ユーロ)	761	-	(449)	312
2017年12月13日、9年超(7.5億ユーロ)	1,170	-	(296)	874
2018年6月21日、9年超(7.5億ユーロ)	1,136	-	(254)	882
2019年1月15日、9年超(2.5億ユーロ)	451	-	(89)	362
2019年1月15日、9年超(5億ユーロ)	1,012	-	(201)	811
2019年9月9日、5年超(2億ユーロ)	231	-	(136)	95
2020年3月11日、9年超(8億ユーロ)	1,672	-	(270)	1,402
2020年4月9日、7年超(5億ユーロ)	945	-	(221)	724
2020年6月12日、3年超(5億ユーロ)	192	-	(192)	-
2020年11月24日、6年超(6.5億ユーロ)	3,659	-	(1,313)	2,346
2022年11月9日、5年超(5億ユーロ)	1,354	-	(277)	1,077
2022年11月9日、10年超(6億ユーロ)	1,905	-	(196)	1,709
2023年1月13日、6年超(6億ユーロ)	-	1,963	(280)	1,683
2023年1月13日、11年超(6億ユーロ)	-	2,269	(194)	2,075
2023年4月6日、2年超(7.5億ユーロ)	-	2,081	(765)	1,316
2023年6月12日、5年超(5億ユーロ)	-	1,260	(140)	1,120
2023年6月12日、10年超(5億ユーロ)	-	1,260	(167)	1,093
2023年11月27日、7年超(6.5億ユーロ)	-	4,394	(53)	4,341
<b>合計</b>	<b>15,883</b>	<b>13,227</b>	<b>(6,243)</b>	<b>22,865</b>

## 6.3-発行プレミアム

(千ユーロ)

発行プレミアム	2022年12月31日	増加	減少	2023年12月31日
2015年3月11日、10年超(7.5億ユーロ)	2,012	-	(910)	1,102
2015年9月8日、8年超(8億ユーロ)	403	-	(403)	-
2015年10月13日、10年超(1億ユーロ)	(432)	-	152	(280)
2016年9月9日、8年超(8億ユーロ)	1,726	-	(911)	815
2017年12月13日、9年超(7.5億ユーロ)	2,288	-	(466)	1,822
2018年6月21日、9年超(7.5億ユーロ)	3,614	-	(700)	2,914
2019年1月15日、9年超(5億ユーロ)	70	-	(14)	56
2019年1月15日、9年超(2.5億ユーロ)	(7,452)	-	1,416	(6,036)
2019年9月9日、5年超(2億ユーロ)	(992)	-	586	(406)
2020年3月11日、9年超(8億ユーロ)	3,848	-	(513)	3,335
2020年4月9日、7年超(5億ユーロ)	1,761	-	(304)	1,457
2020年6月12日、3年超(5億ユーロ)	177	-	(177)	-
2022年11月9日、5年超(5億ユーロ)	268	-	(58)	210
2022年11月9日、10年超(6億ユーロ)	3,986	-	(294)	3,692
2020年11月24日、6年超(6.5億ユーロ)	(31,323)	-	9,059	(22,264)
2023年1月13日、6年超(6億ユーロ)	-	4,818	(580)	4,238
2023年1月13日、11年超(6億ユーロ)	-	7,956	(574)	7,382

2023年4月6日、2年超（7.5億ユーロ）	-	937	(345)	592
2023年6月12日、5年超（5億ユーロ）	-	2,765	(198)	2,567
2023年6月12日、10年超（5億ユーロ）	-	3,930	(326)	3,604
合計	(20,046)	20,406	4,440	4,800

## 注記7：株主資本及び利益剰余金

(百万ユーロ)

	資本金	資本剰余金	準備金及び 利益剰余金	当期純利益	法定引当金	合計
<b>2021年12月31日現在、当期純利益配分前</b>	<b>2,276</b>	<b>2,412</b>	<b>688</b>	<b>1,498</b>	-	<b>6,874</b>
資本金の変動	8	204	-	-	-	212
純利益の配分	-	-	1,498	(1,498)	-	-
2021年度の支払配当金	-	-	(1,619)	-	-	(1,619)
2022年度の純利益	-	-	-	1,744	-	1,744
<b>2022年12月31日現在、当期純利益配分前</b>	<b>2,284</b>	<b>2,616</b>	<b>567</b>	<b>1,744</b>	-	<b>7,211</b>
資本金の変動	7	212	-	-	-	219
純利益の配分	-	-	1,744	(1,744)	-	-
2022年度の支払配当金	-	-	(1,767)	-	-	(1,767)
預り金	-	-	(29)	-	-	(29)
2023年度の純利益	-	-	-	2,560	-	2,560
<b>2023年12月31日現在、当期純利益配分前</b>	<b>2,291</b>	<b>2,828</b>	<b>516</b>	<b>2,560</b>	-	<b>8,196</b>

WESOP：企業貯蓄制度及び国際持株制度に加入している当社グループ従業員、並びに当社グループ従業員のために設立された事業体に確保された株式の発行

### 7.1- 資本

#### 資本金

2023年12月31日現在における当社の資本金は2,291,343,536ユーロであり、全額払込済みである額面価額4ユーロの572,835,884株から成る。

#### 資本金の変動

当期において計上された6,971,852ユーロの資本金の増加は、以下に相当するものである。

- ( ) PEGに参加する従業員に留保された自社株式発行による1,874,116ユーロの増資で、現在の配当権を持つ額面価額4ユーロの468,529株に相当し、FCPE Schneider Relais France 2023が126.20ユーロの価格で引き受けたもの。引受価額と額面価額との差額により、資本剰余金57,254,244ユーロも計上された。
- ( ) フランス国外に拠点を置く当社グループ従業員及び持株制度又は従業員貯蓄制度に基づき事業体に留保された株式を発行したことによる5,097,736ユーロの増資（すなわち、従業員が直接保有する341,250株及びFCPE Schneider Relais International 2023が保有する933,184株で、FCPE Schneider Relais International 2023が126.20ユーロで引き受けたもの）。引受価額と額面価額との差額により、資本剰余金155,735,835ユーロも計上された。増資に伴う資本剰余金の総額は、212,990,079ユーロである。

#### 自己株式

当社が保有する自己株式で、パフォーマンス・シェア制度に割当てられていない自己株式の総数は報告日現在において10,357,749株であり、その帳簿価額は1,375,176,658ユーロである。

## 7.2- 資本剰余金

資本剰余金は、当期中に2億1,200万ユーロ減少したが、これは増資によるものである。

## 7.3- 前年度純利益の配分

2023年5月4日に開催された定時及び臨時株主総会における第3決議に基づき、2022年度の純利益17億4,400万ユーロは利益剰余金に配分された。さらに、17億6,700万ユーロが配当金として支払われた。

## 注記8：偶発損失引当金及び負債性引当金

(千ユーロ)				
偶発損失引当金	2022年12月31日	増加	減少	2023年12月31日
自己株式交付に係る費用の引当金	312,009	105,761	(138,116)	279,654
その他	4,318	2,630	-	6,948
<b>合計</b>	<b>316,327</b>	<b>108,391</b>	<b>(138,116)</b>	<b>286,602</b>

経営者は、現在認知しており、かつ当社が関与している紛争について貸借対照表上で計上されている引当金全体が、当該紛争が当社の財政状態又は収益に重要な影響を与えないことを保証するために十分であると確信している。

既存の株式をボーナス株式制度に割当てるという当社グループの決定に関連して、2億7,900万ユーロのリスク引当金が計上された。

## 注記9：社債

(千ユーロ)	資本金		金利	満期
	2023年12月31日	2022年12月31日		
Schneider Electric SE 2019	94,325	94,325	Euribor +0.60% 変動	2024年7月23日
Schneider Electric SE 2022	-	-	2.95% 固定	2022年9月27日
Schneider Electric SE 2025	750,000	750,000	0.875% 固定	2025年3月11日
Schneider Electric SE 2023	-	800,000	1.5% 固定	2023年9月8日
Schneider Electric SE 2025	200,000	200,000	1.841% 固定	2025年10月13日
Schneider Electric SE 2025	100,000	100,000	1.841% 固定	2025年10月13日
Schneider Electric SE 2024	800,000	800,000	0.25% 固定	2024年9月9日
Schneider Electric SE 2024	200,000	200,000	0.25% 固定	2024年9月9日
Schneider Electric SE 2026	750,000	750,000	0.875% 固定	2026年12月13日
Schneider Electric SE 2027	750,000	750,000	1.375% 固定	2027年6月21日
Schneider Electric SE 2028	500,000	500,000	1.5% 固定	2028年1月15日
Schneider Electric SE 2028	250,000	250,000	1.5% 固定	2028年1月15日
Schneider Electric SE 2029	800,000	800,000	0.25% 固定	2029年3月11日
Schneider Electric SE 2027	500,000	500,000	1% 固定	2027年4月9日
Schneider Electric SE 2023	-	500,000	0% 固定	2023年6月12日
Schneider Electric SE 2027	500,000	500,000	3.25% 固定	2027年11月9日
Schneider Electric SE 2032	600,000	600,000	3.5% 固定	2032年11月9日
Schneider Electric SE 2034	600,000	-	3.375% 固定	2034年4月13日

Schneider Electric SE 2025	750,000	-	3.375% 固定	2025年4月6日
Schneider Electric SE 2028	500,000	-	3.25% 固定	2028年6月12日
Schneider Electric SE 2033	500,000	-	3.5% 固定	2033年6月12日
Schneider Electric SE 2029	600,000	-	3.125% 固定	2029年10月13日
Schneider Electric SE 2024	29,177	-	0% 固定	2024年7月25日
<b>合計</b>	<b>9,773,502</b>	<b>8,094,235</b>		

固定：固定金利

変動：変動金利

転換社債（OCEANE）

(千ユーロ)	資本金		金利	満期
	2023年12月31日	2022年12月31日		
Schneider Electric SE 2026	650,000	650,000	0%	2026年6月15日
Schneider Electric SE 2030	650,000	-	1.97% 固定	2030年11月27日
<b>合計</b>	<b>1,300,000</b>	<b>650,000</b>		

シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは過去数年間で様々な市場において社債を発行している。

- ・ ユーロ中期債（EMTN）プログラムの一部として社債を発行し、ルクセンブルク証券取引所で取引されている。

2020年11月、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、金利0.00%で2026年6月を満期とする新規又は既存の株式に転換若しくは交換可能なサステナブル社債（OCEANE）を額面価額で約6億5,000万ユーロ発行した。なお、2025年12月31日現在で平均パフォーマンススコアが未達成の場合は、額面単価の0.5%の長期パフォーマンス・ボーナスが適用されることに留意する。

同社債の初回転換及び/又は交換比率は、一社債当たり一株、額面価額は176ユーロで設定されている。サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークに基づき、平均サステナビリティ・パフォーマンス・スコア（3つの主要業績指標のスコアの算術平均）が2025年12月31日までに一定水準に達しない場合、当社グループは、額面価額相当の金額を支払うことになる。

11の新たなシュナイダー・サステナビリティ・インパクト（SSI）2021-2025指標のうち、以下の3つが主要業績指標である。

- ・ 気候：顧客のCO2排出低減・排出回避に貢献し、800億トンのCO2排出量削減を実現する
- ・ 平等：一般社員から管理及び経営層に至るまで、ジェンダー・ダイバーシティを向上させる（50/40/30）
- ・ 世代：延べ100万人に対するエネルギー管理の研修を通じて、人材育成に貢献する

詳細な格付け手法及びアプローチは、当社グループのサステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークで示されている。

これら全ての取引について、発行プレミアム及び発行費用は実効金利法に従い償却される。

2023年に、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、金利1.97%、満期2030年11月の第2回転換社債（OCEANE）を6億5,000万ユーロ発行した。2023年12月末日において、正味帳簿価額に計上された負債要素は、6億5,000万ユーロであった。

同社債の初回転換及び/又は交換比率は、額面価額100,000ユーロとする一社債当たり426.66株であり、これは一株当たり234.38ユーロに相当する。

2023年12月31日現在において未償還となっているその他の社債は以下の通りである。

- ・ 2016年9月に発行された、金利0.25%で2024年9月9日を満期とする、8億ユーロ相当の社債
- ・ 2015年10月に発行された、金利1.841%で2025年10月13日を満期とする、1億ユーロ相当の社債
- ・ 2015年10月に発行された、金利1.841%で2025年10月13日を満期とする、2億ユーロ相当の社債
- ・ 2015年3月に発行された、金利0.875%で2025年3月11日を満期とする、7.5億ユーロ相当の社債
- ・ 2017年12月に発行された、金利0.875%で2026年12月13日を満期とする、7.5億ユーロ相当の社債
- ・ 2020年11月に発行された、金利0%で2026年6月15日を満期とする、6.5億ユーロ相当の社債
- ・ 2018年6月に発行された、金利1.375%で2027年6月21日を満期とする、7.5億ユーロ相当の社債
- ・ 2018年9月に発行された、金利0.25%で2024年9月9日を満期とする、2億ユーロ相当の社債
- ・ 2019年1月に発行された、金利1.5%で2028年1月15日を満期とする、5億ユーロ相当の社債
- ・ 2020年3月に発行された、金利0.25%で2029年3月11日を満期とする、8億ユーロ相当の社債
- ・ 2020年4月に発行された、金利1%で2027年4月9日を満期とする、5億ユーロ相当の社債
- ・ 2020年4月に発行された、金利Euribor +0.60%で2024年7月23日を満期とする、9,400万ユーロ相当の社債
- ・ 2019年1月に発行された、金利1.5%で2028年1月15日を満期とする、2.5億ユーロ相当の社債
- ・ 2022年11月に発行された、金利3.25%で2027年11月9日を満期とする、5億ユーロ相当の社債
- ・ 2022年11月に発行された、金利3.5%で2032年11月9日を満期とする、6億ユーロ相当の社債
- ・ 2023年5月に発行された、金利0%で2024年7月25日を満期とする、2,900万ユーロ相当の社債
- ・ 2023年4月に発行された、金利3.38%で2025年4月6日を満期とする、7.5億ユーロ相当の社債
- ・ 2023年6月に発行された、金利3.25%で2028年6月12日を満期とする、5億ユーロ相当の社債
- ・ 2023年1月に発行された、金利3.13%で2029年10月13日を満期とする、6億ユーロ相当の社債
- ・ 2023年6月に発行された、金利3.50%で2033年6月12日を満期とする、5億ユーロ相当の社債
- ・ 2023年1月に発行された、金利3.38%で2034年4月13日を満期とする、6億ユーロ相当の社債

発行プレミアム及び発行費用は実効金利法に従い償却される。

## 注記10：その他の借入

2023年12月31日現在におけるその他の借入には、信用供与枠の利用及び社債の未払利息が含まれている。合計で、17億ユーロの信用供与枠が利用され、未払利息は1億900万ユーロであった。

## 注記11：投資関連負債

投資関連負債には、ルクセンブルクの事業体Industrielle de Assurance S.A.との間の会社間貸付4,200万ユーロが含まれる。

## 注記12：借入及び金融負債

(千ユーロ)				
借入及び金融負債	2022年12月31日	増加	減少	2023年12月31日
コマーシャル・ペーパー	1,491,000	-	(473,000)	1,018,000
借入	-	-	-	-
当座借越	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
<b>正味金額</b>	<b>1,491,000</b>	<b>-</b>	<b>(473,000)</b>	<b>1,018,000</b>

### 注記13：未収金及び未払金の満期

(千ユーロ)	合計	1年以内	1年から5年	5年超
<b>非流動資産</b>				
子会社及び関連会社に対する貸付金	2,532,111	2,532,111	-	-
<b>流動資産</b>				
売掛金	570,104	570,104	-	-
その他の未収金	323,972	323,972	-	-
市場性有価証券	279,624	279,624	-	-
前払費用	3,278	3,278	-	-
<b>負債</b>				
転換社債を含む社債	11,073,502	1,136,325	1,800,000	8,137,177
その他の借入	1,808,904	1,808,904	-	-
コマーシャル・ペーパー	1,018,000	1,018,000	-	-
買掛金	109,162	109,162	-	-
未払税金及び人件費	296,565	296,565	-	-
その他	2,088	2,088	-	-
繰延収益	-	-	-	-

当期中に受領及び発行した請求書について支払遅延は生じていない。

### 注記14：関連当事者取引（10%以上の議決権を有する場合）

(千ユーロ)	総額	正味
子会社及び関連会社株式	5,377,098	5,357,631
子会社及び関連会社に対する貸付金	2,532,111	2,532,111
未収金	405,060	405,060
現金及び現金同等物	11,268,738	11,268,738
収益：		
・ 再請求されたパフォーマンス・シェア		91,009
・ 金利		2,532,461

Boissière Financeは、Schneider Electric Industries SASを通じて保有され、出資比率は10%未満であるが、関連会社に関する本表に含まれていることに注意が必要である。

### 注記15：その他の営業収益

この項目は全て、グループ会社に請求されるブランドロイヤルティに関連するものである。請求は、シュナイダーブランド名又は関連ブランドのもとで行われる各社の売上高の割合に応じて行われる。

## 注記16：その他の仕入高及び外注費

この項目には、主にシュナイダーエレクトリックブランドの管理に伴う費用が含まれる。

## 注記17：正味金融収益/(損失)

(千ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
配当金	2,002,364	1,500,580
正味金利収益/(費用)	208,799	(21,673)
その他	(578)	1,396
<b>正味金融収益/(損失)</b>	<b>2,210,585</b>	<b>1,480,303</b>

2023年度において、当社はSchneider Electric Industries SASから20億200万ユーロの配当金を受領した。

## 注記18：正味営業外収益/(損失)

(千ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
固定資産の売却による正味利益/(損失)	39	39,753
引当金繰入額(戻入控除後)	32,355	36,271
その他の正味営業外収益/(費用)	(70,498)	(59,494)
<b>正味営業外収益/(損失)</b>	<b>(38,104)</b>	<b>16,531</b>

営業外収益/(損失)は主に、パフォーマンス・シェアの再請求による収入及びこれらのパフォーマンス・シェアに関連する営業外費用に関連している。

## 注記19：正味法人所得税利益

損益計算書の「法人所得税費用」は、主にシュナイダー・エレクトリック・エス・イー率いる連結納税グループによって計上された税額控除から構成されており、当該税額控除の金額は支払うべき法人所得税控除後で2,900万ユーロである。

シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、議決権の95%超を所有する全てのフランス子会社から成る連結納税グループの親会社である。当該グループの枠内で当社が利用可能な税務上の繰越欠損金は、2023年12月31日現在において合計16億2,700万ユーロであった。

## 注記20：年金給付コミットメント

当社は、役員、マネージャー及び退職者に対してコミットメントを行ってきた。2015年度において、当社は役員に対する割増年金制度を停止した。2015年度末以降、当該制度の新規受益権者は発生していない。当社は、退職した受益権者の当該制度に対するコミットメントの運営をAXA France VIEに委託している。



## 注記21：オフバランスのコミットメント

### 21.1-パートナーシップ債務

事業パートナーとしてシュナイダー・エレクトリック・エス・イーに帰属する、商社以外の「合資会社（SC）」の債務持分に重要性はない。事業パートナーとしてシュナイダー・エレクトリック・エス・イーに帰属する、フォロースルー事業体である「合名会社（SNC）」の債務持分に重要性はない。

### 21.2 -差入れた、或いは差入れられた保証

#### 差し入れたコミットメント

銀行保証に関する念書：該当なし

その他の差し入れた保証：21億500万ユーロ（主にグループ会社に対するもの）

銀行保証：2,000万ユーロ

#### 差し入れられたコミットメント

銀行保証に関する念書：該当なし

信用供与枠：29億5,000万ユーロ

### 21.3-金融商品

シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループのヘッジ取引、荷為替手形の取組み及び金融商品の設定は、当社グループのキャッシュ・プールの管理者であるBoissière Financeが実施している。同社は、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの完全子会社であるSchneider Electric Industries SASの完全子会社である。

2023年度中において、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、金利へのエクスポージャーを部分的にヘッジするため、デリバティブ商品として8億ユーロの金利スワップを設定した。

## 注記22：偶発事象

従前に開示した通り、2018年9月にフランスの司法当局及びフランス競争当局（Autorité de la concurrence）により、フランスにおける商用配電活動による電気製品の販売に関して、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの本社等への調査が行われた。

2022年7月4日、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、フランス競争当局から、競争規則に違反し、フランス市場における一部の配電会社の価格裁量権が制限された可能性があると主張する異議通知書（苦情通知）（notification de griefs）を受け取った。シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、異議通知書の主張に強く反対し、フランス競争当局に回答書を提出した。フランス競争当局での聴聞はまだ予定されていないが、当社グループは2024年に実施されると予想しており、強制力のある決定は2024年後半又は2025年に発出される可能性がある。フランス競争当局がシュナイダー・エレクトリック・エス・イーの主張を否定し、反競争的行為があったと結論付けた場合、当局は、比例性と個別性の原則に従って課すことのできる制裁金を個別に決定する広範な裁量権を有している（2021年のプレスリリース（[https://www.autoritedelaconcurrence.fr/sites/default/files/Communique\\_sanction.pdf](https://www.autoritedelaconcurrence.fr/sites/default/files/Communique_sanction.pdf)）を参照のこと）。

この潜在的な制裁金は存在しない可能性があり、フランス商法第464条第2項に従い、2021年度の当社グループ総収益の10%を上限とする可能性がある。

同時に2022年10月7日、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは2,000万ユーロの銀行保証及び8,000万ユーロの現金保証を提供するよう求めた捜査判事により起訴された。シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは正式に起訴決定に異議を唱え、法律上も事実上も多くの主張を提起した。手続きは進行中である。

これらの対応は、最終的にシュナイダー・エレクトリック・エス・イーがなんらかの不正行為を認定されることを意味するものではない。シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、フランスの捜査判事及びフランス競争当局が行った全ての申立に断固反対し、全面的かつ強力に弁護する意向である。

フランス競争当局が、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの主張をどの程度考慮するかや制裁金の決定につながる複数の要因を評価することは困難であることを考慮すると、当社グループに重要な影響を与える可能性があるものの、不利な決定の場合に発生しうる制裁金の金額を信頼性をもって見積ることはできない。こうした背景から、調査の現段階では、法定引当金を計上していない。

シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、通常の事業の過程で発生する司法、仲裁及び規制上の手続きに関連するその他の偶発債務を負っている。当社グループ又は子会社に関連する既知若しくは進行中の請求及び訴訟については、法定財務諸表の発行が承認された日にレビューされた。法律顧問の助言に基づき、関連するリスクをカバーするために必要と考えられる全ての引当金を計上している。

## 注記23：その他の情報

### 23.1-従業員

2023年度における平均従業員数は4名である。

### 23.2-連結財務諸表

シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは、当社グループの親会社であり、従ってシュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループの連結財務諸表を公表している。

### 23.3-後発事象

2024年1月10日、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーは債券発行を2つのトランシェで実施した。これは、金利3%、満期2031年1月で発行した6億ユーロ及び金利3.25%、満期2035年10月で発行した7億ユーロから成る。

[次へ](#)

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## 5.1 Consolidated statement of income

<i>(in millions of euros except for earnings per share)</i>	Note	Full Year 2023	Full Year 2022
<b>Revenue</b>	<b>3</b>	<b>35,902</b>	<b>34,176</b>
Cost of sales		(20,890)	(20,300)
<b>Gross profit</b>		<b>15,012</b>	<b>13,876</b>
Research and development	4	(1,168)	(1,040)
Selling, general and administrative expenses		(7,432)	(6,819)
<b>Adjusted EBITA *</b>	<b>3</b>	<b>6,412</b>	<b>6,017</b>
Other operating income and expenses	6	98	(433)
Restructuring costs		(147)	(227)
<b>EBITA **</b>		<b>6,363</b>	<b>5,357</b>
Amortization and impairment of purchase accounting intangibles	5	(430)	(424)
<b>Operating income</b>		<b>5,933</b>	<b>4,933</b>
Interest income		79	24
Interest expense		(387)	(130)
<b>Finance costs, net</b>		<b>(308)</b>	<b>(106)</b>
Other financial income and expense	7	(222)	(109)
<b>Net financial income/(loss)</b>		<b>(530)</b>	<b>(215)</b>
<b>Profit from continuing operations before income tax</b>		<b>5,403</b>	<b>4,718</b>
Income tax expense	8	(1,285)	(1,211)
Share of profit/(loss) of associates	12	51	29
<b>PROFIT FOR THE YEAR</b>		<b>4,169</b>	<b>3,536</b>
<i>attributable to owners of the parent</i>		<i>4,003</i>	<i>3,477</i>
<i>attributable to non-controlling interests</i>		<i>166</i>	<i>59</i>
Basic earnings (attributable to owners of the parent) per share (in euros per share)	19	7.15	6.23
Diluted earnings (attributable to owners of the parent) per share (in euros per share)	19	7.07	6.15

\* Adjusted EBITA (Earnings Before Interest, Taxes, Amortization of Purchase Accounting Intangibles): Operating profit before amortization and impairment of purchase accounting intangible assets, before goodwill impairment, other operating income and expenses and restructuring costs.

\*\* EBITA (Earnings Before Interest, Taxes and Amortization of Purchase Accounting Intangibles): Operating profit before amortization and impairment of purchase accounting intangible assets and before goodwill impairment.

The accompanying notes are an integral part of the consolidated financial statements.

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## Other comprehensive income

<i>(In millions of euros)</i>	Note	Full Year 2023	Full Year 2022
<b>Profit for the year</b>		<b>4,169</b>	<b>3,536</b>
<b>Other comprehensive income:</b>			
Translation adjustment		(1,034)	631
Revaluation of assets and liabilities due to hyperinflation		31	44
Cash-flow hedges		(46)	36
Income tax effect of cash flow hedges	19	6	(4)
<b>Gains and losses recorded in equity with recycling</b>		<b>(1,043)</b>	<b>707</b>
Net gains/(losses) on financial assets		20	(8)
Income tax effect of gains/(losses) on financial assets	19	(6)	2
Actuarial gains/(losses) on defined benefit plans	20	(119)	137
Income tax effect of actuarial gains/(losses) on defined benefit plans	19	69	(25)
<b>Gains and losses recorded in equity with no recycling</b>		<b>(36)</b>	<b>106</b>
<b>Other comprehensive income for the year, net of tax</b>		<b>(1,079)</b>	<b>813</b>
<b>TOTAL COMPREHENSIVE INCOME FOR THE YEAR</b>		<b>3,090</b>	<b>4,349</b>
<i>attributable to owners of the parent</i>		<i>2,950</i>	<i>4,284</i>
<i>attributable to non-controlling interests</i>		<i>140</i>	<i>65</i>

The accompanying notes are an integral part of the consolidated financial statements.

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## 5.2 Consolidated statement of cash flows

(in millions of euros)	Note	Full Year 2023	Full Year 2022
<b>Profit for the year</b>		<b>4,169</b>	<b>3,536</b>
Share of (profit)/losses of associates		(51)	(29)
Income and expenses with no effect on cash flow:			
Depreciation of property, plant and equipment	11	743	750
Amortization of intangible assets other than goodwill	10	717	732
Impairment losses on non-current assets		60	61
Increase/(decrease) in provisions	21	87	32
Losses/(gains) on disposals of business and assets		(252)	70
Difference between tax paid and tax expense		(164)	139
Other non-cash adjustments		220	102
<b>Net cash provided by operating activities</b>		<b>5,529</b>	<b>5,393</b>
Decrease/(increase) in accounts receivable		62	(305)
Decrease/(increase) in inventories and work in progress		(382)	(553)
(Decrease)/increase in accounts payable		493	73
Decrease/(increase) in other current assets and liabilities		205	(254)
<b>Change in working capital requirement</b>		<b>378</b>	<b>(1,039)</b>
<b>TOTAL I – CASH FLOWS FROM / (USED IN) OPERATING ACTIVITIES</b>		<b>5,907</b>	<b>4,354</b>
Purchases of property, plant and equipment	11	(914)	(707)
Proceeds from disposals of property, plant and equipment		52	69
Purchases of intangible assets	10	(451)	(386)
<b>Net cash used by investment in operating assets</b>		<b>(1,313)</b>	<b>(1,024)</b>
Acquisitions and disposals of businesses, net of cash acquired & disposed	2	611	(297)
Other long-term investments		(89)	40
Increase in long-term pension assets	20	(257)	(130)
<b>Sub-total</b>		<b>265</b>	<b>(387)</b>
<b>TOTAL II – CASH FLOWS FROM / (USED IN) INVESTING ACTIVITIES</b>		<b>(1,048)</b>	<b>(1,411)</b>
Issuance of bonds	22	3,509	1,092
Repayment of bonds	22	(1,299)	(829)
Sale/(purchase) of treasury shares		(703)	(219)
Increase/(decrease) in other financial debt		939	143
Increase/(decrease) of share capital	19	284	208
Transaction with non-controlling interests*	2	(4,702)	(73)
Dividends paid to Schneider Electric's shareholders	19	(1,767)	(1,618)
Dividends paid to non-controlling interests		(84)	(157)
<b>TOTAL III – CASH FLOWS FROM / (USED IN) FINANCING ACTIVITIES</b>		<b>(3,823)</b>	<b>(1,453)</b>
<b>TOTAL IV – NET FOREIGN EXCHANGE DIFFERENCE</b>		<b>(240)</b>	<b>(70)</b>
<b>TOTAL V – IMPACT OF RECLASSIFICATION OF ITEMS HELD FOR SALE</b>		<b>(4)</b>	<b>(20)</b>
<b>INCREASE/(DECREASE) IN NET CASH AND CASH EQUIVALENTS: I + II + III + IV + V</b>		<b>792</b>	<b>1,400</b>
Net cash and cash equivalents, beginning of the year	18	3,863	2,463
Increase/(decrease) in cash and cash equivalents		792	1,400
<b>NET CASH AND CASH EQUIVALENTS, END OF THE YEAR</b>	<b>18</b>	<b>4,654</b>	<b>3,863</b>

\* In 2023, transactions with non-controlling interests mainly relate to the purchase of AVEVA's non-controlling interests.

The accompanying notes are an integral part of the consolidated financial statements.

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## 5.3 Consolidated balance sheet

### Assets

<i>(in millions of euros)</i>	Note	Dec. 31, 2023	Dec. 31, 2022
<b>NON-CURRENT ASSETS:</b>			
Goodwill, net	9	24,664	25,136
Intangible assets, net	10	5,837	6,373
Property, plant and equipment, net	11	4,209	3,935
Investments in associates and joint ventures	12	1,206	1,241
Non-current financial assets	13	1,245	1,125
Deferred tax assets	14	1,636	1,616
<b>TOTAL NON-CURRENT ASSETS</b>		<b>38,797</b>	<b>39,426</b>
<b>CURRENT ASSETS:</b>			
Inventories and work in progress	15	4,519	4,346
Trade and other operating receivables	16	8,388	7,514
Other receivables and prepaid expenses	17	2,290	2,156
Cash and cash equivalents	18	4,696	3,986
<b>TOTAL CURRENT ASSETS</b>		<b>19,893</b>	<b>18,002</b>
Assets held for sale	2	209	940
<b>TOTAL ASSETS</b>		<b>58,899</b>	<b>58,368</b>

The accompanying notes are an integral part of the consolidated financial statements.

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## 5.3 Consolidated balance sheet

## Liabilities

<i>(In millions of euros)</i>	Note	Dec. 31, 2023	Dec. 31, 2022
<b>EQUITY:</b>	19		
Share capital		2,291	2,284
Additional paid in capital		2,937	2,660
Retained earnings		21,528	19,812
Translation reserve		(294)	683
<b>Equity attributable to owners of the parent</b>		<b>26,462</b>	<b>25,439</b>
Non-controlling interests		706	655
<b>TOTAL EQUITY</b>		<b>27,168</b>	<b>26,094</b>
<b>NON-CURRENT LIABILITIES:</b>			
Pensions and other post-employment benefit obligations	20	1,069	1,186
Other non-current provisions	21	959	994
Non-current financial liabilities	22	11,592	7,330
Non-current purchase commitments over non-controlling interests	22	50	194
Deferred tax liabilities	14	703	885
Other non-current liabilities		848	865
<b>TOTAL NON-CURRENT LIABILITIES</b>		<b>15,221</b>	<b>11,454</b>
<b>CURRENT LIABILITIES:</b>			
Trade and other operating payables		7,596	6,254
Accrued taxes and payroll costs		4,013	3,787
Current provisions	21	1,061	1,036
Other current liabilities		1,379	1,887
Current financial liabilities	22	2,341	3,133
Current purchase commitments over non-controlling interests	22	80	4,554
<b>TOTAL CURRENT LIABILITIES</b>		<b>16,470</b>	<b>20,651</b>
Liabilities held for sale	2	40	169
<b>TOTAL EQUITY AND LIABILITIES</b>		<b>58,899</b>	<b>58,368</b>

The accompanying notes are an integral part of the consolidated financial statements.

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## 5.4 Consolidated statement of changes in equity

	(in millions of euros)	Number of shares (thousands)	Capital	Additional paid-in capital	Retained earnings	Translation reserve	Equity attributable to owners of the parent	Noncontrolling interests	Total
<b>Dec. 31, 2021</b>		<b>569,033</b>	<b>2,276</b>	<b>2,456</b>	<b>19,694</b>	<b>14</b>	<b>24,440</b>	<b>3,669</b>	<b>28,109</b>
Profit for the year		–	–	–	3,477	–	3,477	59	3,536
Other comprehensive income		–	–	–	138	669	807	6	813
<b>Comprehensive income for the year</b>		<b>–</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>3,615</b>	<b>669</b>	<b>4,284</b>	<b>65</b>	<b>4,349</b>
Capital increase		2,060	8	204	–	–	212	–	212
Dividends		–	–	–	(1,618)	–	(1,618)	(157)	(1,775)
Purchase of treasury shares		–	–	–	(219)	–	(219)	–	(219)
Share-based compensation expense		–	–	–	161	–	161	23	184
AVEVA minority interest buy out		–	–	–	(1,881)	–	(1,881)	(2,907)	(4,788)
IAS 29 Hyperinflation		–	–	–	53	–	53	–	53
Other		–	–	–	7	–	7	(38)	(31)
<b>Dec. 31, 2022</b>		<b>571,093</b>	<b>2,284</b>	<b>2,660</b>	<b>19,812</b>	<b>683</b>	<b>25,439</b>	<b>655</b>	<b>26,094</b>
Profit for the year		–	–	–	4,003	–	4,003	166	4,169
Other comprehensive income		–	–	–	(76)	(977)	(1,053)	(26)	(1,079)
<b>Comprehensive income for the year</b>		<b>–</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>3,927</b>	<b>(977)</b>	<b>2,950</b>	<b>140</b>	<b>3,090</b>
Capital increase		1,743	7	277	–	–	284	–	284
Dividends		–	–	–	(1,767)	–	(1,767)	(84)	(1,851)
Purchase of treasury shares		–	–	–	(703)	–	(703)	–	(703)
Share-based compensation expense		–	–	–	196	–	196	–	196
IAS 29 Hyperinflation		–	–	–	68	–	68	–	68
Other		–	–	–	(5)	–	(5)	(5)	(10)
<b>Dec. 31, 2023</b>		<b>572,836</b>	<b>2,291</b>	<b>2,937</b>	<b>21,528</b>	<b>(294)</b>	<b>26,462</b>	<b>706</b>	<b>27,168</b>

The accompanying notes are an integral part of the consolidated financial statements.



## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## 5.5 Notes to the consolidated financial statements

### Contents

Note		Note	
1	Summary of accounting policies	459	15 Inventories and work in progress
2	Changes in the scope of consolidation	471	16 Trade and other operating receivables
3	Segment information	473	17 Other receivables and prepaid expenses
4	Research and development expenditures	474	18 Cash and cash equivalents
5	Impairment losses, depreciation and amortization expenses	474	19 Shareholder's equity
6	Other operating income and expenses	475	20 Pensions and other post-employment benefit obligations
7	Other financial income and expenses	475	21 Provisions for contingencies and charges
8	Income tax expenses	475	22 Current and non-current financial liabilities
9	Goodwill	477	23 Classification of financial instruments
10	Intangible assets	478	24 Employees
11	Property, plant and equipment	480	25 Related party transactions
12	Investments in associates and joint ventures	482	26 Commitments and contingent liabilities
13	Non-current financial assets	483	27 Subsequent events
14	Deferred taxes by nature	484	28 Statutory Auditors' fees
			29 Consolidated companies
			484

The following notes are an integral part of the consolidated financial statements.

The Schneider Electric Group's consolidated financial statements for the financial year ended December 31, 2023 were authorized for issue by the Board of Directors on February 14, 2024. They will be submitted to shareholders for approval at the Annual General Meeting of May 23, 2024.

The Group's main businesses are described in Chapter 1 of the Universal Registration Document.

Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## Note 1: Summary of accounting policies

### 1.1 – Accounting standards

The consolidated financial statements have been prepared in compliance with the international accounting standards (IFRS) as adopted by the European Union as of December 31, 2023. The same accounting methods were used as for the consolidated financial statements for the year ended December 31, 2022.

The IFRS standards and interpretations as adopted by the European Union are available at the following website: <https://finance.ec.europa.eu/capital-markets-union-and-financial-markets/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting>

#### Standards, interpretations and amendments endorsed by the European Union whose application is mandatory as of January 1, 2023

The following standards and interpretations that were applicable during the period did not have a material impact on the consolidated financial statements as of December 31, 2023:

- Amendments to IAS 12 – *Income Taxes: Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction*;
- Amendments to IAS 12 – *Income taxes: International Tax Reform – Pillar Two Model Rules*;
- Amendments to IAS 1 – *Presentation of Financial Statements: IFRS Practice Statement 2: Disclosure of Accounting policies*;
- Amendments to IAS 8 – *Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors: Definition of Accounting Estimates*;
- IFRS 17 and amendments – *Insurance Contracts*.

#### Standards, interpretations and amendments unendorsed by the European Union as of December 31, 2023 or whose application is not mandatory as of January 1, 2023

- Amendments to IAS 21 – *The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates: Lack of Exchangeability*;
- Amendments to IAS 7 – *Statement of Cash Flows and IFRS 7 – Financial Instruments: Disclosures on Supplier Finance Arrangements*;
- Amendments to IAS 1 – *Presentation of Financial Statements: Classification of Liabilities as Current or Non-current; Deferral of Effective Date; Non-current Liabilities with Covenants*;
- Amendments to IFRS 16 – *Leases: Lease Liability in a Sale and Leaseback*.

The Group is currently assessing the potential effect on the Group's consolidated financial statements of the standards not yet applicable as of December 31, 2023. At this stage of analysis, the Group does not expect any material impact on its consolidated financial statements.

#### Climate-related matters

The potential impacts on the Group's assets and liabilities measurement as well as on significant judgements and estimates, from the climate-related matters, have been analyzed through both climate transition risk and opportunities, physical risks perspective and carbon neutral external commitments perspective. The Group is committed to be carbon neutral in its operations by 2025, net-zero CO<sub>2</sub> emissions in its operation by 2030, will be carbon neutral along the whole of its value chain by 2040 and net zero along the whole value chain by 2050. Those objectives are concretely declined in the Group's Sustainability strategy through the SSI and SSE programs that are externally reported respectively on a quarterly and annually basis.

To achieve its emission reduction objectives and meet net zero commitments taken, the Group has defined a roadmap and key actions to enable both its own operations and supply chain's decarbonization, leading to direct consequences on processes, site transition, R&D and investment priorities:

- Redesign of the investment monitoring and approval tool in December 2022 to support internal and external reporting, monitor investments allowing our sites to transition to Zero-CO<sub>2</sub> sites and prioritize low-carbon investments. In 2023, trainings and change management have been performed to ensure adoption.
- Significant investments on both industrial processes (sites electrification) and real estate portfolio (EV chargers installation) planned to decarbonize operations by 2030 (scopes 1 & 2) in line with company-wide energy climate targets (150 Zero-CO<sub>2</sub> sites by 2025, double energy productivity by 2030, 100% of electricity from renewables by 2030, shift 100% of corporate vehicle fleet to electric vehicles by 2030). Specifically on manufacturing and distribution centers, the Group has defined a priority list and planned to invest progressively on more electrification, sustainable and efficient systems (heatpumps, microgrids, solar panels, thermal insulation...) between 2024 and 2030 to achieve net-zero ready operations by 2030.
- Implementation of a process to follow carbon footprint evolution at an early stage of new product development to reduce the footprint of future generations of products. The Group committed on a step up in R&D in coming years, from an existing circa 5% of Group revenues dedicated to strategic R&D investment to a future circa 7%, with a strong focus on sustainability. Around 8 billion of euros (absolute amount) have been invested in R&D between 2017 and 2022.

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

### 5.5 Notes to the consolidated financial statements

The actual and potential financial links and effects of the Group's external commitments or the specific climate risks identified are detailed as follows:

- The Group has performed an evaluation of physical risks on its sites with an independent expert. No material impact to disclose, notably on evaluation and useful life of tangible assets or in the impairment tests performed at Group Level. The Group is not a capital-intensive company, majority of its sites are leased and not owned, and the individual residual value of its tangible assets in the most at-risk locations is not material. Additionally, the multi hub position of the Group with agile capacity to relocate its production in case of climate disaster is a way to significantly mitigate risks and potential effects. Also, the Group has a low dependence on water in its production processes, and its sites are slightly located in flood zones or coastal zones. Finally, the Group is on an opportunistic position regarding world's desire for electrification & other company's net zero commitments. In 2023, the Group has worked on quantifying investments and additional costs, as well as opportunities to achieve long-term net zero carbon commitments, taking into consideration several scenarios in order to integrate them into the Group's impairment tests. The Group has not identified any risk of impairment at December 2023.
- The Schneider Sustainability Impact (SSI), which includes a climate target, is used as a criterion in the annual variable compensation of the Corporate Officer and for the 64,000 employees, which benefit from such compensation (20% weight). In the same way, the Schneider Sustainability External & Relative Index (SSERI) is used for the long-term incentive plan granted to 3,000+ employees including the Corporate Officer (25% weight).
- To further tie climate-related issues to financial planning, Schneider successfully launched the first-ever sustainability-linked convertible bonds in 2020. This bond has been linked to three SSI targets by including the objective to save and avoid 800 million tons of CO<sub>2</sub> on the customers' end by 2025. In 2022, the Group has also linked its bank fundings with the SSI performance with the signature of a KPIs linked facility.

### 1.2 – Basis of presentation

The financial statements have been prepared on a historical cost basis, except for the following:

- derivative instruments and certain financial assets, measured at fair value;
- assets held for sale - measured at the lower of carrying amount and fair value less costs to sell;
- defined benefit pension plans - plan assets measured at fair value.

Financial liabilities are measured using the amortized cost model. The book value of hedged assets and liabilities, under fair-value hedge, corresponds to their fair value, for the part corresponding to the hedged risk.

### 1.3 – Use of estimates and assumptions

The preparation of financial statements requires the Group management and subsidiaries to make estimates and assumptions that are reflected in the amounts of assets and liabilities reported in the consolidated balance sheet, revenues and expenses in the statement of income and the commitments created during the reporting period. Actual results may differ.

These assumptions and estimates mainly concern:

- the measurement of the recoverable amount of goodwill, property, plant and equipment and intangible assets (Note 1.8 and 1.9) and the measurement of impairment losses (Note 1.11);
- the measurement of the recoverable amount of non-current financial assets (Note 1.12 and 13);
- the realizable value of inventories and work in progress (Note 1.13);
- the recoverable amount of trade and other operating receivables (Note 1.14);
- the valuation of share-based payments (Note 1.20);
- the calculation of provisions or risk contingencies (Note 1.21);
- the measurement of pension and other post-employment benefit obligations (Note 1.19 and Note 20);
- the recoverability of deferred tax assets (Note 14);
- the measurement of provisions covering uncertainties over income tax treatment (Note 1.21);
- the estimation of the margin at completion for Construction contracts (Note 1.24);
- the assumptions retained to evaluate the lease liability (IFRS 16): lease term and discount rate (Note 1.10).

### 1.4 – Consolidation principles

Subsidiaries, over which the Group exercises exclusive control, either directly or indirectly, are fully consolidated.

The Group controls an entity when the Group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power to direct the activities of the entity.

Accounting policies of subsidiaries, joint-venture and associates have been changed when necessary to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

Group investments in entities controlled jointly with a limited number of partners, such as joint ventures and companies over which the Group has significant influence ("associates") are accounted for by the equity method. Significant influence is presumed to exist when more than 20% of voting rights are held by the Group.

Under equity method, the net assets and net result of a company are recognized pro rata to the interest held by the Group in the share capital.

On acquisition of an investment in a joint venture or an associate, goodwill relating to the joint venture or the associate is included in the carrying amount of the investment.

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

When the Group's share of losses in an equity-accounted investment equals or exceeds its interest in the entity, the Group does not recognize further losses, unless it has incurred obligations or made payments on behalf of the other entity.

Companies acquired or sold during the year are included in or removed from the consolidated financial statements as of the date when effective control is acquired or relinquished.

Any acquisition or disposal of an interest in a subsidiary that doesn't change the control is considered as a shareholder transaction and must be recognized directly in equity.

A change in ownership interest results in an adjustment between the carrying amounts of the controlling and non-controlling interests to reflect their relative interests in the subsidiary. Any difference between the amount of the adjustment to non-controlling interests and any consideration paid or received is recognized in a separate reserve within equity attributable to owners.

Intra-group transactions and balances are eliminated.

The list of consolidated main subsidiaries, joint ventures and associates can be found in Note 29.

The reporting date for all companies included in the scope of consolidation is December 31, with the exception of certain immaterial associates accounted for by the equity method. For the latter however, financial statements up to September 30 of the financial year have been used (maximum difference of three months in line with the standards).

### 1.5 – Business combinations

Business combinations are accounted for using the acquisition method, in accordance with IFRS 3 - Business Combinations. Acquisition costs are presented under "Other operating income and expenses" in the statement of income.

All acquired assets, liabilities and contingent liabilities are recognized at their fair value at the acquisition date, the fair value can be adjusted during a measurement period that can last for up to 12 months from the date of acquisition.

The differential between the cost of acquisition excluding acquisition expenses and the Group's share in the fair value of assets and liabilities at the date of acquisition is recognized in goodwill. When the cost of acquisition is lower than the fair value of the identified assets and liabilities acquired, the badwill is immediately recognized in the statement of income.

Goodwill is allocated to Cash-Generating Units (CGUs) or groups of cash-generating units that benefit from business combination synergies.

Goodwill is not amortized but tested for impairment at least annually and whenever there is an indication that it may be impaired (see Note 1.11 below). Any impairment losses are recognized under "Amortization and impairment of purchase accounting intangible".

The full goodwill method is applied at Group level, therefore, non-controlling interests are valued at fair value.

In accordance with IAS 32, put options granted to minority shareholders are recorded as financial liabilities at the option's estimated strike price.

The share in the net assets of subsidiaries is reclassified from "Non-controlling interests" to "Purchase commitments over non-controlling interests" and the differential between the value of the non-controlling interests and the liability, corresponding to the commitment, is recorded in equity.

### 1.6 – Translation of the financial statements of foreign subsidiaries

The consolidated financial statements are prepared in euros.

The financial statements of subsidiaries that use another functional currency are translated into euros as follows:

- assets and liabilities are translated at the official closing rates;
- income statement, backlog and cash flow items are translated at average annual exchange rates.

The functional currency of an entity is the currency of the primary economic environment in which it carries out its operations. In most cases, the functional currency corresponds to the local currency. However, a functional currency other than the local currency can be retained for certain entities, if it represents the currency of the main transactions carried out by the entity and that it ensures faithful representation of its economic environment.

Translation adjustments are recorded in consolidated equity under "Translation reserve".

Upon exit from the scope of consolidation, the cumulative translation reserve of a company whose functional currency is not the euro are recycled in the income statement and are part of the gain or loss on disposal.

**Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023****5.5 Notes to the consolidated financial statements**

The Group applies IAS 29 - Financial Reporting in Hyperinflationary Economies to the Group's subsidiaries in countries with hyperinflationary economies (Argentina and Türkiye). IAS 29 - Financial Reporting in Hyperinflationary Economies requires the non-monetary assets and liabilities and income statements of countries with hyperinflationary economies to be restated to reflect the changes in the general purchasing power of their functional currency, thereby generating a profit or loss on the net monetary position which is recognized in net income within "Other financial income and expenses". In addition, the financial statements of the subsidiaries in these countries are translated at the closing exchange rate of the reporting period concerned, in accordance with IAS 21. In 2023, all the necessary conditions were met to consider Türkiye and Argentina as a hyperinflationary country within the meaning of IFRS. The Group has applied IAS 29 to Argentina in its financial statements from January 1, 2018 and to Türkiye in its financial statements from January 1, 2022. The Group used the Consumer Price Index (CPI) for both Argentina and Türkiye to remeasure its income statement items, cash flows and non-monetary assets and liabilities. This index was up 211% for Argentina and up 65% for Türkiye between December 2022 and December 2023.

**1.7 – Foreign currency transactions**

Foreign currency transactions are recorded using the exchange rate in effect at the transaction date or at the hedging rate. At the balance sheet date, monetary items in foreign currency (e.g. payables, receivables, etc.) are translated into the functional currency of the entity at the closing rate or at the hedging rate. Gains or losses on translation of foreign currency transactions are recorded under "Net financial income/ (loss)". Foreign currency hedging is described below, in Note 1.23.

However, certain long-term receivables and loans to subsidiaries are considered to be part of a net investment in a foreign operation, as defined by IAS 21 - The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates. As such, the impact of exchange rate fluctuations is recorded in equity and recognized in the statement of income when the investment is sold or when the long-term receivable or loan is reimbursed.

**1.8 – Intangible assets****Intangible assets acquired separately or as part of a business combination**

Intangible assets acquired separately are initially recognized in the balance sheet at historical cost. They are subsequently measured using the amortized cost model.

Intangible assets (mainly trademarks, technologies and customer relationships) acquired as part of business combinations are recognized in the balance sheet at fair value at the combination date, appraised externally for the most significant assets and internally for the rest, and that represents its historical cost in consolidation. The valuations are performed using generally accepted methods, based on future inflows.

Intangible assets are generally amortized on a straight-line basis over their useful life or, alternatively, over the period of legal protection. Amortized intangible assets are tested for impairment when there is any indication that their recoverable amount may be less than their carrying amount.

Amortization expenses and impairment losses on intangible assets acquired in a business combination are presented on a separate statement of income line item, "Amortization and impairment of purchase accounting intangible" assets.

**Trademarks**

The trademarks are recognized at fair value at the acquisition date. The trademarks fair value is determined using the relief from royalty method.

Trademarks acquired as part of a business combination are not amortized when they are considered to have an indefinite life.

The criteria used to determine whether or not such trademarks have indefinite lives and, as the case may be, their lifespan, are as follows:

- brand awareness;
- outlook for the brand in light of the Group's strategy for integrating the trademark into its existing portfolio.

Indefinite-lived trademarks are tested for impairment at least annually and whenever there is an indication they may be impaired. When necessary, an impairment loss is recorded.

**Internally generated intangible assets****Research and development costs**

Research costs are expensed in the statement of income when incurred. Development costs for new projects are capitalized if, and only if:

- the project is clearly identified and the related costs are separately identified and reliably monitored;
- the project's technical feasibility has been demonstrated and the Group has the intention and financial resources to complete the project and to use or sell the resulting products;
- the Group has allocated the necessary technical, financial and other resources to complete the development;
- it is probable that the future economic benefits attributable to the project will flow to the Group.

Development costs that do not meet these criteria are expensed in the financial year in which they are incurred.

**Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023**

Development costs previously recognized as an expense are not recognized as an asset in a subsequent period.

Before the commercial launch, capitalized development projects are tested for impairment at least annually. From the date of the commercial launch, capitalized development projects are amortized over the lifespan of the underlying technology, which generally ranges from three to ten years. The amortization expenses of such capitalized projects are included in the cost of the related products and classified into "Cost of sales" when the products are sold.

As for development-related assets which are in the amortization period, they are tested for impairment in case an impairment risk has been identified.

**Software implementation**

External and internal costs relating to the implementation of Enterprise Resource Planning (ERP) applications are capitalized when they relate to the programming, coding and testing phase. They are amortized over the applications' useful lives.

**1.9 – Property, plant and equipment**

Property, plant and equipment is primarily comprised of land, buildings and production equipment and is carried at acquisition cost, less accumulated depreciation and any accumulated impairment losses.

Each component of an item of property, plant and equipment with a useful life that differs from that of the whole item is depreciated separately on a straight-line basis. The main useful lives are as follows:

- buildings: 20 to 40 years;
- machinery and equipment: 3 to 10 years;
- other: 3 to 12 years.

The useful life of property, plant and equipment used in operating activities, such as production lines, reflects the related products' estimated life cycles.

Useful lives of items of property, plant and equipment are reviewed periodically and may be adjusted prospectively if appropriate. The depreciable amount of an asset is determined after deducting its residual value, when the residual value is material.

Depreciation is expensed in the period and included in the production cost of inventory or the cost of internally generated intangible assets. It is recognized in the statement of income under "Cost of sales", "Research and development costs" or "Selling, general and administrative expenses", as the case may be.

Items of property, plant and equipment are tested for impairment whenever there is an indication they may be impaired. Impairment losses are charged to the statement of income under "Other operating income and expenses".

Since 2019, property, plant and equipment also includes right-of-use assets, in accordance with the recommended treatment in IFRS 16 Leases, and as described in the following note.

**1.10 – Leases****Scope of the Group's contracts**

The lease contracts identified within all the Group entities fall under the following categories:

- real estate: office buildings, factories, and warehouses;
- vehicles: cars and trucks;
- forklifts used mainly in factories or storage warehouses.

The Group has retained the exemption for low-value assets (i.e. assets with a cost lower than USD 5,000). Thus, the defined scope does not include small office or IT equipment, mobile phones or other small equipment, which all correspond to low-value equipment. Short term contracts (i.e. less than 12 months without purchase option) are also exempted under the standard. In this case, for example, for occasional vehicle or accommodation rentals.

**Rental obligation**

At the inception date of the lease, the Group recognizes the lease liabilities, measured at the present value of the lease payments to be made over the term of the lease. The present value of payments is calculated mainly using the marginal borrowing rate of the contracting entity's country, at the contract starting date.

Rental payments include fixed payments (net of rental incentives receivable), variable payments based on an index or rate initially measured using the index or rate as at the commencement date and amounts that should be paid under residual value guarantees. Besides, the simplification allowing not to split services components has not been elected by the Group. Therefore, only the rents are taken into account in the lease payments.



## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

### 5.5 Notes to the consolidated financial statements

Lease payments also include, when applicable, the exercise price of a purchase option reasonably certain to be exercised by the Group and the payment of penalties for the termination of a lease, if the term of the lease takes into account the fact that the Group has exercised the termination option.

Variable lease payments that are not dependent on an index or rate are recognized as an expense in the period in which the event or condition that triggers the payment occurs.

After the start date of the contract, the amount of rental obligations is increased to reflect the increase in interest and reduced for lease payments made.

In addition, the carrying amount of the lease liabilities is revalued in the event of a reassessment or modification in the lease (e.g. change in the term of the lease, change in lease payments, application of annual indexation, etc.).

The obligation is recorded under other current and other non-current liabilities.

#### Right-of-use assets

The Group accounts for the assets related to the right-of-use on the lease starting date (i.e. the date on which the underlying asset is available).

Assets are measured at cost, less accumulated depreciation and impairment losses, and adjusted for the revaluation of lease liabilities.

The cost of right-of-use assets includes the amount of lease liabilities, initial direct costs incurred and lease payments made on or before the effective date, minus lease inducements received. They are recognized as tangible assets, in the Balance Sheet.

Unless the Group is reasonably certain that it will become the owner of the leased asset at the end of the lease term, the recorded right-of-use assets are depreciated using the linear method over the shortest period of time between estimated life of the underlying asset and the duration of the lease. The assets related to the right-of-use are subject to depreciation.

#### Determining the duration of contracts

The duration of the Group's contracts varies according to geographies.

The real estate contracts have variable durations depending on the countries and local regulations. Vehicles and forklifts are generally contracted between 3 and 6 years.

In certain geographies, the Group's real estate contracts offer unilateral options for termination of contracts (particularly in France with contracts 3-6-9).

According to the recommendation of IFRIC, on a case-by-case analysis and based on Real Estate teams' expertise, experience strategy and projects, the Group is determining the most probable duration to perform our calculations.

In most of cases, the duration chosen is the enforceable duration of the real estate contracts, in particular on the most strategic buildings and factories.

### 1.11 – Impairment of assets

The Group assesses the recoverable amount of its long-lived assets as follows:

- for all property, plant and equipment subject to depreciation and intangible assets subject to amortization, the Group carries out a review at each balance sheet date to assess whether there is any indication that they may be impaired. Indications of impairment are identified based on external or internal information. If such an indication exists, the Group tests the asset for impairment by comparing its carrying amount to the higher of fair value minus costs to sell and value in use;
- non-amortizable intangible assets and goodwill are tested for impairment at least annually and whenever there is an indication that the assets may be impaired.

Value in use is determined by discounting future cashflows that will be generated by the tested assets. These future cashflows are based on Group management's economic assumptions and operating forecasts presented in business plans over a period generally not exceeding five years, and then extrapolated based on a perpetuity growth rate. The discount rate corresponds to the Weighted Average Cost of Capital (WACC) at the measurement date. This rate is based on the following main assumptions:

- a long-term interest rate of 3.5%, corresponding to the interest rate for 10-year OAT treasury bonds;
- the average premium applied to financing obtained by the Group in 2023;
- the weighted country risk premium for the Group's businesses in the countries in question.

The perpetuity growth rate is 2.0%, unchanged from the previous financial year.

Impairment tests are performed at the level of CGUs (or groups of CGUs) to which the asset belongs. A cash-generating unit is the smallest group of assets that generates cash inflows that are largely independent of the cash flows from other assets or groups of assets. The groups of cash-generating units in 2022 were Low Voltage, Medium Voltage, Secure Power and Industrial Automation. In 2023, to reflect its ongoing strategy toward sustainability and digital transformation, the Group reorganized the level at which Goodwill is being monitored. Hence, the groups of CGUs in 2023 are Low Voltage, Medium Voltage, Secure Power, Sustainability, EM Software, Industrial Automation and Industrial Automation Software. This change does not modify our reporting segments. Goodwill was reallocated using relative values of groups of CGUs, similarly to disposal operations.

**Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023**

Net assets were allocated to the group of CGUs at the lowest possible level on the basis of the group of CGUs activities to which they belong.

Goodwill is allocated when initially recognized. The CGU allocation is done on the same basis as used by Group management to monitor operations and assess synergies deriving from acquisitions.

When the recoverable amount of an asset or CGU is lower than its book value, an impairment loss is recognized for the excess of the book value over the recoverable value. The recoverable value is defined as the highest value between the value in use and the selling price less costs to sell. When the tested CGU comprises goodwill, any impairment losses are firstly deducted from goodwill.

**1.12 – Non-current financial assets**

Investments in non-consolidated companies are initially recorded at their cost of acquisition and subsequently measured at fair value. The fair value of investments listed in an active market may be determined reliably and corresponds to the listed price at balance sheet date (Level 1 from the fair value hierarchy as per IFRS 7).

IFRS 9 standard allows two accounting treatments for equity instruments:

- change in fair value is recognized through "Other Comprehensive Income" in the comprehensive income statement, and in equity under "Other reserves" in the balance sheet, with no subsequent recycling in the income statement even upon sale;
- change in fair value, as well as gain or loss in case of sale, are recognized in the income statement.

The election between those two methods is to be made from inception for each equity investment and is irrevocable. For significant investments not listed in an active market, the valuation is performed by external experts at least annually and whenever there is an indication that it may be impaired.

Venture capital (FCPR) / Mutual funds (SICAV) are recognized at fair value through income statement, in accordance with IFRS 9.

**1.13 – Inventories and work in progress**

Inventories and work in progress are measured at the lower of their initial recognition cost (acquisition cost or production cost generally determined by the weighted average price method) or of their estimated net realizable value.

Net realizable value corresponds to the estimated selling price net of remaining expenses to complete and/or sell the products. Inventory impairment losses are recognized in "Cost of sales".

The cost of work in progress, semi-finished and finished products, includes the cost of materials and direct labor, subcontracting costs; all production overheads based on normal manufacturing capacity and the portion of development costs that are directly related to the manufacturing process (corresponding to the amortization of capitalized projects in production and product and range of products maintenance costs).

**1.14 – Trade and other operating receivables**

Trade and other receivables are measured at their transaction price upon initial recognition and then at amortized cost less any impairment losses based on expected credit losses model.

Trade and other operating receivables are depreciated according to the simplified IFRS 9 model. From inception, trade receivables are depreciated to the extent of the expected losses over their remaining maturity.

The credit risk of trade receivables is assessed on a collective basis country by country, as the geographical origin of receivables is considered representative of their risk profile. Countries are classified by risk profile using the assessment provided by an external agency. The provision for expected credit losses is evaluated using (i) the probabilities of default communicated by a credit agency, (ii) historical default rates, (iii) aging balance, (iv) as well as the Group's assessment of the credit risk considering actual guarantees and credit insurance.

Once it is known with certainty that a doubtful receivable will not be collected, the doubtful account and its related depreciation are written off through the income statement.

Accounts receivable are discounted in cases where they are due in over one year and the discounting impact is significant.

**Assignment of receivables**

When it can be demonstrated that the Group has transferred substantially all the risks and benefits related to assignment of receivables, particularly the credit risk, the items concerned are derecognized. Otherwise, the operation is considered as a financing operation, and the receivables remain in the balance sheet assets, with recognition of a corresponding financial liability.

**1.15 – Assets held for sale and liabilities of discontinued operations****Assets held for sale**

Non-current assets or disposal groups are classified as held for sale if their carrying amount will be recovered principally through a sale transaction rather than through continuing use. This classification occurs when the Group takes the decision to sell them and that the sale is considered highly probable.



**Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023****5.5 Notes to the consolidated financial statements**

The assets and liabilities held for sale are presented on different lines of the balance sheet. They are measured at the lower of their carrying amount or fair value less costs to sell. Assets classified as held for sale are no longer depreciated (amortized) as of the date they are classified as assets or disposal groups held for sale.

When a sale involving the loss of control of the subsidiary is considered highly probable, all the assets and liabilities of this subsidiary are classified as being held for sale, independently of whether or not the Group retains a residual interest in the entity after its sale.

**Discontinued operation**

A discontinued operation is a clearly identifiable component that the Group either has abandoned or that is classified as held for sale:

- representing a separate major line of business or geographical area of operations;
- being part of a single coordinated plan to dispose of a separate major line of business or geographical area of operations; or,
- being a subsidiary acquired exclusively with a view to resale.

Once the criteria are met, the profit and loss and the cash flow from discontinued operations are presented separately in the consolidated income statement and the consolidated cash flow statement for each period.

**1.16 – Taxes****Income tax expense**

The tax rate is calculated on the basis of the fiscal regulations enacted or substantively enacted at the fiscal year closing date in each country where the Group's companies carry out their business. The Group's applicable tax rate corresponds to the average of the theoretical tax rates in force in each country, weighted according to profit obtained in each of these countries. The average effective tax rate is calculated as follows: (current and deferred income tax expense)/(net profit before tax less share of profit of associates, and net profit from discontinued operations).

**Deferred taxes**

Deferred taxes are recognized for all temporary differences between the carrying amount of assets and liabilities and their tax base (excluding if it arises from the initial recognition of goodwill), the tax loss carryforwards and the unused tax credits.

Deferred taxes are based on tax rates and tax rules that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period and are expected to apply when the related deferred income tax asset is realized or the deferred income tax liability is settled. The effect of any change in the current and deferred taxes is recognized in P&L, except to the extent that it relates to items recognized on OCI or directly in equity. In this case, the tax is also recognized in OCI or equity.

When the Group decides not to distribute profits retained by the subsidiary within the foreseeable future, no deferred tax liability is recognized.

Future tax benefits arising from the utilization of tax loss carry forwards (including amounts available for carry forward without time limit) are recognized only when they can reasonably be expected to be realized. The carrying amount of deferred tax assets is tested for impairment at each balance sheet date and an impairment loss is recognized to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profits will be available against which the deferred tax asset can be fully or partially offset.

Deferred tax assets and liabilities are not discounted and are recorded in the balance sheet under non-current assets and liabilities. Deferred tax assets and liabilities related to the same unit and which are expected to reverse in the same period are offset.

**1.17 – Cash and cash equivalents**

Cash and cash equivalents presented in the balance sheet consist of cash, bank accounts, term deposits of three months or less and marketable securities traded on organized markets. Marketable securities are short-term, highly liquid investments that are readily convertible to known amounts of cash at maturity. They notably consist of bank deposits, commercial paper, mutual funds and equivalents. Considering their nature and maturities, these instruments represent insignificant risk of changes in value and are treated as cash equivalents.

**1.18 – Treasury shares**

Schneider Electric SE shares held by the parent company or by fully consolidated companies are measured at acquisition cost and deducted from equity.

Gains/(losses) on the sale of own shares are cancelled from consolidated reserves, net of tax.

**Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023****1.19 – Pensions and other employee benefit obligations**

Depending on local practices and laws, the 'Group' subsidiaries participate in pension, termination benefit and other long-term benefit plans. Benefits paid under these plans depend on factors such as seniority, compensation levels and payments into mandatory retirement programs.

**Defined contribution plans**

Payments made under defined contribution plans are recorded in the income statement, in the year of payment, and are in full settlement of the Group's liability. As the Group is not committed beyond these contributions, no provision related to these plans has been booked.

In most countries, the Group participates in mandatory general plans, which are accounted for as defined contribution plans.

**IFRIC decision – Attribution of benefits to periods of service IAS 19 – Employee Benefits**

The Group has taken into account the impact of the IFRIC agenda decision issued in April 2021 when measuring employee benefit obligations. This decision, without any material impact for the Group, clarifies the periods over which employee benefits should be attributed in allocating the IAS 19 expense.

**Defined Benefit plans**

Defined Benefit plans are measured using the projected unit credit method.

Expenses recognized in the statement of income are split between operating costs (for service costs rendered during the period) and net financial income/(loss) (for financial costs and expected return on plan assets).

The amount recognized in the balance sheet corresponds to the present value of the obligation, and net of plan assets. The valuation is performed by external actuaries.

When this is an asset, the recognized asset is limited to the present value of any economic benefit due in the form of plan refunds or reductions in future plan contributions.

Changes resulting from periodic adjustments to actuarial assumptions regarding general financial and business conditions or demographics (i.e., changes in the discount rate, annual salary increases, return on plan assets, years of service, etc.) as well as experience adjustments are immediately recognized in the balance sheet as a separate component of equity in "Other reserves" and in comprehensive income as "Other comprehensive income/loss".

Past service cost is recorded in "Other operating income and expenses".

**Other commitments**

Provisions are funded and expenses recognized to cover the cost of providing health-care benefits for certain Group retirees in Europe and the United States. The accounting policies applied to these plans are similar to those used to account for Defined Benefit pension plans.

The Group also funds provisions for all its subsidiaries to cover seniority-related benefits (primarily long service awards for its French subsidiaries). Actuarial gains and losses on these benefit obligations are fully recognized in profit or loss.

**1.20 – Share-based payments**

The Group grants performance shares to senior executives and certain employees.

These equity instruments are measured at fair value, on the date of grant, using the market price discounted from the expected dividend yield during the vesting period and adjusted for market conditions achievement.

The Group is using the Monte Carlo method to estimate the achievement of Relative Total Shareholder Return (TSR) vs. CAC 40 and a Panel of peer companies (market conditions).

The number of equity instruments granted can be adjusted during the vesting period to reflect the Group best estimate of non-market conditions achievement.

Main non-market conditions are the following:

- Adjusted Earnings per Share (EPS) improvement rate;
- Schneider Sustainability External and Relative Index ("SSERI");
- Service conditions.

An employee benefits expense is recognized with a corresponding increase in equity on a straight-line basis over the vesting period, in general three years.

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

### 5.5 Notes to the consolidated financial statements

#### 1.21 – Provisions and risk contingencies

A provision is recognized when it is probable that the Group has a present legal or constructive obligation as a result of a past event, it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. If the loss or liability is not likely and cannot be reliably estimated, but remains possible, the Group discloses it as a contingent liability. Provisions are calculated on a case-by-case or statistical basis and discounted when the impact from discounting is significant.

Provisions are primarily set aside to cover:

- **Economic risks:** these provisions relate to probable tax risks, other than income tax related, arising on positions taken by the Group or its subsidiaries. Each position is assessed individually and not offset, and reflects the best estimate of the risk at the end of the reporting period. Where applicable, it includes any late-payment interest and fines. In accordance with IFRIC 23 - Uncertainty over income tax treatments, provisions covering uncertainties over income tax treatment are presented under "Accrued taxes and payroll costs" since 1st of January 2019;
- **Customer risks:** provisions for customer risks mainly integrate the provisions for losses at completion for some of long-term contracts. Provisions for expected losses are fully recognized as soon as they are identified;
- **Product risks:** these provisions comprise:
  - statistical provisions for warranties: the Group funds provisions on a statistical basis for the residual cost of Schneider Electric product warranties not covered by insurance. The provisions are estimated with consideration of historical claim statistics and the warranty period;
  - provisions to cover disputes concerning defective products and recalls of clearly identified products.
- **Environmental risks:** these provisions are primarily funded to cover clean-up costs. The estimation of the expected future outflows is based on reports from independent experts;
- **Restructuring costs,** when the Group has prepared a detailed plan for the restructuring and has either announced or started to implement the plan before the end of the year. The estimation of the liability includes only direct expenditure arising from the restructuring.

#### 1.22 – Financial liabilities

Financial liabilities primarily comprise bonds, commercial paper and short and long-term bank borrowings. These liabilities are initially recorded at fair value, from which any direct transaction costs are deducted. Subsequently, they are measured at amortized cost based on their effective interest rate.

#### 1.23 – Financial instruments and derivatives

Risk hedging management is centralized. The Group's policy is to use derivative financial instruments exclusively to manage and hedge changes in exchange rates, interest rates or prices of certain raw materials. The Group uses instruments such as foreign exchange forwards, foreign exchange options, cross currency swaps, interest rate swaps and commodities future, swaps or options, depending on the nature of the exposure to be hedged.

All derivatives are recorded in the balance sheet at fair value with changes in fair value recorded in the statement of income, except when they are qualified in a hedging relationship.

Cash flows from financial instruments are recognized in the consolidated statement of cash flows in a manner consistent with the underlying transactions.

#### Foreign currency hedges

The Group periodically enters into foreign exchange derivatives to hedge the currency risk associated with foreign currency transactions.

Whenever possible, monetary items (except specific financing items) denominated in foreign currency carried in the balance sheet of Group companies are hedged by rebalancing assets and liabilities per currency through foreign exchange spots realized with Corporate Treasury (natural hedge). The foreign exchange risk is thus aggregated at Group level and hedged with foreign exchange derivatives. When foreign exchange risk management cannot be centralized, the Group contracts foreign exchange forwards to hedge operating receivables and payables carried in the balance sheet of Group companies. In both cases, the Group does not apply hedge accounting because gains and losses generated on these foreign exchange derivatives naturally offset within "Net financial income/(loss)" with gains or losses resulting from the translation at end-of-year rates of payables and receivables denominated in foreign currency.

The Group also hedges future cash flows, including recurring future transactions and planned acquisitions or disposals of investments. In accordance with IFRS 9, these are treated as cash flow hedges. These hedging instruments are recognized at fair value in the balance sheet. The portion of the gain or loss on the hedging instrument that is determined to be an effective hedge is accumulated in equity, under "Other reserves", and then recognized in the income statement when the hedged item affects profit or loss.

The Group also hedges foreign exchange risk financing receivables or payables (including current accounts and loans with subsidiaries) using foreign exchange derivatives than can be documented either in Cash Flow Hedge or Fair Value Hedge depending on the nature of the derivative.

The Group may also designate foreign exchange derivatives or borrowings as hedging instruments of its investments in foreign operations (net investment hedge). Changes of value of those hedging instruments are accumulated in equity and recognized in the statement of income symmetrically to the hedged items.

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

The Group qualifies foreign exchange derivative based on the spot rate. The Group adopted the cost of hedging option offered by IFRS 9 to limit volatility in the statement of income related to forward points:

- For foreign exchange derivatives hedging an item on the balance sheet: forward points are amortized in statement of income on a straight-line basis. Forward points related to foreign exchange derivatives hedging financing transactions are included in "Finance costs, net";
- For foreign exchange derivatives hedging future transactions not yet recorded on the balance sheet: Forward points are recorded in the statement of income when the hedged transaction impacts the statement of income.

### Interest rate hedges

Interest rate swaps allow the Group to manage its exposure to interest rate risk. The derivative instruments used are financially adjusted to the schedules, rates and currencies of the borrowings they cover. They involve the exchange of fixed and floating-rate interest payments. The differential to be paid (or received) is accrued as an adjustment to interest income or expense over the life of the agreement. The Group applies hedge accounting as described in IFRS 9 for interest rate swaps. Gains and losses on re-measurement of interest rate swaps at fair value on the balance sheet are recognized in equity (for Cash Flow Hedges) or in profit or loss (for Fair Value Hedges).

Borrowings hedged by an interest rate derivative in a fair value hedge are revaluated at fair value for the portion of risk being hedged, with offsetting entry in the statement of income.

Cross-currency swaps may be presented as foreign exchange hedges or as interest rate hedges depending on the characteristics of the derivative.

### Commodity hedges

The Group also purchases commodity derivatives including forward purchase contracts, swaps and options to hedge price risks on all or part of its forecast future purchases. According to IFRS 9, these qualify as cash flow hedges. These instruments are recognized in the balance sheet at fair value at the period-end (mark to market). The effective portion of the hedge is recognized separately in equity (under "Other reserves") and then recognized in income (gross margin) when the underlying hedge affects consolidated income. The effect of this hedging is then incorporated in the cost price of the products sold.

## 1.24 – Revenue recognition

The Group's revenues primarily include transactional sales and revenues from services, system contracts (projects) and software.

Some contracts may include the supply to the customer of distinct goods and services (for instance contracts combining build followed by operation and maintenance). In such situations, the contract is analyzed and segmented into several components ("performance obligations"), each component being accounted for separately, with its own revenue recognition method and margin rate. The selling price is allocated to each performance obligation in proportion to the specific selling price of the underlying goods and services. This allocation should reflect the share of the price to which Schneider Electric expects to be entitled in exchange for the supply of these goods or services.

Revenue associated with each performance obligation identified within a contract is recognized when the obligation is satisfied, i.e. when the control of the promised goods or services is transferred to the customer.

The following revenue recognition methods can be applied:

### Recognition of revenue at a point of time

Revenue from sales is recognized at a point of time, when the control of the promised goods or services is transferred to the customer. This method is applicable for all transactional sales and for specific services such as spare parts deliveries, or on-demand services.

### Recognition of revenue over time

To demonstrate that the transfer of goods is progressive and recognize revenue over time, the following cumulative criteria are required:

- the goods sold have no alternative use, and
- enforceable right to payment (corresponding to costs incurred, plus a reasonable profit margin) for the work performed to date exists, in the event of early termination for convenience by the customer.

When these criteria are fulfilled, revenue is recognized using the percentage-of-completion method, based on the percentage of costs incurred in relation to total estimated costs of the performance obligation. The cost incurred includes direct and indirect costs relating to the contracts.

Expected losses on contracts are fully recognized as soon as they are identified.

Penalties for late delivery or for the improper execution of a contract are recognized as a deduction from revenue.

This method is applicable for systems contracts (projects) as the constructed assets are highly customized, and thus the Group would incur significant economic losses to redirect the built solutions to other customers.

**Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023****5.5 Notes to the consolidated financial statements**

Revenue from most services contracts is recognized over time, as the customer simultaneously receives and consumes the benefits of the services provided. When costs incurred are stable over the contract's period, revenue is linearized over the contract's length.

Provisions for the discounts offered to distributors are accrued when the products are sold to the distributor and recognized as a deduction from revenue. Certain Group's subsidiaries also offer cash discounts to distributors. These discounts and rebates are deducted from sales.

Consolidated revenue is presented net of these discounts and rebates.

**Recognition of software revenue**

The group generates software-related revenue mainly through subscriptions, licenses, maintenance and services. Revenue is recognized upon transfer of control of the promised software or service to the customers.

- Subscriptions contracts are either:
  - SaaS (Software as a Service: remote access to a cloud software solution, hosting and services) contracts, which are recognized linearly over the contract term;
  - On premise subscriptions: containing two separate performance obligations pertaining to on premise software license and maintenance, the revenue from such arrangements is recognized in line with revenue from arrangements with multiple performance obligations.
- Software license revenue represents fees earned from granting customers licenses to use the Group's software. It includes license revenue of perpetual and periodic license sales of software products and is recognized at a point in time when control is transferred to the client.
- Maintenance includes annual fees as well as separate support and maintenance contracts. Revenue is recognized over time on a straight-line basis over the period of the contract.
- Services include notably setup services, training services, customization services. Revenue from these services is recognized over time as the services are performed.

**Backlog and balance sheet presentation**

Backlog (as disclosed in Note 3) corresponds to the amount of the selling price allocated to the performance obligations that are unsatisfied (or partially unsatisfied) at closing date and includes binding contracts only.

The cumulated amount of revenue accounted for, less progress payments and accounts receivable (presented on a dedicated line of the balance sheet) is determined on a contract-by-contract basis. If this amount is positive, the balance is recognized under "contract assets" in the balance sheet. If it is negative, the balance is recognized under "contract liabilities" (see Note 16). Reserves for onerous contracts (so called reserves for loss at completion) are excluded from contract assets and liabilities and presented among the "provisions for customer risks" item.

**1.25 – Earnings per share**

Earnings per share are calculated in accordance with IAS 33 - Earnings Per Share.

Diluted earnings per share are calculated by adjusting profit attributable to equity holders of the parent and the weighted average number of shares outstanding for the dilutive effect of performance shares outstanding at the balance sheet date. The dilutive effect of performance shares is determined by applying the "treasury stock" method.

**1.26 – Statement of cash flows**

The consolidated statement of cash flows has been prepared using the indirect method, which consists of reconciling net profit to net cash provided by operations. The opening and closing cash positions include cash and cash equivalents, comprised of marketable securities, net of bank overdrafts and facilities.

**1.27 – Other operating income and expenses**

Material non-recurring operations that could affect operating performance readability are classified under "Other operating income and expenses".

They notably include:

- gains or losses from the disposal of activities or groups of assets;
- costs in relation with acquisitions or separation (advisors' fee, costs from external experts involved in the due diligence process);
- costs in relation with integration (one-off costs expensed in the next three years after acquisition, in relation with upgrade or modification of existing IT systems, to reach the Group standards);
- significant provisions and impairment losses for property, plant and equipment and intangible assets;
- provisions or costs relating to significant legal risks or litigations;
- gain or loss related to the amendment, curtailment or settlement of a defined benefit plan.

**1.28 – Other financial income and expense**

Other financial income and expenses notably include:

- Bank commissions;
- Factoring fees.

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## Note 2: Changes in the scope of consolidation

The list of main consolidated companies can be found in Note 29.

### 2.1 – Scope variations

#### Main acquisitions of the period

##### Transaction with AVEVA's non-controlling interests

On September 21, 2022, the Group confirmed its firm intention to acquire the share capital of AVEVA that it did not already own.

On November 11, 2022, the Board of Schneider Electric and the AVEVA Independent Committee announced that they reached an agreement on the terms of a cash offer of 3,225 pence per AVEVA share. Such acquisition is to be effected by means of a Court approved scheme of arrangement (the Scheme), under Part 26 of the Companies Act 2006.

On November 25, 2022, the requisite majority of AVEVA's shareholders approved the Scheme, and passed the Special Resolution to implement the Scheme during respectively the Court Meeting and the General Meeting. This led to the immediate recognition of a current financial liability in the Group's financial statements of GBP 4,039 million (EUR 4,554 million) as of December 31, 2022). The recognition of this liability triggered an immediate reduction in non-controlling interests and in the group share of equity.

On January 18, 2023, following the deliverance of the UK Court Order to the Registrar of Companies, the Scheme (acquisition by the Group of the outstanding AVEVA shares not already owned) became effective. AVEVA shares were unlisted from the London Stock Exchange on January 19, 2023.

The financial liability was settled in cash on January 31, 2023 for GBP 4,055 million (EUR 4,610 million at the foreign exchange closing rate incurred on January 31, 2023) including stamp duties. The Group's transaction cash out, including EUR 71 million legal fees paid, was presented under the financing section of the cash flow statement and amounted to EUR 4,681 million.

In the context of this transaction, the Group also incurred, through hedging schemes, a negative impact on cash for EUR 106 million.

##### EcoAct

On November 2, 2023, the Group acquired 100% of the capital of EcoAct SAS ("EcoAct"), an international leader in climate consulting and net zero solutions headquartered in Paris, France. EcoAct will be reported within the Energy management reporting segment.

The purchase accounting as per IFRS 3R is not completed as of December 31, 2023.

#### Main divestments of the period

##### Transformer plants in Poland and Türkiye

On January 6, 2023, the Group closed the transaction for the disposal of its Transformer plants in Poland and Türkiye to Cahors Group, an international company specializing in energy distribution, headquartered in France. The businesses had around 800 employees and were reported within the Energy management reporting segment up until disposal effective date.

As of December 31, 2022, net assets were already measured at fair value less costs to sell, leading to no impact from the divestment in the consolidated statement of income of the period.

##### VinZero

On May 31, 2023, the Group closed the transaction for the disposal of RIB Software's VinZero business to a European corporate. VinZero is an IT infrastructure solutions group and software partner for architecture, engineering, construction, owner-operator, and manufacturing organizations providing value-add services and consulting. The business was reported within the Energy management reporting segment up until disposal effective date. The gain on disposal was recorded under "Other operating income and expenses".

##### Gutor

On August 2, 2023, the Group closed the transaction for the disposal of Gutor Electronics' operations to Latour Capital, a French private equity investor. Gutor is a global leader in the manufacturing of industrial uninterruptible power supply (UPS) systems and the provision of related services. Gutor was reported within the Energy management reporting segment up until disposal effective date.

##### Telemecanique Sensors

On October 31, 2023, the Group closed the transaction for the disposal of its industrial sensors business, Telemecanique Sensors, to YAGEO. As part of the transaction, the Group granted YAGEO a license to use Telemecanique Sensors trademark. The all-cash transaction valued Telemecanique Sensors at EUR 723 million (Enterprise Value). Telemecanique Sensors was reported within the Industrial Automation reporting segment up until disposal effective date.



## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

### 5.5 Notes to the consolidated financial statements

#### Follow-up on acquisitions and divestments transacted in 2022 with effect in 2023

##### EV Connect Inc.

On June 21, 2022, the Group completed the purchase of a 95.52% controlling stake in EV Connect Inc. and now reports within Energy Management reporting segment. The Group holds an agreement to acquire the remaining 4.48% of non-controlling interests in 2027. The related debt has been recognized in "Non-current purchase commitments over non-controlling interests".

In November 2023, the Group purchased 3.88% of non-controlling interests which raised its stake in EV Connect Inc. at 99.4%.

The purchase accounting as per IFRS 3R is completed as of December 31, 2023. The net adjustment of the opening balance sheet, resulting mainly from the booking of identifiable intangible assets (technology, customer relationship and trademark), led to the recognition of a EUR 255 million goodwill at acquisition date.

#### IFRS 5 application – Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations

The following businesses have been reclassified as Held for Sale as of December 31, 2023:

##### Autogrid

On July 20, 2022, the Group completed the acquisition of Autogrid, raising its stake from 24.2% to 91.8% controlling stake. AutoGrid is a Virtual Power Plant (VPP) and Distributed Energy Resource Management System (DERMS) provider and is reported within Energy Management reporting segment. The Group held an agreement to acquire the remaining 8.2% of non-controlling interests in 2026. The related debt was recognized in "Non-current purchase commitments over non-controlling interests" as of December 2022.

On December 14, 2023, the Group entered into an agreement with Uplight Inc. for the sale of Autogrid. In accordance with IFRS 5 Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations, the assets and liabilities have been classified as "Assets held for sale" and "Liabilities held for sale", for EUR 209 million and EUR 40 million respectively. The assets are mainly intangible assets (including goodwill) for EUR 197 million. No impairment loss was recognized by the Group following the IFRS 5 classification.

This transaction represents a reorganization among Schneider Electric-owned or affiliated businesses aimed at Prosumers, to better align their capabilities. The transaction, which closed on February 8, 2024, has raised the controlling stake of the Group in Uplight Inc., which will remain consolidated as an equity investment.

### 2.2 – Impact of changes in the scope of consolidation on the Group cash flow

Changes in the scope of consolidation at December 31, 2023, decreased the Group's cash position by a net EUR 4,091 million outflow, as described below:

(in millions of euros)	Full Year 2023	Full Year 2022
Acquisitions	(307)	(559)
Disposals	918	262
<b>FINANCIAL INVESTMENTS NET OF DISPOSALS</b>	<b>611</b>	<b>(297)</b>
AVEVA	(4,681)	–
Others	(21)	(73)
<b>TRANSACTION WITH NON-CONTROLLING INTERESTS</b>	<b>(4,702)</b>	<b>(73)</b>
<b>TOTAL CASH FLOW IMPACT</b>	<b>(4,091)</b>	<b>(370)</b>

In 2023, cash outflows mainly relate to the acquisitions of AVEVA's non-controlling interests and EcoAct. Cash inflows mainly relate to the disposals of Telemecanique Sensors, VinZero and Gutor. The main acquisitions and disposals of the year are described in Note 2.1.

In 2022, cash outflows mainly related to the acquisitions of EV Connect and Autogrid as well as other individually not significant acquisitions. Cash inflows mainly related to the disposals of Eurotherm and of the load bank business of ASCO Power Technologies, as well as other individually not significant disposals.

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## Note 3: Segment information

The Group is organized into two reporting segments as follows:

**Energy Management** leverages a complete end-to-end technology offering enabled by EcoStruxure. The Group's go-to-market is oriented to address customer needs across its four end-markets of Buildings, Data Centers, Industry and Infrastructure, supported by a worldwide partner network.

**Industrial Automation** includes Industrial Automation and Industrial Control activities, across discrete, process & hybrid industries.

Expenses concerning General Management that cannot be allocated to a particular segment are presented under "Central functions & digital costs".

The Executive Committee, which is chaired by the Chief Executive Officer, has been identified as the main decision-making body for allocating resources and evaluating segment performance. Performance and decisions on the allocation of resources are assessed by the Executive Committee and are mainly based on Adjusted EBITA.

Share-based payment is presented under "Central functions & digital costs".

The Executive Committee does not review assets and liabilities by reporting segments.

The same accounting principles governing the consolidated financial statements apply to segment data.

Details are provided in the Management Report.

Due to the substantial number of customers served by the Group, to their significant diversity in multiple sectors and to their wide geographical dispersion, the Group's largest customer does not exceed 10% of Schneider Electric's revenue.

### 3.1 – Information by reporting segment

#### Full Year 2023

(in millions of euros)	Energy Management	Industrial Automation	Central functions & digital costs	Total
Backlog	15,414	3,748	–	19,162
Revenue	28,241	7,661	–	35,902
Adjusted EBITA	5,967	1,304	(859)	6,412
Adjusted EBITA (%)	21.1%	17.0%		17.9%

On December 31, 2023, the total backlog to be executed in more than a year amounted to EUR 4,287 million.

#### Full Year 2022

(in millions of euros)	Energy Management	Industrial Automation	Central functions & digital costs	Total
Backlog	13,156	3,334	–	16,490
Revenue	26,442	7,734	–	34,176
Adjusted EBITA	5,392	1,458	(833)	6,017
Adjusted EBITA (%)	20.4%	18.9%		17.6%



## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## 5.5 Notes to the consolidated financial statements

## 3.2 – Information by region

The geographic regions covered by the Group are:

- Western Europe;
- North America (including Mexico);
- Asia-Pacific;
- Rest of the World (Eastern Europe, Middle East, Africa, South America).

Non-current assets include net goodwill, net intangible assets and net property, plant and equipment.

## Full Year 2023

(in millions of euros)	Western Europe	of which France	Asia Pacific	of which China	North America	of which USA	Rest of the World	Total
Revenue by country market	8,912	2,067	10,247	4,871	12,211	10,553	4,532	35,902
Non-current assets as of Dec. 31, 2023	12,396	2,823	5,616	1,154	15,338	14,958	1,360	34,710

## Full Year 2022

(in millions of euros)	Western Europe	of which France	Asia Pacific	of which China	North America	of which USA	Rest of the World	Total
Revenue by country market	8,304	1,986	10,341	5,154	10,986	9,526	4,545	34,176
Non-current assets as of Dec. 31, 2022	12,383	2,579	5,540	1,170	16,564	16,203	957	35,444

Moreover, the Group follows the share of new economies in revenue:

(in millions of euros)	Full Year 2023		Full Year 2022	
Revenue – Mature countries	21,825	61%	20,243	59%
Revenue – New economies	14,077	39%	13,933	41%
TOTAL	35,902	100%	34,176	100%

Mature countries gather mainly Western Europe and North American countries.

## Note 4: Research and development expenditures

Research and development expenditures are as follows:

(in millions of euros)	Full Year 2023	Full Year 2022
Research and development expenditures in costs of sales	(520)	(448)
Research and development expenditures in R&D costs *	(1,168)	(1,040)
Capitalized development costs	(328)	(357)
TOTAL RESEARCH AND DEVELOPMENT EXPENDITURES **	(2,016)	(1,845)

\* Including EUR 58 million of research and development tax credit in full year 2023 and EUR 51 million in full year 2022

\*\* Excluding amortization of R&D costs capitalized

In addition to the R&D expenditures, amortization expenses of capitalized development booked in the cost of sales, amounted to EUR 236 million in 2023 and EUR 242 million in 2022.

## Note 5: Impairment losses, depreciation and amortization expenses

(in millions of euros)	Full Year 2023	Full Year 2022
Depreciation and amortization included in cost of sales	(544)	(555)
Depreciation and amortization included in selling, general and administrative expenses	(486)	(503)
Amortization expenses of purchase accounting intangible assets	(396)	(423)
Impairment losses of purchase accounting intangible assets	(34)	(1)
IMPAIRMENT LOSSES, DEPRECIATION AND AMORTIZATION EXPENSES	(1,460)	(1,482)

A EUR 34 million impairment was recognized on Clipsal brand in 2023 following the annual impairment tests realized by the Group.

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## Note 6: Other operating income and expenses

Other operating income and expenses are as follows:

<i>(In millions of euros)</i>	Full Year 2023	Full Year 2022
Gains/(losses) on assets disposals	(8)	5
Gains/(losses) on business disposals	265	(108)
Impairment of assets	(30)	(117)
Costs of acquisitions and integrations	(111)	(180)
Others	(18)	(33)
<b>OTHER OPERATING INCOME AND EXPENSES</b>	<b>98</b>	<b>(433)</b>

In 2023, the gains on business disposals mainly relate to the 2023 divestments described in Note 2. The costs of acquisitions and integrations are mainly related to the recent and ongoing acquisitions of the year.

In 2022, the losses on business disposals mainly related to the divestments of our activities in Russia, Loadbank and Eurotherm. Impairment of assets mainly related to Transformers disposal as described in Note 2. The costs of acquisitions and integrations are mainly related to the recent acquisitions. In 2022, it also included EUR 28 million of share-based payments, corresponding to the acceleration of multiple AVEVA plans, in line with the terms of AVEVA's transaction.

## Note 7: Other financial income and expenses

<i>(In millions of euros)</i>	Full Year 2023	Full Year 2022
Exchange gains and losses, net	(50)	(21)
Net monetary gain/(loss) (IAS 29 Hyperinflation)	(39)	(5)
Financial component of defined benefit plan costs	(54)	(37)
Dividends received	3	3
Fair value adjustment of financial assets	6	2
Financial interests - IFRS16	(36)	(34)
Effect of discounting & undiscounting	2	18
Other financial expenses, net	(54)	(35)
<b>OTHER FINANCIAL INCOME AND EXPENSES</b>	<b>(222)</b>	<b>(109)</b>

## Note 8: Income tax expenses

Wherever the regulatory environment allows it, the Group entities file consolidated tax returns. Schneider Electric SE files a consolidated tax return with its French subsidiaries held directly or indirectly through Schneider Electric Industries SAS.

## 8.1 – Analysis of income tax expense

<i>(In millions of euros)</i>	Full Year 2023	Full Year 2022
Current taxes	(1,411)	(1,195)
Deferred taxes	126	(16)
<b>INCOME TAX EXPENSE</b>	<b>(1,285)</b>	<b>(1,211)</b>

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## 5.5 Notes to the consolidated financial statements

## 8.2 – Income tax expense by country market

## Full Year 2023

(in millions of euros)	Western Europe	of which France	Asia Pacific	of which China	North America	of which USA	Rest of the World	Total
Revenue by country market	8,912	2,067	10,247	4,871	12,211	10,553	4,532	35,902
in %	25%	6%	29%	14%	34%	29%	13%	
Income tax expense by country market*	(290)	(113)	(528)	(327)	(415)	(366)	(52)	(1,285)
in %	23%	9%	41%	25%	32%	29%	4%	

\*after reallocation of withholding taxes on dividends

## Full Year 2022

(in millions of euros)	Western Europe	of which France	Asia Pacific	of which China	North America	of which USA	Rest of the World	Total
Revenue by country market	8,304	1,986	10,341	5,154	10,986	9,526	4,545	34,176
in %	24%	6%	30%	15%	32%	28%	13%	
Income tax expense by country market*	(299)	(117)	(505)	(333)	(349)	(289)	(58)	(1,211)
in %	25%	10%	42%	28%	29%	24%	5%	

\* after reallocation of withholding taxes on dividends

## 8.3 – Tax reconciliation

(in millions of euros)	Full Year 2023	Full Year 2022
<b>Profit attributable to owners of the parent</b>	<b>4,003</b>	<b>3,477</b>
Income tax expense	(1,285)	(1,211)
Non-controlling interests	(166)	(59)
Share of profit of associates	51	29
<b>Profit before tax</b>	<b>5,403</b>	<b>4,718</b>
Geographical weighted average Group tax rate	22.7%	23.3%
<b>Theoretical income tax expense</b>	<b>(1,225)</b>	<b>(1,101)</b>
<b>Reconciling items:</b>		
Tax credits and other tax reductions	139	107
Impact of tax losses	(9)	24
Withholding taxes	(89)	(79)
Other elements without tax bases (current or deferred)	(59)	(80)
Other permanent differences	(42)	(82)
<b>INCOME TAX EXPENSE</b>	<b>(1,285)</b>	<b>(1,211)</b>
<b>EFFECTIVE TAX RATE</b>	<b>23.8%</b>	<b>25.7%</b>
<b>EFFECTIVE TAX RATE WITHOUT RUSSIA DECONSOLIDATION</b>		<b>24.6%</b>

The Company's consolidated income from continuing operations being predominantly generated outside of France, theoretical tax expense from continuing operations is reconciled above from the Company's weighted-average global tax rate (rather than from the French domestic statutory tax rate).

In December 2022, member states of the European Union adopted the Pillar 2 directive, introducing an overall minimum corporate tax rate of 15%, which will come into force for the financial year ending December 31, 2024. To date, the estimated impact on the group's effective tax rate should remain less than 1%.

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## Note 9: Goodwill

## 9.1 – Main items of goodwill

Goodwill is broken down by groups of Cash Generating Units (CGUs) as follows, with WACC used for annual impairment test:

(in millions of euros)	WACC	Dec. 31, 2023
<b>Energy Management:</b>		<b>14,332</b>
Low Voltage	9.0%	7,629
Medium Voltage	8.9%	3,183
Secure Power	9.0%	2,989
Other	7.8 to 8.3%	531
<b>Industrial Automation</b>		<b>10,332</b>
Industrial Automation	9.3%	5,809
Industrial Automation Software	8.5%	4,523
<b>TOTAL GOODWILL*</b>		<b>24,664</b>

\* Goodwill was reallocated using relative values of groups of CGUs.

As of December 31, 2022, the breakdown of goodwill by former groups of CGUs was:

(in millions of euros)	WACC	Dec. 31, 2022
<b>Energy Management:</b>		<b>14,570</b>
Low Voltage	8.6%	9,060
Medium Voltage	8.9%	2,243
Secure Power	8.7%	3,267
<b>Industrial Automation</b>	8.7%	<b>10,566</b>
<b>TOTAL GOODWILL</b>		<b>25,136</b>

The Group performed the annual impairment test of all the groups of CGUs' assets using the same methodology as the one used on previous periods and described in Note 1.11.

Impairment tests performed in 2023 did not trigger any impairment losses on the groups of CGUs' assets. Results of the impairment test would have been the same should the Group have kept the same group of CGUs as in 2022.

The sensitivity analysis on the test hypothesis shows that no impairment losses would be recognized in each of the following scenarios, for each group of CGUs:

- a 0.5 point increase of the discount rate;
- a 1.0 point decrease in the growth rate;
- a 0.5 point decrease in the margin rate.

## 9.2 – Climate-related matters

In 2023, the Group mandated external experts to evaluate the potential impact of climate-related matters and physical risks on fixed assets over the Group future cash flows. This risk assessment covered a broad spectrum of risks as outlined below:

- Policy: Legislation that are or could be enacted by governments to price and penalize Greenhouse gas (GHG) emissions
- Market consumer: Consumer preferences could shift towards sustainable alternative products and services, transforming market demand
- Technology: Disruptive lower-carbon technology could change in key economic sectors and risks to carbon intensive assets and operations
- Liability: Litigation that could be brought by plaintiffs against companies for their liabilities in causing harm from climate change
- Investor: Investors prioritize returns from lower-carbon companies, driving cost of capital and valuation changes
- Reputation: Customer sentiment could be influenced by company's actions to address climate change risk
- Physical risk: key facility operational risk and physical asset damage due to extreme weather

Results of the risk assessment are showing that most of those risks do not have a significant impact on the Group future cash flows. The most impactful risk would be the Policy risk. To evaluate this particular risk, external experts considered the Group scope 1, 2 and 3 GHG emissions by country and projected them over 10 years period (based on growth of the business) multiplied by current and projected country-level carbon pricing data, taken from several databases (including IEA, WB, NGFS), and projected across various climate futures based on academic research. Our scope 3 emissions, that represents almost 100% of the Policy risk, are impacting our future cash flows from a drop in demand (downstream) and an increase in our cost of sales (upstream).

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## 5.5 Notes to the consolidated financial statements

However, the model, being conservative, is not considering any upside from the Group's strong long-term position to meet the increasing demand of organizations making meaningful progress on their energy transition and decarbonization goals, neither the actions taken by the Group to decarbonate its value chain.

In addition, the Group also considered the impact on future cash flows of its Scope 1,2 & 3 GHG pathway commitments towards 2030, 2040 & 2050.

Considering the above risk assessment and our commitments, the Group has performed a sensitivity analysis to our impairment tests at groups of CGUs level and did not identify impairment risk on its assets.

## 9.3 – Movements during the year

The main movements during the year are summarized as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2023	Dec. 31, 2022
<b>Net goodwill at opening</b>	<b>25,136</b>	<b>24,723</b>
Acquisitions	209	387
Disposals	(7)	(119)
Reclassifications	(95)	(536)
Translation adjustment	(579)	681
<b>NET GOODWILL AT END OF YEAR</b>	<b>24,664</b>	<b>25,136</b>
Including cumulative impairment losses	(367)	(367)

## Acquisitions &amp; Disposals

Movements from acquisitions and disposals are described in Note 2.

## Other changes

Reclassifications mainly relates to Assets held for sale described in Note 2.

Translation adjustments mainly concern goodwill denominated in US dollar.

## Note 10: Intangible assets

## 10.1 – Change in intangible assets

## Gross value

<i>(in millions of euros)</i>	Trademarks	Software	Development Projects (R&D)	Acquired technologies and customer relationships	Other	Total
<b>Dec. 31, 2021</b>	<b>2,861</b>	<b>1,041</b>	<b>3,823</b>	<b>4,786</b>	<b>216</b>	<b>12,727</b>
Acquisitions	–	26	357	1	2	386
Translation adjustments	107	3	37	129	21	297
Reclassifications	1	14	(107)	(53)	55	(90)
Reclassifications to assets held for sale	–	(6)	(39)	(17)	(1)	(63)
Changes in scope of consolidation and other	24	(3)	6	13	7	47
<b>Dec. 31, 2022</b>	<b>2,993</b>	<b>1,075</b>	<b>4,077</b>	<b>4,859</b>	<b>300</b>	<b>13,304</b>
Acquisitions	–	114	328	–	9	451
Translation adjustments	(85)	(10)	(56)	(121)	(18)	(290)
Reclassifications	(36)	36	(174)	(178)	17	(335)
Reclassifications to assets held for sale	(2)	–	(23)	(4)	(1)	(30)
Changes in scope of consolidation and other	1	(1)	(4)	(20)	(15)	(39)
<b>Dec. 31, 2023</b>	<b>2,871</b>	<b>1,214</b>	<b>4,148</b>	<b>4,536</b>	<b>292</b>	<b>13,061</b>

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## Amortization and impairment

(in millions of euros)	Trademarks	Software	Development Projects (R&D)	Acquired technologies and customer relationships	Other	Total
<b>Dec. 31, 2021</b>	<b>(486)</b>	<b>(858)</b>	<b>(2,654)</b>	<b>(2,069)</b>	<b>(174)</b>	<b>(6,241)</b>
Amortization	(40)	(70)	(244)	(372)	(6)	(732)
Impairment	(9)	—	(4)	(29)	3	(39)
Translation adjustments	(10)	(2)	(26)	(45)	(5)	(88)
Reclassifications	(1)	31	49	41	(30)	90
Reclassifications to assets held for sale	—	5	25	7	—	37
Changes in scope of consolidation and other	—	3	13	27	(1)	42
<b>Dec. 31, 2022</b>	<b>(546)</b>	<b>(891)</b>	<b>(2,841)</b>	<b>(2,440)</b>	<b>(213)</b>	<b>(6,931)</b>
Amortization	(35)	(78)	(239)	(355)	(10)	(717)
Impairment	(34)	—	(15)	(1)	—	(50)
Translation adjustments	6	9	43	59	11	128
Reclassifications	35	17	136	151	(4)	335
Reclassifications to assets held for sale	—	—	3	1	—	4
Changes in scope of consolidation and other	—	—	1	6	—	7
<b>Dec. 31, 2023</b>	<b>(574)</b>	<b>(943)</b>	<b>(2,912)</b>	<b>(2,579)</b>	<b>(216)</b>	<b>(7,224)</b>

## Net value

(in millions of euros)	Trademarks	Software	Development Projects (R&D)	Acquired technologies and customer relationships	Other	Total
<b>Dec. 31, 2021</b>	<b>2,375</b>	<b>183</b>	<b>1,169</b>	<b>2,717</b>	<b>42</b>	<b>6,486</b>
<b>Dec. 31, 2022</b>	<b>2,447</b>	<b>184</b>	<b>1,236</b>	<b>2,419</b>	<b>87</b>	<b>6,373</b>
<b>Dec. 31, 2023</b>	<b>2,297</b>	<b>271</b>	<b>1,236</b>	<b>1,957</b>	<b>76</b>	<b>5,837</b>

The amortization expenses and impairment losses of intangible assets other than goodwill restated in statement of cashflow are as follows:

(in millions of euros)	Full Year 2023	Full Year 2022
Amortization expenses of intangible assets other than goodwill	717	732
Impairment losses of intangible assets other than goodwill	50	39
<b>TOTAL*</b>	<b>767</b>	<b>771</b>

\* Includes amortization & impairment of intangible assets from purchase price allocation for EUR 430 million for the year 2023 (EUR 424 million in 2022)

## 10.2 – Trademarks

On December 31, 2023, the main trademarks recognized were as follows:

(in millions of euros)	Dec. 31, 2023	Dec. 31, 2022
APC (Secure Power)	1,664	1,724
Clipsal (Low Voltage)	122	162
Asco (Low Voltage)	113	117
OSisoft (Industrial Automation Software)	112	133
Aveva (Industrial Automation Software)	86	86
Invensys - Triconex and Foxboro (Industrial Automation)	50	52
L&T (Low Voltage)	36	50
Digital (Industrial Automation)	35	39
Other	79	84
<b>TRADEMARKS NET BOOK VALUE</b>	<b>2,297</b>	<b>2,447</b>

Indefinite-lived brands are tested on a yearly basis for impairment.

In 2023, the Group reviewed the value of the main trademarks in accordance with the valuation model described in Note 1.8. Particularly, APC brand was tested using the royalty relief method. The future cash flows used are based on Group management's economic assumptions and operating forecasts presented in Secure Power's business plan, and then extrapolated based on a perpetuity growth rate of 2%.

Impairment tests carried out on indefinite-lived brands in 2023 led the Group to recognize an impairment of EUR 34 million on Clipsal brand.

The sensitivity analysis on the test hypothesis shows that no material impairment losses would be recognized in the following scenarios:

- a 0.5 point increase of the discount rate;
- a 1.0 point decrease in the growth rate;
- a 0.5 point decrease in the royalty rate.

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## 5.5 Notes to the consolidated financial statements

## Note 11: Property, plant and equipment

Changes in property, plant and equipment in 2023 are mainly related to the scope changes mentioned in the Note 2 and include the impacts of IFRS 16 - Leases.

## Gross value

(in millions of euros)	Land	Buildings	Machinery and equipment	Other	Rights of use of assets (IFRS 16)	Total
<b>Dec. 31, 2021</b>	<b>199</b>	<b>2,043</b>	<b>4,795</b>	<b>1,253</b>	<b>1,969</b>	<b>10,259</b>
Acquisitions	3	28	127	563	356	1,077
Disposals	(26)	(94)	(186)	(95)	(68)	(469)
Translation adjustments	—	28	59	26	22	135
Reclassifications	(4)	79	211	(295)	—	(9)
Reclassifications to assets held for sale	(6)	(47)	(124)	(19)	(10)	(206)
Changes in scope of consolidation and other	(1)	(36)	(77)	(19)	(2)	(135)
<b>Dec. 31, 2022</b>	<b>165</b>	<b>2,001</b>	<b>4,805</b>	<b>1,414</b>	<b>2,267</b>	<b>10,652</b>
Acquisitions	—	31	133	746	305	1,215
Disposals	(3)	(76)	(176)	(108)	(155)	(518)
Translation adjustments	(3)	(18)	(84)	(37)	(30)	(172)
Reclassifications	2	135	265	(378)	—	24
Reclassifications to assets held for sale	—	—	—	—	—	—
Changes in scope of consolidation and other	—	1	2	(25)	(27)	(49)
<b>Dec. 31, 2023</b>	<b>161</b>	<b>2,074</b>	<b>4,945</b>	<b>1,612</b>	<b>2,360</b>	<b>11,152</b>

## Amortization and impairment

(in millions of euros)	Land	Buildings	Machinery and equipment	Other	Rights of use of assets (IFRS 16)	Total
<b>Dec. 31, 2021</b>	<b>(28)</b>	<b>(1,167)</b>	<b>(3,739)</b>	<b>(608)</b>	<b>(891)</b>	<b>(6,433)</b>
Depreciation and impairment	(1)	(94)	(274)	(78)	(308)	(755)
Reversals	13	75	174	70	8	340
Translation adjustments	(1)	(15)	(49)	(12)	(4)	(81)
Reclassifications	—	—	—	—	—	—
Reclassifications to assets held for sale	—	26	105	9	3	143
Changes in scope of consolidation and other	—	21	61	5	(18)	69
<b>Dec. 31, 2022</b>	<b>(17)</b>	<b>(1,154)</b>	<b>(3,722)</b>	<b>(614)</b>	<b>(1,210)</b>	<b>(6,717)</b>
Depreciation and impairment	(1)	(108)	(272)	(76)	(303)	(760)
Reversals	1	69	161	81	134	446
Translation adjustments	—	7	61	19	12	99
Reclassifications	(2)	(23)	(6)	14	—	(17)
Reclassifications to assets held for sale	—	—	—	—	—	—
Changes in scope of consolidation and other	—	(1)	(6)	3	10	6
<b>Dec. 31, 2023</b>	<b>(19)</b>	<b>(1,210)</b>	<b>(3,784)</b>	<b>(573)</b>	<b>(1,357)</b>	<b>(6,943)</b>

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## Net value

<i>(in millions of euros)</i>	Land	Buildings	Machinery and equipment	Other	Rights of use of assets (IFRS 16)	Total
Dec. 31, 2021	171	876	1,056	645	1,078	3,826
Dec. 31, 2022	148	847	1,083	800	1,057	3,935
Dec. 31, 2023	142	864	1,161	1,039	1,003	4,209

Reclassifications primarily correspond to assets put into use.

The cash impact of purchases of property, plant and equipment in 2023 was as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Full Year 2023	Full Year 2022
Increase in property, plant and equipment	(1,215)	(1,077)
Of which non-cash impact related to IFRS 16	305	356
Changes in receivables and liabilities on property, plant and equipment	(4)	14
<b>TOTAL</b>	<b>(914)</b>	<b>(707)</b>

The depreciation and impairment of property, plant and equipment restated in the statement of cash flows were as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Full Year 2023	Full Year 2022
Depreciation of property, plant and equipment	743	750
Impairment of property, plant and equipment	17	5
<b>TOTAL</b>	<b>760</b>	<b>755</b>

IFRS 16 debt by maturity:

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2023	Dec. 31, 2022
2023	—	282
2024	284	224
2025	214	167
2026	170	133
2027	121	90
2028	82	59
2029	57	50
2030	44	37
2031 and beyond	100	69
<b>TOTAL</b>	<b>1,072</b>	<b>1,111</b>



## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## 5.5 Notes to the consolidated financial statements

## Note 12: Investments in associates and joint ventures

Investments in associates and joint ventures can be analyzed as follows:

(in millions of euros)	Delixi Sub-Group	Uplight	Planon	Fuji Electrics	Sunten Electric Equipments	Other	Total
<b>% of interest</b>							
Dec. 31, 2022	50.0%	29.4%	25.0%	36.8%	25.0%		
Dec. 31, 2023	50.0%	30.4%	25.0%	36.8%	25.0%		
<b>CLOSING VALUE DEC. 31, 2021</b>	<b>464</b>	<b>390</b>	<b>112</b>	<b>151</b>	<b>38</b>	<b>79</b>	<b>1,234</b>
Net income/(loss)	52	(28)	(2)	24	2	(19)	29
Dividends distribution	(25)	–	–	(14)	–	(2)	(41)
Perimeter changes	–	1	–	–	–	(14)	(13)
Translation impacts & others	(10)	51	–	(6)	(4)	1	32
<b>CLOSING VALUE DEC. 31, 2022</b>	<b>481</b>	<b>414</b>	<b>110</b>	<b>155</b>	<b>36</b>	<b>45</b>	<b>1,241</b>
Net income/(loss)	52	(30)	5	19	4	1	51
Dividends distribution	(20)	–	–	(16)	(3)	(1)	(40)
Perimeter changes	–	13	–	–	–	(2)	11
Translation impacts & others	(26)	(9)	–	(16)	(3)	(3)	(57)
<b>CLOSING VALUE DEC. 31, 2023</b>	<b>487</b>	<b>388</b>	<b>115</b>	<b>142</b>	<b>34</b>	<b>40</b>	<b>1,206</b>

## 12.1- Main entities consolidated under the equity method:

## Delixi Electric Ltd.

In 2007, Schneider Electric joined Delixi Group to establish a win-win partnership in a joint-venture, Delixi Electric Ltd., aka "Delixi Electric". Delixi Electric, based in China, is specialist in manufacturing, retail and distribution of low voltage products.

The key financial indicators for the Delixi Electric subgroup (on a 100% basis) are as follows:

(in millions of euros)	Dec. 31, 2023	Dec. 31, 2022
Non-current assets	754	814
Current assets	472	502
<b>TOTAL ASSETS</b>	<b>1,225</b>	<b>1,316</b>
Equity	643	619
Non-current liabilities	21	102
Current liabilities	560	595
<b>TOTAL EQUITY AND LIABILITIES</b>	<b>1,225</b>	<b>1,316</b>
Revenue	1,342	1,354
Adjusted EBITA	143	137
<b>PROFIT FOR THE YEAR</b>	<b>104</b>	<b>104</b>
Dividends paid	40	50

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## Note 13: Non-current financial assets

Non-current financial assets, primarily comprising investments, are detailed below:

		Dec. 31, 2023				Dec. 31, 2022	
(in millions of euros)	% of interest	Acquisitions disposals	Fair value through P&L	Fair value through Equity	FX & others	Fair value	Fairvalue
<b>LISTED FINANCIAL ASSETS:</b>							
Gold Peak Industries Holding Ltd	3.2 %	–	–	–	–	2	2
Others (Unit fair value lower than EUR 3 million)		1	–	–	–	13	12
<b>TOTAL LISTED FINANCIAL ASSETS</b>		<b>1</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>15</b>	<b>14</b>
<b>UNLISTED FINANCIAL ASSETS:</b>							
<b>Funds</b>				–			
SE Ventures Funds of Funds in Portfolio		8	(7)	–	(3)	94	96
FCPR Aster II (part A, B and C)	38,0 %	(3)	3	–	–	18	18
Sensetime & Stalagnate Fund China	30,0 %	–	12	–	(4)	70	62
FCPR SEV1	100,0 %	–	–	–	–	7	7
SICAV SESS	63,1 %	–	–	–	1	11	10
FCPI Energy Access Ventures Fund	28,6 %	2	(1)	–	–	19	18
Gala Energy Impact	50,0 %	3	–	–	–	3	–
SICAV Livehoods Fund SIF	19,9 %	1	(1)	–	–	4	4
<b>Direct investments</b>							
SE Ventures - Claroty	5,8 %	–	–	5	(2)	64	61
SE Ventures - Sense	8,3 %	–	–	(9)	(2)	35	46
SE Ventures - Augury	3,0 %	–	–	8	(2)	40	34
SE Ventures - Scandit	2,4 %	–	–	(2)	–	17	19
SE Ventures - AnyVision	9,4 %	–	–	–	(3)	11	14
SE Ventures - Verkor	12,2 %	–	–	28	(2)	39	13
SE Ventures - Titan Advanced Energy Solutions	19,2 %	–	–	(2)	–	10	12
SE Ventures (Unit fair value lower than EUR 10 million)		24	–	(8)	(7)	121	112
Nozomi Networks	6,6 %	46	–	–	(1)	45	–
Star Charge	1,3 %	–	–	–	(2)	27	29
Others (Unit fair value lower than EUR 10 million)		12	–	–	(3)	51	42
<b>TOTAL UNLISTED FINANCIAL ASSETS</b>		<b>93</b>	<b>6</b>	<b>20</b>	<b>(30)</b>	<b>686</b>	<b>597</b>
<b>PENSIONS ASSETS</b>		<b>9</b>	<b>–</b>	<b>(43)</b>	<b>7</b>	<b>253</b>	<b>280</b>
<b>OTHER</b>		<b>41</b>	<b>–</b>	<b>–</b>	<b>16</b>	<b>291</b>	<b>234</b>
<b>TOTAL NON-CURRENT FINANCIAL ASSETS</b>		<b>144</b>	<b>6</b>	<b>(23)</b>	<b>(7)</b>	<b>1,245</b>	<b>1,125</b>

The fair value of investments listed in an active market corresponds to the stock price on the balance sheet date.

"Others" include mainly convertible and treasury bonds, as well as contributions to US employee deferred compensation trusts ("rabbi trusts").

"SE Ventures" is a corporate venture capital fund created in partnership with Schneider Electric. SE Ventures current portfolio is composed of direct investments in various start-up companies and funds of funds.

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## 5.5 Notes to the consolidated financial statements

## Note 14: Deferred taxes by nature

Deferred taxes by type can be analyzed as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	<b>Dec. 31, 2023</b>	<b>Dec. 31, 2022</b>
Tax loss carryforwards (net)	629	724
Provisions for pensions and other post-retirement benefit obligations (net)	234	197
Non-deductible provisions and accruals (net)	474	466
Differences between tax and accounting depreciation on tangible assets (net)	(41)	(4)
Differences between tax and accounting amortization on intangible assets (net)	(752)	(957)
Differences on working capital (net)	207	164
Other deferred tax assets/(liabilities) (net)	182	141
<b>TOTAL NET DEFERRED TAX ASSETS/(LIABILITIES)</b>	<b>933</b>	<b>731</b>
<i>of which total deferred tax assets</i>	<i>1,636</i>	<i>1,616</i>
<i>of which total deferred tax liabilities</i>	<i>703</i>	<i>885</i>

Deferred tax assets recorded in respect of tax losses carried forward on December 31, 2023 essentially concern France (EUR 420 million). These deficits can be carried forward indefinitely, and have been activated using the rate of 25.83%, in accordance with the applicable rate in the expected consumption horizon of 6 years. Unrecognized deferred tax losses amount EUR 149 million as of December 31, 2023 and are mainly related to Spain.

## Note 15: Inventories and work in progress

Inventories and work in progress changed as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	<b>Dec. 31, 2023</b>	<b>Dec. 31, 2022</b>
<b>COST:</b>		
Raw materials	2,279	2,021
Production work in progress	355	367
Semi-finished and finished products	1,518	1,519
Finished goods	759	681
Solution work in progress	211	200
<b>INVENTORIES AND WORK IN PROGRESS AT COST</b>	<b>5,122</b>	<b>4,788</b>
<b>IMPAIRMENT:</b>		
Raw materials	(338)	(232)
Production work in progress	(10)	(9)
Semi-finished and finished products	(239)	(189)
Finished goods	(9)	(8)
Solution work in progress	(7)	(4)
<b>IMPAIRMENT LOSSES</b>	<b>(603)</b>	<b>(442)</b>
<b>NET:</b>		
Raw materials	1,941	1,789
Production work in progress	345	358
Semi-finished and finished products	1,279	1,330
Finished goods	750	673
Solution work in progress	204	196
<b>INVENTORIES AND WORK IN PROGRESS, NET</b>	<b>4,519</b>	<b>4,346</b>

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## Note 16: Trade and other operating receivables

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2023	Dec. 31, 2022
Accounts receivable	6,330	5,675
Unbilled revenue	1,911	1,662
Notes receivable	264	389
Advances to suppliers	256	276
<b>Accounts receivable at cost</b>	<b>8,761</b>	<b>8,002</b>
Impairment	(373)	(489)
<b>ACCOUNTS RECEIVABLE, NET</b>	<b>8,388</b>	<b>7,514</b>
<i>On time</i>	<i>7,343</i>	<i>6,537</i>
<i>Less than one month past due</i>	<i>517</i>	<i>438</i>
<i>One to two months past due</i>	<i>200</i>	<i>174</i>
<i>Two to three months past due</i>	<i>82</i>	<i>102</i>
<i>Three to four months past due</i>	<i>109</i>	<i>119</i>
<i>More than four months past due</i>	<i>137</i>	<i>144</i>

Accounts receivable result from sales to end-customers, who are widely spread both geographically and economically. Consequently, the Group believes that there is no significant concentration of credit risk.

In addition, the Group takes out substantial credit insurance and uses other types of guarantees to limit the risk of losses on trade accounts receivable.

Changes in provisions for impairment of short and long-term trade accounts receivable were as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Full Year 2023	Full Year 2022
<b>Provisions for impairment as of December 31, 2022</b>	<b>(489)</b>	<b>(498)</b>
Additions	(131)	(133)
Utilizations	132	58
Reversal of surplus provisions	73	70
Translation adjustments	18	4
Changes in scope of consolidation and other	24	10
<b>PROVISIONS FOR IMPAIRMENT AS OF DECEMBER 31, 2023</b>	<b>(373)</b>	<b>(489)</b>

The contracts assets and liabilities, respectively reported within the "Trade and other operating receivables" and "Trade and other operating payables", are as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2023	Dec. 31, 2022
Unbilled revenue (contract assets)	1,911	1,662
Contract liabilities	(2,402)	(1,840)
<b>NET CONTRACT ASSETS</b>	<b>(491)</b>	<b>(178)</b>

## Note 17: Other receivables and prepaid expenses

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2023	Dec. 31, 2022
Other receivables	447	423
VAT receivables	746	713
Current income tax receivables	618	596
Other tax receivables	37	41
Derivative instruments	122	79
Prepaid expenses	320	304
<b>OTHER RECEIVABLES AND PREPAID EXPENSES</b>	<b>2,290</b>	<b>2,156</b>

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## 5.5 Notes to the consolidated financial statements

## Note 18: Cash and cash equivalents

(in millions of euros)	Dec. 31, 2023	Dec. 31, 2022
Marketable securities	2,024	1,716
Negotiable debt securities and short-term deposits	588	693
Cash	2,084	1,577
<b>Total cash and cash equivalents</b>	<b>4,696</b>	<b>3,986</b>
Bank overdrafts	(42)	(123)
<b>NET CASH AND CASH EQUIVALENTS</b>	<b>4,654</b>	<b>3,863</b>

Non-recourse factorings of trade receivables were realized in 2023 for a total amount of EUR 286 million, compared with EUR 264 million in 2022. Substantially all risks and rewards have been transferred.

## Note 19: Shareholder's equity

## 19.1 – Capital

## Share capital

The company's share capital at December 31, 2023 amounted to EUR 2,291,343,536 represented by 572,835,884 shares with a par value of EUR 4, all fully paid up.

On December 31, 2023, a total of 600,194,772 voting rights were attached to the 572,835,884 issued shares. Schneider Electric's capital management strategy is designed to:

- ensure Group liquidity;
- optimize its financial structure;
- optimize the weighted average cost of capital.

The strategy must also ensure the Group has access to different capital markets under the best possible conditions. Factors taken into account for decision-making purposes include objectives expressed in terms of earnings per share, ratings or balance sheet stability. Finally, decisions may be implemented depending on specific market conditions.

## Changes in share capital and cumulative number of shares

Changes in share capital since December 31, 2021 were as follows:

(in number of shares and in euros)	Cumulative number of shares	Share capital
<b>SHARE CAPITAL AT DEC. 31, 2021</b>	<b>569,033,442</b>	<b>2,276,133,768</b>
Cancellation of own shares	—	—
Capital increase	2,059,479	8,237,916
<b>SHARE CAPITAL AT DEC. 31, 2022</b>	<b>571,092,921</b>	<b>2,284,371,684</b>
Cancellation of own shares	—	—
Capital increase	1,742,963	6,971,852
<b>SHARE CAPITAL AT DEC. 31, 2023</b>	<b>572,835,884</b>	<b>2,291,343,536</b>

In 2023, the share premium account increased by EUR 212 million following the increases in capital.

On November 20, the Group issued convertible bonds with a total nominal amount of EUR 650 million. The equity component of these convertible bonds has been valued at EUR 65 million (after fees) and has been recognized in "Additional paid-in capital".

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## 19.2 – Earnings per share

(In thousands of shares and in euros per share)	Full Year 2023		Full Year 2022	
	Basic	Diluted	Basic	Diluted
Issued shares (Net of treasury shares)	559,846	559,846	558,129	558,129
Performance shares	–	2,807	–	3,348
Bonds convertible into shares	–	3,935	–	3,684
<b>AVERAGE WEIGHTED NUMBER OF SHARES</b>	<b>559,846</b>	<b>566,588</b>	<b>558,129</b>	<b>565,161</b>
Earnings per share before tax	9.65	9.54	8.45	8.35
<b>EARNINGS PER SHARE</b>	<b>7.15</b>	<b>7.07</b>	<b>6.23</b>	<b>6.15</b>

## 19.3 – Dividends paid and proposed

In 2023, the Group paid out the 2022 dividend of EUR 3.15 per share, for a total of EUR 1,767 million.

At the Shareholders' Meeting of May 23, 2024, shareholders will be asked to approve a dividend of EUR 3.50 per share for fiscal year 2023. On December 31, 2023, Schneider Electric SE had distributable reserves in an amount of EUR 3,102 million (versus EUR 2,941 million at December 31, 2022, not including profit for the year).

## 19.4 – Share-based payments

## Nature and extent of existing share-based payments

The Board of Directors of Schneider Electric SE and later the Management Board have set up performance shares plans for senior executives and certain employees of the Group.

Rules governing the performance shares plans are as follows:

- to receive the shares, the grantee must generally be an employee or corporate officer of the Group. Vesting is also conditional on the achievement of performance criteria;
- the vesting period is three to four years;
- the lock-up period is zero or one year.

The main characteristics of these plans were as follows at December 31, 2023:

	LTIP 2020	LTIP 2021	LTIP 2022	LTIP 2023	TOTAL
<i>Plan no.</i>	<i>Plan 36 &amp; 37</i>	<i>Plan 38 &amp; 39</i>	<i>Plan 40 &amp; 41</i>	<i>Plan 42</i> <i>Plan 42bis &amp; 43</i>	
	<i>Plan 37bis</i> <i>Plan 37ter</i>	<i>Plan 39bis</i> <i>Plan 39ter</i>	<i>Plan 41bis</i> <i>Plan 41ter</i>	<i>Plan 42ter</i> <i>Plan 42quater</i>	
Date of Annual Shareholders' Meeting	Apr. 25, 2017 Apr. 25, 2017 Apr. 25, 2017	Apr. 25, 2018 Apr. 25, 2018 Apr. 25, 2018	Apr. 25, 2019 May 5, 2022 May 5, 2022	May 5, 22 May 5, 22 May 5, 2022	
Date of the grant by the Board	Mar. 24, 2020 Oct. 21, 2020 Oct. 21, 2020	Mar. 25, 2021 July 29, 2021 Oct. 26, 2021	Mar. 24, 2022 July 27, 2022 Oct. 26, 2022	Mar. 28, 2023 May 4, 23 July 26, 2023 Oct. 25, 2023	
Vesting date	Mar. 24, 2023 Oct. 23, 2023 Oct. 23, 2023	Mar. 25, 2024 July 29, 2024 Oct. 26, 2024	Mar. 24, 2025 July 27, 2025 Oct. 26, 2025	Mar. 28, 2023 May 4, 26 July 26, 2026 Oct. 25, 2026	
End of holding period	Mar. 24, 2024 for Plan 36	Mar. 25, 2025 for Plan 38	Mar. 24, 2026 for Plan 40	May 4, 2027 for Plan 43	
<b>Number of performance shares</b>					
<b>Outstanding as of Dec. 31, 2022</b>	<b>2,013,503</b>	<b>1,479,719</b>	<b>1,402,324</b>	<b>–</b>	<b>4,895,546</b>
Granted in 2023	–	–	–	1,510,001	1,510,001
Delivered in 2023	(1,951,976)	(403)	(397)	–	(1,952,776)
Canceled in 2023	(61,527)	(77,061)	(67,912)	(21,071)	(227,571)
<b>Outstanding as of Dec. 31, 2023</b>	<b>–</b>	<b>1,402,255</b>	<b>1,334,015</b>	<b>1,488,930</b>	<b>4,225,200</b>

Schneider Electric SE has not created shares in 2023 to deliver vested plans but used existing treasury shares.

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## 5.5 Notes to the consolidated financial statements

## Determination of fair values

In accordance with the accounting policies described in Note 1.20, the below fair value was calculated for each plan:

	Plan no.	Fair Value per share (in euros)
<b>LTIP 2020</b>		
	Plan 36	52.9
	Plan 37 – ExCom	55.2
	Plan 37 – Other	57.8
	Plan 37bis	90.7
	Plan 37ter – ExCom	85.3
	Plan 37ter – Other	89.3
<b>LTIP 2021</b>		
	Plan 38	93.4
	Plan 39 – ExCom	97.3
	Plan 39 – Other	102.9
	Plan 39bis	116.6
	Plan 39ter	117.5
<b>LTIP 2022</b>		
	Plan 40	119
	Plan 41 – ExCom	123
	Plan 41 – Other	128.8
	Plan 41bis	107.8
	Plan 41ter	111
<b>LTIP 2023</b>		
	Plan 42 – Excom	119.2
	Plan 42 – Other	124.5
	Plan 42bis – Excom	127.1
	Plan 43	127.1
	Plan 42ter	139.4
	Plan 42quater	118.1

## IFRS 2 expense

The expense recorded under "Selling, general and administrative expenses" breaks down as follows:

(in millions of euros)	Full Year 2023	Full Year 2022
Group LTIP	144	114
Aveva	–	34
WESOP discount	41	–
Other	23	18
<b>TOTAL</b>	<b>208</b>	<b>166</b>

## Worldwide Employee Stock Purchase Plan

Every year, Schneider Electric gives its employees the opportunity to become group shareholders thanks to employee share issues. In countries that meet legal and fiscal requirements, the classic plan has been proposed to employees. Under the plan, employees may purchase Schneider Electric shares at a 15% discount to the price quoted for the shares on the stock market. Employees must then hold their shares for five years, except in certain cases provided for by law.

On April 20, 2023, the Group gave its employees the opportunity to purchase shares at a price of EUR 126.20 per share, as part of its commitment to employee share ownership. This represented a 15% discount to the reference price of EUR 148.47 calculated as the average opening price quoted for the share during the 20 days preceding the Chief Executive Officer's decision to launch the employee share issue. Altogether, 1.7 million shares were subscribed, increasing the capital by EUR 219 million as of July 6, 2023.

As of December 31, 2023, the share-based payment expense recorded in accordance with IFRS 2, measured by reference to the fair value of the discount amounted to EUR 41 million.

## 19.5 – Schneider Electric SE treasury shares

On December 31, 2023, the Group held 14,518,652 Schneider Electric shares in treasury stock, which have been recorded as a deduction from retained earnings.

The Group has repurchased 4,493,173 shares for a total amount of EUR 703 million in 2023.

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## 19.6 – Income tax recorded in equity

Total income tax recorded in equity amounts to EUR 172 million as of December 31, 2023 and can be analyzed as follows:

(in millions of euros)	Dec. 31, 2023	Dec. 31, 2022	Change in tax
Cash-Flow hedges	25	19	6
Available-for-sale financial assets	(19)	(13)	(6)
Actuarial gains/(losses) on defined benefits obligations	169	100	69
Other	(3)	(3)	–
<b>TOTAL</b>	<b>172</b>	<b>103</b>	<b>69</b>

## 19.7 – Non-controlling interests

In 2023, the Group finalized the acquisition of AVEVA's non-controlling interests. L&T, for which the Group holds 65%, is the main contributor of non-controlling interests.

## Note 20: Pensions and other post-employment benefit obligations

The Group has set up various post-employment benefit plans for employees covering pensions, termination benefits, healthcare, life insurance and other benefits, as well as long-term benefit plans for active employees.

The benefits offered to each employee depends on local laws and regulations and choices made by the subsidiaries.

### Defined Contribution Pension Plans

The group policy regarding pensions is to propose defined contribution pension plans, including a contribution from the employer. This is the most common active benefit offered worldwide, including for example 401k in US and PERO in France.

The contribution to these plans is booked as an operating cost and do not translate into any further obligation by the employer.

### Defined Benefit Pension Plans

The Group's main Defined Benefit pension plans are located in the United Kingdom (UK) and the United States (US). They respectively represent 62% (2022: 57%) and 17% (2022: 24%) of the Group's total Defined Benefit Obligations (DBO) on pensions. The majority of benefit obligations under these plans, which represent 91% of the Group's total commitment at December 31, 2023, are partially or fully funded through payments to external funds. These funds are never invested in Group assets.

#### United Kingdom

The Group companies operate several Defined Benefit pension plans in the UK. The main one is related to the Invensys Pension Scheme. Pensions payable to employees depend on average final salary and length of service within the Group. These plans are registered schemes under UK tax law and managed by independent Boards of Trustees. They are closed to new entrants, and for most of them, the vested rights were frozen as they have been replaced by Defined Contributions plans.

These plans are funded by employer contributions, which are negotiated every three years based on plan valuations carried out by independent actuaries, so that the long-term financing services are ensured.

In relation to risk management and asset allocation, the Board of Trustees' aims of each plan are to ensure that it can meet its obligations to the plan's beneficiaries both in the short and long-term. The Board of Trustees is responsible for the plan's long-term investment strategy and defines and manages long-term investment strategies to reduce risks, including interest rate risks and longevity risks. A certain proportion of assets hedges the liability valuation change resulting from the interest rates evolution. Those assets are primarily invested in fixed income investments, particularly intermediate and longer-term instruments.

Following the agreement reached with the Trustee of the Invensys Pension Scheme on February 2014, Schneider Electric SE guaranteed all obligations of the Invensys subsidiaries which participate in the Scheme, up to a maximum amount of GBP 1.75 billion. At December 31, 2023, plan assets exceed the value of obligations subject to this guarantee and thus this guarantee cannot be called.

Schneider UK pension plans contain provisions of pension called Guaranteed Minimum Pension ("GMP"). GMPs were accrued for individuals who subscribed to the State Second Pension prior to April 6, 1997. Historically, there was an inequality in the benefits between male and female members concerning GMP.

A High Court case concluded on October 26, 2018, confirmed that all UK pension plans must equalize "GMPs" between men and women.



## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## 5.5 Notes to the consolidated financial statements

## United States

The United States' subsidiaries operate several Defined Benefit pension plans. These plans are closed to new entrants, frozen to future accruals and have been replaced by Defined Contributions plans. Pensions payable to employees depend on the average final salary and the length of service within the Group.

Each year, the Group companies contribute a certain amount to the Defined Benefit pension plans. This amount is determined actuarially and is comprised of service costs, administrative expenses and payments toward any existing deficits. Since the plans are closed and frozen, there is generally no service cost component.

The companies delegate various responsibilities to Pension Committees. These committees define and manage long-term investment strategies to reduce risks, including interest rate risks and longevity risks. A certain proportion of assets hedges the liability valuation change, resulting from the interest rates evolution. Those assets are primarily invested in fixed income investments, particularly intermediate and longer-term instruments.

In October 2022, a contract was purchased from an insurer for USD 518 million covering all current retirees and a portion of non-retirees of Invenys pension plan. The buy-in contract was purchased using assets from the pension trust and is accounted for at fair value as an investment of the trust. This transaction resulted in an additional net experience adjustment of USD 24 million recognized in other comprehensive income in 2022.

Effective in December 2023, the buy-in contract was converted to buy-out contract in conjunction with the plan termination. All liabilities were transferred to the insurer with no further benefit obligation for the Invenys.

## France

The French subsidiaries offer a Retirement Benefit (ICDR) that can be either taken as a lumpsum at retirement or as time off (partial or full) before retirement is effective.

This benefit is calculated based on salary and years of services in company, according to the collective agreements and there is no funding requirement.

The French pension reform voted in April 2023 increased progressively the legal retirement age from 62 to 64 years old. The accounting impacts are not significant on the Group financial statements.

## Assumptions

Actuarial valuations are generally performed each year. The assumptions used vary according to the economic conditions prevailing in the country concerned, as follows:

	Group weighted average rate		Of which United Kingdom		Of which United States	
	Dec. 31, 2023	Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2023	Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2023	Dec. 31, 2022
Discount rate	4.53%	4.82%	4.58%	4.85%	5.08%	5.35%
Rate of compensation increases	2.76%	2.58%	3.51%	3.63%	n.a.	n.a.

The discount rate is determined based on the interest rate for investment-grade (AA) corporate bonds or, if a liquid market does not exist, government bonds with a maturity that matches the duration of the benefit obligation. In the United States, the average discount rate is determined based on a yield curve for AA and AAA investment-grade corporate bonds.

In the Euro zone, the 2023 discount rate is 3.20% for the main plans.

The rate of compensation increases includes both the salary increase and inflation rate if relevant.

Weighted average duration of defined benefit obligations plans:

	Total		Of which United Kingdom		Of which United States	
	Dec. 31, 2023	Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2023	Dec. 31, 2022	Dec. 31, 2023	Dec. 31, 2022
Weighted average duration in years	10	9.9	9.7	9.7	9.7	9.4

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## 20.1 – Changes in provisions for pensions and other post-employment benefit obligations

Annual changes in obligations, the market value of plan assets and the corresponding assets and provisions recognized in the financial statements can be analyzed as follows:

(in millions of euros)	Defined benefit obligations	Plan assets	Asset ceiling	Net Liability
<b>Dec. 31, 2021</b>	<b>(9,686)</b>	<b>8,871</b>	<b>(210)</b>	<b>(1,025)</b>
<i>of which UK</i>	(6,017)	6,524	(184)	323
<i>of which US</i>	(2,170)	1,692	–	(478)
Service cost	(121)	–	–	(121)
Past service cost	(2)	–	–	(2)
Curtailments and settlements	84	(79)	–	5
Interest cost	(203)	–	(4)	(207)
Interest income	–	170	–	170
<b>Net impact in P&amp;L, (expense)/profit</b>	<b>(242)</b>	<b>91</b>	<b>(4)</b>	<b>(155)</b>
<i>of which UK</i>	(131)	121	(4)	(14)
<i>of which US</i>	(117)	41	–	(76)
Benefits paid	537	(473)	–	64
Plan participants' contributions	(6)	6	–	–
Employer contributions	–	130	–	130
Changes in the scope of consolidation	10	(2)	–	8
Actuarial gains/(losses) recognized in equity	2,395	(2,284)	26	137
Translation adjustment	102	(143)	8	(33)
Other changes	(32)	–	–	(32)
<b>Dec. 31, 2022</b>	<b>(6,922)</b>	<b>6,196</b>	<b>(180)</b>	<b>(906)</b>
<i>of which UK</i>	(3,977)	4,339	(140)	222
<i>of which US</i>	(1,663)	1,287	–	(376)
<i>of which France</i>	(312)	66	–	(246)
Service cost	(66)	–	–	(66)
Past service cost	(3)	–	–	(3)
Curtailments and settlements	517	(509)	–	8
Interest cost	(300)	–	(8)	(308)
Interest income	–	254	–	254
<b>Net impact in P&amp;L, (expense)/profit</b>	<b>148</b>	<b>(255)</b>	<b>(8)</b>	<b>(115)</b>
<i>of which UK</i>	(199)	200	(8)	(7)
<i>of which US</i>	(65)	38	–	(27)
<i>of which France</i>	(18)	2	–	(16)
Benefits paid	498	(439)	–	59
Plan participants' contributions	(6)	6	–	–
Employer contributions	–	257	–	257
Changes in the scope of consolidation	30	(32)	–	(2)
Actuarial gains/(losses) recognized in equity	(185)	50	16	(119)
Translation adjustment	(43)	69	(6)	20
Other changes	(10)	–	–	(10)
<b>Dec. 31, 2023</b>	<b>(6,490)</b>	<b>5,852</b>	<b>(178)</b>	<b>(816)</b>
<i>of which UK</i>	(4,018)	4,351	(130)	203
<i>of which US</i>	(1,122)	937	–	(185)
<i>of which France</i>	(353)	65	–	(288)

The Group defined benefit obligations of EUR 6,490 million (2022: EUR 6,922 million) are broken down as EUR 6,246 million (2022: EUR 6,678 million) for post-employment benefits and EUR 244 million (2022: EUR 244 million) for other post-employment and long-term benefits.

The post-employment benefits are broken down between EUR 5,702 million for pension of which 97% are funded, and EUR 544 million for lump sum benefits of which 69% are funded.

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## 5.5 Notes to the consolidated financial statements

The total present value of Defined Benefit Obligations breaks down as follows between wholly or partly funded plans and wholly unfunded plans:

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2023	Dec. 31, 2022
Present value of wholly or partly funded benefit obligation	(5,882)	(6,334)
Fair value on plan assets	5,852	6,196
Effect of assets ceiling	(178)	(180)
<b>Net position of wholly or partly funded benefit obligation</b>	<b>(208)</b>	<b>(318)</b>
<b>Present value of wholly or partly unfunded benefit obligation</b>	<b>(608)</b>	<b>(588)</b>
<b>NET LIABILITY FROM FUNDED AND UNFUNDED PLANS</b>	<b>(816)</b>	<b>(906)</b>
<b>Balance Sheet impact:</b>		
<i>surplus of plans recognized as assets*</i>	253	280
<i>provisions recognized as liabilities</i>	(1,069)	(1,186)

\* The surplus of plans recognized as assets represents the assets in excess of the liabilities, generally assumed to be recoverable, and after applying any asset ceiling

Changes in gross items recognized in equity were as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	Full Year 2023	Full Year 2022
Actuarial (gains)/losses on Defined Benefit Obligations arising from demographic assumptions	(40)	(81)
Actuarial (gains)/losses on Defined Benefit Obligations arising from financial assumptions	160	(2,490)
Actuarial (gains)/losses on Defined Benefit Obligations from experience effects	66	176
Actuarial (gains)/losses on plan assets	(50)	2,284
Effect of asset ceiling	(17)	(26)
<b>TOTAL RECOGNIZED IN EQUITY DURING THE YEAR</b>	<b>119</b>	<b>(137)</b>
<i>of which UK</i>	<i>(47)</i>	<i>(146)</i>
<i>of which US</i>	<i>1</i>	<i>110</i>

The table below shows the expected timing of benefit payments under pension and other post-employment benefit plans for the next 3 years:

<i>(in millions of euros)</i>	United Kingdom	United States	Rest of the World	Total
2024	320	85	79	484
2025	318	86	67	471
2026	309	86	76	471

Plans asset allocation:

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2023	Dec. 31, 2022
Equity	8%	5%
Bonds	79%	73%
Others	13%	22%
<b>TOTAL</b>	<b>100%</b>	<b>100%</b>

## 20.2 – Sensitivity analysis

The effect of a  $\pm 0.5\%$  change in the discount rate and in the rate of compensation increases on the 2023 Defined Benefit Obligations is as follows:

<i>(in millions of euros)</i>	United Kingdom		United States		Rest of the World		Total	
	+0.5%	-0.5%	+0.5%	-0.5%	+0.5%	-0.5%	+0.5%	-0.5%
Discount rate	(199)	216	(50)	54	(62)	66	(311)	336
Rate of compensation increases	83	(80)	—	—	46	(43)	129	(123)

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## Note 21: Provisions for contingencies and charges

(in millions of euros)	Economic risks	Customer risks	Products risks	Environmental risks	Restructuring	Other risks	Provisions
<b>Dec. 31, 2021</b>	<b>270</b>	<b>147</b>	<b>675</b>	<b>350</b>	<b>160</b>	<b>422</b>	<b>2,024</b>
<i>of which long-term portion</i>	169	104	150	315	12	341	1,091
Additions	40	36	240	39	144	162	661
Utilizations	(63)	(50)	(233)	(71)	(113)	(116)	(646)
Reversals of surplus provisions	—	(1)	(23)	(1)	(7)	(42)	(74)
Translation adjustments	9	7	—	12	(1)	14	41
Changes in the scope of consolidation and other	(50)	10	25	(10)	(12)	61	24
<b>Dec. 31, 2022</b>	<b>206</b>	<b>149</b>	<b>684</b>	<b>319</b>	<b>171</b>	<b>501</b>	<b>2,030</b>
<i>of which long-term portion</i>	130	97	155	278	8	326	994
Additions	59	43	305	39	92	255	793
Utilizations	(49)	(68)	(219)	(45)	(82)	(241)	(704)
Reversals of surplus provisions	—	(2)	(24)	—	(4)	(28)	(58)
Translation adjustments	(7)	(5)	(25)	(10)	(2)	(17)	(66)
Changes in the scope of consolidation and other	—	2	6	(6)	(6)	29	25
<b>Dec. 31, 2023</b>	<b>209</b>	<b>119</b>	<b>727</b>	<b>297</b>	<b>169</b>	<b>499</b>	<b>2,020</b>
<i>of which long-term portion</i>	124	61	194	256	16	308	959

Provisions are recognized following the principles described in Note 1.21.

## Reconciliation with cash flow statement:

(in millions of euros)	Full Year 2023	Full Year 2022
Increase of provision	793	661
Utilization of provision	(704)	(646)
Reversal of surplus provision	(58)	(74)
<b>Provision variance excluding employee benefit obligation</b>	<b>31</b>	<b>(59)</b>
Employee benefit obligation net variance contribution to plan assets	56	91
<b>INCREASE/(DECREASE) IN PROVISIONS IN CASH-FLOW STATEMENT</b>	<b>87</b>	<b>32</b>

## Note 22: Current and non-current financial liabilities

The breakdown of net debt is as follows:

(in millions of euros)	Dec. 31, 2023	Dec. 31, 2022
Bonds	10,843	8,627
Other bank borrowings	1,793	42
Short-term portion of bonds	(999)	(1,299)
Short-term portion of long-term debt	(45)	(40)
<b>NON-CURRENT FINANCIAL LIABILITIES</b>	<b>11,592</b>	<b>7,330</b>
Commercial paper	1,018	1,491
Accrued interest	109	39
Other short-term borrowings	128	141
Bank overdrafts	42	123
Short-term portion of convertible and non-convertible bonds	999	1,299
Short-term portion of long-term debt	45	40
<b>SHORT-TERM DEBT</b>	<b>2,341</b>	<b>3,133</b>
<b>TOTAL CURRENT AND NON-CURRENT FINANCIAL LIABILITIES</b>	<b>13,933</b>	<b>10,463</b>
<b>CASH AND CASH EQUIVALENTS</b>	<b>(4,696)</b>	<b>(3,986)</b>
<b>NET FINANCIAL DEBT excl. purchase commitments over non-controlling interests</b>	<b>9,237</b>	<b>6,477</b>
Non-current purchase commitments over non-controlling interests	50	194
Current purchase commitments over non-controlling interests	80	4,554
<b>NET FINANCIAL DEBT incl. purchase commitments over non-controlling interests</b>	<b>9,367</b>	<b>11,225</b>

In January 2023, the Group has drawn 1,700 million under the Term loan facility set up to fund the acquisition of the minority interest of Aveva. This term loan matures in October 2025. As of December 31, 2023, the amount used remains unchanged at 1,700 million at a rate of Euribor increased by a 0.56% margin.

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## 5.5 Notes to the consolidated financial statements

## 22.1 – Breakdown by maturity

(in millions of euros)	Dec. 31, 2023		Dec. 31, 2022
	Carrying amount	Interests	Carrying amount
2023	–	–	3,133
2024	2,341	287	1,000
2025	3,503	232	1,047
2026	1,398	158	1,397
2027	1,747	140	1,741
2028	1,268	100	756
2029	1,390	87	794
2030 and beyond	2,286	219	595
<b>TOTAL</b>	<b>13,933</b>	<b>1,223</b>	<b>10,463</b>

## 22.2 – Breakdown by currency

(in millions of euros)	Dec. 31, 2023	Dec. 31, 2022
Euro	13,723	10,236
US Dollar	8	41
Brazilian Real	63	16
Indian Rupee	74	77
Turkish Lira	16	8
Algerian Dinar	14	13
Other	35	72
<b>TOTAL</b>	<b>13,933</b>	<b>10,463</b>

## 22.3 – Bonds

(in millions of euros)	Dec. 31, 2023	Dec. 31, 2022	Interest rate	Maturity
Schneider Electric SE 2023	–	500	0.000% fixed	June 2023
Schneider Electric SE 2023	–	799	1.500% fixed	September 2023
Schneider Electric SE 2024	999	998	0.250% fixed	September 2024
Schneider Electric SE 2025	749	747	0.875% fixed	March 2025
Schneider Electric SE 2025	751	–	3.380% fixed	April 2025
Schneider Electric SE 2025	300	300	1.841% fixed	October 2025
Schneider Electric SE 2026 (OCEANEs)	650	651	0.000% fixed	June 2026
Schneider Electric SE 2026	747	747	0.875% fixed	December 2026
Schneider Electric SE 2027	498	497	1.000% fixed	April 2027
Schneider Electric SE 2027	746	745	1.375% fixed	June 2027
Schneider Electric SE 2027	499	498	3.250% fixed	November 2027
Schneider Electric SE 2028	755	756	1.500% fixed	January 2028
Schneider Electric SE 2028	496	–	3.250% fixed	June 2028
Schneider Electric SE 2029	795	795	0.250% fixed	March 2029
Schneider Electric SE 2029	594	–	3.130% fixed	October 2029
Schneider Electric SE 2030 (OCEANEs)	582	–	1.970% fixed	November 2030
Schneider Electric SE 2032	595	594	3.500% fixed	November 2032
Schneider Electric SE 2033	495	–	3.500% fixed	June 2033
Schneider Electric SE 2034	592	–	3.380% fixed	April 2034
<b>TOTAL</b>	<b>10,843</b>	<b>8,627</b>		

Schneider Electric SE has issued bonds on different markets:

- as part of its Euro Medium Term Notes (EMTN) program, bonds traded on the Paris stock exchange. Issues that had not yet matured as of December 31, 2023 are as follow:
  - EUR 800 million worth of bonds issued in September 2016, at a rate of 0.25%, maturing in September 2024;
  - EUR 200 million worth of bonds issued in July 2019, at a rate of 0.25%, maturing in September 2024;
  - EUR 750 million worth of bonds issued in March 2015, at a rate of 0.875%, maturing in March 2025;
  - EUR 750 million worth of bonds issued in April 2023, at a rate of 3.375%, maturing in April 2025;
  - EUR 200 million and EUR 100 million worth of Climate bonds issued successively in October and December 2015, at a rate of 1.841%, maturing in October 2025;
  - EUR 750 million worth of bonds issued in December 2017, at a rate of 0.875%, maturing in December 2026;
  - EUR 500 million worth of bonds issued in April 2020, at a rate of 1.00%, maturing in April 2027;
  - EUR 750 million worth of bonds issued in June 2018, at a rate of 1.375%, maturing in June 2027;
  - EUR 500 million worth of bonds issued in November 2022, at a rate of 3.25%, maturing in November 2027;
  - EUR 500 million worth of bonds issued in January 2019 and EUR 250 million worth of bonds issued in May 2019, at a rate of 1.50%, maturing in January 2028;
  - EUR 500 million worth of bonds issued in June 2023, at a rate of 3.25%, maturing in June 2028;
  - EUR 800 million worth of bonds issued in March 2020, at a rate of 0.25%, maturing in March 2029;

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

- EUR 600 million worth of bonds issued in October 2023, at a rate of 3.125%, maturing in October 2029;
- EUR 600 million worth of bonds issued in November 2022, at a rate of 3.50%, maturing in November 2032;
- EUR 500 million worth of bonds issued in June 2023, at a rate of 3.50%, maturing in June 2033; – EUR 600 million worth of bonds issued in January 2023, at a rate of 3.375%, maturing in April 2034.

In addition, the Group has issued a bond that is convertible into or exchangeable for a new or existing shares (OCEANES) for EUR 650 million at a rate of 0.00%, maturing in June 2026. The OCEANE has a debt component, assessed on inception date on the basis of the market interest rate applied to an equivalent non-convertible bond, is recognized in non-current financial debts and an optional component recognized in equity. At end of December 2023, the debt component recorded at net book value amounts to EUR 651 million and the optional component to EUR 42 million.

The initial conversion and/or exchange ratio of the Bonds was one share per Bond with a nominal value set at EUR 176.44 and has been adjusted to 1.007 shares per bond in May 2023. According to Sustainability-Linked Financing Framework, if the average sustainability performance score (calculated as the arithmetic average of the scores of the three key performance indicators) does not reach a certain level by December 31, 2025, the Group will pay an amount equal to 0.50% of the face value.

The three key performance indicators from the 11 new Schneider Sustainability Impact (SSI) 2021-2025 indicators are the following:

- Climate: Deliver 800 megatons of saved and avoided CO<sub>2</sub> emissions to our customers;
- Equality: Increase gender diversity, from hiring to front-line managers and leadership teams (50/40/30);
- Generation: Train 1 million underprivileged people in energy management.

The detailed rating methodology and approach are presented in the Group's Sustainability-Linked Financing Framework.

The Group has also issued in 2023 OCEANES for EUR 650 million at a rate of 1.97%, maturing in November 2030. At end of December 2023, the debt component recorded at net book value amounts to EUR 584 million and the optional component to EUR 66 million. The initial conversion and/or exchange ratio of the Bonds was 426.66 shares per bond with a nominal value set at EUR 100,000.00 corresponding to EUR 234.38 per share.

For all those transactions, issue premium and issue costs are amortized per the effective interest rate method.

## 22.4 – Cash flow statement impact

(in millions of euros)	Dec. 31, 2022	Cash variations	Non Cash Variation		Dec. 31, 2023
			Scope impacts	Forex and others	
Bonds	8,627	2,210	–	6	10,843
Other borrowings	1,713	1,304	2	29	3,048
Bank overdrafts	123	(128)	–	47	42
<b>TOTAL CURRENT AND NON-CURRENT FINANCIAL LIABILITIES</b>	<b>10,463</b>	<b>3,386</b>	<b>2</b>	<b>82</b>	<b>13,933</b>

## 22.5 – Purchase commitments over non-controlling interests

(in millions of euros)	Maturity	Dec. 31, 2023	Dec. 31, 2022
Current portion		80	4,554
Non-current portion	2025–2027	50	194
<b>TOTAL PURCHASE COMMITMENTS OVER NON-CONTROLLING INTEREST</b>		<b>130</b>	<b>4,748</b>

In 2023, purchase commitments over non-controlling interests mainly relates to ETAP, Qmerit and EnergySage. In 2022, current portion corresponded to the commitment over AVEVA's non-controlling interests preceding the transaction described in note 2.

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## 5.5 Notes to the consolidated financial statements

## Note 23: Classification of financial instruments

The Group uses financial instruments to manage its exposure to fluctuations in interest rates, exchange rates and metal prices.

Financial assets and liabilities can be classified at the fair value following the hierarchy levels below:

1. Level 1: market value (non-adjusted) on active markets, for similar assets and liabilities, which the company can obtain on a given valuation date;
2. Level 2: data other than the market rate available for level 1, which are directly or indirectly observable on the market;
3. Level 3: data on the asset or liability that are not observable on the market.

## 23.1 – Balance sheet exposure and fair value hierarchy

Dec. 31, 2023						
(in millions of euros)	Carrying amount	Fair value through P&L	Fair value through equity	Financial assets/liabilities measured at amortized cost	Fair value	Fair value hierarchy
<b>ASSETS:</b>						
Listed financial assets	15	15	–	–	15	Level 1
Venture capital (FCPR)/mutual funds (SICAV)	132	132	–	–	132	Level 3
Other unlisted financial assets	554	94	460	–	554	Level 3
Other non-current financial assets	544	–	253	291	544	Level 2
<b>TOTAL NON-CURRENT ASSETS</b>	<b>1,245</b>	<b>241</b>	<b>713</b>	<b>291</b>	<b>1,245</b>	
Trade accounts receivables	8,388	–	–	8,388	8,388	Level 2
Marketable securities	2,024	2,024	–	–	2,024	Level 1
Negotiable debt securities and short-term deposits	588	588	–	–	588	Level 2
Cash	2,084	2,084	–	–	2,084	Level 2
Derivative instruments - foreign currencies	73	42	31	–	73	Level 2
Derivative instruments - interest rates	44	44	–	–	44	Level 2
Derivative instruments - commodities	4	–	4	–	4	Level 2
<b>TOTAL CURRENT ASSETS</b>	<b>13,205</b>	<b>4,782</b>	<b>35</b>	<b>8,388</b>	<b>13,205</b>	
<b>LIABILITIES:</b>						
Long-term portions of non-convertible bonds *	(8,612)	–	–	(8,612)	(8,488)	Level 1
Long-term portions of convertible bonds *	(1,232)	–	–	(1,232)	(1,218)	Level 2
Non-current purchase commitments over noncontrolling interests	(50)	–	(50)	–	(50)	Level 2
Other long-term debt	(1,748)	–	–	(1,748)	(1,748)	Level 2
<b>TOTAL NON-CURRENT LIABILITIES</b>	<b>(11,642)</b>	<b>–</b>	<b>(50)</b>	<b>(11,592)</b>	<b>(11,504)</b>	
Short-term portion of bonds *	(999)	–	–	(999)	(977)	Level 1
Short-term debt	(1,342)	–	–	(1,342)	(1,342)	Level 2
Trade accounts payable	(7,596)	–	–	(7,596)	(7,596)	Level 2
Current purchase commitments over noncontrolling interests	(80)	–	(80)	–	(80)	Level 2
Other	(100)	–	–	(100)	(100)	Level 2
Derivative instruments - foreign currencies	(48)	(48)	–	–	(48)	Level 2
Derivative instruments - interest rates	–	–	–	–	–	Level 2
Derivative instruments - commodities	(1)	–	(1)	–	(1)	Level 2
<b>TOTAL CURRENT LIABILITIES</b>	<b>(10,166)</b>	<b>(48)</b>	<b>(81)</b>	<b>(10,037)</b>	<b>(10,144)</b>	

\* The majority of financial instruments listed in the balance sheet have a fair value close to their book value, except for bonds, for which the amortized cost in the balance sheet represents EUR 10,843 million compared to EUR 10,683 million at fair value.

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

	Dec. 31, 2022					
(in millions of euros)	Carrying amount	Fair value through P&L	Fair value through equity	Financial assets/liabilities measured at amortized cost	Fair value	Fair value hierarchy
<b>ASSETS:</b>						
Listed financial assets	14	14	–	–	14	Level 1
Venture capital (FCPR)/mutual funds (SICAV)	119	119	–	–	119	Level 3
Other unlisted financial assets	478	96	382	–	478	Level 3
Other non-current financial assets	514	–	280	234	514	Level 2
<b>TOTAL NON-CURRENT ASSETS</b>	<b>1,125</b>	<b>229</b>	<b>662</b>	<b>234</b>	<b>1,125</b>	
Trade accounts receivables	7,514	–	–	7,514	7,514	Level 2
Marketable securities	1,716	1,716	–	–	1,716	Level 1
Negotiable debt securities and short-term deposits	693	693	–	–	693	Level 2
Cash	1,577	1,577	–	–	1,577	Level 2
Derivative instruments - foreign currencies	62	62	–	–	62	Level 2
Derivative instruments - interest rates	–	–	–	–	–	Level 2
Derivative instruments - commodities	11	–	11	–	11	Level 2
<b>TOTAL CURRENT ASSETS</b>	<b>11,573</b>	<b>4,048</b>	<b>11</b>	<b>7,514</b>	<b>11,573</b>	
<b>LIABILITIES:</b>						
Long-term portions of non-convertible bonds *	(6,677)	–	–	(6,677)	(6,210)	Level 1
Long-term portions of convertible bonds *	(651)	–	–	(651)	(577)	Level 2
Non-current purchase commitments over noncontrolling interests	(194)	–	(194)	–	(194)	Level 2
Other long-term debt	(2)	–	–	(2)	(2)	Level 2
<b>TOTAL NON-CURRENT LIABILITIES</b>	<b>(7,524)</b>	<b>–</b>	<b>(194)</b>	<b>(7,330)</b>	<b>(6,983)</b>	
Short-term portion of bonds *	(1,299)	–	–	(1,299)	(1,288)	Level 1
Short-term debt	(1,834)	–	–	(1,834)	(1,834)	Level 2
Trade accounts payable	(6,254)	–	–	(6,254)	(6,254)	Level 2
Current purchase commitments over noncontrolling interests	(4,554)	–	(4,554)	–	(4,554)	Level 2
Other	(174)	–	–	(174)	(174)	Level 2
Derivative instruments - foreign currencies	(264)	(182)	(82)	–	(264)	Level 2
Derivative instruments - interest rates	(3)	(3)	–	–	(3)	Level 2
Derivative instruments - commodities	–	–	–	–	–	Level 2
<b>TOTAL CURRENT LIABILITIES</b>	<b>(14,382)</b>	<b>(185)</b>	<b>(4,636)</b>	<b>(9,561)</b>	<b>(14,371)</b>	

\* The majority of financial instruments listed in the balance sheet have a fair value close to their book value, except for bonds, for which the amortized cost in the balance sheet represents EUR 8,627 million compared to EUR 8,075 million at fair value.



## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## 5.5 Notes to the consolidated financial statements

## 23.2 – Derivative instruments

Dec. 31, 2023								
(in millions of euros)	Accounting qualification	Maturity	Nominal sales	Nominal purchases	Fair Value	Carrying amount in assets	Carrying amount in liabilities	Carrying amounts in OCI
Forwards contracts	CFH	< 1 year	483	(296)	3	10	(7)	2
Forwards contracts	CFH	< 2 years	69	(30)	–	1	(1)	–
Forwards contracts	CFH	> 2 years	3	(7)	–	–	–	–
Forwards contracts	FVH	< 1 year	1,755	(1,659)	1	18	(17)	–
Forwards contracts	FVH	< 2 years	550	–	17	17	–	8
Forwards contracts	NIH	< 1 year	714	–	12	12	–	12
Forwards contracts	Trading	< 1 year	990	(3,944)	(17)	5	(22)	–
Cross currency swaps	CFH	< 1 year	65	(18)	(1)	–	(1)	(1)
Cross currency swaps	NIH	> 2 years	502	–	10	10	–	10
<b>TOTAL FOREIGN CHANGE DERIVATIVES</b>			<b>5,131</b>	<b>(5,954)</b>	<b>25</b>	<b>73</b>	<b>(48)</b>	<b>31</b>
Forwards contracts	CFH	< 1 year	–	(409)	3	4	(1)	3
<b>Commodities derivatives</b>			<b>–</b>	<b>(409)</b>	<b>3</b>	<b>4</b>	<b>(1)</b>	<b>3</b>
Interest Rate Swap	FVH	> 2 years	1,050	(1,050)	44	44	–	–
<b>Interest Rate Derivatives</b>			<b>1,050</b>	<b>(1,050)</b>	<b>44</b>	<b>44</b>	<b>–</b>	<b>–</b>
<b>TOTAL</b>			<b>6,181</b>	<b>(7,413)</b>	<b>72</b>	<b>121</b>	<b>(49)</b>	<b>34</b>

Dec. 31, 2022								
(in millions of euros)	Accounting qualification	Maturity	Nominal sales	Nominal purchases	Fair Value	Carrying amount in assets	Carrying amount in liabilities	Carrying amounts in OCI
Forwards contracts	CFH	< 1 year	579	(316)	–	14	(14)	–
Forwards contracts	CFH	< 2 years	31	(19)	–	1	(1)	–
Forwards contracts	CFH	> 2 years	12	(19)	–	1	(1)	–
Forwards contracts	FVH	< 1 year	1,762	(5,493)	(118)	37	(155)	(3)
Forwards contracts	NIH	< 1 year	420	–	2	2	–	2
Forwards contracts	Trading	< 1 year	221	(1,811)	1	6	(5)	–
Cross currency swaps	CFH	< 1 year	75	(46)	–	1	(1)	4
Cross currency swaps	NIH	< 1 year	797	–	(87)	–	(87)	(85)
<b>TOTAL FX DERIVATIVES</b>			<b>3,897</b>	<b>(7,704)</b>	<b>(202)</b>	<b>62</b>	<b>(264)</b>	<b>(82)</b>
Forwards contracts	CFH	< 1 year	–	(419)	11	11	–	11
Commodities derivatives			–	(419)	11	11	–	11
Interest Rate Swap	FVH	> 2 years	250	(250)	(3)	–	(3)	–
<b>Interest Rate Derivatives</b>			<b>250</b>	<b>(250)</b>	<b>(3)</b>	<b>–</b>	<b>(3)</b>	<b>–</b>
<b>TOTAL</b>			<b>4,147</b>	<b>(8,373)</b>	<b>(194)</b>	<b>73</b>	<b>(267)</b>	<b>(71)</b>

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## 23.3 – Foreign currency hedges

Since a significant proportion of affiliates' transactions are denominated in currencies other than the affiliate's functional currency, the Group is exposed to currency risks. If the Group is not able to hedge these risks, fluctuations in exchange rates between the functional currency and other currencies can have a significant impact on its results and distort year-on-year performance comparisons. As a result, the Group uses derivative instruments to hedge its exposure to exchange rates mainly through FX forwards and natural hedges. Furthermore, some long-term loans and borrowings granted to the affiliates are considered as net investment in foreign operations according to IAS 21.

Schneider Electric's currency hedging policy is to protect its subsidiaries against risks on transactions denominated in a currency other than their functional currency. Hedging approaches are detailed in Note 1.23.

The breakdown of the nominal of foreign change derivatives related to operating and financing activities is as follows:

(in millions of euros)	Dec. 31, 2023		
	Sales	Purchases	Net
US Dollar	2,304	(2,321)	(17)
Chinese Yuan	97	(581)	(484)
Danish Crown	22	(202)	(180)
Singapore Dollar	409	(621)	(212)
Swedish Crown	49	(108)	(59)
Japanese Yen	29	(184)	(155)
Swiss Franc	13	(107)	(94)
UAE Dirham	27	(95)	(68)
Brazilian real	76	(12)	64
Canadian Dollar	45	(17)	28
Australian Dollar	54	(65)	(11)
Saudi Riyal	25	(41)	(16)
Norwegian Krone	23	(37)	(14)
British Pound	1,430	(1,114)	316
South African Rand	48	(10)	38
Hong Kong Dollar	47	(106)	(59)
Others	433	(333)	100
<b>TOTAL</b>	<b>5,131</b>	<b>(5,954)</b>	<b>(823)</b>

## 23.4 – Interest rate hedges

Interest rate risk on borrowings is managed at the Group level, based on consolidated debt and taking into consideration market conditions to optimize overall borrowing costs. The Group uses derivative instruments to hedge its exposure to interest rates through swaps or cross-currency swaps. Cross-currency swaps may be presented both as foreign exchange hedges and interest rate hedges depending on the characteristics of the derivative.

During the fiscal year 2023, the Group has set up EUR 800 million interest rate swaps to hedge its exposure.

(in millions of euros)	Dec. 31, 2023			Dec. 31, 2022		
	Fixed Rates	Floating rates	Total	Fixed Rates	Floating rates	Total
Total current and non-current financial liabilities	10,843	3,090	<b>13,933</b>	8,627	1,836	<b>10,463</b>
Cash and cash equivalent	–	(4,696)	<b>(4,696)</b>	–	(3,986)	<b>(3,986)</b>
<b>NET DEBT BEFORE HEDGING</b>	<b>10,843</b>	<b>(1,606)</b>	<b>9,237</b>	<b>8,627</b>	<b>(2,150)</b>	<b>6,477</b>
Impact of Hedges	(1,050)	1,050	–	(250)	250	–
<b>NET DEBT AFTER HEDGING</b>	<b>9,793</b>	<b>(556)</b>	<b>9,237</b>	<b>8,377</b>	<b>(1,900)</b>	<b>6,477</b>

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## 5.5 Notes to the consolidated financial statements

## 23.5 – Commodity hedges

The Group is exposed to fluctuations in energy and raw material prices, in particular steel, copper, aluminum, silver, lead, nickel, zinc and plastics. If the Group is not able to hedge, compensate for or pass on to customers any such increased costs, this could have an adverse impact on its results. The Group has, however, implemented certain procedures to limit exposure to rising non-ferrous and precious raw material prices. The Purchasing departments of the operating units report their purchasing forecasts to the Corporate Finance and Treasury department. Purchase commitments are hedged using forward contracts, swaps and, to a lesser extent, options.

All commodities instruments are futures and options designated as cash flow hedge under IFRS standards, of which:

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2023	Dec. 31, 2022
Fair value	3	11
Nominal amount	(409)	(419)

## 23.6 – Financial assets and liabilities subject to netting

In accordance with IFRS 7 standards, this section discloses financial instruments that are subject to netting agreements.

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2023				
	Gross amounts	Gross amounts offset in the statement of financial position	Net amounts presented in the statement of financial position	Related amounts not offset in the statement of financial position	Net amounts as per IFRS 7
Financial assets	121	–	121	(40)	81
Financial liabilities	(49)	–	(49)	40	(9)

<i>(in millions of euros)</i>	Dec. 31, 2022				
	Gross amounts	Gross amounts offset in the statement of financial position	Net amounts presented in the statement of financial position	Related amounts not offset in the statement of financial position	Net amounts as per IFRS 7
Financial assets	73	–	73	–	73
Financial liabilities	(264)	–	(264)	–	(264)

The Group trades over-the-counter derivatives with tier-one banks under agreements which provide for the offsetting of amounts payable and receivable in the event of default by one of the contracting parties. These conditional offsetting agreements do not meet the eligibility criteria within the meaning of IAS 32 for offsetting derivative instruments recorded under assets and liabilities. However, they do fall within the scope of disclosures under IFRS 7 on offsetting.

## 23.7 – Counterparty risk

Financial transactions are entered with carefully selected counterparties. Banking counterparties are chosen according to the customary criteria, including the credit rating issued by an independent rating agency.

Group policy consists of diversifying counterparty risks and periodic controls are performed to check compliance with the related rules. In addition, the Group takes out substantial credit insurance and uses other types of guarantees to limit the risk of losses on trade accounts receivable.

## 23.8 – Liquidity risk

As of December 31, 2023, the Group had confirmed credit lines of EUR 2.950 million, all unused with EUR 2.850 million maturing after December 2024. Among them, EUR 2.700 million are sustainable-linked credit line with margin indexed on the annual performance of the Schneider Sustainability Impact (SSI).

With EUR 2.9 billion available committed facility and EUR 4.7 billion cash & cash equivalent, the liquidity of the Group amounts to EUR 7.6 billion end of the year. In the next 12 months, the total short term and bond maturity amounts to EUR 2.3 billion.

Loan Agreement and committed credit lines do not include any financial covenants or credit rating triggers in case of rating downgrade.

## 23.9 – Financial risk management

Foreign currency risk arises from the Group undertaking a significant number of foreign currency transactions in the course of operations. These exposures arise from sales in currencies other than the Group's presentational currency of Euro.

The main exposure of the Group in terms of currency exchange risk is related to the US dollar, Chinese Yuan and currencies linked to the US dollar. In 2023, revenue in foreign currencies amounted to EUR 29.2 billion (EUR 27.3 billion in 2022), including around EUR 11.2 billion in US dollars and EUR 4.5 billion in Chinese yuan (respectively EUR 9.9 and EUR 4.8 billion in 2022).

The Group manages its exposure to currency risk to reduce the sensitivity of earnings to changes in exchange rates. The financial instruments used to hedge the Group's exposure to fluctuations in exchange rates are described above.

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

The table below shows the impact of a 10% change in the US dollar and the Chinese Yuan against the Euro on Revenue and Adjusted EBITA. It includes the impact from the translation of financial statements into the Group's presentation currency and assumes no scope impact.

(In millions of euros)	Dec. 31, 2023		
	Increase/ (decrease) in average rate	Revenue	Adj. EBITA
US Dollar	10%	1,122	212
	(10)%	(1,020)	(193)
Chinese Yuan	10%	454	122
	(10)%	(413)	(111)

(In millions of euros)	Dec. 31, 2022		
	Increase/ (decrease) in average rate	Revenue	Adj. EBITA
US Dollar	10%	990	162
	(10)%	(900)	(147)
Chinese Yuan	10%	478	121
	(10)%	(434)	(110)

## Note 24: Employees

### 24.1 – Employees

The Group average number of permanent and temporary employees is as follows:

(number of employees)	Full Year 2023	Full Year 2022
Production	86,482	81,506
Administration	81,562	80,833
<b>TOTAL AVERAGE WORKFORCE</b>	<b>168,044</b>	<b>162,339</b>
of which Western Europe	42,927	41,482
of which North America	41,145	37,839
of which Asia-Pacific	61,946	59,045
of which Rest of the world	22,026	23,973

### 24.2 – Employee benefit expense

(In millions of euros)	Full Year 2023	Full Year 2022
Payroll costs	(9,872)	(8,764)
Profit-sharing and incentive bonuses	(53)	(62)
Share-based payments	(208)	(184)
<b>EMPLOYEE BENEFITS EXPENSE</b>	<b>(10,133)</b>	<b>(9,010)</b>

### 24.3 – Benefits granted to senior executives

In 2023, the Group granted EUR 2.2 million in attendance fees to the members of its Board of directors. The total amount of gross remuneration, including benefits in kind, paid in 2023 by the Group to the members of Senior Management, excluding executive directors, totaled EUR 37.8 million, of which EUR 10.6 million corresponded to the variable portion.

During the last three financial years, 497,792 performance shares have been allocated, excluding Corporate Officers. No stock options have been granted during the last three financial years. In 2023, performance shares were allocated under the 2023 long-term incentive plans 42 and 42bis. Since December 16, 2011, 100% of performance shares are conditional on the achievement of performance criteria for members of the Executive Committee.

Please refer to Chapter 4 of the Universal Registration Document for more information regarding the members of Senior Management.

**Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023****5.5 Notes to the consolidated financial statements****Note 25: Related party transactions****25.1 – Transactions with associates**

Companies over which the Group has significant influence are accounted through the equity method. Transactions with these related parties are carried out on arm's length terms.

Related party transactions were not material in 2023.

**25.2 – Transactions with key management personnel**

No transactions were carried out during the year with members of the supervisory board or management board. Compensation and benefits paid to the Group's top senior executives are described in Note 24.

**Note 26: Commitments and contingent liabilities****26.1 – Guarantees and similar undertakings**

The following table discloses the maximum exposure on guarantees given and received:

<i>(in millions of euros)</i>	<b>Dec. 31, 2023</b>	<b>Dec. 31, 2022</b>
Market counter guarantees*	3,551	3,543
Pledges, mortgages and sureties**	207	181
Other commitments given	411	435
<b>GUARANTEES GIVEN</b>	<b>4,169</b>	<b>4,159</b>
Endorsements and guarantees received	168	80
<b>GUARANTEES RECEIVED</b>	<b>168</b>	<b>80</b>

\* On certain contracts, customers require some commitments to guarantee that the contract will be fully executed by the subsidiaries of the Group. The risk linked to the commitment is assessed and a provision for contingencies is recorded when the risk is considered probable and can be reasonably estimated. Market counter guarantees also include the guaranteed obligations towards pension schemes.

\*\* Some loans are secured by property, plant and equipment and securities lodged as collateral.

**26.2 – Contingent liabilities**

As previously disclosed, investigations were conducted in September 2018 by the French judicial authority and French Competition Authority ("Autorité de la concurrence") at Schneider Electric's head office and other premises concerning the sale of electrical products through commercial distribution activities in France.

On July 4, 2022, Schneider Electric received a statement of objections ("notification de griefs") from the French Competition Authority alleging that the pricing autonomy of some distributors in the French market would have been limited, in breach of competition rules. Schneider Electric strongly disagrees with the allegations of the statement of objections and has submitted its response to the French Competition Authority. The hearing in front of the French Competition Authority is not yet planned, the Group is expecting it to take place in 2024 and an enforceable decision may be issued late 2024 or 2025. Should the French Competition Authority deny Schneider Electric's arguments and conclude that anti-competitive practices have been involved, it has broad discretion to determine on a case-by-case basis the financial fine it may impose in accordance with the principles of proportionality and individuality as described in its 2021 press release ([https://www.autoritedelaconcurrence.fr/sites/default/files/Communique\\_sanction.pdf](https://www.autoritedelaconcurrence.fr/sites/default/files/Communique_sanction.pdf)). This potential fine could not exist and could not exceed a maximum amount of 10% of the total 2021 Group revenue according to article L. 464-2 of the French Commercial Code.

Concurrently on October 7, 2022, Schneider Electric was indicted by an investigating judge who required Schneider Electric to provide a bank guarantee of €20 million and a cash guarantee of €80 million. Schneider Electric officially contested the indictment decision and raised numerous arguments in law and fact. Procedure is ongoing.

Those actions do not mean that Schneider Electric will ultimately be found guilty of any wrongdoing. Schneider Electric firmly disagrees with all the allegations made by the French investigating judge and the French Competition Authority and intends to vigorously and fully defend itself.

Considering the difficulty in assessing the extent to which the French Competition Authority considers the arguments of Schneider Electric in its defense as well as the multiple factors contributing to the determination of a fine, it is not possible to reliably estimate the amount of any potential fine that might be incurred in the event of an adverse decision, even though it might have a significant impact on the Group. In this context, no provision has been made at this stage of the case.

Schneider Electric has other contingent liabilities relating to legal, arbitration or regulatory proceedings arising in the normal course of its business. Known or ongoing claims and litigation involving the Group, or its subsidiaries were reviewed at the date on which the consolidated financial statements were approved for issue. Based on the advice of legal counsel, all provisions deemed necessary have been made to cover the related risks.

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## Note 27: Subsequent events

### 27.1 – Issuance of bonds

On January 10, 2024, the Group has issued two bonds, for EUR 600 million at a rate of 3.00% maturing in January 2031 and for EUR 700 million at a rate of 3.25% maturing in October 2035.

### 27.2 – ETAP

On January 23, 2024, the Group purchased the remaining 20% minority interests of ETAP in accordance with the forward agreement concluded in 2021 when it acquired 80% of the company.

### 27.3 – AUTOGRID

On December 14, 2023, the Group entered into an agreement with Uplight Inc. (in which Schneider Electric holds a strategic minority investment) to sell AutoGrid to Uplight. This transaction represents a reorganization among Schneider Electric-owned or affiliated businesses aimed at Prosumers, to better align their capabilities. The transaction, which closed on February 8, 2024, has raised the controlling stake of the Group in Uplight Inc., which will remain consolidated as an equity investment.

## Note 28: Statutory Auditors' fees

Fees paid by the Group to the Statutory Auditors and their networks:

(in thousands of euros)	Full Year 2023				
	PwC	%	Mazars	%	Total
Statutory auditors, certification, examination of the parent company and consolidated accounts	11,956	88%	9,886	97%	21,842
<i>o/w Schneider Electric SE</i>	1,506		942		2,448
<i>o/w subsidiaries</i>	10,450		8,944		19,394
Services other than statutory audit – Audit-related services ("SACC")*	1,681	12%	349	3%	2,030
<i>o/w Schneider Electric SE</i>	413		16		429
<i>o/w subsidiaries</i>	1,268		333		1,601
<b>TOTAL FEES</b>	<b>13,637</b>	<b>100%</b>	<b>10,235</b>	<b>100%</b>	<b>23,872</b>

\* Audit related services include services required by regulations and those provided at the request of the parent company or controlled entities, in particular: the review of environmental, social and societal information, contractual audits, comfort letters, audit certificates, agreed procedures, audits of procedures and information systems, and tax services that do not impair auditor independence.

(in thousands of euros)	Full Year 2022				
	PwC	%	Mazars	%	Total
Statutory auditors, certification, examination of the parent company and consolidated accounts	11,271	92%	9,819	95%	21,090
<i>o/w Schneider Electric SE</i>	1,291		971		2,262
<i>o/w subsidiaries</i>	9,980		8,848		18,828
Services other than statutory audit – Audit-related services ("SACC")*	996	8%	522	5%	1,518
<i>o/w Schneider Electric SE</i>	348		–		348
<i>o/w subsidiaries</i>	648		522		1,170
<b>TOTAL FEES</b>	<b>12,267</b>	<b>100%</b>	<b>10,341</b>	<b>100%</b>	<b>22,608</b>

\* Audit related services include services required by regulations and those provided at the request of the parent company or controlled entities, in particular: the review of environmental, social and societal information, contractual audits, comfort letters, audit certificates, agreed procedures, audits of procedures and information systems, and tax services that do not impair auditor independence.

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## 5.5 Notes to the consolidated financial statements

## Note 29: Consolidated companies

The main companies included in the Schneider Electric Group scope of consolidation are listed below:

(in % of interest)		Dec. 31, 2023	Dec. 31, 2022
<b>Europe</b>			
<b>Fully consolidated</b>			
Nxtcontrol GmbH	Austria	100	100
RIB Saa Software Engineering GmbH	Austria	90	90
Schneider Electric "Austria" GMBH	Austria	100	100
Schneider Electric Power Drives GmbH	Austria	100	100
Schneider Electric Systems Austria GmbH	Austria	100	100
Schneider Electric Energy Belgium SA	Belgium	100	100
Schneider Electric ESS BV	Belgium	100	100
Schneider Electric NV SA	Belgium	100	100
Schneider Electric Services International	Belgium	100	100
Schneider Electric Systems Belgium NV/SA	Belgium	100	100
Proelit Bulgaria OOD	Bulgaria	100	100
Schneider Electric Bulgaria EOOD	Bulgaria	100	100
Schneider Electric d.o.o.	Croatia	100	100
RIB Stavebni Software S.R.O.	Czech Republic	100	100
Schneider Electric A.S.	Czech Republic	98.3	98.3
Schneider Electric CZ S.R.O.	Czech Republic	100	100
Schneider Electric Systems Czech Republic S.R.O.	Czech Republic	100	100
Orbaekvej 280 A/S	Denmark	100	100
RIB A/S	Denmark	100	100
Schneider Electric Danmark A/S	Denmark	100	100
Schneider Electric IT Denmark ApS	Denmark	100	100
Schneider Electric Eesti AS	Estonia	100	100
Schneider Electric Finland Oy	Finland	100	100
Schneider Electric Fire & Security OY	Finland	100	100
Schneider Electric Vamp Oy	Finland	100	100
Applications Logiciels Pour Ingenierie ALPI	France	–	100
Behar-Securite	France	100	100
Boissiere Finance	France	100	100
Construction Electrique du Vivarais	France	100	100
Dinel	France	–	100
Eckardt SAS	France	100	100
EcoAct SAS FR	France	100	–
France Transfo	France	100	100
Invensys Holding France SAS	France	100	100
Merlin Gerin Ales	France	100	100
Merlin Gerin Loire	France	100	100
Muller & Cie	France	100	100
Newlog	France	100	100
Rectiphase SAS	France	100	100
Sarel - Appareillage Electrique	France	100	100
Scanelec	France	100	100
Schneider Electric Alpes	France	100	100
Schneider Electric Energy France	France	100	100
Schneider Electric France	France	100	100
Schneider Electric Industries SAS	France	100	100
Schneider Electric International	France	100	100
Schneider Electric IT France	France	100	100
Schneider Electric Manufacturing Bourguebus	France	100	100
Schneider Electric SE	France	100	100
Schneider Electric Solar France	France	100	100
Schneider Electric Systems France	France	100	100
Schneider Electric Telecontrol	France	100	100
Schneider Toshiba Inverter Europe SAS	France	60	60
Schneider Toshiba Inverter SAS	France	60	60
Societe D'Application Et D'Ingenierie Industrielle Et Informatique - SA3I	France	100	100
Societe Electrique d'Aubenas	France	100	100
Societe Francaise de Constructions Mecaniques Et Electriques	France	100	100
Societe Francaise Gardy	France	100	100
Systemes Equipements Tableaux Basse Tension, SETBT	France	100	100
Transfo Services	France	100	100
ABN GmbH	Germany	100	100
J&K Regeltechnik GmbH	Germany	100	100

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

(In % of interest)		Dec. 31, 2023	Dec. 31, 2022
Merten GmbH	Germany	100	100
Proleit GmbH	Germany	100	100
RIB Cosinus GmbH	Germany	100	100
RIB Deutschland GmbH	Germany	100	100
RIB GmbH	Germany	100	100
RIB IMS GmbH	Germany	100	100
Schneider Electric Automation GmbH	Germany	100	100
Schneider Electric GmbH	Germany	100	100
Schneider Electric Holding Germany GmbH	Germany	100	100
Schneider Electric Investment AG	Germany	100	100
Schneider Electric Operations Consulting GmbH	Germany	100	100
Schneider Electric Real Estate GmbH	Germany	100	100
Schneider Electric Sachsenwerk GmbH	Germany	100	100
Schneider Electric Systems Germany GmbH	Germany	100	100
Schneider Electric AEBE	Greece	100	100
Schneider Electric Hungaria Villamossagi ZRT	Hungary	100	100
SE - CEE Schneider Electric Közép-Kelet Európai Korlátolt Felelősségű Társaság	Hungary	100	100
Schneider Electric Ireland Limited	Ireland	100	100
Schneider Electric IT Limited	Ireland	100	100
Schneider Electric IT Logistics Europe Limited	Ireland	100	100
Validation Technologies (Europe) Ltd	Ireland	100	100
Elwell Controls S.r.l.	Italy	100	100
Schneider Electric Industrie Italia S.p.a.	Italy	100	100
Schneider Electric S.p.a.	Italy	100	100
Schneider Electric Systems Italia S.p.a.	Italy	100	100
Uniflair S.p.a.	Italy	100	100
Lexel Fabrika, SIA	Latvia	100	100
Schneider Electric Baltic Distribution Center	Latvia	100	100
Schneider Electric Latvija SIA	Latvia	100	100
UAB Schneider Electric Lietuva	Lithuania	100	100
Industrielle De Reassurance S.A.	Luxembourg	100	100
Schneider Electric Holding Luxembourg	Luxembourg	100	100
American Power Conversion Corporation (A.P.C.) B.V.	Netherlands	100	100
APC International Corporation B.V.	Netherlands	100	100
BTR (European Holdings) Bv	Netherlands	100	100
Clovis Systems B.V.	Netherlands	70	70
InTwo International B.V.	Netherlands	100	100
Proleit B.V.	Netherlands	100	100
Schneider Electric Ecommerce Europe B.V.	Netherlands	100	100
Schneider Electric Logistic Centre B.V.	Netherlands	100	100
Schneider Electric Systems Netherlands N.V.	Netherlands	100	100
Schneider Electric The Netherlands B.V.	Netherlands	100	100
ELKO AS (Elektrokontakt AS)	Norway	100	100
Lexel Holding Norge AS	Norway	100	100
Schneider Electric Norge AS	Norway	100	100
Schneider Electric Elda S.A.	Poland	100	100
Schneider Electric Industries Polska Sp. Z o.o.	Poland	100	100
Schneider Electric Polska Sp. Z o.o.	Poland	100	100
Schneider Electric Systems Poland Sp. Z o.o.	Poland	–	100
Schneider Electric Transformers Poland SpZoo	Poland	–	100
Schneider Electric Portugal, LDA	Portugal	100	100
Schneider Electric Romania, SRL	Romania	100	100
Schneider Electric Systems LLC	Russia	100	100
Schneider Electric LLC Novi Sad	Serbia	100	100
Schneider Electric Srbija doo Beograd	Serbia	100	100
Schneider Electric Slovakia, Spol SRO	Slovakia	100	100
Schneider Electric Systems Slovakia S.R.O.	Slovakia	100	100
EcoAct Iberica ES	Spain	100	–
Manufacturas Electricas S.A.U.	Spain	100	100
Proleit Iberia Slu	Spain	100	100
RIB Spain Sa	Spain	100	100
Schneider Electric Espana, S.A.U	Spain	100	100
Schneider Electric IT Spain, S.L.	Spain	100	100
Schneider Electric Solar Spain, S.A.	Spain	100	100
Schneider Electric Systems Iberica S.L.	Spain	100	100
Telemantenimiento De Alta Tension, S.L.	Spain	100	100
AB Crahfte 1	Sweden	100	100
Elektriska Aktiebolaget Delta	Sweden	100	100
Elko AB	Sweden	100	100



## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## 5.5 Notes to the consolidated financial statements

(In % of interest)		Dec. 31, 2023	Dec. 31, 2022
Lexel AB	Sweden	100	100
Schneider Electric Buildings AB	Sweden	100	100
Schneider	Sweden	100	100
Schneider	Sweden	100	100
Feller AG	Switzerland	83.7	83.7
Gutor Electronic GmbH	Switzerland	–	100
RIB Cosinus Ag	Switzerland	100	100
Schneider Electric (Suisse) SA	Switzerland	100	100
Proelit Automation	Ukraine	100	100
Schneider Electric	Ukraine	100	100
Ascot Acquisition	United Kingdom	100	100
Aveva Group plc (sub-group)	United Kingdom	100	59.2
BTR Industries Ltd	United Kingdom	100	100
BTR Property Holdings Ltd	United Kingdom	100	100
EcoAct UK Carbon Clear Ltd	United Kingdom	100	–
Invensys Group Holdings Ltd	United Kingdom	100	100
Invensys Group Ltd	United Kingdom	100	100
Invensys Holdings Ltd	United Kingdom	100	100
Invensys International Holdings Ltd	United Kingdom	100	100
Invensys Ltd	United Kingdom	100	100
M&C Energy Group Limited	United Kingdom	100	100
RIB Solutions (UK) Ltd	United Kingdom	100	100
Samos Acquisition Company Limited	United Kingdom	100	100
Schneider Electric (UK) Limited	United Kingdom	100	100
Schneider Electric Buildings UK Limited	United Kingdom	100	100
Schneider Electric Controls UK Limited	United Kingdom	100	100
Schneider Electric Invensys (UK) Ltd	United Kingdom	100	100
Schneider Electric IT UK Ltd	United Kingdom	100	100
Schneider Electric Limited	United Kingdom	100	100
Schneider Electric Systems UK Limited	United Kingdom	100	100
Tac Products Limited	United Kingdom	100	100
Yorkshire Switchgear Group Limited	United Kingdom	100	100
<b>Accounted for by equity method</b>			
Carros Sensors Topco Ltd	United Kingdom	–	30
Delta Dore Finance SA (sub-group)	France	20	20
Planon Beheer BV	Netherlands	25	25
Schneider Lucibel Managed Services SAS	France	50	50
<b>North America</b>			
<b>Fully consolidated</b>			
Power Measurement Ltd	Canada	–	100
Schneider Electric Canada Inc.	Canada	100	100
Schneider Electric Solar Inc.	Canada	100	100
Schneider Electric Systems Canada Inc.	Canada	100	100
Electronica Reynosa S. de R.L. de C.V.	Mexico	100	100
Industrias Electronicas Pacifico, S.A. de C.V.	Mexico	100	100
Proelit S. De R. L.	Mexico	100	66.67
Schneider Electric Mexico S.A. de C.V.	Mexico	100	100
Schneider Electric Systems Mexico, S.A. de C.V.	Mexico	100	100
Schneider Industrial Tlaxcala S.A. de C.V.	Mexico	100	100
Schneider Mexico S.A. de C.V.	Mexico	100	100
Schneider R&D, S.A. de C.V.	Mexico	100	100
Square D Company Mexico, S.A. de C.V.	Mexico	100	100
Steck De Mexico S.A. De C.V.	Mexico	100	100
Telvent Mexico, S.A. de C.V.	Mexico	100	100
American Power Conversion Holdings Inc.	United States	100	100
ASCO Power Services, Inc.	United States	100	100
ASCO Power Technologies, L.P.	United States	100	100
Autogrid Systems, Inc.	United States	91.81	91.81
BTR, LLC	United States	100	100
Charge Holdings, LLC	United States	85.4	85.25
Echo HoldCo LLC	United States	90.84	90.84
EcoAct Inc US	United States	100	–
ETAP Automation Inc. (sub-group)	United States	80	80
EV Connect, LLC	United States	99.43	95.52
Foxboro Controles S.A.	United States	100	100
GPI Interim Inc.	United States	100	100
H.S. Investments, LLC	United States	100	100

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

(In % of interest)		Dec. 31, 2023	Dec. 31, 2022
Integration Technologies Corp.	United States	60	60
Invensys LLC	United States	100	100
Osisoft, LLC	United States	100	59.2
Pro-Face America, LLC	United States	—	100
Proleit Corp.	United States	100	100
Ranco Incorporated of Delaware	United States	100	100
RIB Software North America Inc.	United States	100	100
RIB US Cost Inc.	United States	100	100
RIB Usa Inc.	United States	100	100
Schneider Electric Buildings Americas, Inc.	United States	100	100
Schneider Electric Buildings Critical Systems, Inc.	United States	100	100
Schneider Electric Digital, Inc.	United States	100	100
Schneider Electric Engineering Services, LLC	United States	100	100
Schneider Electric Foundries LLC	United States	100	100
Schneider Electric Holdings, Inc.	United States	100	100
Schneider Electric IT Corporation	United States	100	100
Schneider Electric IT Mission Critical Services, Inc.	United States	100	100
Schneider Electric Solar Inverters USA, Inc.	United States	100	100
Schneider Electric Systems USA, Inc.	United States	100	100
Schneider Electric USA, Inc.	United States	100	100
SE Vermont Ltd	United States	100	100
Slebe Inc.	United States	100	100
SNA Holdings Inc.	United States	100	100
Square D Investment Company	United States	100	100
Stewart Warner Corp.	United States	100	100
Summit Energy Services, Inc.	United States	100	100
Veris Industries LLC	United States	100	100
<b>Accounted for by equity method</b>			
Uplight Inc.	United States	30.36	29.4
<b>Asia-Pacific</b>			
<b>Fully consolidated</b>			
Citect Corporation Limited	Australia	—	100
Clipsal Technologies Australia Pty Ltd	Australia	100	100
Futureworx Proprietary Limited	Australia	100	100
Nu-Lec Industries Pty Ltd	Australia	—	100
RIB Holdings Pty Ltd	Australia	100	100
RIB Technologies Pty Ltd	Australia	100	100
Scada Group Pty Limited	Australia	100	100
Schneider Electric (Australia) Pty Limited	Australia	100	100
Schneider Electric Australia Holdings Pty Ltd	Australia	100	100
Schneider Electric Buildings Australia Pty Ltd	Australia	100	100
Schneider Electric IT Australia Pty Ltd	Australia	100	100
Schneider Electric Solar Australia Pty Ltd	Australia	100	100
Schneider Electric Sustainability Business Australia Pty Ltd	Australia	100	100
Schneider Electric Systems Australia Pty Ltd	Australia	100	100
Serck Controls Pty Limited	Australia	100	100
Tamco Electrical Industries Australia Pty Limited	Australia	65	65
Beijing Leader Harvest Electric Technologies Co., Ltd	China	100	100
Beijing Leader Harvest Energy Efficiency Investment Co., Ltd	China	100	100
FSL Electric (Dongguan) Limited	China	54	54
Guangzhou RIB Software Co., Ltd	China	100	100
Guangzhou Two Information Technology Co., Ltd	China	100	100
Jingxin Hongde (Beijing) Technology Co., Ltd.	China	51	12.34
Pro-Face China International Trading (Shanghai) Co., Ltd	China	100	100
Proleit Automation Systems (Shanghai) Co., Ltd	China	100	100
Schneider (Beijing) Low Voltage Co., Ltd.	China	95	95
Schneider (Beijing) Medium Voltage Co.	China	100	100
Schneider (Shaand) Baoguang Electrical Apparatus Co.	China	70	70
Schneider (Suzhou) Transformers Co.	China	100	100
Schneider (Wuxi) Drives Co., Ltd.	China	90	90
Schneider Busway (Guangzhou) Limited	China	95	95
Schneider Electric (China) Company Limited	China	100	100
Schneider Electric (Xiamen) Switchgear Co., Ltd	China	100	100
Schneider Electric (Xiamen) Switchgear Equipment Co., Ltd	China	100	100
Schneider Electric Equipment and Engineering (Xi'an) Co., Ltd	China	100	100
Schneider Electric IT (China) Co., Ltd	China	100	100
Schneider Electric IT (Xiamen) Co., Ltd	China	100	100

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## 5.5 Notes to the consolidated financial statements

(In % of interest)		Dec. 31, 2023	Dec. 31, 2022
Schneider Electric Manufacturing (Chongqing) Co., Ltd	China	100	100
Schneider Electric Manufacturing (Wuhan) Co., Ltd	China	100	100
Schneider Great Wall Engineering (Beijing) Co., Ltd	China	100	100
Schneider Merlin Gerin Low Voltage (Tianjin) Co., Ltd.	China	75	75
Schneider Shanghai Apparatus Parts Manufacturing Co., Ltd	China	100	100
Schneider Shanghai Industrial Control Co., Ltd	China	80	80
Schneider Shanghai Low Voltage Terminal Apparatus Co., Ltd	China	75	75
Schneider Shanghai Power Distribution Electrical Apparatus Co., Ltd	China	80	80
Schneider Smart Technology Co., Ltd.	China	100	100
Schneider South China Smart Technology (Guangdong) Co. Ltd.	China	100	100
Schneider Switchgear (Suzhou) Co., Ltd	China	58	58
Schneider Wingoal (Tianjin) Electric Equipment Co., Ltd	China	100	100
Shanghai ASCO Electric Technology Co., Ltd.	China	100	100
Shanghai Foxboro Co., Ltd	China	100	100
Shanghai Invensys Process System Co., Ltd	China	100	100
Shanghai Schneider Electric Power Automation Co., Ltd	China	100	100
Shanghai Tayee Electric Co., LTD	China	67.05	67.05
Shenzhen Easydrive Electric Co., Ltd	China	51	51
Tianjin Wingoal Electric Equipment Co., Ltd.	China	100	100
Uniflair (Zhuhai) Electrical Appliance Manufacturing Co., Ltd	China	100	100
Wuxi Pro-Face Co., Ltd	China	100	100
Zircon Investment (Shanghai) Co., Ltd	China	74.5	74.5
Clipsal Asia Holdings Limited	Hong Kong	100	100
Construction Computer Software (Asia) Ltd	Hong Kong	100	100
Fed-Supremetech Limited	Hong Kong	54	54
Himef Hong Kong Limited	Hong Kong	100	100
MTWO Ltd	Hong Kong	100	100
RIB Creative Limited	Hong Kong	100	100
RIB Limited	Hong Kong	100	100
RIB Software International Ltd	Hong Kong	100	100
RIB Solutions Ltd	Hong Kong	100	100
Schneider Electric (Hong Kong) Limited	Hong Kong	100	100
Schneider Electric Asia Pacific Limited	Hong Kong	100	100
Schneider Electric IT Hong Kong Limited	Hong Kong	100	100
Two Hong Kong Ltd	Hong Kong	100	100
Luminous Power Technologies Private Limited	India	100	100
RIB Itwo Software Private Limited	India	100	100
Schneider Electric India Private Limited	India	65	65
Schneider Electric Infrastructure Limited	India	75	75
Schneider Electric IT Business India Private Limited	India	100	100
Schneider Electric President Systems Limited	India	75	79.47
Schneider Electric Private Limited	India	100	100
Schneider Electric Solar India Pte Ltd	India	100	100
Schneider Electric Systems India Private Limited	India	100	100
Winjit Technologies Private Limited	India	100	75.5
Zenatix Solutions Private Limited	India	95	–
PT Schneider Electric Indonesia	Indonesia	100	100
PT Schneider Electric IT Indonesia	Indonesia	100	100
PT Schneider Electric Manufacturing Batam	Indonesia	100	100
PT Schneider Electric Systems Indonesia	Indonesia	95	95
PT Schneider Indonesia	Indonesia	95	95
PT Tamco Indonesia	Indonesia	65	65
RIB Indonesia	Indonesia	100	100
Ranco Japan Ltd	Japan	100	100
Schneider Electric Japan Holdings Inc	Japan	100	100
Schneider Electric Japan, Inc.	Japan	100	100
Schneider Electric Solar Japan Inc.	Japan	100	100
Schneider Electric Systems Japan Inc.	Japan	100	100
Toshiba Schneider Inverter Corporation	Japan	60	60
Schneider Electric Korea Limited	Korea	100	100
Schneider Electric Systems Korea Ltd	Korea	100	100
Desea Sdn. Bhd.	Malaysia	100	100
Gutor Electronic Asia Pacific Sdn. Bhd.	Malaysia	–	100
Henikwon Corporation Sdn. Bhd.	Malaysia	65	65
RIB Malaysia Sdn Bhd	Malaysia	100	100
Schneider Electric (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	30	30
Schneider Electric Industries (M) Sdn. Bhd.	Malaysia	100	100
Schneider Electric IT Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia	100	100
Schneider Electric Systems (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	100	100

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

(In % of interest)		Dec. 31, 2023	Dec. 31, 2022
Tamco Switchgear (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	65	65
RIB Pacific Ltd	New Zealand	100	100
Schneider Electric (NZ) Limited	New Zealand	100	100
Schneider Electric Systems New Zealand Limited	New Zealand	100	100
RIB Itwo Software Inc.	Philippines	100	100
Schneider Electric (Philippines), Inc.	Philippines	100	100
Schneider Electric IT Philippines Inc.	Philippines	100	100
RIB International Holding Pte. Limited	Singapore	100	100
RIB Singapore Pte Ltd	Singapore	100	100
Schneider Electric Asia Pte. Ltd.	Singapore	100	100
Schneider Electric Export Services Pte Ltd	Singapore	–	100
Schneider Electric IT Logistics Asia Pacific Pte Ltd	Singapore	100	100
Schneider Electric IT Singapore Pte Ltd	Singapore	100	100
Schneider Electric JV Holdings 2 Pte. Ltd.	Singapore	65	65
Schneider Electric Overseas Asia Pte Ltd	Singapore	100	100
Schneider Electric Singapore Pte Ltd	Singapore	100	100
Schneider Electric South East Asia (HQ) Pte Ltd	Singapore	100	100
Schneider Electric Systems Singapore Pte. Ltd.	Singapore	100	100
Schneider Electric Lanka (Private) Limited	Sri Lanka	100	65
Schneider Electric Systems Taiwan Corp.	Taiwan	100	100
Schneider Electric Taiwan Co., Ltd	Taiwan	100	100
RIB Thailand Pending	Thailand	100	100
Schneider (Thailand) Limited	Thailand	100	100
Schneider Electric CPCS (Thailand) Co., Ltd	Thailand	100	100
Schneider Electric Solar (Thailand) Co., Ltd	Thailand	100	100
Schneider Electric Systems (Thailand) Co., Ltd	Thailand	100	100
Clipsal Vietnam Co., Ltd	Viet Nam	100	100
Invensys Vietnam Ltd	Viet Nam	100	100
RIB Vietnam Software Company Limited	Viet Nam	100	100
Schneider Electric IT Vietnam Limited	Viet Nam	100	100
Schneider Electric Manufacturing Vietnam Company Limited	Viet Nam	100	100
Schneider Electric Vietnam Limited	Viet Nam	100	100
<b>Accounted for by equity method</b>			
Delixi Electric Limited (sub-group)	China	50	50
Sunten Electric Equipment Co., Ltd	China	25	25
Fuji Electric FA Components & Systems Co., Ltd (sub-group)	Japan	36.8	36.8
Foxboro (Malaysia) Sdn. Bhd.	Malaysia	49	49
<b>Rest of the World</b>			
<b>Fully consolidated</b>			
Himel Algerie	Algeria	–	100
Schneider Electric Algerie	Algeria	100	100
Schneider Electric Argentina S.A.	Argentina	100	100
Steck Electric S.A.	Argentina	100	100
Schneider Electric Systems Argentina S.A.	Argentina	100	100
Proelit Automação Ltda	Brazil	100	100
Schneider Electric Brasil Automação de Processos Ltda	Brazil	100	100
Schneider Electric Brasil Ltda	Brazil	100	100
Schneider Electric IT Brasil Industria E Comercio De Equipamentos Eletronicos Ltda	Brazil	–	100
Steck Da Amazonia Industria Elétrica Ltda	Brazil	100	100
Steck Distribuidora Ltda	Brazil	100	100
Steck Industria Eletrica Ltda	Brazil	100	100
Telseb Serviços de Engenharia E Comércio de Equipamentos Eletrônicos e Telecomunicações Ltda	Brazil	100	100
Marisio S.P.A	Chile	100	100
Schneider Electric Chile S.P.A	Chile	100	100
Schneider Electric Systems Chile Limitada	Chile	100	100
Schneider Electric de Colombia S.A.S	Colombia	100	100
Schneider Electric Systems Colombia Ltda	Colombia	100	100
Steck Andina S.A.S.	Colombia	100	100
Schneider Electric Centroamerica Limitada	Costa Rica	100	100
Schneider Electric Ecuador	Ecuador	100	100
Sociedad Anonima Invensys Engineering & Service S.A.E.	Egypt	51	51
Schneider Electric Distribution Company	Egypt	91.99	91.99
Schneider Electric Egypt S.A.E.	Egypt	92	92
Schneider Electric Engineering And Services - Free Zone S.A.E	Egypt	51	51
Schneider Electric Systems Egypt S.A.E	Egypt	60	60
KMG Automation Limited Liability Partnership	Kazakhstan	51	51

## Chapter 5 – Consolidated financial statements at December 31, 2023

## 5.5 Notes to the consolidated financial statements

(In % of interest)		Dec. 31, 2023	Dec. 31, 2022
Schneider Electric LLP	Kazakhstan	85	100
Schneider Electric (Kenya) Limited	Kenya	100	100
Kana Controls General Trading & Contracting Company WLL	Kuwait	31.9	31.9
Schneider Electric Services Kuwait	Kuwait	49	49
Schneider Electric Israel Ltd	Israel	100	100
Schneider Electric East Mediterranean SAL	Lebanon	100	100
Schneider Electric CFC	Morocco	100	100
Schneider Electric Maroc	Morocco	100	100
Schneider Electric Free Zone Enterprise	Nigeria	100	100
Schneider Electric Nigeria Limited	Nigeria	100	100
Schneider Electric Systems Limited	Nigeria	100	100
Schneider Electric O.M LLC	Oman	100	100
Schneider Solutions And Services (Private) Limited	Pakistan	100	100
Schneider Electric Systems Limited	Peru	100	100
Schneider Electric Systems del Peru S.A.	Peru	100	100
Schneider Electric Services LLC	Qatar	49	49
Electrical & Automation Saudi Arabian Manufacturing Company (LLC)	Saudi Arabia	65	65
Schneider Electric Saudi Arabia Limited	Saudi Arabia	100	100
Schneider Electric Systems Saudi Arabia Co. LTD.	Saudi Arabia	100	100
Ccs Mining & Industrial (Pty) Limited	South Africa	100	100
Construction Computer Software (Pty) Limited	South Africa	100	100
Invensys SA (Pty) Ltd	South Africa	100	100
Schneider Electric South Africa (Pty) Ltd	South Africa	74.9	74.9
Gunsan Elektrik Malzemeleri Sanayi Ve Ticaret Anonim Sirketi	Turkey	100	100
Himel Elektrik Malzemeleri Ticaret Anonim Sirketi	Turkey	–	100
Schneider Elektrik Sanayi Ve Ticaret A.S.	Turkey	100	100
Schneider Enerji Endustrisi Sanayi Ve Ticaret Anonim Sirketi	Turkey	–	100
Cimac FZCO	United Arab Emirates	100	100
Construction Computer Software (Gulf) Llc	United Arab Emirates	100	100
L&T Electrical And Automation FZE	United Arab Emirates	65	65
Levtech Consulting Dmcc	United Arab Emirates	100	100
Schneider Electric DC MEA FZCO	United Arab Emirates	100	100
Schneider Electric FZE	United Arab Emirates	100	100
Schneider Electric Systems Middle East FZE	United Arab Emirates	100	100
Schneider Electric Systems de Venezuela, C.A.	Venezuela	100	100
Schneider Electric Venezuela S.A.	Venezuela	93.56	93.56

## Chapter 6 – Parent company financial statements

## 6.1 Balance Sheet

## Assets

(In thousands of euros)	Note	12/31/2023 Gross	Amort./Dep./Prov.	12/31/2023 Net	12/31/2022 Net
<b>NON-CURRENT ASSETS</b>					
Intangible assets	1.1				
Intangible rights		27,429	(27,429)	–	–
Property, plant and equipment	1.2				
Land		2,784	–	2,784	2,784
Buildings		48	(48)	–	–
Other		1,221	–	1,221	1,221
<b>Total intangible assets and property, plant and equipment</b>		<b>31,482</b>	<b>(27,477)</b>	<b>4,006</b>	<b>4,006</b>
Financial investments					
Shares in subsidiaries and affiliates	2.1	5,377,099	(19,468)	5,357,631	5,357,631
Other investment securities	2.2	1,375,376	–	1,375,376	763,201
Advances to subsidiaries and affiliates	2.3	2,532,111	–	2,532,111	2,513,350
Other (Loans/Deposits and guarantees)		80,010	–	80,010	81,172
<b>Total financial investments</b>		<b>9,364,595</b>	<b>(19,468)</b>	<b>9,345,127</b>	<b>8,715,354</b>
<b>Total non-current assets</b>		<b>9,396,077</b>	<b>(46,945)</b>	<b>9,349,132</b>	<b>8,719,359</b>
<b>CURRENT ASSETS</b>					
Accounts receivable					
Accounts receivable – trade	3	570,104	–	570,104	392,646
Other	3	323,972	–	323,972	232,756
<b>Total accounts receivable</b>		<b>894,076</b>	<b>–</b>	<b>894,076</b>	<b>625,402</b>
Marketable securities and cash					
Marketable securities	4	279,624	–	279,624	734,726
Advances to the Group cash pool	5	12,286,738	–	12,286,738	8,175,864
Other		285	–	285	1,393
<b>Total marketable securities and cash</b>		<b>12,566,647</b>	<b>–</b>	<b>12,566,647</b>	<b>8,911,984</b>
<b>Total current assets</b>		<b>13,460,723</b>	<b>–</b>	<b>13,460,723</b>	<b>9,537,386</b>
<b>PREPAYMENTS AND OTHER ASSETS</b>					
Prepaid expenses	6.1	3,278	–	3,278	574
Deferred expenses	6.2	22,865	–	22,865	15,883
Call premiums	6.3	33,786	–	33,786	20,153
Translation losses	9	–	–	–	–
<b>TOTAL ASSETS</b>		<b>22,916,729</b>	<b>(46,945)</b>	<b>22,869,784</b>	<b>18,292,355</b>

The notes form an integral part of these parent company financial statements.

## Chapter 6 – Parent company financial statements

## Equity and liabilities

(in thousands of euros)	Note	12/31/2023	12/31/2022
<b>EQUITY</b>	7		
Share capital	7.1	2,291,344	2,284,372
Additional paid-in capital	7.2	2,827,850	2,616,090
Reserves			
Legal reserve		243,027	243,027
Retained earnings	7.3	273,900	325,407
Net income for the financial year		2,560,475	1,744,408
Regulated provisions		2	2
<b>Total equity</b>		<b>8,196,598</b>	<b>7,213,305</b>
<b>PROVISIONS FOR CONTINGENCIES</b>	8		
Provisions for contingencies and expenses		286,602	316,327
<b>Total provisions for contingencies and expenses</b>		<b>286,602</b>	<b>316,327</b>
<b>LIABILITIES</b>			
Convertible bond	9	1,300,000	650,000
Bonds	9	9,773,502	8,094,325
Other borrowings	10	1,808,904	39,096
Debts related to investments	11	42,000	42,000
Borrowings and financial liabilities	12	1,018,000	1,491,000
Accounts payable – trade		109,162	79,789
Accrued taxes and payroll costs		296,565	237,057
Other		2,088	80,378
<b>Total liabilities</b>		<b>14,350,221</b>	<b>10,713,646</b>
Deferred revenue		–	–
Call premiums	6.3	28,987	40,199
Translation gains		7,376	9,877
<b>TOTAL EQUITY AND LIABILITIES</b>		<b>22,869,784</b>	<b>18,293,355</b>

The notes form an integral part of these parent company financial statements.

## Chapter 6 – Parent company financial statements

## 6.2 Statement of income

(in thousands of euros)	Note	2023	2022
Sales of services and other		1	79
Reversals of provisions, depreciation and amortization and expense transfers		–	11
Other operating revenue	15	486,927	412,303
<b>Operating revenues</b>		<b>486,928</b>	<b>412,393</b>
Purchase and external expenses	16	(122,475)	(171,810)
Taxes other than on income		(1,306)	(5,114)
Payroll expenses		(14,607)	(2,367)
Depreciation and provision expense		(1,071)	(1,928)
Other operating expenses and joint-venture losses		(2,382)	(2,223)
<b>Operating expenses</b>		<b>(141,841)</b>	<b>(183,442)</b>
<b>Operating profit/(loss)</b>		<b>345,087</b>	<b>228,952</b>
Dividend income		2,002,364	1,500,580
Interest income		536,573	89,438
Reversals of impairment provisions for long-term receivables and other		–	–
<b>Financial income</b>		<b>2,538,937</b>	<b>1,590,018</b>
Interest expense		(327,774)	(111,111)
Provision expense		(578)	1,396
<b>Financial expenses</b>		<b>(328,352)</b>	<b>(109,716)</b>
<b>Net financial income/(loss)</b>	17	<b>2,210,585</b>	<b>1,480,303</b>
<b>Current result before tax</b>		<b>2,555,672</b>	<b>1,709,254</b>
Proceeds from fixed asset disposals		39	312,074
Reinvoicing performance share		91,009	93,678
Provision reversals and expense transfers		138,116	145,098
Other		–	1,034
<b>Non-recurring income</b>		<b>229,164</b>	<b>551,884</b>
Carrying amount of fixed asset disposals		–	(272,321)
Provisions, depreciation and amortization		(105,761)	(108,927)
Other		(161,507)	(154,206)
<b>Non-recurring expenses</b>		<b>(267,268)</b>	<b>(535,354)</b>
<b>Net non-recurring income/(loss)</b>	18	<b>(38,104)</b>	<b>16,531</b>
<b>Net income tax benefit</b>	19	<b>42,907</b>	<b>18,623</b>
<b>NET INCOME</b>		<b>2,560,475</b>	<b>1,744,408</b>

The notes form an integral part of these parent company financial statements.



## Chapter 6 – Parent company financial statements

## 6.3 Notes to the financial statements

(All amounts are in thousands of euros unless otherwise indicated)

### 6.3.1 Significant events of the financial year

- The tax authority informed us that it will perform an accounting verification of all tax declarations made during the period from 01/01/2020 to 12/31/2022 and of all taxable income for the period from 01/01/2018 to 12/31/2019. This audit is already under way as at December 31, 2023.
- In May 2023, the 2022 dividend was paid in the amount of EUR 1,767 million.
- In January 2023, the Group withdrew EUR 1,700 million from its Term loan facility established to finance the acquisition of AVEVA's minority interests. This loan will mature in October 2025. On December 31, 2023, the amount due was still EUR 1,700 million at Euribor plus a margin of 0.56%.
- In 2023, Schneider Electric SE carried out a second convertible bond (OCEANE) issue for EUR 650 million at a rate of 1.97%, maturing in November 2030. As at the end of December 2023, the debt component recognized at its net book value was EUR 650 million. The initial conversion and/or exchange ratio of the Bonds is one share per Bond with a nominal value set at EUR 426.66 with a nominal value of EUR 100,000, which corresponds to EUR 234.38 per share.
- The company bought back 4.5 million of its own shares for EUR 703 million.
- As of December 31, 2023, the company decided to fund some of its current action plans on existing shares and to re-invoice the related expense to the various Group companies. As a result of these movements, the provision for charges was adjusted to EUR 279 million.

## Chapter 6 – Parent company financial statements

### 6.3 Notes to the financial statements

#### 6.3.2 Accounting principles

As in the prior financial year, the financial statements for the financial year ended December 31, 2023 have been prepared in accordance with French generally accepted accounting principles and with ANC regulation no. 2014-03.

Accounting principles for the preparation of the financial statements of the parent company were applied, in accordance with the principle of prudence and based on the following fundamental assumptions:

- going concern,
- consistency of accounting methods from one period to the next,
- accrual basis.

Assets and liabilities are measured according to the historical cost convention.

Only significant information is disclosed.

##### Non-current assets

Non-current assets of all types are stated at their acquisition or transfer cost.

Acquisition costs include purchase price, including import duties and non-refundable taxes, as well as any expenses directly attributable to the preparation of the asset for use (registration fees, employee expenses related to establishment and preparation, installation and set-up costs, testing ,etc.).

The company uses the component approach as defined by CRC regulation no. 2002-10. The analysis and investigations carried out by the company and the Schneider Electric Group made it possible to ensure that the current split of non-current assets was in line with this principle: components with distinct useful lives are accounted for separately, according to their own depreciation plan.

##### Intangible assets

Intangible rights are amortized over a maximum of five years.

##### Property, plant and equipment

Amortizable items of property, plant and equipment are depreciated on a straight-line basis over their estimated useful lives, ranging from 3 to 10 years. Land is not depreciated.

##### Financial investments

Shares in subsidiaries and affiliates are recorded at acquisition cost, plus directly attributable costs (including acquisition costs related to these transactions).

Provisions for impairment may be made if the book value is higher than the value in use estimated at the end of the financial year. This estimate is determined mainly by reference to the net book value of the investment.

Shares in subsidiaries and affiliates are valued at their value in use each year.

##### Own shares

Own shares are assessed by category (investment securities, marketable securities), according to the FIFO "first-in, first-out" method.

The accounting classification of own shares depends on the purpose for which they are held:

- own shares are classified as marketable securities if they are explicitly or implicitly allocated to cover performance share distribution plans or if they are purchased to regulate the share price of the Group.
- own shares are classified as financial investments if they are not explicitly allocated to cover a share distribution plan or if they are purchased for use within the framework of a liquidity contract by an investment services provider, or for their subsequent cancellation as part of a capital reduction.

The accounting of an impairment of own shares depends on the purpose for which they are held:

- when own shares are allocated to cover performance share distribution plans, there is no reason to record a provision for impairment.
- in other cases, it is necessary to book an impairment if the average stock market price of the month before the reporting date is lower than the weighted average cost.
- A provision for risks and charges is recognized when the own shares are explicitly or implicitly allocated to cover performance share distribution plans.

## Chapter 6 – Parent company financial statements

### Receivables and debts

Receivables and debts are valued at their face value (historical cost). Receivables are, where applicable, depreciated by means of a provision to take account of the risk of non-recovery.

At the end of the period, receivables and debts in foreign currencies are revalued at the rate at the end of the period and this revaluation is recognized in the balance sheet as a translation gain or loss.

The foreign exchange risk borne by the company is managed centrally at the level of Boissière Finance SNC.

The Schneider Electric Group organizes a foreign exchange risk hedging policy ("Fair Value Natural Hedge," hereinafter "FVNH") aimed at comprehensively managing the monetary assets and liabilities in foreign currencies recorded on the balance sheets of the subsidiaries.

The monetary assets and liabilities included in the company's FVNH position (customer invoices, supplier invoices, banks, current accounts) are consolidated and balanced on a daily basis through spot foreign exchange transactions carried out in current accounts with Boissière Finance SNC.

Provisions for depreciation of bad debts are recorded when it becomes probable that the debt will not be collected, and it is possible to reasonably estimate the amount of the loss. The identification of doubtful debts as well as the amount of the corresponding provisions are based on the historical experience of definitive losses on debts and the analysis by age of the specific accounts as well as the related credit risks. When it becomes certain that a bad debt will not be recovered, it, as well as its provision, is canceled on the income statement.

### Other operating revenue

Royalties from the Schneider brand have been recognized in this item of the income statement

### Net non-recurring income/(loss)

Income and expenses for the financial year are classified in the income statement in such a way as to differentiate between the items of current income and the items of non-recurring income, including:

- those for which the achievement is not related to the day-to-day operation of the business;
- which are not likely to be recurring;
- over which the company has only limited control.

### Pension obligations

The present value of termination benefits is determined using the projected unit credit method. Provisions are funded for the supplementary pension benefits provided by the company on the basis of the contractual terms of top-hat agreements, granting a level of benefits exceeding the general schemes.

The company applies the corridor method to actuarial gains and losses arising from changes in estimates. Under this method, the portion of net cumulative actuarial gains and losses exceeding 10% of the projected benefit obligation is amortized over 10 years.

The actuarial assumptions used to determine the company's commitment are as follows:

- Valuation date: 12/31/2023;
- Data date: 10/31/2023;
- Inflation rate: 2.10%;
- Discount rate: 4.10%;
- Rate of return on assets: 4.10%;
- Retirement age: Full rate age;
- Age at start of employment: 23 years old;
- Turnover rate: 0.00%;
- Mortality rate: TGH, TGF 05;
- Annuity growth rate: 1.65%.

### Currency risk

When necessary, a contingency provision is put in place for unrealized exchange losses. However, when there are unrealized exchange gains and losses on back-to-back transactions in the same currency and with the same maturity, the amount of the provision is then limited to the net loss.

### Bonds

Issuance costs are amortized over the life of the bonds and are booked under "deferred expenses."

Issuance premiums are booked under "Call premiums" and amortized over the duration of the bonds.

In the case of convertible bonds (OCEANE), at conversion, the bond will be reclassified as equity for its nominal conversion amount.

## Chapter 6 – Parent company financial statements

## 6.3 Notes to the financial statements

## 6.3.3 Notes

## Note 1 Non-current assets

## 1.1 – Intangible assets

This item primarily consists of capital increase and merger expenses, which are fully amortized.

## 1.2 – Property, plant and equipment

(in thousands of euros)

Property, plant and equipment	12/31/2022	Additions	Disposals	12/31/2023
Gross	4,054	–	–	4,054
Depreciation	(48)	–	–	(48)
NET	4,006	–	–	4,006

Property, plant and equipment are mainly comprised of undeveloped land.

## Note 2 Financial investments

## 2.1 – Shares in subsidiaries and affiliates

(in thousands of euros)

Shares in subsidiaries and affiliates	12/31/2022	Increases	Decreases	12/31/2023
Gross	5,377,099	–	–	5,377,099
Provisions	(19,468)	–	–	(19,468)
NET	5,357,631	–	–	5,357,631

The provision of Schneider Electric Japan Holding is for EUR (15,200)k and Muller SAS for EUR (4,268)k.

The main investments at December 31, 2023 were as follows:

Shares in subsidiaries and affiliates	Carrying amount
Schneider Electric Industries SAS	5,343,544
Schneider Electric Japan Holding	6,049
Muller SAS	8,038
TOTAL	5,357,631

## 2.2 – Other investment securities

(in thousands of euros)

Other investment securities	12/31/2022	Increases	Decreases	12/31/2023
Own shares	763,201	703,184	(91,061)	1,375,376
Other	–	–	–	–
Provisions for other shares and own shares	–	–	–	–
NET	763,201	703,184	(91,061)	1,375,376

Other investment securities primarily include Schneider Electric SE shares acquired for allocation of share distribution plans.

In compliance with the decision adopted by the Board of Directors dated February 15, 2023, the company bought back 4,493,173 of its own shares for a total of EUR 703 million.

In line with previous years, the Group decided to fund the performance shares of plans 41ter, 42, 42bis and 42ter with Schneider Electric treasury shares; 1,468,821 shares for a total amount of EUR 106 million have been classified as marketable securities and 207,073 shares for EUR 14.7 million were reclassified from marketable securities to "Other investment securities" following the departure of the beneficiaries.

## 2.3 – Advances to subsidiaries and affiliates

(in thousands of euros)

Advances to subsidiaries and affiliates	12/31/2022	Increases	Decreases	12/31/2023
Gross	2,513,350	18,761	–	2,532,111
NET	2,513,350	18,761	–	2,532,111

At December 31, 2023, this item mainly consisted of a loan of EUR 2,500 million granted to Schneider Electric Industries SAS with a maturity date of 2024, and accrued interests for a total amount of EUR 32.1 million.

## Chapter 6 – Parent company financial statements

## Note 3 Receivables

(in thousands of euros)

	12/31/2023	12/31/2022
Trade receivables	570,104	392,646
Other receivables	323,972	232,756
<b>NET</b>	<b>894,076</b>	<b>625,402</b>

Trade receivables mainly include the re-invoicing of the bonus share plans to Schneider Electric Industries SAS. and re-invoicing related to brand royalties.

At December 31, 2023, the "Other receivables" are mainly composed of tax receivables for EUR 292 million and R&D tax credits for EUR 63 million euros.

## Note 4 Marketable securities

	12/31/2022		Acquisitions	Disposals	12/31/2023	
(in thousands of euros)	Number of shares	Value	Value	Value	Value	Number of shares
<b>OWN SHARES</b>						
Gross	4,849,753	311,979	91,061	(123,416)	279,624	4,159,845
Provisions	—	—	—	—	—	—
<b>NET TOTAL</b>	<b>4,849,753</b>	<b>311,979</b>	<b>91,061</b>	<b>(123,416)</b>	<b>279,624</b>	<b>4,159,845</b>
<b>SICAV</b>	<b>—</b>	<b>422,747</b>	<b>—</b>	<b>(422,747)</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>TOTAL</b>	<b>4,849,753</b>	<b>734,726</b>	<b>91,061</b>	<b>(546,163)</b>	<b>279,624</b>	<b>4,159,845</b>

Marketable securities primarily represent own shares held by the company for allocation to future performance share distribution plans.

In 2023, following the Group's decision to fund the performance shares of plans 41ter, 42, 42bis and 42ter with Schneider Electric treasury shares, 1,468,821 shares for a total amount of EUR 106 million have been transferred into marketable securities. The company has distributed 1.9 million shares for a total amount of EUR 123 million in connection with performance share plans, which have been re-invoiced to the concerned Group entities. Following the loss of the rights of employees who left the Group, the company switched back 207,073 shares for a total amount of EUR 14.7 million to "Other investment securities."

## Note 5 Group cash and cash equivalents

This item consists of interest-bearing advances by Schneider Electric SE to the Group cash pool (Boissière Finance) that are immediately recoverable on demand.

## Note 6 Prepayment and other assets

## 6.1 – Prepaid expenses

The prepaid expenses relate mainly to interest on commercial paper of EUR 2.6 million and fees.

## 6.2 – Deferred expenses

(in thousands of euros)

Bond issue expenses	12/31/2022	Increases	Decreases	12/31/2023
Mar. 11, 2015 over 10 years (EUR 750 million)	715	—	(323)	392
Sep. 8, 2015 over 8 years (EUR 800 million)	289	—	(289)	—
Oct. 13, 2015 over 10 years (EUR 100 million)	112	—	(40)	72
Oct. 13, 2015 over 10 years (EUR 200 million)	277	—	(98)	179
Sep. 9, 2016 over 8 years (EUR 800 million)	761	—	(449)	312
Dec. 13, 2017 over 9 years (EUR 750 million)	1,170	—	(296)	874
June. 21, 2018 over 9 years (EUR 750 million)	1,136	—	(254)	882
Jan. 15, 2019 over 9 years (EUR 250 million)	451	—	(89)	362
Jan. 15, 2019 over 9 years (EUR 500 million)	1,012	—	(201)	811
Sept. 9, 2019 over 5 years (EUR 200 million)	231	—	(136)	95
Mar. 11, 2020 over 9 years (EUR 800 million)	1,672	—	(270)	1,402
Apr. 9, 2020 over 7 years (EUR 500 million)	945	—	(221)	724
Jun. 12, 2020 over 3 years (EUR 500 million)	192	—	(192)	—
Nov. 24, 2020 over 6 years (EUR 650 million)	3,659	—	(1,313)	2,346
Nov. 9, 2022 over 5 years (EUR 500 million)	1,354	—	(277)	1,077
Nov. 9, 2022 over 10 years (EUR 600 million)	1,905	—	(196)	1,709
Jan. 13, 2023 over 6 years (EUR 600 million)	—	1,963	(280)	1,683
Jan. 13, 2023 over 11 years (EUR 600 million)	—	2,269	(194)	2,075
Apr. 6, 2023 over 2 years (EUR 750 million)	—	2,081	(765)	1,316
June 12, 2023 over 5 years (EUR 500 million)	—	1,260	(140)	1,120
June 12, 2023 over 10 years (EUR 500 million)	—	1,260	(167)	1,093
Nov. 27, 2023 over 7 years (EUR 650 million)	—	4,394	(53)	4,341
<b>TOTAL</b>	<b>15,883</b>	<b>13,227</b>	<b>(6,243)</b>	<b>22,865</b>

## Chapter 6 – Parent company financial statements

## 6.3 Notes to the financial statements

## 6.3 – Issuance premiums

(In thousands of euros)

Issuance premiums	12/31/2022	Increases	Decreases	12/31/2023
Mar. 11, 2015 over 10 years (EUR 750 million)	2,012	–	(910)	1,102
Sep. 8, 2015 over 8 years (EUR 800 million)	403	–	(403)	–
Oct. 13, 2015 over 10 years (EUR 100 million)	(432)	–	152	(280)
Sep. 9, 2016 over 8 years (EUR 800 million)	1,726	–	(911)	815
Dec. 13, 2017 over 9 years (EUR 750 million)	2,288	–	(466)	1,822
June. 21, 2018 over 9 years (EUR 750 million)	3,614	–	(700)	2,914
Jan. 15, 2019 over 9 years (EUR 500 million)	70	–	(14)	56
Jan. 15, 2019 over 9 years (EUR 250 million)	(7,452)	–	1,416	(6,036)
Sept. 9, 2019 over 5 years (EUR 200 million)	(992)	–	586	(406)
Mar. 11, 2020 over 9 years (EUR 800 million)	3,848	–	(513)	3,335
Apr. 9, 2020 over 7 years (EUR 500 million)	1,761	–	(304)	1,457
Jun. 12, 2020 over 3 years (EUR 500 million)	177	–	(177)	–
Nov. 9, 2022 over 5 years (EUR 500 million)	268	–	(58)	210
Nov. 9, 2022 over 10 years (EUR 600 million)	3,986	–	(294)	3,692
Nov. 24, 2020 over 6 years (EUR 650 million)	(31,323)	–	9,059	(22,264)
Jan. 13, 2023 over 6 years (EUR 600 million)	–	4,818	(580)	4,238
Jan. 13, 2023 over 11 years (EUR 600 million)	–	7,956	(574)	7,382
Apr. 6, 2023 over 2 years (EUR 750 million)	–	937	(345)	592
June 12, 2023 over 5 years (EUR 500 million)	–	2,765	(198)	2,567
June 12, 2023 over 10 years (EUR 500 million)	–	3,930	(326)	3,604
<b>TOTAL</b>	<b>(20,046)</b>	<b>20,406</b>	<b>4,440</b>	<b>4,800</b>

## Note 7 Shareholders' equity and retained earnings

(In millions of euros)

	Share capital	Additional paid-in capital	Reserves and retained earnings	Net income for the financial year	Regulated provisions	Total
<b>December 31, 2021 before allocation of net income for the year</b>	<b>2,276</b>	<b>2,412</b>	<b>688</b>	<b>1,498</b>	<b>–</b>	<b>6,874</b>
Change in share capital	8	204	–	–	–	212
Allocation of net income	–	–	1,498	(1,498)	–	–
2021 dividend	–	–	(1,619)	–	–	(1,619)
2022 net income	–	–	–	1,744	–	1,744
<b>December 31, 2022 before allocation of net income for the year</b>	<b>2,284</b>	<b>2,616</b>	<b>567</b>	<b>1,744</b>	<b>–</b>	<b>7,211</b>
Change in share capital	7	212	–	–	–	219
Allocation of net income	–	–	1,744	(1,744)	–	–
2022 dividend	–	–	(1,767)	–	–	(1,767)
Withholdings	–	–	(29)	–	–	(29)
2023 net income	–	–	–	2,560	–	2,560
<b>DECEMBER 31, 2023 BEFORE ALLOCATION OF NET INCOME FOR THE YEAR</b>	<b>2,291</b>	<b>2,828</b>	<b>516</b>	<b>2,560</b>	<b>–</b>	<b>8,196</b>

WESOP: Issuance of shares reserved for group employees who are members of the company savings plan and the international shareholding plan and for entities set up for the benefit of group employees.

## 7.1 – Capital

## Share capital

The company's share capital at December 31, 2023 amounted to EUR 2,291,343,536 consisting of 572,835,884 shares with a par value of EUR 4, all fully paid up.

## Changes in share capital

The increase in share capital of EUR 6,971,852 recorded over the year corresponding to a:

- (i) EUR 1,874,116 capital increase through the issue of company shares reserved for employees participating in the PEG which correspond to 468,529 shares with a par value of EUR 4 bearing current dividend rights and which were subscribed at a price of EUR 126.20 by the FCPE Schneider Relais France 2023). Additional paid-in capital of EUR 57,254,244 was also recorded, due to the difference between the subscription price and the par value.
- (ii) EUR 5,097,736 capital increase through the issue of shares reserved for Group employees based outside of France and for entities under shareholding or employee savings programs (i.e. 341,250 shares held by employees directly and 933,184 shares held by the FCPE Schneider Relais International 2023, at a subscription price of EUR 126.20 through the FCPE Schneider Relais International 2023). Additional paid-in capital of EUR 155,735,835 was also recorded, due to the difference between the subscription price and the par value. The total additional paid-in capital associated with the capital increase is EUR 212,990,079.

## Chapter 6 – Parent company financial statements

## Own shares

At the reporting date, the total number of own shares held, and not allocated to performance share distribution plans, is 10,357,749 for a total net value of EUR 1,375,176,658.

## 7.2 – Additional paid-in capital

Additional paid-in capital decreased by EUR 212 million over the financial year, coming from capital increases.

## 7.3 – Allocation of prior year net income

Pursuant to the 3rd resolution of the Ordinary and Extraordinary Shareholders' Meeting of May 4, 2023, the 2022 gain of EUR 1,744 million was allocated to retained earnings. In addition, EUR 1,767 million was distributed in the form of dividends.

## Note 8 Provisions for contingencies and expenses

(In thousands of euros)

Provisions for contingencies	12/31/2022	Increases	Decreases	12/31/2023
Provision for fees on own shares distribution	312,009	105,761	(138,116)	279,654
Other	4,318	2,630	–	6,948
<b>TOTAL</b>	<b>316,327</b>	<b>108,391</b>	<b>(138,116)</b>	<b>286,602</b>

Management is confident that overall, the balance sheet provisions for disputes of which it is currently aware and in which the company is involved should be sufficient to ensure that these disputes do not have a material impact on its financial position or income.

A provision for risk of EUR 279 million was booked to cover the Group's decision to fund bonus share plans with existing shares.

## Note 9 Bonds

(In thousands of euros)	Share capital		Interest rate	Maturity
	12/31/2023	12/31/2022		
Schneider Electric SE 2019	94,325	94,325	Euribor + 0.60% TV	07/23/2024
Schneider Electric SE 2022	–	–	2.95% TF	09/27/2022
Schneider Electric SE 2025	750,000	750,000	0.875% TF	03/11/2025
Schneider Electric SE 2023	–	800,000	1.50% TF	09/08/2023
Schneider Electric SE 2025	200,000	200,000	1.841% TF	10/13/2025
Schneider Electric SE 2025	100,000	100,000	1.841% TF	10/13/2025
Schneider Electric SE 2024	800,000	800,000	0.25% TF	09/09/2024
Schneider Electric SE 2024	200,000	200,000	0.25% TF	09/09/2024
Schneider Electric SE 2026	750,000	750,000	0.875% TF	12/13/2026
Schneider Electric SE 2027	750,000	750,000	1.375% TF	06/21/2027
Schneider Electric SE 2028	500,000	500,000	1.5% TF	01/15/2028
Schneider Electric SE 2028	250,000	250,000	1.5% TF	01/15/2028
Schneider Electric SE 2029	800,000	800,000	0.25% TF	03/11/2029
Schneider Electric SE 2027	500,000	500,000	1% TF	04/09/2027
Schneider Electric SE 2023	–	500,000	0% TF	06/12/2023
Schneider Electric SE 2027	500,000	500,000	3.25% TF	11/09/2027
Schneider Electric SE 2032	600,000	600,000	3.5% TF	11/09/2032
Schneider Electric SE 2034	600,000	–	3.375% TF	04/13/2034
Schneider Electric SE 2025	750,000	–	3.375% TF	04/06/2025
Schneider Electric SE 2028	500,000	–	3.25% TF	06/12/2028
Schneider Electric SE 2033	500,000	–	3.5% TF	06/12/2033
Schneider Electric SE 2029	600,000	–	3.125% TF	10/13/2029
Schneider Electric SE 2024	29,177	–	0% TF	07/25/2024
<b>TOTAL</b>	<b>9,773,502</b>	<b>8,094,235</b>		

TF: fixed rate.

TV: floating rate.

## Convertible bonds (OCEANE)

(In thousands of euros)	Share capital		Interest rate	Maturity
	12/31/2023	12/31/2022		
Schneider Electric SE 2026	650,000	650,000	0%	06/15/2026
Schneider Electric SE 2030	650,000	–	1.97% TF	11/27/2030
<b>TOTAL</b>	<b>1,300,000</b>	<b>650,000</b>		

Schneider Electric SE has issued bonds during past years on different markets:

- as part of its Euro Medium-Term Notes (EMTN) program, for which bonds are traded on the Luxembourg stock exchange.

## Chapter 6 – Parent company financial statements

### 6.3 Notes to the financial statements

In November 2020, Schneider Electric SE issued sustainable bonds that are convertible into or exchangeable for new or existing shares (OCEANES), for a nominal value of around EUR 650 million at a rate of 0.00%, maturing in June 2026. It should be noted that a long-term performance bonus of 0.5% of the nominal unit value applies in the event that the average performance score has not been met as at 12/31/2025.

The initial conversion and/or exchange ratio of the Bonds is one share per Bond with a nominal value set at EUR 176. According to the Sustainability-Linked Financing Framework, if the average sustainability performance score (calculated as the arithmetic average of the scores of the three key performance indicators) does not reach a certain level by December 31, 2025, the Group will pay an amount equal to the nominal value.

The three key performance indicators from the 11 new Schneider Sustainability Impact (SSI) 2021-2025 indicators are the following:

- Climate: Deliver 800 million tonnes of saved and avoided CO<sub>2</sub> emissions to our customers;
- Equality: Increase gender diversity, from hiring to front-line managers and leadership teams (50/40/30);
- Generation: Train 1 million underprivileged people in energy management.

The detailed rating methodology and approach are presented in the Group's Sustainability-Linked Financing Framework.

For all those transactions, issue premiums and issue costs are amortized per the effective interest rate method.

In 2023, Schneider Electric SE also carried out a second convertible bond (OCEANE) issue for EUR 650 million at a rate of 1.97%, maturing in November 2030. As at the end of December 2023, the debt component recognized at its net book value was EUR 650 million.

The initial conversion and/or exchange ratio of the bonds is 426.66 shares per bond with a nominal value of EUR 100,000, which corresponds to EUR 234.38 per share.

At December 31, 2023, the other remaining bonds are as follows:

- EUR 800 million worth of 0.25% bonds issued in September 2016 and maturing on September 9, 2024;
- EUR 100 million worth of 1.841% bonds issued in October 2015 and maturing on October 13, 2025;
- EUR 200 million worth of 1.841% bonds issued in October 2015 and maturing on October 13, 2025;
- EUR 750 million worth of 0.875% bonds issued in March 2015 and maturing on March 11, 2025;
- EUR 750 million worth of 0.875% bonds issued in December 2017 and maturing on December 13, 2026;
- EUR 650 million worth of 0% bonds issued in November 2020 and maturing on June 15, 2026;
- EUR 750 million worth of 1.375% bonds issued in June 2018 and maturing on June 21, 2027;
- EUR 200 million worth of 0.25% bonds issued in September 2018 and maturing on September 9, 2024;
- EUR 500 million worth of 1.5% bonds issued in January 2019 and maturing on January 15, 2028;
- EUR 800 million worth of 0.25% bonds issued in March 2020 and maturing on March 11, 2029;
- EUR 500 million worth of 1% bonds issued in April 2020 and maturing on April 9, 2027;
- EUR 94 million worth of Euribor 0.60% bonds renewed in April 2020 and maturing on July 23, 2024;
- EUR 250 million worth of 1.5% bonds issued in January 2019 and maturing on January 15, 2028;
- EUR 500 million worth of 3.25% bonds issued in November 2022 and maturing on November 9, 2027;
- EUR 600 million worth of 3.5% bonds issued in November 2022 and maturing on November 9, 2032;
- EUR 29 million worth of 0% bonds issued in May 2023 and maturing on July 25, 2024;
- EUR 750 million worth of 3.38% bonds issued in April 2023 and maturing on April 6, 2025;
- EUR 500 million worth of 3.25% bonds issued in June 2023 and maturing on June 12, 2028;
- EUR 600 million worth of 3.13% bonds issued in January 2023 and maturing on October 13, 2029;
- EUR 500 million worth of 3.50% bonds issued in June 2023 and maturing on June 12, 2033;
- EUR 600 million worth of 3.38% bonds issued in January 2023 and maturing on April 13, 2034.

The issue premiums and issuance costs are amortized in line with the effective interest method.

#### Note 10 Other borrowings

At December 31, 2023, other borrowings included drawdowns on credit lines and accrued interest on bonds. In total, EUR 1,700 million was drawn on credit lines and the accrued interest amounted to EUR 109 million.

#### Note 11 Debts related to investments

Debts related to investments correspond to an intercompany loan of EUR 42 million with the Luxembourgish entity, Industrielle de Assurance S.A.



## Chapter 6 – Parent company financial statements

## Note 12 Borrowings and financial liabilities

(In thousands of euros)

Borrowings and financial liabilities	12/31/2022	Increase	Decrease	12/31/2023
Commercial Paper	1,491,000	–	(473,000)	1,018,000
Borrowings	–	–	–	–
Overdrafts	–	–	–	–
Other	–	–	–	–
<b>NET</b>	<b>1,491,000</b>	<b>–</b>	<b>(473,000)</b>	<b>1,018,000</b>

## Note 13 Maturities of receivables and payables

(In thousands of euros)

	Total	Due within 1 year	Due in 1 to 5 years	Due beyond 5 years
<b>NON-CURRENT ASSETS</b>				
Advances to subsidiaries and affiliates	2,532,111	2,532,111	–	–
<b>CURRENT ASSETS</b>				
Accounts receivable – trade	570,104	570,104	–	–
Other receivables	323,972	323,972	–	–
Marketable securities	279,624	279,624	–	–
Prepaid expenses	3,278	3,278	–	–
<b>DEBT</b>				
Bonds including convertible bonds	11,073,502	1,136,325	1,800,000	8,137,177
Other borrowings	1,808,904	1,808,904	–	–
Commercial paper	1,018,000	1,018,000	–	–
Accounts payable – trade	109,162	109,162	–	–
Accrued taxes and payroll costs	296,565	296,565	–	–
Other	2,088	2,088	–	–
Deferred revenue	–	–	–	–

Invoices received and issued during the period have not been subject to late payment.

## Note 14 Related-party transactions (minimum 10% stake)

(In thousands of euros)

	Gross	Net
Shares in subsidiaries and affiliates	5,377,098	5,357,631
Advances to subsidiaries and affiliates	2,532,111	2,532,111
Accounts receivable	405,060	405,060
Cash and cash equivalents	11,268,738	11,268,738
Revenues:		
• rebilled performance shares		91,009
• interest		2,532,461

It should be noted that Boissière Finance is included in this table concerning related companies although it is held through Schneider Electric Industries SAS and the stake is <10%.

## Note 15 Other operating revenue

This item relates in its entirety to brand royalties billed to Group companies. Invoicing is carried out on the basis of a percentage of the turnover of each company, under the Schneider brand name or under associated brands.

## Note 16 Other purchases and external expenses

This item mainly includes expenses inherent in the management of the Schneider Electric brand.

## Note 17 Net financial income/(loss)

(In thousands of euros)

	12/31/2023	12/31/2022
Dividends	2,002,364	1,500,580
Net interest income (expense)	208,799	(21,673)
Other	(578)	1,396
<b>NET FINANCIAL INCOME/(LOSS)</b>	<b>2,210,585</b>	<b>1,480,303</b>

In 2023, the company received EUR 2,002 million in dividends from Schneider Electric Industries SAS.

**Chapter 6 – Parent company financial statements****6.3 Notes to the financial statements****Note 18 Net non-recurring income/(loss)**

<i>(in thousands of euros)</i>	<b>12/31/2023</b>	<b>12/31/2022</b>
Net gains/(losses) on fixed asset disposals	39	39,753
Provisions net of reversals	32,355	36,271
Other non-recurring income/(expense)	(70,498)	(59,494)
<b>NET NON-RECURRING INCOME/(LOSS)</b>	<b>(38,104)</b>	<b>16,531</b>

Non-recurring income/(loss) is mainly related to the income from the re-invoicing of performance shares and the non-recurring expenses associated with these performance shares.

**Note 19 Net income tax benefit**

The "income tax expense" line item in the statement of income mainly consists of the Group tax relief recorded by the tax group headed by Schneider Electric SE, net of income tax due, for EUR 29 million.

Schneider Electric SE is the parent company of the tax group comprising all French subsidiaries that are over 95%-owned. Tax loss carry forwards available to the company in this capacity totaled EUR 1,627 million at December 31, 2023.

**Note 20 Pension benefit commitment**

The company had made commitments towards its executives, active managers and retirees. In 2015, the company closed the top-hat executive pension plans. Since the end of 2015, there have been no more active beneficiaries. The company has outsourced to AXA France VIE its commitments to the retired beneficiaries of top-hat executive pension plans.

**Note 21 Off-balance sheet commitments****21.1 – Partnership obligations**

The share of liabilities of "SC" non-trading companies attributable to Schneider Electric SE as partner is not material.  
The share of liabilities of "SNC" flow-through entities attributable to Schneider Electric SE as partner is not material.

**21.2 – Guarantees given and received****Commitments given**

Counter-guarantees of bank guarantees: None  
Other guarantees given: EUR 2,105 million, mainly to Group companies  
Bank guarantees: EUR 20 million

**Commitments received**

Bank counter-guarantees: None  
Credit lines: EUR 2,950 million

**21.3 – Financial instruments**

Schneider Electric Group hedging transactions, exchange guarantees, and the establishment of financial instruments are carried out by the manager of the Group cash pool, Boissière Finance, a wholly-owned subsidiary of Schneider Electric Industries SAS, which in turn is wholly-owned by Schneider Electric SE.

During the 2023 financial year, Schneider Electric SE set up EUR 800 million in interest rate swaps as a derivative instrument to partially hedge its exposure to interest rates.

**Chapter 6 – Parent company financial statements****Note 22 Contingencies**

As previously disclosed, investigations were conducted in September 2018 by the French judicial authority and French Competition Authority (Autorité de la concurrence) at Schneider Electric's head office and other premises concerning the sale of electrical products through commercial distribution activities in France.

On July 4, 2022, Schneider Electric received a statement of objections (notification de griefs) from the French Competition Authority alleging that the pricing autonomy of some distributors in the French market would have been limited, in breach of competition rules. Schneider Electric strongly disagrees with the allegations of the statement of objections and has submitted its response to the French Competition Authority. The hearing in front of the French Competition Authority is not yet planned, the Group is expecting it to take place in 2024 and an enforceable decision may be issued late 2024 or 2025. Should the French Competition Authority deny Schneider Electric's arguments and conclude that anti-competitive practices have been involved, it has broad discretion to determine on a case-by-case basis the financial fine it may impose in accordance with the principles of proportionality and individuality as described in its 2021 press release ([https://www.autoritedelaconcurrence.fr/sites/default/files/Communique\\_sanction.pdf](https://www.autoritedelaconcurrence.fr/sites/default/files/Communique_sanction.pdf)).

This potential fine could not exist and could not exceed a maximum amount of 10% of the total 2021 Group revenue according to article L. 464-2 of the French Commercial Code.

Concurrently on October 7, 2022, Schneider Electric was indicted by an investigating judge who required Schneider Electric to provide a bank guarantee of €20 million and a cash guarantee of €80 million. Schneider Electric officially contested the indictment decision and raised numerous arguments in law and fact. Procedure is ongoing.

Those actions do not mean that Schneider Electric will ultimately be found guilty of any wrongdoing. Schneider Electric firmly disagrees with all the allegations made by the French investigating judge and the French Competition Authority and intends to vigorously and fully defend itself.

Considering the difficulty in assessing the extent to which the French Competition Authority considers the arguments of Schneider Electric in its defense as well as the multiple factors contributing to the determination of a fine, it is not possible to reliably estimate the amount of any potential fine that might be incurred in the event of an adverse decision, even though it might have a significant impact on the Group. In this context, no statutory provision has been made at this stage of the case.

Schneider Electric has other contingent liabilities relating to legal, arbitration or regulatory proceedings arising in the normal course of its business. Known or ongoing claims and litigation involving the Group, or its subsidiaries were reviewed at the date on which the statutory financial statements were approved for issue. Based on the advice of legal counsel, all provisions deemed necessary have been made to cover the related risks.

**Note 23 Other Information****23.1 – Workforce**

The average number of employees over the financial year is four.

**23.2 – Consolidated financial statements**

Schneider Electric SE is the parent company of the Group and accordingly publishes the consolidated financial statements of the Schneider Electric Group.

**23.3 – Subsequent events**

On January 10, 2024 SESE carried out a bond issue in two tranches: EUR 600 million at a rate of 3% and maturing in January 2031 and EUR 700 million at a rate of 3.25% and maturing in October 2035.

## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

「1. 財務書類」に記載した財務書類の注記を参照のこと。

## 3【その他】

### (イ) 後発事象

#### 社債の発行による収入

2024年1月10日、当社は2つの社債を発行した。これらは2031年1月に満期を迎える利率3.00%の6億ユーロの社債及び2035年10月に満期を迎える利率3.25%の7億ユーロの社債である。

#### ETAP

2024年1月23日、当社は、2021年にETAPの80%の株式を取得した際に締結した先渡契約に基づき、同社の残り20%の少数株主持分を取得した。

#### AUTOGRID

2023年12月14日、当社は、AutogridをUplight Inc.(当社が戦略的少数株主として出資)に売却する契約を締結した。この取引は、当社が所有又は関連する各事業の能力をより適切に連携させ、プロシューマーを目指した事業の再編成を示すものである。同取引は2024年2月8日に完了し、Uplight Inc.に対する当社の支配持分が引き上げられたが、Uplight Inc.は引き続き持分投資として連結される。

### (ロ) 訴訟等

従前に開示した通り、2018年9月にフランスの司法当局及びフランス競争当局(Autorité de la concurrence)により、フランスにおける商用配電活動による電気製品の販売に関して、当社の本社等への調査が行われた。

2022年7月4日、当社は、フランス競争当局から、競争規則に違反し、フランス市場における一部の配電会社の価格裁量権が制限された可能性があるとする主張する異議通知書(苦情通知)(notification de griefs)を受け取った。当社は、異議通知書の主張に強く反対し、フランス競争当局に回答書を提出した。フランス競争当局での聴聞はまだ予定されていないが、当社は2024年に実施されると予想しており、強制力のある決定は2024年後半又は2025年に発出される可能性がある。フランス競争当局が当社の主張を否定し、反競争的行為があったと結論付けた場合、当局は、比例性と個別性の原則に従って課すことのできる制裁金を個別に決定する広範な裁量権を有している(2021年のプレスリリース([https://www.autoritedelaconcurrence.fr/sites/default/files/Communique\\_sanction.pdf](https://www.autoritedelaconcurrence.fr/sites/default/files/Communique_sanction.pdf))を参照のこと)。

この潜在的な制裁金は存在しない可能性があり、フランス商法第464条第2項に従い、2021年度の当社総収益の10%を上限とする可能性がある。

同時に2022年10月7日、当社は2,000万ユーロの銀行保証及び8,000万ユーロの現金保証を提供するよう求めた捜査判事により起訴された。当社は正式に起訴決定に異議を唱え、法律上も事実上も多くの主張を提起した。手続きは進行中である。

これらの対応は、最終的に当社がなんらかの不正行為を認定されることを意味するものではない。当社は、フランスの捜査判事及びフランス競争当局が行った全ての申立に断固反対し、全面的かつ強力に弁護する意向である。

フランス競争当局が、当社の主張をどの程度考慮するかや制裁金の決定につながる複数の要因を評価することは困難であること考慮すると、当社に重要な影響を与える可能性があるものの、不利な決定の場合に発生し得る制裁金の金額を信頼性をもって見積ることはできない。こうした背景から、本件の現段階においては、引当金を計上していない。

当社は、通常の事業の過程で発生する司法、仲裁及び規制上の手続きに関連するその他の偶発債務を負っている。当社又は子会社に関連する既知若しくは進行中の請求及び訴訟については、連結財務諸表の発行が承認された日にレビューされた。法律顧問の助言に基づき、関連するリスクをカバーするために必要と考えられる全ての引当金を計上している。

#### 4【フランスと日本との会計基準及び慣行における相違点】

本連結財務諸表は、国際会計基準審議会（「IASB」）が発行し、欧州連合が採択するIFRSに従い作成されている。「IFRS」という用語は、国際会計基準（IAS及びIFRS）並びに解釈指針委員会（SIC及びIFRIC）の解釈を包括的に意味する。本財務諸表は、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い作成されている。

会計基準は、日本で有効なものと一定の面で異なる。本連結財務諸表及び財務諸表に関連する主要な相違点は下記の通りである。

##### a. IFRSと日本の会計基準との相違点

###### (1) 企業集団内の会計方針の統一

IFRS第10号「連結財務諸表」に従い、親会社は、類似の取引及び類似の状況における他の事象について統一した会計方針を用いて連結財務諸表を作成する。在外子会社の財務諸表が、現地で一般に公正妥当と認められている会計基準を用いて作成されている場合、同在外子会社の会計方針が、IFRSに基づく親会社の会計方針と適合するよう、必要な再分類及び調整が連結前に行われる。また、国際会計基準（「IAS」）第28号「会計処理される関連会社及び共同支配企業」に従い会計処理される関連会社及び共同支配企業が、類似の取引及び類似の状況における事象について投資会社とは異なる会計方針を使用している場合で、関連会社又は共同支配企業の財務諸表が、持分法の適用にあたって投資会社によって使用される際には、関連会社又は共同支配企業の会計方針が投資会社のものと適合するように調整される。

企業会計基準委員会（「ASBJ」）の企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に従い、連結財務諸表作成のためには、類似の取引及び類似の状況における事象について、親会社及びその子会社に適用される会計方針は、原則として統一されるべきである。しかし、実務対応報告（「PITF」）第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」に基づき、在外子会社の財務諸表が、IFRS又は米国で一般に公正妥当と認められている企業会計原則（「US GAAP」）に従い作成されており、かつ、国内子会社が指定国際会計基準（「指定IFRS」）又は修正国際基準（「JMIS」）に従ってその財務諸表を作成し、かつその有価証券報告書においてそれを開示している場合、当該財務諸表は、のれんの非償却、損益外で認識される確定給付年金の数理計算上の差異、及び開発段階で生じる自家創出無形資産の資産計上といった一定の項目を日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に適合するよう調整する条件で、連結財務諸表作成における使用が認められる。

関連会社については、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、類似の取引及び類似の状況における事象に関して投資会社（その子会社を含む）及び持分法を用いて会計処理される被投資会社に適用される会計方針は、原則として統一することが求められる。しかし、PITF第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」に基づき、外国関連会社がIFRS又はUS GAAPに従いその財務諸表を作成し、かつ国内関連会社が指定IFRS又はJMISに従ってその連結財務諸表を作成し、かつその有価証券報告書においてそれを開示している場合、当該関連会社は、PITF第18号に基づき定められる在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱いを適用できる。

## (2) 企業結合

IFRS第3号「企業結合」に従い、企業結合は全て（共同支配の取決めの形成及び共通支配下の企業又は事業の結合の会計処理を除く）、取得法を適用して会計処理をするものとされる。取得法に基づき、取得企業は、取得した識別可能資産及び引受けた識別可能負債を、その取得日の公正価値で認識する。

同様に、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に従い、企業結合は全て（共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く）、パーチェス法を適用して会計処理されるが、これは取得法と実質的に同様の手法である。

IFRSと日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準との主な相違点は以下の通り：

### (a) 条件付対価の会計処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価の取得日公正価値を、被取得企業との交換で移転された対価の一部として認識しなければならない。一定の場合を除き、条件付対価の公正価値の事後的な変動はのれんに対する調整として取り扱われない。

日本では、条件付取得対価の交付、引渡または返還が確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、取得企業は追加的な取得原価又は取得原価の減額として認識しのれんの金額を調整する。

### (b) のれんの当初認識及び非支配持分の測定

IFRSでは、取得企業は、各企業結合について以下の方法のいずれかを選択できる。

- ・ 被取得企業は、非支配持分を含め全体として公正価値で測定され、のれんは非支配持分を含む公正価値に基づき測定される。（「全部のれん方式」）
- ・ 被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を所有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例的な取り分で測定され、取得企業の持分に関連するのれんのみが認識される。（「部分のれん方式」）

日本では、IFRSとは異なり、非支配株主持分の公正価値での測定（「全部のれん方式」）は認められていない。のれんは、被取得企業の取得原価が、受入資産及び引受負債に配分された純額を上回る金額で測定される。（「購入のれん方式」）

### (c) のれんの償却

IAS第36号「資産の減損」に従い、のれんは償却されないが、毎年及びのれんが減損している可能性を示す兆候がある場合はいつでも減損テストの対象となる。

日本では、のれんは定額法又は他の合理的な方法を用いて、20年以内の期間にわたって償却される。しかし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた年度の費用として処理することができる。のれんの未償却残高は、減損会計の適用対象である。

## (3) リース

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」は、リース取引がファイナンス・リース取引と判定されるためには解約不能性及びフルペイアウトの規準を満たす必要があり、リース取引がファイナンス・リース取引か否かの判断は、経済的実態に基づいてなされる、と定めている。しかし、リース取引の解約不能期間がリー

ス物件の経済的耐用年数の概ね75%以上である場合、若しくは、解約不能 期間中のリース料総額の現在価値が、当該リース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上である場合のいずれかであれば、リース取引はファイナンス・リース 取引とみなされる。ファイナンス・リース取引は、負債として認識される金額をもって借手の財務諸表において資産として計上される。少額（個別のリース契約から生じるリース料総額が300万円以下であり、所有権が移転しないファイナンス・リース取引）、又は短期（1年以内）のファイナンス・リース 取引は、オペレーティング・リース取引の場合と同様に、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理することができる。

#### (4) ヘッジ会計

IFRS第9号「金融商品」に従い、ヘッジ会計は、適格要件（リスク・マネジメント戦略の文書化等）を満たす場合、以下の3種のヘッジ関係に対して適用される：

- (a) 公正価値ヘッジ：特定のリスクに起因し、純損益に影響を与えうる、認識された資産又は負債若しくは認識されていない確定約定、若しくはこれら項目の要素の、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ。特定のリスクに起因する、ヘッジ対象項目の公正価値の変動、及びヘッジ手段の公正価値の変動は、いずれも損益で認識される。しかし、ヘッジ対象項目が、公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを企業が選択した資本性金融商品である場合、ヘッジ手段及びヘッジ対象に係る公正価値の変動はいずれもその他の包括利益に認識される。
- (b) キャッシュフロー・ヘッジ：認識された資産又は負債、若しくは発生する可能性が非常に高い予定取引の全て又はその要素に関連する特定のリスクに起因し、純損益に影響を与えうるキャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち、有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益に認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジにおいて、ヘッジ手段から生じる為替差額のうち、有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益に認識され、非有効部分は純損益に認識される。

企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、繰延ヘッジが原則として適用されるが、これは貸借対照表の純資産の部に計上されるヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象項目（相場変動等による損失の可能性のある資産又は負債で、予定取引により発生が見込まれる資産又は負債を含む）に係る損益が認識されるまで繰延べるものである。ヘッジ対象資産又は負債の相場変動から生じる損益とヘッジ手段に係る損益をいずれも認識する時価ヘッジは、その他有価証券についてのみ認められている。在外営業活動体に対する純投資のヘッジについては、実質的に類似の会計処理が、企業会計審議会が発行する「外貨建取引等会計処理規準」及び関連の実務指針に定められている。

ヘッジ会計に基づき会計処理される金融商品について、ヘッジ手段に係る損益の非有効部分は、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、繰延べることができる（ただし、非有効部分を合理的に区分できる場合、非有効部分を当期の純損益に認識することができる）。

対象となる資産又は負債に係る金利の受払条件を変換する目的で実施されている金利スワップが、ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象となる資産又は負債とほぼ同一である場合には、「特例処理」が認められる。この特例処理に基づき、金利スワップを時価評価する必要はない。むしろ、金利スワップに起因する金銭の受払の純額を対象となる資産又は負債に係る利息に加減して処理することが認められる。ヘッジ会計の要件を満たす為替予約契約について、外貨建取引及び外貨建金銭債権、金銭債務、並びに、有価証券が予約レートで換算される場合、その金額と直物レートで換算された金額との差額を、為替予約等の契約締結日から外貨建金銭債権債務の決済日までの期間にわたり配分することが時限的な措置として認められている。（「振当処理」）。

#### (5) 金融資産の認識の中止

IFRS第9号「金融商品」に従い、企業は以下の場合に金融資産の認識を中止する。1) 金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する場合、若しくは2) 企業が金融資産を譲渡し、かつi) 金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを契約の相手方に移転する場合、又はii) 金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転したわけでも、ほとんど全てを保持しているわけでもなく、かつ、当該金融資産に対する支配を保持していない場合。

企業が、金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転したわけでも、ほとんど全てを保持しているわけでもなく、かつ、当該金融資産に対する支配を保持している場合には、保持している資産に関連して生じうる負債を認識する。企業が譲渡資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的に保持している場合、当該譲渡資産の認識を継続する。

企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産の認識の中止は、金融資産の各金融要素に対する支配が第三者に移転したか否かに関する判定に基づいている。

## (6) 退職給付（確定給付制度）

### (a) 退職給付見込額の期間帰属

IAS第19号「従業員給付」に従い、企業は、原則として給付算定式基準に基づき退職給付見込額を勤務期間に帰属させる。

企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、企業は、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする期間定額基準、又は給付算定式基準のいずれかを適用して、給付を勤務期間に帰属させる。

### (b) 数理計算上の仮定

#### ・ 割引率

IFRSでは、割引率は、優良社債に係る報告期末の市場利回りを参照して算定される。そのような優良社債について厚みのある市場が存在しない通貨については、当該通貨建国債の（報告期末の）市場利回りが用いられる。割引率は毎年末に見直される。

日本では、割引率は、安定性の高い債券の期末時点の利回りに基づき算定されるが、これには期末における国債、政府機関債及び優良社債の利回りが含まれ、企業はこれらの中から選択することができる。割引率は、数理計算上の仮定における重要な変更が生じない限り、見直しを求められない。

#### ・ 制度資産に係る金利収益（長期期待運用収益率）

IFRSでは、制度資産に係る金利収益は、制度資産の公正価値に年次報告期間開始時点で算定される上記割引率を乗ずることで算定される。制度資産に係る金利収益は、正味確定給付負債（資産）に係る正味金利に含まれ、確定給付債務に係る金利費用と相殺される。

日本では、長期期待収益は期首の制度資産に合理的な期待運用収益率を乗じて算定される。

### (c) 数理計算上の差異（再測定）及び過去勤務費用



IFRSでは、数理計算上の差異は全て、発生次第、その他の包括利益で認識される。その他の包括利益から純損益に振り替えること（組替調整）は禁止されている。過去勤務費用は、制度の改定又は縮小に起因する確定給付債務の現在価値の変動に対応するものであるが、直ちに純損益に認識される。

日本では、遅延認識が認められており、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、原則として残存平均勤務期間内の一定期間にわたり償却される。1) 当期純損益に計上されない数理計算上の差異（未認識数理計算上の差異）、及び2) 当期純差異に計上されない過去勤務費用（未認識過去勤務費用）のいずれも、連結財務諸表のその他の包括利益として認識される。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益から純損益へ振り替える。（組替調整が必要である）

#### (d) 確定給付資産に係る制限

IFRSでは、企業の確定給付制度が積立超過である場合、以下のうち低い方で正味確定給付資産を測定する：

- ・ 確定給付制度における積立超過額；及び
- ・ 制度からの返還又は制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値。

日本では、このような確定給付資産に係る制限はない。

### (7) 株式に基づく報酬

IFRS第2号「株式に基づく報酬」は、株式に基づく報酬取引全てに適用される。IFRS第2号は、以下の通り、持分決済型の株式に基づく報酬取引、現金決済型の株式に基づく報酬取引、及び現金選択権付の株式に基づく報酬取引の3種類の株式に基づく報酬を定めている：

- (a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：原則として、企業は、受領した財又はサービス、及び対応する資本の増加を、受領した財又はサービスの公正価値で測定する。従業員及び類似のサービスを提供するその他の者との取引については、企業は受領したサービスを、付与された資本性金融商品の付与日の公正価値で測定する。
- (b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：企業は、取得した財又はサービス及び発生した負債を、負債の公正価値で測定する。
- (c) 現金選択権付の株式に基づく報酬取引：企業は、株式に基づく報酬取引又は当該取引の要素を、企業に現金（又は他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として会計処理する。

さらに、持分決済型の株式に基づく報酬取引については、株式に基づく報酬費用の金額が、付与された資本性金融商品及び権利確定が予想される株式数に基づく公正価値で認識された後は、当該費用は、権利確定した資本性金融商品が権利確定日以降に失効した場合でも戻入れられない。

企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に従い、ストック・オプションの報酬費用は、ストック・オプションの付与日の公正価値に基づき測定され、付与日から権利確定日までの期間にわたり認識され、その金額は資本の部（純資産）に新株予約権として別個に計上される。

しかし、企業会計基準第8号は、持分決済型の株式に基づく報酬取引のみを扱っており、現金選択権付の株式に基づく報酬取引又はその他の種類の株式に基づく報酬については具体的な規定がない。持分決済型の株式に基づく報酬取引以外の株式に基づく報酬は、実務上、発生した対応する負債と共に費用として認識される。さら

に、企業会計基準第8号に基づく会計処理は、IFRSとは異なり、企業は、オプションが権利確定日以降に失効する場合、失効したオプションに対応する新株予約権を利益として戻入れる。

## (8) 資産の減損

### (a) 固定資産の減損

IAS第36号「資産の減損」に従い、資産又は資金生成単位が減損している可能性を示す兆候が存在し、かつ、その回収可能価額（処分費用控除後の公正価値と、資産又は資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値である使用価値のいずれか高い方）が、帳簿価額を下回ると見込まれる場合、当該差額が減損損失として認識される。過去の期間にのれん以外の資産について認識した減損損失について、一定の基準が満たされる場合戻入れをしなければならない。また、減損の兆候が存在するか否かにかかわらず、耐用年数を確定できない無形資産及びのれんは、各年次において減損テストを実施しなければならない。

企業会計審議会が発行する「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループが減損している可能性がある兆候が存在し、かつ、割引前 将来キャッシュ・フローの総額（20年を超えない合理的な期間に基づく）が簿価を下回る場合、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用及び使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方）と帳簿価額との差額が、減損損失として認識される。減損損失の戻入れは認められていない。

### (b) 金融資産の減損

IFRS第9号「金融商品」に従い、企業は、事後に償却原価で測定される、又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、リース債権、契約資産又はローン・コミットメントに係る予想信用損失について、同基準に基づく減損の要求事項を適用して損失評価引当金を認識する。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の損失評価引当金は、その他の包括利益に認識しなければならず、財務状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大した場合、企業は、全期間の予想信用損失に等しい金額で当該金融商品の損失評価引当金を測定する。各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合、企業は、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で、当該金融商品の損失評価引当金を測定する。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価する。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を使用する。この評価を行うために、企業は、報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと、当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクを比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮する。

企業は、金融商品の予想信用損失を、次のものを反映する方法で測定する：

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額；
- ・ 貨幣の時間価値；及び
- ・ 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報。

企業は、IFRS第9号に従い報告日現在の損失評価引当金を調整するために必要となる予想信用損失（又は戻入れ）の金額を、減損利得又は減損損失として、純損益に認識する。

企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び関連指針に従い、満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、並びにその他有価証券で、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券以外のもの（企業会計基準第30号等の適用以降は、市場価格のない株式等を除くその他有価証券）について、時価が著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、当期の損失として処理される。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券（企業会計基準第30号等の適用以降は、市場価格のない株式等）について、発行会社の財務状態の悪化により実質価値が著しく低下した場合、相当の減額をなし、評価差額は当期の損失として認識される。貸付金及びその他の債権は、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて、一般債権、貸倒懸念債権、並びに破産更生債権等の3区分に分類される（金融機関は5区分）。貸倒引当金は、各債権区分に応じた手法に基づき見積られる。

さらに日本では、株式について評価損の戻入れは禁止されており、満期保有目的の債券及びその他有価証券についても認められていない。貸付金及びその他の債権に係る貸倒引当金の戻入れによる利益は、当該貸倒引当金が貸付金及びその他の債権の帳簿価額を直接減少させている場合は認識してはならない。

#### (9) 研究開発費

IFRSでは、内部研究費は発生時に費用として認識される。無形資産の認識基準を満たす内部開発費は資産計上され、耐用年数にわたって定額法で償却される。

企業結合を通じ取得された仕掛中の研究開発は、IAS第38号「無形資産」及びIFRS第3号「企業結合」に従い識別可能な基準が満たされる場合、企業結合日における公正価値で資産計上される。

日本では、「研究開発費等に係る会計基準」に従い研究開発費は発生時に費用として認識される。

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」及び企業会計基準第23号「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」は、企業結合に対する取得対価の一部を研究開発費に配分し費用とすることを認める規定を消去している。取得された仕掛中の研究開発は、企業結合日時時点で識別可能である場合には、企業結合日の時価で資産計上される。

#### (10) 補助金及び助成金

IFRSに基づく、固定資産に関連して受け取った補助金及び助成金は繰延収益として取り扱い、資産の耐用年数にわたり規則的かつ合理的に収益として認識するか、若しくは資産の帳簿価額から控除して、当該償却資産の耐用年数にわたって減価償却費を減少させる方法によって認識される。

日本では、固定資産に関連して受け取った国庫補助金及び助成金は、受領時に収益として認識される。しかし、企業会計原則等に従い、受領した国庫補助金及び助成金はまた、取得した資産の取得原価から直接控除する方法、又は利益剰余金の処分により積立金として会計処理することも認められている。

#### (11) 借入費用

適格資産の取得、建設又は製造に直接起因する借入費用は、資産の取得原価の一部として資産計上することが求められる。適格資産は、使用又は販売が可能となるまでに相当の時間が必要となる資産である。

日本では、借入費用は原則として、発生時に費用として認識される。しかし、一定の基準を充足する借入費用は、(a) 不動産開発業の場合は日本公認会計士協会業種別監査調査研究部会建設業部会及び不動産業部会「不

動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱い」、若しくは(b) 自家建設資産の場合は「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第3号のいずれかに従い、資産計上できる。

## (12) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、企業はIFRS第7号「金融商品：開示」に従い、全ての金融資産及び金融負債に関し、主に以下の項目を開示することが求められる：

- (a) 金融商品の重要性に関する情報、及び
- (b) 金融商品から生じるリスクの性質及び程度に関する情報。

同基準はまた、公正価値ヒエラルキー（つまり、全ての金融商品を関連定義に基づきレベル1、2及び3に区分するもの）を含む、公正価値測定及び流動性リスクに関する詳細な開示も求めている。

企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に従い、企業には、その金融商品のすべての公正価値の開示、及び金融商品から生じるリスクの開示が求められる。しかし、金融商品から生じるリスクの一種である市場リスクに係る量的情報の開示は、金融商品から生じるリスクが重大である企業のみを想定している。

## (13) 公正価値測定

IFRS第13号「公正価値測定」は、他のIFRSが公正価値又は公正価値測定（及び、売却費用控除後の公正価値のような、公正価値に基づく測定、又はそういった公正価値測定に関する開示）を求める、又は認める際に適用されるが、特定の例外及び適格性がある。IFRS第13号は、公正価値を、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格と定義している。IFRS第13号はまた、公正価値の測定に使用するインプット情報を、その性質に基づき3レベルのヒエラルキーに分類すること、並びにヒエラルキー内のレベルごとの公正価値測定を開示することを、企業に求めている。

日本では、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及びその適用指針である企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」並びに関連会計基準及び適用指針の改訂（「時価の算定に関する会計基準等」）が、2019年7月4日に公表され、2021年4月1日以降に開始する連結会計年度及び事業年度の期首から原則適用となり、早期適用も認められている。時価の算定に関する会計基準等は、基本的にIFRS第13号の基本的原則を組み込み、財務諸表間の比較可能性が損なわれない範囲で、日本における過去の慣行等を考慮して、個別項目の追加的な会計処理を定めている。同会計基準の範囲には、(1) 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（2019年改訂）、及び(2) 企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」（2019年改訂）に基づくトレーディング目的で保有する棚卸資産が含まれる。

時価の算定に関する会計基準等が発行されるまでは、公正価値測定を包括的に扱う会計基準はなかった。その代わりに、適用される会計基準それぞれが、公正価値算定のための独自の指針を定めていた。金融商品については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、公正価値は、市場価格又は市場価格が入手可能でない場合は合理的に算定された価値として定義され、評価技法で用いられるインプット情報に基づく公正価値の分類の要件はなかった。

## (14) 金融商品の分類及び測定

IFRS第9号「金融商品」に従い、企業は、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び契約上のキャッシュ・フローの特性に基づき、金融商品を以下のように分類し、事後的に測定する。：

- (a) 償却原価で測定するもの：金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されており、かつ、同金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの：金融資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されており、かつ、同金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (c) 純損益を通じて公正価値で測定するもの：金融資産が上記に従って測定されない場合。

ただし、企業は当初認識時に、売買目的保有でなく企業結合において取得企業が認識した条件付対価でもない場合は、事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

企業は、公正価値で測定される負債であるオプション又はデリバティブを除き、全ての金融負債を償却原価で事後測定するものに分類する。

さらに、会計上のミスマッチを排除する、又はそれを顕著に減少させるために行う場合を含め一定の規準が充足される場合、IFRS第9号は企業に対し、その金融資産及び金融負債を、純損益を通じた公正価値で測定するものと取消不能な形で指定することを認めている。

日本では、金融資産及び金融負債は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、以下の通り評価される：

- ・ 売買目的有価証券は時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理する。
- ・ 子会社株式及び関連会社株式は、個別財務諸表において取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価法に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価をもって貸借対照表価額とする。評価差額は以下のいずれかの方法により処理する：
  - (a) 純資産の部に計上し、売却、評価損を計上する又は回収される時に損益計算書に振り替えられる、若しくは、
  - (b) 時価が取得原価を上回る銘柄に係る評価差額は純資産の部に計上し、時価が取得原価を下回る銘柄に係る評価差額は当期の損失として処理する。
- ・ 市場価格のない株式等は取得原価をもって計上する。
- ・ 貸付金及びその他の債権は、取得原価又は償却原価法に基づいて算定された価額とする。
- ・ 金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とする。しかし、社債を社債金額よりも低い価額又は高い価額で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額をもって借対照表価額とする。

日本では、IFRSで認められる公正価値オプションについての規定はない。

## (15) 非支配持分

IFRS第3号「企業結合」に従い、企業結合ごとに、取得企業は、取得日現在で、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかで測定する：

- (a) 取得日現在の公正価値；若しくは、

(b) 取得日現在の、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例的な取り分。

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定される。

支配喪失につながらない、子会社における親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）は、資本取引として会計処理される。

日本では、非支配株主持分の公正価値での測定は認められていない；むしろ、非支配株主持分は、企業結合日時点の被取得企業の識別可能な純資産の時価の持分で評価される。

## (16) 他の企業への関与の開示

IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、企業は以下を開示する：

- (a) 支配、共同支配及び重要な影響力の判定において企業が行った重要な判断及び仮定。
- (b) 子会社への関与- グループの構成、非支配持分が企業集団の活動及びキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産等へのアクセス能力に関する重大な制約の性質及び程度、連結している組成された企業への関与に関連したリスクの変動の性質及びその影響、並びに子会社における所有持分の変動の影響。
- (c) 共同支配の取決め及び関連会社への関与 - 共同支配の取決め及び関連会社への関与の性質、程度及び財務上の影響、並びに関与に関連するリスク
- (d) 連結されていない組成された企業への関与- 連結されていない組成された企業への関与の性質及び程度、並びに関与に関連するリスクの性質及び変動。

日本では、上記項目を包括的に扱う会計基準がない。しかし、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に従い、連結範囲から除外された特定目的会社に関する説明の開示、及び連結範囲に含まれる子会社、非連結子会社及びその他の重要な連結方針並びに、該当する場合にはその方針の重要な変更についての事実及び状況又は理由の開示が、企業には求められる。

## b. フランスの会計基準と日本の会計基準との相違点

### (1) 固定資産の減損

フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準では、償却可能な固定資産について減損テストが実施され、貸借対照表日時点で潜在的な減損の兆候が存在するかどうかが判定される。非償却資産については年次減損テストが実施される。減損の兆候が存在する場合、回収可能価額が帳簿価額と比較される。資産が減損したと認められる場合、減損損失が損益計算書上で認識される。減損損失は、のれん及び買収プレミアムを除き、資産の回収可能価額の見積りに変動がある場合、又は減損の兆候がもはや存在しない場合に、戻入られる。

日本では、資産又は資産グループが減損している可能性がある兆候が存在し、かつ、割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年を超えない合理的な期間に基づく）が簿価を下回る場合、回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用及び使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方）と帳簿価額との差額が、減損損失として認識される。減損損失の戻入は認められていない。

## (2) 市場性有価証券

フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準では、市場性有価証券は取得原価で当初認識され、事業年度末時点の使用価値で再評価される。上場有価証券の使用価値は、事業年度末の株式市場における株価に等しい。非上場有価証券の使用価値は、会社の成長見通しを考慮した見積取引価値である。未実現損失がある場合には、未実現利益と相殺せず、当該損失の全額を引当てる。

日本では、有価証券（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、その保有目的及び能力に応じて、経営者によって以下の通り分類され、会計処理される：

### (a) 売買目的有価証券

短期の価格変動から利益を得る目的で保有されるもの。時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損益として処理する。

### (b) 満期保有目的の債券

債券を満期まで保有するという積極的な意思及び能力に基づき、満期まで保有することが予想される債券。取得原価又は償却原価法に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額とする。

### (c) その他の有価証券

上記区分のいずれにも分類されない有価証券。その他有価証券は、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は税効果会計を適用し純資産の部に計上される。時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。

## (3) 自己株式

フランスでは、自己株式は資産として計上され、必要に応じ引当金の設定の対象となる。従業員に対して分配する目的で取得された自己株式は、市場価格に基づく減損処理の対象とはならない。

日本では、自己株式は自己株式として取得原価で表示され、これは純資産の部の株主資本の最後で一括して控除される。

## (4) リスク及び経費引当金

フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準では、企業が第三者に対して経営資源の提供を求められる可能性が高く、かつ、提供した経営資源と同等の経済的便益を享受する可能性が低いような、第三者に対する債務を事業年度末時点で有する場合にのみ、引当金が認識される。

日本では、将来の特定の費用又は損失であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生 の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として引当金に計上される。また、引当金の現在価値への割引に関する包括的な規定は存在しない。

## (5) 年金及びその他の退職後給付

フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準では、制度資産に係る数理計算上の差異及び制限の影響は損益計算書上で即時認識される。投資の期待運用収益は、対応するコミットメントに係る割引率を用いて算出される。

日本では、財務諸表における未認識数理計算上の差異は、原則として、平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたって比例的に償却される金額に基づき、毎年費用として認識される。制度資産に係る期待運用収益は、通常、制度資産の期首金額に長期期待収益率を乗じて算出される。

## (6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計基準では、繰延税金は財務諸表において認識されない。

日本では、税金費用は税引前利益に基づいており、また繰延税金は、連結財務諸表と財務諸表の両方で計上される。

## 第7【外国為替相場の推移】

ユーロと円の為替相場は日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度及び最近6か月間において掲載されているため省略する。



## 第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、本株式に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項の概要である。

### 1. 本邦における株式事務等の概要

#### (1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、本株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

本株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管及び本株式に関するその他の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。ただし、機関投資家で窓口証券会社に本株式の保管の委託をしない場合は、約款に代えて外国証券取引約諾書を窓口証券会社と締結する必要がある。この場合、取引の実行、売買代金の決済、証券の保管及び本株式の取引に関するその他の支払についての各事項は全て当該約諾書の各条項に従い処理される。

#### (2) 株主に対する特典

なし

#### (3) 株式の譲渡制限

原則として、投資家は一定の限られた状況を除き、シュナイダー・エレクトリック・グループ国際従業員持株プランに基づいて発行された本株式を約5年間保有しなければならない。

#### (4) その他株式事務に関する事項

##### (a) 株券の保管

取引口座を通じて保有される本株式は、窓口証券会社を代理するフランスにおける保管機関（以下「現地保管機関」という。）又はその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

##### (b) 配当等基準日

当社から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当社の取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、本株式を実質的に所有する者である。

##### (c) 事業年度の終了

毎年12月31日

##### (d) 公告

日本においては本株式に関する公告は行わない。

##### (e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続き及び行為のための手数料及び費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

### 2. 日本における実質株主の権利行使方法

#### (1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関又はその名義人は実質株主のために保管されている本株式について議決権を行使しない。

#### (2) 配当請求に関する手続

##### (a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

##### (b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられた本株式は、現地保管機関又はその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる本株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数がフランスに

おける売買単位未満の端数の本株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりフランスで売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられた本株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりフランスで売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についての本株式の決済を口座の振替によって行い、本株式の取引の結果として現地保管機関の本株式数残高に増減が生じた場合には、本株式の名義書換の手続に従ってフランスの登録機関において当該本株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

本株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関によりフランスで売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

(a) 配当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、個人については配当所得となり、法人については益金となる。

個人の配当控除及び法人の益金不算入の適用は原則として認められない。個人の配当控除は内国法人からの配当にのみ認められる。法人の益金不算入の適用は外国子会社から受ける配当についても適用があるがポートフォリオ投資の場合には持株割合要件・保有期間要件を充足せず適用がない。

本株式について日本の居住者たる個人又は日本の法人が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、2014年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税（2013年1月1日から2037年12月31日まで所得税額に対する2.1%付加税率）の適用により、個人の場合は15.315%（他に地方税5%）、法人の場合は15.315%の税率が課される。上場株式等の配当を受ける日本の居住者たる個人（ただし、一定の大口株主を除く）については、当社株式が上場株式等である限り、原則として、一銘柄につき一回の配当支払金額の多寡にかかわらず、源泉徴収により配当に係る課税を完了させ、確定申告をしないことを選択することができるため、かかる選択をした場合には、別途確定申告を要しない。確定申告を行わない場合には、総合課税又は申告分離課税の場合に認められる二重課税を調整するための外国税額控除制度の適用は原則として認められない。内国法人である株主の場合には、普通株式について支払いを受けた配当は法人税法上益金として課税されるが、日本における支払の取扱者による支払いの際に源泉徴収された税額については適用ある法令にしたがって所得税額の控除を受けることができる。

日本の居住者たる個人が支払を受けるべき上場株式等の配当所得については、総合課税か申告分離課税を選択できる（ただし、その年において申告する上場株式等の配当所得の全額について、申告分離課税又は総合課税のいずれかを選択する必要がある）。

(b) 売却損益

本株式の売却による損益は、原則として、日本の内国法人の上場株式の売買損益課税と同様である。

日本の居住者たる個人納税者が有する特定口座内保管上場株式等以外の上場株式等の売却益については、確定申告により、他の所得と分離して所得税が課税（申告分離課税）されることになっており、その際の税率は、2014年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税の適用により、15.315%（他に地方税5%）となっている。また、本株式を、証券会社に開設した特定口座（源泉徴収口座）を通して源泉徴収の適用があることを選択した上で売却した場合には、売却時に源泉徴収され（税率は上記同様）、原則として、確定申告を要しない。

(c) 相続税

日本国の居住者が相続した本株式は日本国の相続税の対象となる。  
日本国の居住者が相続した本株式が同時に外国の遺産税の対象となることがあるが、外国で徴収された当該遺産税については、日本国の相続税法の下で外国税額控除が受けられる。

(d) 国外財産調書制度

日本の居住者、又は外国人であるが日本の永住者である場合、12月31日現在で保有する国外財産について、その時価の総額が5,000万円超である場合、国外財産調書を提出しなければならない。当社株式は一般的に国外財産に該当し、かかる調書の提出期限は翌年3月15日である。  
なお、国外財産調書に虚偽を記載した場合は1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される。

フランスにおける課税上の取扱いについては、「第1 本国における法制等の概要 - 3 . 課税上の取扱い」を参照。

(6) 実質株主に対する諸通知

当社が登録株主に対して行う通知及び通信は、現地保管機関又はその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合又は当該通知若しくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭へ備え付け、実質株主の閲覧に供される。

## 第9【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当なし

### 2【その他の参考情報】

当社は、当事業年度の開始日から本有価証券報告書の提出日までの間において、以下の書類を関東財務局長に提出した。

書類名	提出日
臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号）	2023年6月26日
有価証券報告書（自2022年1月1日 至2022年12月31日）	2023年6月30日
半期報告書（自2023年1月1日 至2023年6月30日）	2023年9月29日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当なし

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし

### 第3【指数等の情報】

該当なし

## 連結財務諸表に関する法定監査報告書

シュナイダー・エレクトリック・エス・イー 株主総会御中

### 監査意見

我々は貴社年次株主総会での委任に従い、2023年12月31日に終了する事業年度のシュナイダー・エレクトリック・エス・イーの連結財務諸表について監査を行った。

我々は、上記の連結財務諸表が、欧州連合が採択している国際財務報告基準に準拠して、シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループの2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況を真正かつ公正に表示しているものと認める。

上記の監査意見は、監査及びリスク委員会に対する監査報告書と整合している。

### 監査意見の根拠

#### 監査の枠組み

我々は、フランスで適用される専門基準に準拠して監査を行った。我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査の基準における我々の責任は、本報告書の「連結財務諸表監査に関する法定監査人の責任」に記載されている。

### 独立性

我々は、2023年1月1日から監査報告書日までの期間において、フランス商法典(Code de commerce)及びフランス倫理規定(Code de déontologie)で定められている独立性に関する規定に従って監査業務を実施し、特に、法定監査人に関するEU規則第537/2014号第5条(1)で禁止されている非監査証明業務を提供しなかった。

### 評価の正当性 - 監査上の主要な検討事項

我々の評価の正当性に関するフランス商法典L.821-53条及びR.821-180条の要求事項に従って、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において職業的専門家として特に重要であると判断した、重要な虚偽表示リスクに関連する監査上の主要な検討事項、並びに当該事項に対する監査上の対応を報告する。

監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の過程及び監査意見の形成において対応した事項である。我々は、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。

のれん及び耐用年数を確定できない商標権の測定  
 連結財務諸表に対する注記1.3、1.8、1.11、5及び9

<p>リスクの内容</p>	<p>2023年12月31日現在、のれん246億6,400万ユーロ及び耐用年数を確定できない商標権22億9,700万ユーロが計上されており、グループの総資産に占める割合は46%である。</p> <p>連結財務諸表に対する注記1.8「無形資産」及び1.11「資産の減損」に記載されている通り、のれん及び耐用年数を確定できない商標権が配分されている資金生成単位（CGU）は、少なくとも年に一回、及び、減損している可能性を示す兆候がある場合はいつでも減損テストの対象となる。</p> <p>サステナブルな発展及びデジタルトランスフォーメーションという当社グループの戦略に沿って、グループはCGUグループを再定義した。</p> <p>のれんは、連結財務諸表に対する注記1.11「資産の減損」に記載されているように、低電圧、中電圧、セキュアパワー、産業オートメーション、産業オートメーションソフトウェア、エネルギー管理ソフトウェア、サステナビリティのCGUグループ・レベルでテストされる。</p> <p>CGUの回収可能価額は、使用価値と売却コスト控除後の公正価値のいずれが高い価額として定義される。CGUの使用価値は、対象資産が生み出す将来キャッシュ・フローを割り引くことで算定され、当該将来キャッシュ・フローは経営者による経済的な仮定及び業績見通しに基づいている。</p> <p>耐用年数を確定できない商標の回収可能価額は、ロイヤリティ方式により測定している。</p> <p>減損損失は、CGU又は商標権の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合に、帳簿価額が同回収可能価額を上回る範囲において認識される。減損テストを実施したCGUがのれんを含む場合、減損損失はまずのれんから控除される。</p> <p>のれん及び耐用年数を確定できない商標権の評価は、これらの資産がシュナイダー・エレクトリック・エス・イーの連結財務諸表において重要であり、かつ、以下の評価にあたって経営者による高度な判断が必要となることから、監査上の主要な検討事項である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ マッピングが適切に行われない場合、減損損失が認識されない、又は過小計上される可能性があるため、CGUを定義する</li> <li>・ のれんの減損テストに使用される仮定、特に割引率、永久成長率、予想利益率、気候変動リスクの考慮、耐用年数を確定できない商標権についてはロイヤリティ率を決定する</li> </ul>
---------------	--

監査上の対応

我々は、主として以下の監査手続を実施した。

- ・ のれんの減損テストのレベルを決定するために使用された方法、特に当期中に行われた変更のレビュー
- ・ 減損テストを実施した資産の帳簿価額と会計データの照合
- ・ 各CGUの使用価値の算定の基礎となる割引後キャッシュ・フローを評価するためにシュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループが実施した手続きの評価、及び同グループの経営者が見直した事業計画/キャッシュ・フロー予測との整合性の検証
- ・ 各CGUグループの使用価値の算定にあたり、気候変動リスクの影響を評価するためにグループが実施した手続きの評価
- ・ 耐用年数が確定できない主要な商標権について、商標権に付随する収益予測をモデル化するために実施した手続きの評価
- ・ 過年の実績を比較することによる、将来キャッシュ・フローの基礎となる事業予測の妥当性の評価
- ・ 我々が利用する評価専門家の支援の下、割引率、永久成長率及び予想利益率といった使用されている仮定、並びにこれらの重要仮定の変更に対する減損テスト結果の感応度の評価
- ・ ( )商標権の取得日に決定された理論上のロイヤリティ率、及び( )達成された実績について使用されたロイヤリティ率の裏付け
- ・ グループが実施した感応度分析と我々の感応度計算を照合し、特に、グループが2022年度の組織を維持していた場合に減損が認識されなかった点の検証
- ・ 減損テストの基礎となる計算の正確性の検証

最後に、我々は、連結財務諸表に対する注記に記載されている開示の適切性を評価した。

不確実な税務ポジション及び税務上の繰越欠損金について認識された繰延税金資産の認識並びに回収可能性  
連結財務諸表に対する注記1.3、1.16、1.21及び14

リスクの内容	<p>シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループは、世界中の様々な税務管轄区域で事業を行っている。その結果、同社及び子会社は、現地の税務当局から監査又は質問を受ける可能性がある。キャッシュ・フローが発生する可能性が高いと考えられる状況は、当該法域における既知の事実に基づいて測定された負債が生じる。</p> <p>IFRIC第23号 - 法人所得税務処理に関する不確実性に従い、法人所得税務処理に関する不確実性に対応する引当金は、連結財務諸表に対する注記1.21に記載される通り、「未払税金及び人件費」に表示されている。</p> <p>また、シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループは、複数の国において、将来における回収可能性に基づく繰延税金資産を認識している。2023年12月31日現在、連結貸借対照表に計上されている繰越欠損金に関する繰延税金資産は6億2,900万ユーロであり、主にフランスで4億2,000万ユーロが計上されている。</p> <p>連結財務諸表に対する注記1.16に記載されている通り、シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループは、繰越欠損金の使用から生じる将来の税額軽減を、これを無期限に繰り越せる場合を含め、軽減が認められると合理的に予想できる場合にのみ認識している。</p> <p>シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループの繰越欠損金の繰延税金資産を回収する能力は、各報告期間の末日に経営陣が評価している。これらの繰延税金資産の認識及び正確な評価は、シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループが行う予測の品質に左右される。</p> <p>繰越欠損金に関連する繰延税金資産の認識及び回収可能性並びに不確実な税務ポジションに係る負債の認識は、絶えず変化する国際環境において、（ ）繰延税金の回収可能性を評価し、（ ）資源の流出の可能性を予測するため、シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループの判断を要することから監査の重要事項である。</p>
--------	---



**監査上の対応**

我々は、経営陣と会合を開き、税務リスクを特定し、適切な場合には税務上の損失を認識するため、シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループが実施している内部統制手続を把握した。

また、当監査法人は、税務専門家の助言を得て、法人税等の納付が見込まれる金額及び潜在的なエクスポージャーの金額の見積りの一部として経営者が行った判断、ひいては税務上の負債に関する見積りの合理性を評価した。

繰越欠損金に関連する繰延税金資産の認識及び回収可能性について、我々の監査アプローチは、繰越欠損金の使用から生じる将来の税額軽減のメリットを受ける可能性を、特に以下の点から評価した。

- ・子会社又は税務連結グループの繰越欠損金の利用計画の策定
- ・シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループによる、対応する繰延税金資産の認識及び測定の基礎となる税務上の繰越欠損金の利用計画の主要データ及び仮定

我々はまた、連結財務諸表に対する注記に記載されている開示の適切性を評価した。

## 特定の検証

法令に要求される通り、また、フランスで適用される専門基準に準拠して、我々は取締役会の経営者報告で示されているシュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループの情報について、特定の検証を実施した。

当該情報の適正な開示及び連結財務諸表との整合性に関して報告すべき事項はない。

我々は、経営報告書に記載されているシュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループに関する情報が、フランス商法典L.225-102-1条が要求する連結非財務情報報告を含んでいることを証明する。しかしながら、我々は、フランス商法典L.823-10条に従い、その報告に記載されている情報の適正な表示及び連結財務諸表との整合性については検証しておらず、これは独立した第三者の意見表明の対象となるものである。

## その他、法令に基づく検証及び情報提供

### 年次財務報告書に含まれる財務諸表の表示形式

欧州単一電子フォーマットに応じて表示される年次及び連結財務諸表について法定監査人が実施する手続きに関し適用される専門基準に従い、フランス通貨金融法典（code monétaire et financier）L.451-1-2条第1項に言及する年次財務報告に含まれることが意図され、最高経営責任者の責任の下で作成された連結財務諸表の表示が、2018年12月17日付欧州委任規則第2019/815号で定義されている単一電子フォーマットに適合していることを検証した。連結財務諸表に関して、我々の業務は、財務諸表のマークアップが前述の規則に規定された様式に適合していることの検証も含まれた。

我々が実施した業務に基づき、年次財務報告に含まれることが意図される連結財務諸表の表示は、全ての重要な点において、欧州単一電子フォーマットに適合していると我々は結論付ける。

欧州単一電子報告様式に準拠した連結財務諸表のマクロタグに固有の技術的制約により、財務諸表に対する注記の特定のタグの内容は、本報告書に添付された連結財務諸表と同様には表示されない場合がある。

また、我々は、金融市場庁（AMF）に提出される年次財務報告書に含まれる連結財務諸表が、我々が業務を実施した連結財務諸表と一致していることを保証する責任を負っていない。

## 法定監査人の任命

我々は、Mazarsについては2004年5月6日付、PricewaterhouseCoopers Auditについては2022年5月5日付で開催された貴社年次株主総会により、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの法定監査人として任命された。

2023年12月31日現在、Mazarsは20年連続で従事し、PricewaterhouseCoopersが従事するのは2年目である。

## 連結財務諸表に対する経営者及びガバナンス責任者の責任

経営者は、欧州連合が採択した国際財務報告基準に準拠して連結財務諸表を作成し真正かつ公正に表示する責任を負っており、また、不正又は誤謬のいずれによるものかを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制に責任を負う。

連結財務諸表を作成するにあたって、経営者は、継続企業として存続する能力を評価すると共に、該当する場合には継続事業に関する事項を開示し、また、清算又は事業停止が予想されない限り継続事業の前提に基づいて会計処理する責任を負う。

監査及びリスク委員会は、財務報告プロセス、並びに財務報告プロセスに関する内部統制、リスク管理システム及び該当する場合、内部監査の有効性を監視する責任を負う。

連結財務諸表は取締役会により承認された。

## 連結財務諸表監査に関する法定監査人の責任

### 目的及び監査アプローチ

我々の役割は、連結財務諸表に対する報告書を発行することである。我々の目的は、全体としての連結財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証は高い水準の保証であるが、重要な虚偽表示が存在する場合に、専門基準に準拠して実施される監査が常にそれを発見できるという保証ではない。虚偽表示は誤謬又は不正から発生する可能性があり、個別に又は集計して、連結財務諸表を基礎として利用者が行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要であるとみなされる。

フランス商法典 L.821-55条に定める通り、我々の法定監査は、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの存続能力又は業務管理の品質に係る保証を含まない。

法定監査人はフランスで適用される専門基準に従って、監査の過程を通じて職業的専門家としての判断を行い、さらに、以下を行った。

- ・不正又は誤謬のいずれによるものかを問わない、連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀、偽造、故意の脱漏、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化が関係する可能性があるため、不正から発生する重要な虚偽表示が検出されないリスクは、誤謬から生じる重要な虚偽表示より高い。
- ・内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。
- ・連結財務諸表において適用される会計方針の妥当性、経営者が行った会計上の見積り及び連結財務諸表に対する注記における関連する開示の合理性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか評価する。この評価は、監査報告日までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象又は状況によって、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーが継続事業として存続できなくなる可能性がある。法定監査人が、重要な不確実性が存在すると結論付ける場合、監査報告書において連結財務諸表内の関連する開示に対し注意を喚起すること、又は当該開示が行われていない、若しくは不適切である場合は、限定付適正意見又は意見不表明とすることが求められている。
- ・連結財務諸表の全体的な表示を評価し、これらの財務諸表が基礎となる取引及び事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に係る意見を表明するため、シュナイダー・エレクトリック・エス・イー・グループ内の事業体又は事業活動の財務情報に関する十分に適切な監査証拠を入手する。法定監査人は、連結財務諸表の監査に関する管理、監督及び実施、並びに、これに表明された監査意見に対して責任を負う。

## 監査及びリスク委員会に対する報告

我々は、とりわけ、監査の範囲及び実施した監査手続の説明並びに監査の結果を含む報告を、監査及びリスク委員会に提出している。我々はまた、該当する場合は、財務報告プロセスに関する内部統制について識別された重要な不備について報告する。

監査及びリスク委員会に対する我々の報告には、連結財務諸表監査で特に重要であり、監査報告書において記載する必要があると職業的専門家として判断した監査上の主要な検討事項を構成する重要な虚偽表示リスクが含まれている。

我々はまた、特にフランス商法典 L.821-27条からL.821-34条、及び法定監査人に関するフランス倫理法典において定めるような、フランスで適用される規則の意義の範囲内で我々の独立性を確認するための、EU規則第537/2014号第6条に定める陳述を、監査及びリスク委員会に対し提供する。我々は、我々の独立性に影響を与えるリスク、及び関連する対応策について、必要に応じて監査及びリスク委員会と協議する。

法定監査人

**Mazars**

パリ・ラ・デファンス、  
2024年2月29日

**PricewaterhouseCoopers Audit**

ヌイイ＝シュル＝セーヌ、  
2024年2月29日

Juliette Decoux Guillemot    Mathieu Mougard    Jean-Christophe Georghiou    Séverine Scheer

# Statutory Auditors' report on the consolidated financial statements

To the Annual General Meeting of Schneider Electric S.E.,

## Opinion

In compliance with the engagement entrusted to us by your Annual General Meeting, we have audited the accompanying consolidated financial statements of Schneider Electric SE for the year ended December 31, 2023.

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the assets and liabilities and of the financial position of the Group at December 31, 2023 and of the results of its operations for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union.

The audit opinion expressed above is consistent with our report to the Audit and Risks Committee.

## Basis for opinion

### Audit framework

We conducted our audit in accordance with professional standards applicable in France. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Our responsibilities under these standards are further described in the “Responsibilities of the Statutory Auditors relating to the audit of the consolidated financial statements” section of our report.

## Independence

We conducted our audit engagement in compliance with the independence rules provided for in the French Commercial Code (Code de commerce) and the French Code of Ethics (Code de déontologie) for Statutory Auditors for the period from January 1, 2023 to the date of our report, and, in particular, we did not provide any non-audit services prohibited by Article 5(1) of Regulation (EU) No. 537/2014.

## Justification of assessments - Key audit matters

In accordance with the requirements of Articles L. 821-53 and R. 821-180 of the French Commercial Code relating to the justification of our assessments, we inform you of the key audit matters relating to the risks of material misstatement that, in our professional judgment, were the most significant in our audit of the consolidated financial statements, as well as how we addressed those risks.

These matters were addressed as part of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and therefore contributed to the opinion we formed as expressed above. We do not provide a separate opinion on specific items of the consolidated financial statements.

## Measurement of goodwill and trademarks with indefinite useful lives

Notes 1.3, 1.8, 1.11, 5 and 9 to the consolidated financial statements

<b>Description of risk</b>	<p>As of December 31, 2023, the carrying amount of goodwill and trademarks with indefinite useful lives was €24,664million and €2,297million respectively, representing 46% of the Group's total assets.</p> <p>As described in Notes 1.8 "Intangible assets" and 1.11 "Impairment of assets" to the consolidated financial statements, trademarks with indefinite useful lives and Cash Generating Units (CGUs) to which goodwill has been allocated are tested for impairment at least once a year and whenever there is an indication of impairment.</p> <p>In line with the Group's strategy of sustainable development and digital transformation, the Group has redefined its CGU groups.</p> <p>Goodwill is tested at CGU group level, as described in note 1.11 "Impairment of assets" to the consolidated financial statements: Low Voltage, Medium Voltage, Secure Power, Industrial Automation, Industrial Automation Software, Energy Management Software and Sustainability.</p> <p>The recoverable amount of a CGU is defined as the higher between its value in use and its fair value less costs to sell. The value in use of a CGU is determined by discounting future cash flows that will be generated by its underlying assets and which are based on the Group management's economic assumptions and operating forecasts.</p> <p>The recoverable amount of trademarks with an indefinite useful life is measured using the royalty method.</p> <p>An impairment loss is recognized whenever the recoverable amount of a CGU or a trademark is less than its carrying amount, to the extent that its carrying amount exceeds its recoverable amount. When the tested CGU comprises goodwill, the impairment loss is primarily deducted therefrom.</p> <p>The valuation of goodwill and trademarks with indefinite useful lives is a key audit matter due to their significance in the Group's consolidated balance sheet and the level of judgment required by management to:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• define the CGUs, as improper mapping could lead the Group to not recognize, or to underestimate, the impairment of goodwill;</li> <li>• determine the assumptions used for the impairment tests of goodwill, particularly the discount rate, perpetuity growth rate and the expected margin rates, the consideration of climate risks and, for trademarks with indefinite useful lives, royalty rates.</li> </ul>
<b>How our audit addressed this risk</b>	<p>Our audit work consisted in:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• reviewing the methods used to determine the level of goodwill impairment testing, particularly regarding changes made during the year;</li> <li>• comparing the carrying amount of assets tested with the accounting data;</li> <li>• assessing the procedures implemented by the Group to evaluate the discounted future cash flows underlying the determination of the value in use of each CGU and checking their consistency with the business plans/cash flow projections approved by the Group's Board of Directors;</li> <li>• assessing the procedures implemented by the Group to evaluate the impact of climate risks in determining the value in use of each group of CGUs;</li> <li>• for the main trademarks with indefinite useful lives, assessing the procedures implemented to model the revenue projections attached to the trademarks;</li> <li>• assessing the reasonableness of the business forecasts underlying the future cash flows, in particular with respect to past performance;</li> <li>• with the assistance of our valuation experts, assessing the assumptions used such as the discount rate, perpetuity growth rate and expected margin rates, as well as the sensitivity of impairment test results to changes in these key assumptions;</li> <li>• corroborate the royalty rates used with respect to (i) the theoretical royalty rates determined at the acquisition date of the trademark and (ii) the performance achieved;</li> <li>• reconciling the sensitivity analyses performed by the Group with our sensitivity calculations, and, to this end, verifying in particular that no impairment would have been recognized if the Group had maintained 2022's organization;</li> <li>• verifying the arithmetical accuracy of the impairment tests.</li> </ul> <p>Lastly, we assessed the appropriateness of the disclosures provided in the notes to the consolidated financial statements.</p>

**Uncertain tax positions and recognition and recoverability of deferred tax assets recognized for tax loss carryforwards***Notes 1.3, 1.16, 1.21 and 14 to the consolidated financial statements*

<b>Description of risk</b>	<p>The Group operates in several different tax jurisdictions around the world. As a result, the company and its subsidiaries may be subject to audits or questions from local tax authorities. Situations where cash outflows are considered probable give rise to liabilities, measured on the basis of the known facts in the jurisdiction concerned.</p> <p>In accordance with IFRIC 23 - Uncertainty over Income Tax Treatments, provisions covering uncertainties over tax treatments are presented under “Accrued taxes and payroll costs”, as specified in Note 1.21 to the consolidated financial statements.</p> <p>In addition, the Group recognizes deferred tax assets in several countries based on its ability to recover them in future years. As of December 31, 2023, deferred tax assets in respect of tax loss carryforwards recognized in the consolidated balance sheet amounted to €629million, mainly in France for an amount of €420million.</p> <p>As described in Note 1.16 to the consolidated financial statements, the Group only recognizes future tax relief arising from the use of tax loss carryforwards when it can be reasonably anticipated that such relief will be granted, including when such amounts can be carried forward indefinitely.</p> <p>The Group’s ability to recover deferred tax assets on tax loss carryforwards is assessed by management at the end of each reporting period. The recognition and correct valuation of these deferred tax assets are subject to the quality of the forecasts made by the Group.</p> <p>The recognition and recoverability of deferred tax assets relating to tax loss carryforwards and the recognition of liabilities for uncertain tax positions are key audit matters, given the judgment required from the Group to (i) assess the recoverability of the deferred taxes and (ii) estimate the likely outflow of resources in a constantly changing international environment.</p>
<b>How our audit addressed this risk</b>	<p>We held meetings with management, gained an understanding of the internal control procedures implemented by the Group to identify tax risks, and, where appropriate, to recognize any tax loss.</p> <p>With the assistance of our tax specialists, we also assessed the judgments made by management as part of our estimate of the income tax likely to be payable and the amount of any potential exposure, and, by extension, the reasonableness of the estimates as regards tax liabilities.</p> <p>With regard to the recognition and recoverability of deferred tax assets relating to tax loss carryforwards, our audit approach consisted in assessing the Group’s likelihood of benefiting from future tax relief arising from the use of tax loss carryforwards, in particular with regard to:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• plans for the consumption of the tax loss carryforwards of the subsidiaries or tax consolidation groups concerned;</li> <li>• the main data and assumptions underlying the plans for the consumption of tax loss carryforwards underlying the recognition and measurement of the corresponding deferred tax assets by the Group.</li> </ul> <p>We also verified the appropriateness of the disclosures provided in the notes to the consolidated financial statements.</p>

**Specific verifications**

As required by legal and regulatory provisions and in accordance with professional standards applicable in France, we have also performed the specific verifications on the information pertaining to the Group presented in the Board of Directors’ management report.

We have no matters to report as to its fair presentation and its consistency with the consolidated financial statements.

We attest that the information pertaining to the Group presented in the management report includes the consolidated non-financial performance statement required under Article L. 225-102-1 of the French Commercial Code. However, in accordance with Article L. 823-10 of the French Commercial Code, we have not verified the fair presentation and consistency with the consolidated financial statements of the information given in that statement, which will be the subject of a report by an independent third party.

## **Other verifications and information pursuant to legal and regulatory requirements**

### **Presentation of the consolidated financial statements to be included in the annual financial report**

In accordance with professional standards applicable to the Statutory Auditors' procedures for annual and consolidated financial statements presented according to the single European electronic reporting format, we have verified that the presentation of the consolidated financial statements to be included in the annual financial report referred to in paragraph I of Article L. 451-1-2 of the French Monetary and Financial Code (Code monétaire et financier) and prepared under the Chief Executive Officer's responsibility, complies with this format, as defined by European Delegated Regulation No. 2019/815 of December 17, 2018. As it relates to the consolidated financial statements, our work included verifying that the markups in the financial statements comply with the format defined by the aforementioned Regulation.

On the basis of our work, we conclude that the presentation of the consolidated financial statements to be included in the annual financial report complies, in all material respects, with the single European electronic reporting format.

Due to the technical limitations inherent in the macro-tagging of the consolidated financial statements in accordance with the European single electronic reporting format, the content of certain tags in the notes to the financial statements may not be rendered identically to the consolidated financial statements attached to this report.

In addition, it is not our responsibility to ensure that the consolidated financial statements to be included by the Company in the annual financial report filed with the AMF correspond to those on which we carried out our work.

### **Appointment of the Statutory Auditors**

We were appointed Statutory Auditors of Schneider Electric SE by the Annual General Meetings held on May 6, 2004 for Mazars and on May 5, 2022 for PricewaterhouseCoopers Audit.

As of December 31, 2023, Mazars was in the twentieth consecutive year of their engagement and PricewaterhouseCoopers in their second year.

Responsibilities of management and those charged with governance for the consolidated financial statements  
Management is responsible for preparing consolidated financial statements giving a true and fair view in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union and for implementing the internal control procedures it deems necessary for the preparation of consolidated financial statements that are free of material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, management is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern, and using the going concern basis of accounting, unless it expects to liquidate the Company or to cease operations.

The Audit and Risks Committee is responsible for monitoring the financial reporting process and the effectiveness of internal control and risk management systems, as well as, where applicable, any internal audit systems, relating to accounting and financial reporting procedures.

The consolidated financial statements were approved by the Board of Directors.

### **Responsibilities of the Statutory Auditors relating to the audit of the consolidated financial statements**

#### **Objective and audit approach**

Our role is to issue a report on the consolidated financial statements. Our objective is to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free of material misstatement. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with professional standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions taken by users on the basis of these consolidated financial statements.

As specified in Article L. 821-55 of the French Commercial Code, our audit does not include assurance on the viability or quality of the Company's management.

As part of an audit conducted in accordance with professional standards applicable in France, the Statutory Auditors exercise professional judgment throughout the audit.



They also:

- identify and assess the risks of material misstatement in the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures in response to those risks, and obtain audit evidence considered to be sufficient and appropriate to provide a basis for their opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control;
- obtain an understanding of the internal control procedures relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the internal control;
- evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by management and the related disclosures in the notes to the consolidated financial statements;
- assess the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. This assessment is based on the audit evidence obtained up to the date of the audit report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern. If the Statutory Auditors conclude that a material uncertainty exists, they are required to draw attention in the audit report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are not provided or are inadequate, to issue a qualified opinion or a disclaimer of opinion;
- evaluate the overall presentation of the consolidated financial statements and assess whether these statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation;
- obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. The Statutory Auditors are responsible for the management, supervision and performance of the audit of the consolidated financial statements and for the opinion expressed thereon.

#### **Report to the Audit and Risks Committee**

We submit a report to the Audit and Risks Committee which includes, in particular, a description of the scope of the audit and the audit program implemented, as well as the results of our audit. We also report any significant deficiencies in internal control that we have identified regarding the accounting and financial reporting procedures.

Our report to the Audit and Risks Committee includes the risks of material misstatement that, in our professional judgment, were the most significant for the audit of the consolidated financial statements and which constitute the key audit matters that we are required to describe in this report.

We also provide the Audit and Risks Committee with the declaration provided for in Article 6 of Regulation (EU) No. 537/2014, confirming our independence within the meaning of the rules applicable in France, as defined in particular in Articles L. 821-27 to L. 821-34 of the French Commercial Code and in the French Code of Ethics for Statutory Auditors. Where appropriate, we discuss any risks to our independence and the related safeguard measures with the Audit and Risks Committee.

The Statutory Auditors

#### **Mazars**

Paris La Défense on February 29, 2024

Juliette Decoux Guillemot Mathieu Mougard

#### **PricewaterhouseCoopers Audit**

Neuilly-sur-Seine on February 29, 2024

Jean-Christophe Georghiou Séverine Scheer

# 年次財務諸表に関する法定監査報告書（2023年12月31日に終了する事業年度）

シュナイダー・エレクトリック・エス・イー 株主総会御中

## 監査意見

我々は貴社年次株主総会での委任に従い、2023年12月31日に終了する事業年度のシュナイダー・エレクトリック・エス・イーの財務諸表について監査を行った。

我々は、上記の財務諸表が、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況を真正かつ公正に表示しているものと認める。

上記の監査意見は、監査及びリスク委員会に対する監査報告書と整合している。

## 監査意見の根拠

### 監査の枠組み

我々は、フランスで適用される専門基準に準拠して監査を行った。我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査の基準における我々の責任は、本報告書の「財務諸表監査に関する法定監査人の責任」に記載されている。

## 独立性

我々は、2023年1月1日から監査報告書日までの期間において、フランス商法典（Code de commerce）及びフランス倫理規定（Code de déontologie）で定められている独立性に関する規定に従って監査業務を実施し、特に、法定監査人に関するEU規則第537/2014号第5条(1)で禁止されている非監査証明業務を提供しなかった。

## 評価の正当性 - 監査上の主要な検討事項

我々の評価の正当性に関するフランス商法典L.821-53条及びR.821-180-7条の要求事項に従って、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において職業的専門家として特に重要であると判断した、重要な虚偽表示リスクに関連する監査上の主要な検討事項、並びに当該事項に対する監査上の対応を報告する。

監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の過程及び監査意見の形成において対応した事項である。我々は、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。

## 子会社及び関連会社に対する投資及び関連する貸付金の評価

### 「会計方針」セクションの「子会社及び関連会社の株式」及び財務諸表に対する注記2「投資」

<b>リスクの内容</b>	<p>2023年12月31日現在、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの貸借対照表に計上されている子会社及び関連会社の株式は53億5,800万ユーロ、関連する貸付金は25億3,200万ユーロであった。</p> <p>財務諸表に対する注記における「会計方針」の「子会社及び関連会社の株式」に記載されている通り、子会社及び関連会社株式は、取得原価で計上され、その帳簿価額が報告日において見積られた使用価値を下回る場合に評価減が計上される。子会社及び関連会社株式の使用価値の見積りは、主に投資の純簿価を参照し、投資の収益性及び経済環境の見通しを考慮して決定される。上場証券については、当期の最終月の平均株価が考慮される。</p> <p>これらの見積りは、特に将来予測情報に基づく場合、経営者の判断が必要とされるため、我々は、子会社及び関連会社の株式の評価、ひいては関連する貸付金の評価が監査上の主要な検討事項であると判断した。</p>
<b>監査上の対応</b>	<p>我々は、子会社及び関連会社株式の使用価値を見積るためにシュナイダー・エレクトリック・エス・イーが採用した方法を検討した。我々は、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社及び関連会社株式の使用価値の決定に使用される株式の純簿価と、監査又は分析手続の対象となったそれら子会社及び関連会社の財務諸表との比較</li> <li>・使用価値が予測に基づいて決定されていた場合、その見積りの根拠となる評価方法の妥当性の評価</li> <li>・適切な場合には我々が利用する評価の専門家の支援の下、主に長期成長率及び割引率といった使用価値の見積りに使用されている重要な仮定の合理性の評価</li> <li>・使用価値の算定に会社が使用した計算の正確性の検証</li> </ul> <p>我々はまた、対応する投資に関する減損テストの結果に基づき、子会社及び関連会社に対する貸付金の回収可能性を評価した。</p>

### 特定の検証

我々は、フランスで適用される専門基準に準拠して、フランスの法令で要求されている特定の検証を実施した。

### 経営者報告及び会社の財政状態並びに財務諸表に関して株主の閲覧に供される其他文書における情報

経営者報告及びシュナイダー・エレクトリック・エス・イーの財政状態並びに財務諸表に関して、株主の閲覧に供される其他文書における情報の適正な開示及び財務諸表との整合性について報告すべき事項はない。

我々は、フランス商法典D.441-6条で言及されている支払条件に関する情報の適切な開示及び財務諸表との整合性を保証する。

## コーポレート・ガバナンスに係る情報

我々は、フランス商法典L.225-37-4条、L.22-10-10条及びL.22-10-9条によって要求される情報が、取締役会のコーポレート・ガバナンスに関する報告に記載されていることを保証する。

我々は、フランス商法典L.22-10-9条の要求事項に基づく、取締役が受領した、又は取締役に配分された報酬及び給付、並びに取締役に対する有利なコミットメントに関する情報と、財務諸表、又は財務諸表を作成するための基礎となる情報、及び該当する場合には、連結範囲に含まれるシュナイダー・エレクトリック・エス・イーが支配する会社から同社が入手した情報との整合性を検証した。我々は、これらの手続に基づき当該情報の正確性及び適正な開示を保証する。

我々は、フランス商法典L.22-10-11条に基づき提供される、現金又は株式を対価とする株式公開買付の際に影響を持つ可能性が高いとシュナイダー・エレクトリック・エス・イーがみなした事項に関連する情報と、我々に提供された関連書類を照合した。これらの手続に基づき、当該情報に関して報告すべき事項はない。

## その他、法令に基づく検証及び情報提供

### 年次財務報告書に含まれる財務諸表の表示形式

我々はまた、欧州単一電子フォーマットにおいて表示される年次及び連結財務諸表に関連して法定監査人が実施する手続に関してフランスで適用される専門基準に従い、フランス通貨金融法典L.451-1-2条第1項に言及する年次財務報告に含まれることが意図され、最高経営責任者の責任で作成された財務諸表の表示が、2018年12月17日付欧州委任規則第2019/815号で定義されている単一電子フォーマットに適合していることも検証した。

我々が実施した業務に基づき、年次財務報告に含まれることが意図される財務諸表の表示は、全ての重要な点において、欧州単一電子フォーマットに適合していると我々は結論付ける。

我々は、金融市場庁（AMF）に提出される年次財務報告書に最終的に含まれる財務諸表が、我々が業務を実施した財務諸表と一致していることを検証する責任を負っていない。

## 法定監査人の任命

我々は、Mazarsについては2004年5月6日付、PricewaterhouseCoopers Auditについては2022年5月5日付で開催された貴社年次株主総会により、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの法定監査人として任命された。

2023年12月31日現在、Mazarsは20年連続で従事し、PricewaterhouseCoopersが従事するのは2年目である。

## 財務諸表に対する経営者及びガバナンス責任者の責任

経営者は、フランスにおいて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し真正かつ公正に表示する責任を負っており、また、不正又は誤謬のいずれによるものかを問わず、重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制に責任を負う。

財務諸表を作成するにあたって、経営者は、継続企業として存続する能力を評価すると共に、該当する場合には継続事業に関する事項を開示し、また、清算又は事業停止が予想されない限り継続事業の前提に基づいて会計処理する責任を負う。

監査及びリスク委員会は、財務報告プロセス、並びに財務報告プロセスに関する内部統制、リスク管理システム及び該当する場合、内部監査の有効性を監視する責任を負う。

財務諸表は取締役会により承認された。

### 財務諸表監査に関する法定監査人の責任

#### 目的及び監査アプローチ

我々の役割は、財務諸表に対する報告書を発行することである。我々の目的は、全体としての財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な保証を得ることである。合理的な保証は高い水準の保証であるが、重要な虚偽表示が存在する場合に、専門基準に準拠して実施される監査が常にそれを発見できるという保証ではない。虚偽表示は誤謬又は不正から発生する可能性があり、個別に又は集計して、財務諸表を基礎として利用者が行う経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要であるとみなされる。

フランス商法典L.821-55-10-1条に定める通り、我々の法定監査は、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーの存続能力又は業務管理の品質に係る保証を含まない。

法定監査人はフランスで適用される専門基準に従って、監査の過程を通じて職業的専門家としての判断を行い、さらに、以下を行った。

- ・ 不正又は誤謬のいずれによるものかを問わない、財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀、偽造、故意の脱漏、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化が関係する可能性があるため、不正から発生する重要な虚偽表示が検出されないリスクは、誤謬から生じる重要な虚偽表示より高い。
- ・ 内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。
- ・ 財務諸表において適用される会計方針の妥当性、経営者が行った会計上の見積り及び財務諸表に対する注記における関連する開示の合理性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか評価する。この評価は、監査報告日までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象又は状況によって、シュナイダー・エレクトリック・エス・イーが継続事業として存続できなくなる可能性がある。法定監査人が、重要な不確実性があると結論付ける場合、監査報告書において財務諸表内の関連する開示に対し注意を喚起すること、又は当該開示が行われていない、若しくは不適切である場合は、限定付適正意見又は意見不表明とすることが求められている。
- ・ 財務諸表の全体的な表示を評価し、これらの財務諸表が基礎となる取引及び事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

### 監査及びリスク委員会に対する報告

我々は、とりわけ、監査の範囲及び実施した監査手続の説明並びに監査の結果を含む報告を、監査及びリスク委員会に提出している。我々はまた、該当する場合は、財務報告プロセスに関する内部統制について識別された重要な不備について報告する。

監査及びリスク委員会に対する我々の報告には、財務諸表監査で特に重要であり、監査報告書において記載する必要があると職業的専門家として判断した監査上の主要な検討事項を構成する重要な虚偽表示リスクが含まれている。

我々はまた、特にフランス商法典L. 821-27条からL. 821-34条、及び法定監査人に関するフランス倫理法典において定めるような、フランスで適用される規則の意義の範囲内で我々の独立性を確認するための、EU規則第537/2014号第6条に定める陳述を、監査及びリスク委員会に対し提供する。我々は、我々の独立性に影響を与えるリスク、及び関連する対応策について、必要に応じて監査及びリスク委員会と協議する。

法定監査人

<b>Mazars</b> パリ・ラ・デファンス、 2024年2月29日	<b>PricewaterhouseCoopers Audit</b> ヌイイ = シュル = セーヌ、 2024年2月29日
Juliette Decoux Guillemot    Mathieu Mougard	Jean-Christophe Georghiou    Séverine Scheer

# Statutory auditors' report on the annual financial statements (For the year ended December 31, 2023)

To the Annual General Meeting of Schneider Electric S.E.,

## Opinion

In compliance with the engagement entrusted to us by your Annual General Meeting, we have audited the accompanying financial statements of Schneider Electric S.E. for the year ended December 31, 2023.

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the assets and liabilities and of the financial position of the Company at December 31, 2023 and of the results of its operations for the year then ended in accordance with French accounting principles.

The audit opinion expressed above is consistent with our report to the Audit and Risks Committee.

## Basis for opinion

### Audit framework

We conducted our audit in accordance with professional standards applicable in France. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Our responsibilities under these standards are further described in the “Responsibilities of the Statutory Auditors relating to the audit of the financial statements” section of our report.

## Independence

We conducted our audit engagement in compliance with the independence rules provided for in the French Commercial Code (Code de commerce) and the French Code of Ethics (Code de déontologie) for Statutory Auditors for the period from January 1, 2023 to the date of our report, and, in particular, we did not provide any non-audit services prohibited by Article 5(1) of Regulation (EU) No. 537/2014.

## Justification of assessments - Key audit matters

In accordance with the requirements of Articles L. 821-53 and R. 821-180-7 of the French Commercial Code relating to the justification of our assessments, we inform you of the key audit matters relating to the risks of material misstatement that, in our professional judgment, were the most significant in our audit of the financial statements, as well as how we addressed those risks.

These matters were addressed as part of our audit of the financial statements as a whole, and therefore contributed to the opinion we formed as expressed above. We do not provide a separate opinion on specific items of the financial statements.

## Measurement of investments in subsidiaries and affiliates and related loans and advances

*“Shares in subsidiaries and affiliates” paragraph of the “Accounting principles” section and Note 2 “Investments” to the financial statements*

<b>Description of risk</b>	<p>At December 31, 2023, shares in subsidiaries and affiliates and related loans and advances recorded in the Company's balance sheet amounted to €5,358million and €2,532million respectively.</p> <p>As described in the “Shares in subsidiaries and affiliates” paragraph in the “Accounting policies” section of the notes to the financial statements, shares in subsidiaries and affiliates are recorded at their acquisition cost and written down when their estimated value in use at the reporting date is less than their carrying amount. The estimated value in use of shares in subsidiaries and affiliates is determined primarily by reference to the accounting net assets of the investments and by taking into account the profitability of the investments and the outlook for the economic environment. For listed securities, the average share price for the last month of the financial year is taken into account.</p> <p>Due to the judgment required from management in making these estimates, particularly when they are based on forward-looking information, we considered that the valuation of shares in subsidiaries and affiliates, and by extension the related loans and advances, is a key audit matter.</p>
----------------------------	--

<b>How our audit addressed this risk</b>	<p>We examined the methodology employed by the Company to estimate the value in use of shares in subsidiaries and affiliates. Our audit work consisted in:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• comparing the share in accounting net assets used to determine the value in use of shares in subsidiaries and affiliates with the financial statements of those subsidiaries and affiliates that have been audited or subject to analytical procedures;</li> <li>• assessing, when values in use have been determined on the basis of forecasts, the appropriateness of the valuation method on which the estimation is based;</li> <li>• assessing the main assumptions used in estimating values in use, in particular the long-term growth rate and the discount rate, with the help of our valuation experts, where appropriate;</li> <li>• verifying the arithmetical accuracy of the value in use calculations used by your Company;</li> </ul> <p>We also assessed the recoverability of the related receivables in light of the impairment tests performed on the shares in subsidiaries and affiliates.</p>
--	--

### Specific verifications

In accordance with professional standards applicable in France, we have also performed the specific verifications required by French legal and regulatory provisions.

### Information given in the management report and in the other documents provided to the shareholders with respect to the Company's financial position and the financial statements

We have no matters to report as to the fair presentation and the consistency with the financial statements of the information given in the Board of Directors' management report and in the other documents provided to the shareholders with respect to the Company's financial position and the financial statements.

We attest to the fair presentation and the consistency with the financial statements of the information about the payment terms referred to in Article D. 441-6 of the French Commercial Code.

### Report on corporate governance

We attest that the Board of Directors' report on corporate governance sets out the information required by Articles L. 225-37-4, L. 22-10-10 and L. 22-10-9 of the French Commercial Code.

Concerning the information given in accordance with the requirements of Article L. 22-10-9 of the French Commercial Code relating to compensation and benefits paid or awarded to corporate officers and any other commitments made in their favor, we have verified its consistency with the financial statements or with the underlying information used to prepare these financial statements, and, where applicable, with the information obtained by the Company from controlled companies within its scope of consolidation. Based on this work, we attest to the accuracy and fair presentation of this information.

Concerning the information given in accordance with the requirements of Article L. 22-10-11 of the French Commercial Code relating to those items the Company has deemed liable to have an impact in the event of a takeover bid or exchange offer, we have verified its consistency with the underlying documents that were disclosed to us. Based on this work, we have no matters to report with regard to this information.

### Other verifications and information pursuant to legal and regulatory requirements

#### Format of presentation of the financial statements intended to be included<sup>37</sup> in the annual financial report

We have also verified, in accordance with the professional standard applicable in France relating to the procedures performed by the statutory auditor relating to the annual and consolidated financial statements presented in the European single electronic format, that the presentation of the financial statements intended to be included in the annual financial report mentioned in Article L.451-1-2, I of the French Monetary and Financial Code (code monétaire et financier), prepared under the responsibility of Chief Executive Officer, complies with the single electronic format defined in the European Delegated Regulation No 2019/815 of 17 December 2018.

Based on the work we have performed, we conclude that the presentation of the financial statements intended to be included in the annual financial report complies, in all material respects, with the European single electronic format.

We have no responsibility to verify that the financial statements that will ultimately be included by your company in the annual financial report filed with the AMF are in agreement with those on which we have performed our work.



### **Appointment of the Statutory Auditors**

We were appointed Statutory Auditors of Schneider Electric S.E. by the Annual General Meetings held on May 6, 2004 for Mazars and on May 5, 2022 for PricewaterhouseCoopers Audit.

At December 31, 2023, Mazars was in the twentieth consecutive year of their engagement and PricewaterhouseCoopers in their second year.

### **Responsibilities of management and those charged with governance for the financial statements**

Management is responsible for preparing financial statements giving a true and fair view in accordance with French accounting principles, and for implementing the internal control procedures it deems necessary for the preparation of financial statements that are free of material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern, and using the going concern basis of accounting, unless it expects to liquidate the Company or to cease operations.

The Audit and Risks Committee is responsible for monitoring the financial reporting process and the effectiveness of internal control and risk management systems, as well as, where applicable, any internal audit systems, relating to accounting and financial reporting procedures.

The financial statements were approved by the Board of Directors.

### **Responsibilities of the Statutory Auditors relating to the audit of the financial statements**

#### **Objective and audit approach**

Our role is to issue a report on the financial statements. Our objective is to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free of material misstatement. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with professional standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions taken by users on the basis of these financial statements.

As specified in Article L. 821-55-10-1 of the French Commercial Code, our audit does not include assurance on the viability or quality of the Company's management.

As part of an audit conducted in accordance with professional standards applicable in France, the Statutory Auditors exercise professional judgment throughout the audit. They also:

- identify and assess the risks of material misstatement in the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures in response to those risks, and obtain audit evidence considered to be sufficient and appropriate to provide a basis for their opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control;
- obtain an understanding of the internal control procedures relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the internal control;
- evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by management and the related disclosures in the notes to the financial statements;
- assess the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. This assessment is based on the audit evidence obtained up to the date of the audit report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern. If the Statutory Auditors conclude that a material uncertainty exists, they are required to draw attention in the audit report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are not provided or are inadequate, to issue a qualified opinion or a disclaimer of opinion;
- evaluate the overall presentation of the financial statements and assess whether these statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

### Report to the Audit and Risks Committee

We submit a report to the Audit and Risks Committee which includes, in particular, a description of the scope of the audit and the audit program implemented, as well as the results of our audit. We also report any significant deficiencies in internal control that we have identified regarding the accounting and financial reporting procedures.

Our report to the Audit and Risks Committee includes the risks of material misstatement that, in our professional judgment, were the most significant for the audit of the financial statements and which constitute the key audit matters that we are required to describe in this report.

We also provide the Audit and Risks Committee with the declaration provided for in Article 6 of Regulation (EU) No. 537/2014, confirming our independence within the meaning of the rules applicable in France, as defined in particular in Articles L. 821-27 to L. 821-34 of the French Commercial Code and in the French Code of Ethics for Statutory Auditors. Where appropriate, we discuss any risks to our independence and the related safeguard measures with the Audit and Risks Committee.

The Statutory Auditors

#### **Mazars**

Paris La Défense on February 29, 2024

Juliette Decoux Guillemot Mathieu Mougard

#### **PricewaterhouseCoopers Audit**

Neuilly-sur-Seine on February 29, 2024

Jean-Christophe Georghiou Séverine Scheer